

平成 30 年度

決算に係る主要な施策の  
成果についての報告書

平 戸 市

このページは両面印刷に対応するための白紙です。

平成 30 年度決算に係る主要な  
施策の成果についての報告書

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、  
平成 30 年度における主要な施策の成果について  
の報告書を提出する。

令和元年 9 月 2 日

平戸市長 黒田 成彦

# はじめに

## 1 「決算に係る主要な施策の成果についての報告書」とは

本書は、地方自治法第233条第5項の規定に基づき平成30年度決算における主要な施策の成果について説明するものです。

地方自治法第233条（抜粋）

5 普通地方公共団体の長は、第3項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

## 2 本書の構成

本書は、「第1編 平成30年度の財政運営と決算の概要」と「第2編 主要な施策の成果」から構成されています。このうち「第2編 主要な施策の成果」は、会計別、款（目的）ごとに、①款の総括、②事業評価シート（後述）、③その他の事業の成果一覧の順に記載しています。

なお、公営企業（法適）会計である水道事業会計、病院事業会計及び交通船事業会計は、別途、事業報告書を作成することから本書には掲載していません。

## 3 事業評価シート

本書「第2編 主要な施策の成果」の事業評価シートでは、重要な事業についてPDCAサイクルを用いた事業評価を行い、効率的、効果的な行政運営ができているか客観的な検証を行っています。

PDCA サイクル：

Plan-Do-Check-Action の略称。

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。Plan-Do として効果的な事業の策定・実施、Check としての成果の客観的な検証、Action として検証結果を踏まえた施策の見直しや事業の改訂を行うことが求められます。

# 主要な施策の成果 目次

## 第 1 編

平成 30 年度の財政運営と決算の概要	1 頁
---------------------	-----

## 第 2 編

### 主要な施策の成果

#### (一般会計)

1 款 議会費	10 頁
2 款 総務費	12 頁
3 款 民生費	37 頁
4 款 衛生費	57 頁
5 款 労働費	78 頁
6 款 農林水産業費	79 頁
7 款 商工費	114 頁
8 款 土木費	137 頁
9 款 消防費	149 頁
10 款 教育費	153 頁
11 款 災害復旧費	182 頁
12 款 公債費	186 頁
13 款 諸支出金	188 頁

#### (特別会計)

国民健康保険	189 頁
後期高齢者医療	197 頁
介護保険	199 頁
農業集落排水事業	206 頁
宅地開発事業	207 頁
あづち大島いさりびの里事業	208 頁
電気事業	209 頁
駐車場事業	210 頁
工業団地事業	211 頁

# 平成30年度の財政運営と決算の概要

## 1 概況

内閣府の「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、平成30年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いており、輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあるとされています。

一方、国の財政状況は、平成30年度末には平成2年度末の5.3倍に当たる883兆円もの公債残高が積み上がり、一般政府債務残高は対GDP比238%に達しようとしています。また、平成14年から財政健全化に向けた出発点となる指標として掲げている国・地方合わせたプライマリーバランスの黒字化という目標すら、15年を超える歳月を経ても達成されていない状況にあることから、国の財政制度等審議会の「平成31年度予算の編成等に関する建議」では、「骨太2018」で策定された「新経済・財政再生計画」における2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランスの黒字化に向けて、2019～2021年度を「基盤強化期間」と位置づけ、財政健全化を進めていくとしています。

本市における財政状況は、合併直後の「財政危機宣言」を契機に、財政健全化計画や組織改編をはじめとした行政改革に取り組んだこともあり、危機的な状況は一時的に脱しているものの、普通交付税が平成28年度から段階的に減少し、これまで以上に厳しい財政運営を強いられることも想定され、今後も、行政改革や財政健全化に引き続き取り組んでいかなければなりません。

このような状況の中で、平成30年度の当初予算は、新たに策定した第2次平戸市総合計画「平戸市未来想像羅針盤」の基本構想に基づき、共通プロジェクト及び基本プロジェクトを予算編成の柱としたほか、合併特例措置の終了を見据えながら、今後の人口減少社会に的確に対応するため平成27年度に策定した「平戸市総合戦略」の着実な実施と、行政改革の推進などによる健全な財政運営を目指した予算編成となりました。

当初予算編成後においても、豪雨等に伴う災害復旧事業、学校施設空調設置事業、また、計画的な市債の繰上償還の実施等による補正予算を編成した結果、最終予算額は25,351,837千円（平成29年度の繰越分を除く。）となっています。

平成30年度の一般会計歳入歳出決算の状況は、歳入25,209,835千円に対し歳出24,528,447千円で、翌年度へ繰り越すべき財源の399,470千円を差し引いた実質収支は281,918千円となりました。平成29年度と比較すると歳入で△2,141,060千円（△7.8%）、歳出で△2,302,228千円（△8.6%）、実質収支は△110,476千円（△28.2%）となっています。

## 2 歳入の状況

平成30年度の一般会計の歳入総額は、25,209,835千円（普通会計<sup>※注1</sup>25,197,743千円）で、前年度と比較して7.8%の減少となりました。（以下、普通会計にて記載。）

財政運営の根幹となる市税については、固定資産税の減額等により、前年度と比較して1.2%の減少となっています。歳入全体における構成比は11.2%と依然脆弱な財政基盤であることに変わりはなく、今後も適切な課税と収納努力による自主財源の確保に努

めなければなりません。また、市税全体の収納率では97.3%と、前年度から0.4ポイント低下し、県内の自治体の中でも高い収納率を維持した状況となっています。なお、目的税の用途状況については別途記載しています。

歳入の大宗を占める地方交付税は、平成28年度から始まった市町村合併に伴う合併算定替における普通交付税の逡減が3年目を迎えたことに伴い、前年度と比較して1.4%の減少となっています。なお、合併算定替による影響額は、最大で17億円を超えていたものが、「市町村の姿の変化に対応した交付税算定」等の措置により約6.9億円までに縮減されたものの、令和元年度以降も段階的に減額されることとなるため、今後も経常的経費の抑制に努めなければなりません。

また、地方譲与税等については、景気の回復傾向等に伴う地方消費税交付金の増加等により前年度と比較して2.6%増加しています。なお、「地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費」については別途記載しています。

国庫支出金は、前年度と比較して△4.3%と減少していますが、臨時福祉給付金事業費の減少によるものが特に大きく、これ以外では小中学校校舎大規模改造事業等に伴う学校施設環境改善交付金等の投資的経費充当財源の減少によるものが影響しています。

県支出金については前年度と比較して△16.5%と大きく減少していますが、投資的経費充当財源によるものが大きく、災害復旧事業費や漁港建設費、農村地域防災減災事業費等の減少が主な要因となっています。

寄附金については前年度と比較して△40.6%と大きく減少していますが、「ふるさと納税」である「やらんば！平戸」応援基金寄附金の減少が大きく、前年度と比較して約4億6,000万円の減少となっています。ふるさと納税については将来的に安定した財源とは言えないものの、人口減少対策等の財源として有効に活用していることから、制度の周知やサービスの充実に努めながら、自主財源の確保と地場産業の振興対策として恒常的な寄附が得られるよう努力してまいります。

市債については前年度と比較して△23.9%と大きく減少していますが、平成29年度に実施した地域情報化基盤整備事業や小中学校校舎大規模改造事業の事業完了による合併特例債の発行額の減少が主な要因となっています。なお、これまで積極的に活用してきた合併特例事業債の終了を見据え事業を厳選するとともに、適切な市債を選択する必要があります。

なお、本市の平成29年度決算における自主財源比率は25.2%で、全国の都市791市<sup>※注2</sup>中765位<sup>※注3</sup>と依然として脆弱な財政構造にあります。特に比率を押し上げる要因となってきた「やらんば！平戸」応援基金寄附金が大きく落ち込んだことから、平成30年度決算では24.6%と前年度と比較して0.6ポイントの減少となっております。平成27年度に策定した「総合戦略」による人口減少対策は今後も重要な施策となるとともに多くの財源を必要とすることから、ふるさと納税等の新たな財源の確保に積極的に取り組むとともに、今後も産業の振興や雇用の創出による税収等の自主財源の確保に努めていかなければなりません。

表1 平成30年度自主財源と依存財源の状況（普通会計）

単位：千円、%

区 分	当初予算額		決算額		前年度 決算額		比 較	
		構成比		構成比		構成比		増減
自主財源	7,788,279	29.6	6,179,271	24.6	6,864,424	25.2	△685,153	△10.0
市 税	2,774,700	10.5	2,809,406	11.2	2,843,208	10.4	△33,802	△1.2
寄 附 金	1,500,590	5.7	638,886	2.5	1,076,463	4.0	△437,577	△40.6
繰 入 金	2,550,623	9.7	1,289,228	5.1	1,390,102	5.1	△100,874	△7.3
そ の 他	962,366	3.7	1,441,751	5.8	1,554,651	5.7	△112,900	△7.3
依存財源	18,582,721	70.4	19,018,472	75.4	20,474,145	74.8	△1,455,673	△7.1
地方交付税	10,370,000	39.3	10,803,926	42.9	10,956,896	40.1	△152,970	△1.4
地方譲与税等	789,700	2.9	827,562	3.2	806,504	2.8	21,058	2.6
国庫支出金	2,616,162	9.9	2,791,767	11.1	2,916,988	10.7	△125,221	△4.3
県支出金	2,221,759	8.5	2,102,917	8.3	2,518,357	9.2	△415,440	△16.5
市 債	2,585,100	9.8	2,492,300	9.9	3,275,400	12.0	△783,100	△23.9
合 計	26,371,000	100.0	25,197,743	100.0	27,338,569	100.0	△2,140,826	△7.8

※ 当初予算は、一般会計による。

## 3 歳出の状況

平成30年度の一般会計の歳出総額は、24,528,447千円（普通会計<sup>※注1</sup>24,516,355千円）で、前年度と比較して△8.6%の減少となりました。（以下、普通会計にて記載。）

歳出について目的別に前年度と比較すると、減少の幅が大きい総務費（△30.9%）については、ふるさと納税の減少に伴う積立金や物件費（返礼品等）の減少、地域情報化基盤整備事業の減少が主な要因となっています。また、農林水産業費（△17.0%）については、漁港施設整備事業の減少、教育費（△19.8%）については、小中学校校舎大規模改造事業の減少が主な要因となっています。

また、前年度と比較して増加となっている商工費（15.7%）については、平戸城再築城300周年記念事業による増加、公債費は、繰上償還額の増加が主な要因となっています。

表2 平成30年度目的別歳出の状況（普通会計）

単位：千円、%

区 分	当初予算額		決算額		前年度 決算額		比 較	
		構成比		構成比		構成比		増減
議 会 費	187,422	0.7	176,196	0.7	194,025	0.7	△17,829	△9.2
総 務 費	5,711,116	21.6	3,419,749	13.9	4,945,661	18.4	△1,525,912	△30.9
民 生 費	6,817,114	25.9	6,823,429	27.8	6,782,500	25.3	40,929	0.6
衛 生 費	2,717,608	10.3	2,614,085	10.7	2,607,725	9.7	6,360	0.2
労 働 費	11,754	0.0	13,060	0.1	17,894	0.1	△4,834	△27.0
農林水産業費	1,918,090	7.3	1,695,704	6.9	2,043,123	7.6	△347,419	△17.0
商 工 費	1,022,026	3.9	802,589	3.3	693,647	2.6	108,942	15.7
土 木 費	1,829,457	6.9	1,840,815	7.5	1,974,964	7.4	△134,149	△6.8
消 防 費	920,096	3.5	885,228	3.6	804,137	3.0	81,091	10.1
教 育 費	1,815,151	6.9	1,788,364	7.3	2,231,000	8.3	△442,636	△19.8
災 害 復 旧 費	23,937	0.1	269,437	1.1	427,510	1.6	△158,073	△37.0
公 債 費	3,152,493	12.0	3,954,487	16.1	3,809,941	14.2	144,546	3.8
諸 支 出 金	214,736	0.8	233,212	1.0	286,222	1.1	△53,010	△18.5
予 備 費	30,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	26,371,000	100.0	24,516,355	100.0	26,818,349	100.0	△2,301,994	△8.6

※ 当初予算は、一般会計による。

一方、性質別経費の状況では、人件費については定員適正化計画の実施等により職員数は減少しているものの、人事院勧告による給与費の増やコミュニティ推進事業における集落

支援員の増員等が影響し0.3%増加しています。扶助費については、前年度と比較し0.6%減少していますが、臨時福祉給付金給付事業の終了によるものが主な要因となっています。また、公債費については各年度における財政状況を見ながら、繰上償還を行っているところですが、今後も後年度の公債費の抑制を図るために計画的な繰上償還実施の必要があります。

投資的経費については前年度と比較し35.9%減少していますが、駐車場用地取得事業や地域情報化基盤整備事業、漁港施設整備事業、小中学校校舎大規模改造事業及び災害復旧事業の減少などが主な要因となっています。また、積立金(△45.3%)の減少については、「やらんば！平戸」応援基金寄附金の減少に伴う積立金の減少が主な要因となっています。補助費等(1.1%)については、新船建造に係る交通船事業会計への繰出金の増加の影響によるものです。なお、物件費(1.1%)はふるさと納税の返礼品が減少している一方で、平戸城再築城300周年記念事業が大きく増加しています。

表3 平成30年度性質別経費の状況(普通会計)

単位：千円、%

区 分	当初予算額		決算額		前年度決算額		比 較	
		構成比		構成比		構成比		増減
義務的経費	11,163,536	42.4	11,648,998	47.5	11,520,599	42.9	128,399	1.1
人件費	3,582,617	13.6	3,374,355	13.8	3,364,799	12.5	9,556	0.3
扶助費	4,428,426	16.8	4,320,156	17.6	4,345,859	16.2	△25,703	△0.6
公債費	3,152,493	12.0	3,954,487	16.1	3,809,941	14.2	144,546	3.8
投資的経費	3,360,244	12.7	3,294,272	13.5	5,138,827	19.2	△1,844,555	△35.9
物件費	4,932,059	18.7	3,314,756	13.5	3,278,676	12.2	36,080	1.1
維持補修費	288,936	1.1	282,064	1.2	282,950	1.1	△886	△0.3
補助費等	3,661,036	13.9	3,141,721	12.8	3,107,928	11.6	33,793	1.1
投資及び出資金・貸付金	182,276	0.7	224,650	0.9	238,423	0.9	△13,773	△5.8
繰出金	1,269,417	4.8	1,819,563	7.4	1,804,911	6.7	14,652	0.8
積立金	1,513,496	5.7	790,331	3.2	1,446,035	5.4	△655,704	△45.3
合 計	26,371,000	100.0	24,516,355	100.0	26,818,349	100.0	△2,301,994	△8.6

※ 当初予算は、一般会計による。

#### 4 主な財政指標等の状況

##### (1) 財政構造

平成30年度普通会計決算における主な財政指標は表4のとおりとなっています。財政の弾力性を判断する経常収支比率は92.5%で、合併算定替における普通交付税の通減率が増加したことなどが影響し、前年度と比較すると1.1ポイント上昇(悪化)していることもあり、今後も経常経費の節減に努めなければならない状況にあります。また、公債費に関連する指標や財政健全化指標において基準を超える指標はなく、財政運営における一定の健全性は保たれている状況にあります。

しかしながら、経常一般財源として取り扱われる普通交付税を一本算定による金額に置き直した経常収支比率では95.0%となるなど、合併特例措置といった特殊要因を考慮すると安定した財政状況とは言い難い状況にあります。このようなことから、今後も定員適正化の実施による人件費の抑制や計画的な繰上償還による公債費の抑制に努めるなど慎重な財政運営が求められています。

表4 各種財政指標の推移（普通会計）

単位：％

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財政力指数	0.259	0.269	0.277	0.27	0.26	0.25	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24
経常収支比率	99.2	98.6	94.8	90.4	86.4	88.6	89.2	87.2	87.7	87.0	90.3	91.4	92.5
減税補填債を除く比率※注	104.2	103.0	98.6	96.0	92.7	93.5	94.2	92.2	92.6	91.5	94.1	95.3	96.3
公債費比率	16.7	15.2	14.4	12.6	11.2	9.6	8.5	6.5	6.1	5.1	4.5	3.6	3.5
債務負担行為を含む公債費比率	17.5	16.0	15.2	13.4	11.9	10.5	9.2	7.1	6.7	8.0	4.6	3.7	3.5
起債制限比率	13.1	12.1	12.0	11.0	9.9	8.5	7.2	5.7	4.6	3.5	3.2	2.7	2.4
財政健全化指数	実質赤字比率	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	17.2	16.8	16.8	15.9	14.2	12.6	11.3	9.7	8.5	7.5	6.9	6.3
	将来負担比率	/	127.2	110.8	89.8	78.4	74.9	56.5	24.0	7.0	-	-	-
義務的経費比率	48.0	44.0	48.2	43.7	44.7	44.6	47.4	46.0	38.5	39.5	43.0	42.9	47.5
人件費比率	18.0	16.5	17.5	16.1	15.3	15.0	14.6	14.8	11.9	11.9	12.3	12.5	13.8
普通建設費比率	19.4	16.1	15.9	20.5	21.7	21.5	19.6	18.7	23.5	16.3	16.0	17.6	12.4

※注 経常収支比率を算出する際、減税補填債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

## (2) 基金現在高

平成30年度末の基金残高は12,149,387千円で、前年度と比較して465,118千円の減少となっています。

増加した基金の主なものは減債基金及び財政調整基金で、減債基金については決算調整等による積立により161,706千円の増加、財政調整基金については利子積立により5,124千円の増加となっています。また、「やらんば！平戸」応援基金は、寄附金の減少に伴い積立額が減少したこと等に伴い、基金残高は3,302,758千円となり、前年度比較して586,066千円の減少となっています。

なお、財政調整基金の基金残高は2,808,689千円で、一般的に標準財政規模<sup>※注4</sup>（平成30年度 13,308,065千円）の10%と言われる適正規模の約2倍を確保していますが、市の財政運営が厳しさを増す中で、今後の財政状況を注視しながら有効に活用していかなければなりません。

表5 基金現在高の推移

単位：百万円

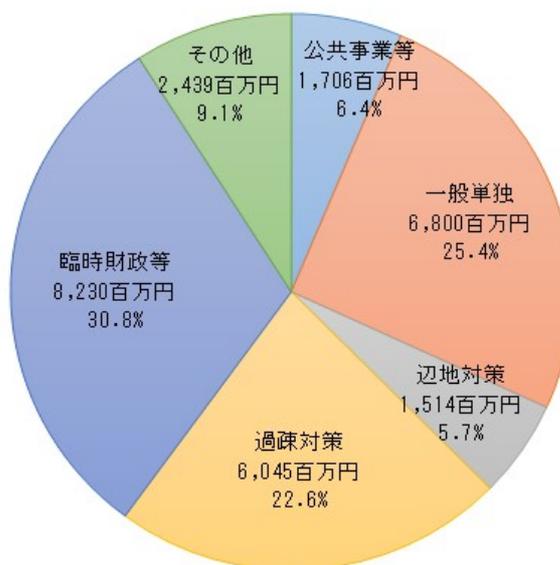
区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金	1,418	1,473	1,711	1,931	1,975	2,087	2,088	2,088	2,610	2,673	2,798	2,804	2,809
減債基金	1,010	964	1,025	1,012	1,514	2,055	1,991	2,192	2,194	2,472	2,726	3,045	3,206
その他の特定目的基金	1,540	3,351	3,238	3,110	3,099	3,029	2,963	3,112	4,405	5,987	6,667	6,766	6,134
新しいまちづくり	/	1,585	1,591	1,596	1,597	1,597	1,598	1,599	1,599	1,600	1,601	1,602	1,603
「やらんば！平戸」応援	/	/	1	4	5	2	3	41	1,492	3,115	3,781	3,889	3,303
合 計	3,968	5,788	5,974	6,053	6,588	7,171	7,042	7,392	9,209	11,132	12,191	12,615	12,149

### (3) 地方債現在高

平成30年度末の地方債残高は26,733,945千円で、前年度と比較して1,282,532千円の減少となっています。図1で示されるように、臨時財政対策債等を除いた地方債は一般単独事業債

(残高6,800,337千円(うち合併特例事業債6,439,449千円))と過疎対策事業債(6,044,984千円)に大きく依存しており、この2つの地方債が地方債残高の約5割を占めています。特に、合併特例事業債については、これまで、大型の建設事業(未来創造館、消防庁舎、消防無線デジタル化等)に対し積極的に活用してきましたが、発行可能額は約4億円まで減少していることから、他の起債事業の活用により、事業実施に臨まなければならない状況にあります。

図1 地方債残高の内訳



また、財政健全化計画の実施に伴う縁故債の計画的な繰上償還により、公債費比率や実質公債費比率などの財政指標は好転しているものの、多様化する住民ニーズに的確に対応し、充実した行財政運営を行うためには、今後も、財源の確保について地方債に頼らざるを得ない状況であります。交付税措置のある有利な起債を中心に、選択と集中による建設投資を行うとともに、計画的な繰上償還の実施により公債費の抑制に努めていかなければなりません。

表6 地方債現在高と公債費の推移

単位：百万円

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
地方債現在高	29,699	30,725	30,017	29,357	29,070	28,836	28,253	27,856	29,027	28,720	28,336	28,016	26,734
うち辺地対策事業債	1,786	1,778	1,658	1,536	1,488	1,459	1,433	1,348	1,250	1,154	1,286	1,371	1,514
うち過疎対策事業債	4,964	4,953	4,856	4,711	4,974	4,996	4,983	5,017	5,147	5,239	5,470	5,752	6,045
うち合併特例事業債	167	2,078	3,028	3,809	4,202	4,849	5,072	5,346	6,874	7,207	7,299	7,413	6,439
うち臨時財政対策債	4,251	4,642	4,950	5,502	6,238	6,680	7,024	7,428	7,767	8,027	8,095	8,124	8,054
公債費	3,602	3,472	3,809	3,597	3,674	3,737	4,484	3,589	3,629	3,917	4,014	3,810	3,954
うち繰上償還	0	16	312	255	370	626	1,472	768	588	820	881	706	810

## 5 今後の課題等

財政運営の状況は、財政健全化指標や公債費関連指標においては、基準を超える指標はなく良好な状況を保っているものの、財政の硬直化を示す経常収支比率は、普通交付税における合併算定替の段階的削減により平成28年度から年々悪化しており、合併特例措置終了後を視野に入れた財政運営が求められます。

また、人口減少対策として策定した「平戸市総合戦略」の計画期間が令和元年度で終了します。人口減少対策は地方公共団体における最重要な課題であり、引き続き今以上の戦略的な取り組みを推進する必要があることから、次期計画の策定に着手しています。しかしながら、計画の実施にあたっては、その財源を「やらんば！平戸」応援基金に大きく依存していることから、経常収支比率等の抑制と併せ今後も「ふるさと納税」をはじめとした自主財源の確保についても努力していかなければなりません。

さらに、「平戸市未来創造羅針盤」の着実な推進により、本市が抱えるさまざまな地域課題に対して市民と行政との協力や役割分担による協働と連携の方策を探り、新しい時代にふさわしい誇りの持てるまちづくりを進めいかなければなりません。その一方で、地方自治体における公共施設の適正な維持管理が大きな課題となるなど、人口減少対策や高齢者対策と併せこれまで自治体が経験したことのない課題に立ち向かわなければならない時代になっています。このため、平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設の適切な管理運営を行うとともに、同年度に更新された行政改革推進計画、定員適正化計画、財政健全化計画との整合性を図りながら財政運営と政策形成のための努力を怠ることなく適切に対応していかなければなりません。

---

※注1 「普通会計」とは一般会計と特別会計のうち公営事業会計（上水道・下水道等の公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等）以外の会計（住宅資金等貸付事業特別会計等）を統合して一つの会計としてまとめたものです。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般的に地方財政をいう場合、この普通会計を基本としています。

※注2 平成29年度市町村財政状況調査の総務省公表数値による全国の都市数。（東京23区を除く）

※注3 注1の公表数値により算出した順位。ただし、東日本大震災以降の財政指標等については、東北地方の都市の震災関連事業が極めて多額になっていることから、決算規模が飛躍的に増加しており正常に把握できない状況にあります。

※注4 地方自治体の一般財源の標準の大きさを示す指標で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、経常収支比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値です。その大きさは、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税額＋交通安全対策特別交付金額＋臨時財政対策債発行可能額」で求められます。

(別記1)

## 目的税の用途状況

### 【入湯税】

平成30年度決算額 29,575千円

- 入湯税は地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることを目的とした地方税です。
- 平戸市は、入湯税を鉱泉源の保護管理施設及び観光の振興（観光施設の整備を含む。）に全額充てています。

単位：千円、%

入湯税を充てた主な事業	事業費	入湯税充当額	その他の一般財源	入湯税に占める割合
鉱泉源の保護管理施設 平戸温泉給湯センター管理運営事業	13,715	9,731	0	32.9
観光施設の整備 平戸温泉うで湯・あし湯管理運営事業	1,920	1,920	0	6.5
観光の振興 観光誘客展開事業 平戸観光振興強化事業 イベント開催支援事業 など	194,470	17,924	47,989	60.6
合計	210,105	29,575	47,989	100.0

### 【都市計画税】

平成30年度決算額 45,099千円

- 都市計画税は地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的とした地方税です。
- 平戸市の都市計画税の用途は、以下のとおりです。

単位：千円、%

都市計画税を充てた主な事業	事業費	都市計画税充当額	その他の一般財源	都市計画税に占める割合
地方債の償還 街路整備事業元利償還金	55,417	45,099	10,318	100.0
合計	55,417	45,099	10,318	100.0

(別記2)

## 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 243,184千円  
 <消費税率引上げによる増収分>

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,748,779 千円

単位：千円

事業名	事業費	財源内訳					
		特例財源			一般財源		
		国 県 支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障 財源化分 の消費税 交付金)	その他	
社会 福祉	総合福祉	81,283	0	0	4,537	5,266	71,480
	障害者福祉	1,250,194	896,974	0	32	24,236	328,952
	高齢者福祉	219,020	9,132	4,900	23,433	16,405	165,150
	子ども・子育て	1,990,541	1,208,608	28,100	105,385	44,498	603,950
	母子福祉	69,468	21,340	15,300	3,813	1,991	27,024
	生活保護	715,154	540,138	0	2,258	11,855	160,903
	小計	4,325,660	2,676,192	48,300	139,458	104,251	1,357,459
社会 保険	介護保険	606,009	7,919	0	1,786	40,920	555,384
	国民健康保険	339,965	184,520	0		10,667	144,778
	小計	945,974	192,439	0	1,786	51,587	700,162
保健 衛生	高齢者医療	673,963	105,559	0	0	35,060	533,344
	病院事業	560,469	2,160	0	0	38,312	519,997
	疾病予防対策	125,957	402	0	28,426	6,665	90,464
	医療提供体制確保	29,371	1,510	7,300	337	1,388	18,836
	小計	1,389,760	109,631	7,300	28,763	81,425	1,162,641
共済負担金のうち基礎年金拠出金及び育児休業負担金(公的負担分)		87,385	0	0	1,095	5,921	80,369
合計		6,748,779	2,978,262	55,600	171,102	243,184	3,300,631

- 消費税率引上げは、「社会保障4経費」（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）の財源確保にあることから、「社会保障・税一体改革大綱（平成24年2月17日閣議決定）」において、用途を明確にし社会保障財源化することとされました。これにより、引上げ分の地方消費税交付金については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」と地方税法に明記されました。

地方団体はこれにより、引上げ分の地方消費税を全て社会保障施策に要する経費へ充当するようにされています。

# 一般会計

このページは両面印刷に対応するための白紙です。

# 1 款 議会費

議会の活動に要する経費で、議員の報酬及び費用弁償、委員会の運営費、政務調査費及び分担金等に関する経費。

## 1 議会費

### (1) 議会費

地方議会は、地域における多様なニーズをくみ上げながら、政策形成機能を充実させていくとともに、執行機関に対する監視機能を強化することなど、市民の代表として機能の更なる充実やその活性化を図ることが強く求められている。こうした状況下において、審議能力の向上をはじめ、議会の充実強化あるいは議員個々の政策形成能力の向上に努めた。

また、議会の活動内容を市民に広く知ってもらうため、議会中継システム、会議録検索システム、議会だより、ホームページを活用するなど、開かれた議会に向けて努力を重ねている。

平成30年度は、議会運営委員会において“議会ICT（タブレット）導入について”を研修テーマとした先進地視察研修を行ったほか、各常任委員会、議会広報特別委員会及び各党派において、議員としての資質の向上を図るため先進地視察研修を実施した。

#### ア 議会中継システム管理事業

本会議・委員会を、支所・公民館など公共施設に設置されたテレビ【生中継】やインターネット（スマートフォン・タブレットにも対応）【生中継・録画中継(本会議のみ)】で配信することで、議会に関心を持ってもらうとともに議会活動を知る機会の提供を行った。

本会議 委員会 臨時会	生中継アクセス（年間 34 日）			録画中継アクセス（365 日）		
	PC	スマホ・ タブレット	計	PC	スマホ・ タブレット	計
件数	5,398 件	2,327 件	7,725 件	826 件	740 件	1,566 件

#### イ 議会経費

本会議での一般質問や委員会を通じて市政を質し、指摘や意見を述べることにより、市民の負託に応えることができた。また、国や県に対し関係市議会等と協力しながら要望活動を行うことにより、西九州自動車道の整備促進をはじめ、本市活性化に欠くことのできない課題の解決に向けた取り組みを進めることができた。

政務活動費については、調査研究を通じ、議員の能力の向上につなげることができた。

議会広報特別委員会では、市議会だより「とかいせん」の定例号を4回発行し、市民に議会の様子をわかりやすく伝えるよう努めるとともに、住民団体を取材し記事にすることで、議会をより身近に感じてもらえるよう取り組んだ。

#### ウ 議員研修経費

政策立案や審査・監視機能の充実を図るために先進地視察研修等を実施した。

- a 総務厚生常任委員会 …… 災害時における行政・議会の行動指針について（兵庫県神戸市）  
公共施設管理の包括委託について（広島県廿日市市）  
日本一の子育て村構想について（島根県邑南町）

1 款 議会費

---

- b 産業建設文教常任委員会 …… 観光振興による地域の活性化について（滋賀県長浜市）  
農産物の生産増加や農業所得の向上、後継者や雇用の創出などの取り組みについて（滋賀県東近江市）
- c 議会運営委員会 …………… 議会 I C T（タブレット）導入について（岐阜県美濃加茂市）  
議会運営について（岐阜県瑞浪市）
- d 議会広報特別委員会…………… 議会だよりの編集・発行等について  
（熊本県御船町、福岡県大刀洗町）

## 2款 総務費

全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理に要する経費等、または地方公共団体の共通経費で、本庁舎、出先機関、戸籍、統計、徴税、選挙に関する経費。

### 1 総務管理費

#### (1) 一般管理費

人口減少や少子高齢化が進むとともに、新たな行政需要や市民ニーズが多様化・高度化する中、職員一人ひとりが的確に課題を捉え積極的に対応できる能力を身に付け、職務遂行への意欲と意識を高めることが求められている。このようなことから、長崎県市町村職員研修センター、市町村アカデミー等が実施する専門的研修をはじめとする各種研修を受講し、職員の能力開発及び資質向上に努めた。

また、平成30年7月豪雨の被災地に対しての支援として、愛媛県宇和島市に職員を派遣し、応急給水活動を行った。(7月11日～21日 人数：4人派遣)

#### (2) 広報費

市政に関する情報を市民等と共有するため、広報ひらど及びホームページ等の充実を図り、積極的に情報発信を行った。

また、CATVについては、大島地区におけるテレビジョン放送の同時再送信や市の広報事項の伝達、自主編成番組の放送、平戸市議会中継、非常災害その他緊急事項の通報、連絡など島民を対象に迅速な情報発信を行った。

なお、市長自らが各地に赴き、地域の実情や課題等を把握し、市民の声をより市政に反映させるため、市内7か所で市政懇談会を開催した。

#### (3) 財政管理費

将来を見据えた健全な財政運営を確立するため、近年の決算分析、今後の市税収入や地方交付税などの財源見込、建設事業などの財政需要見込から推計した財政計画を作成するとともに第2次平戸市総合計画（未来創造羅針盤）に掲げる「シン・平戸創生プロジェクト」及び「平戸市総合戦略」の各種施策に対して効率的に財源を配分した令和元年度予算編成を行った。

#### (4) 会計管理費

適正な会計事務により、公金の公正な執行を確保した。また、備品（バーコードリーダー）購入により事務の効率化を図った。

#### (5) 財産管理費

遊休資産を売却するため、用地確定測量、分合筆及び不動産鑑定評価を行った。また、不用となった消防車両等をインターネット公売により売却した。

## (6) 企画費

未来創造羅針盤における重点プロジェクトである「未来を担う人材創出プロジェクト」の推進に向けて、市内の中学生及び高校生等に対して進路等に関するアンケート調査を実施するとともに、高校魅力化に取り組む先進事例の調査を行い、本市における現状の把握と課題の分析を行った。

総合戦略推進事業については、産官学金労言等で組織する「平戸市総合戦略推進委員会」において、令和元年度で第1期総合戦略が計画年次を迎えることから、次期戦略の策定及びその方向性等に関する意見集約を行った。

ふるさと納税制度を活用した「やらんば！平戸」応援寄附金については、寄附金による自主財源の確保と返礼品による地場製品のPRを図った。

また、「平戸市シティプロモーションガイドライン」の策定に向けた検討会を開催しガイドラインの素案を作成した。さらに、職員のシティプロモーションに対する意識の向上を図るべく、職員研修を行った。

## (7) 情報通信費

事務用パソコンの維持修繕を実施した。既存パソコンのWindows7サポート終了に伴いWindows10へのアップグレードを行うことにより、パソコンの有効活用を図った。

また、女性活躍推進等に対応したマイナンバーカード等の記載事項充実に伴う旧氏名記載のためのシステム改修を実施し、希望する者に係るマイナンバーカード等への旧氏併記が可能となった。

## (8) 支所・出張所費

生月地区の主要施設である生月支所は、建設後27年が経過し、建物及び空調設備の老朽化が著しいことから、庁舎の改修計画に基づき、庁舎屋根及び空調設備の改修に係る設計を行った。

## (9) 公平委員会費

地方公務員法第7条第3項の規定に基づき設置された平戸市公平委員会の事務を処理するため、委員報酬（3人分）及び各種研修会の旅費等として執行した。

なお、本公平委員会においては、行政の効率的運用と経費削減を図るため、平成31年4月1日から6市1一部事務組合（代表団体：長崎縣市町村総合事務組合）で共同設置する長崎縣市町村公平委員会に加入している。

## (10) 交通安全対策費

交通指導員の立哨による児童・生徒に対する交通安全の指導や交通安全活動を行う各種団体への助成、高齢者を対象とした高齢者交通安全講習会等を開催し、市民の交通安全につながる事業を実施した。

## (11) 文化センター費

文化とスポーツを通じ、地域住民の交流促進等を図る文化センターについては、指定管理者による施設運営を行うとともに、施設の老朽化対策と安全性の確保を図るため、令和元年度に予定している大規模改修の設計を行った。

## (12) ふるさと振興費

コミュニティ推進事業については、中野、根獅子各小学校区においてまちづくり運営協議会の準備組織を立ち上げ、まちづくり計画を策定した。また、各まちづくり運営協議会における集落支援員及び経理担当者を集め、実施事業の情報共有にかかる意見交換会及び経理指導を行うと共に、各協議会会長を集めての会長会議を開催し、各協議会間の情報共有を図った。

移住定住対策については、「移住定住環境整備事業」による新築住宅取得者等への支援、「空き家バンク制度」による中古住宅の情報提供、「お試し住宅」による仮住まい体験を実施し、本市への移住定住の促進を図った。

地域めぐりあい創出事業については、晩婚化や未婚率上昇に歯止めをかけるため、市内独身男女に婚活イベント開催など、めぐりあいの場を提供した。また、イベント開催後のフォローアップや結婚相談会など、対象者への支援に努めた。

## (13) 交流推進費

地域間交流事業として、姉妹都市の香川県善通寺市から市民訪問団を受け入れたほか、北海道枝幸町へ市内中学生が訪問し、ホームステイや冬の北海道の自然などを体験し、交流を行った。

国際交流においては、東アジア交流事業として、鄭成功ゆかりの友好都市である中国・南安市から中学生を受け入れ、交流を図った。また、姉妹都市オランダ王国・ノールトワイケルハウト市（現ノールトワイク市）との交流事業については、高校生の受入れと派遣を相互に行う短期留学事業を行った。次代を担う若者が交流を通して、国際的な視野を広げるとともに、両市の友好関係が深まった。

## (14) 国土調査費

境界立会により確定した数値データを記録・保存することにより、土地所有に関する権利が保全・明確化され、土地に関する紛争の未然防止や早期解決に寄与し、公共事業及び民間等の土地取引の円滑化が図られるとともに、道路や河川等の公共物管理の適正化が可能となる地籍調査事業について、計画的に実施している。

平成30年度は、北部地区（大久保、明の川内）及び中部地区（紐差、深川）の地籍調査を実施した。

## (15) 交通政策費

路線バス維持対策事業においては、市民の交通手段の確保を図るため、不採算路線を運行するバス事業者に対し運行補助を行うと共に、中南部地区において、ふれあいバスの運行を市町村運営有償運送により行った。

さらに、度島、高島地区の生活航路を維持・確保するため、離島航路の運航補助や運航委託を行うと共に、鉄道交通の安全性の確保と利便性の向上のため、松浦鉄道(株)が行う施設整備に対し支援を行った。

また、人口減少等の影響により公共交通の利用者数が減少する中で、地域住民にとって利便性が高く持続可能な公共交通網の構築を行うため、地域公共交通網形成計画の策定を行った。

---

---

## 2 徴税费

### (1) 税務総務費

賦課徴収事務を円滑に遂行するため、各種研修に積極的に参加することで、職員の資質向上を図り市民に信頼されるよう接遇等の改善に努めた。また、収納機器等の保守管理を適正に行い、市税等の収納体制の維持向上に努めた。

固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出については、審査及び決定をするため地方税法の規定に基づき、平戸市固定資産評価審査委員会を置き、固定資産における課税の公平性を図った。

また、小学生、中学生及び高校生を対象に租税の意義や役割を正しく学ぶ機会づくりとして、租税教室を開催するなど租税教育の推進に努めた。

### (2) 賦課徴収費

本市自主財源の根幹をなす市税について、税負担の公平を期するため、課税客体の把握に努め、地方税法や市税条例等に基づき公平・公正な課税に努めるとともに、申告の適正な実施と受付体制の見直しにより待ち時間解消に努め、納税者の利便性向上を図った。

また、土地評価システム管理事業及び宅地評価鑑定事業を実施し、課税客体の基礎資料の整備及び宅地の地価下落の状況等の把握を行った。

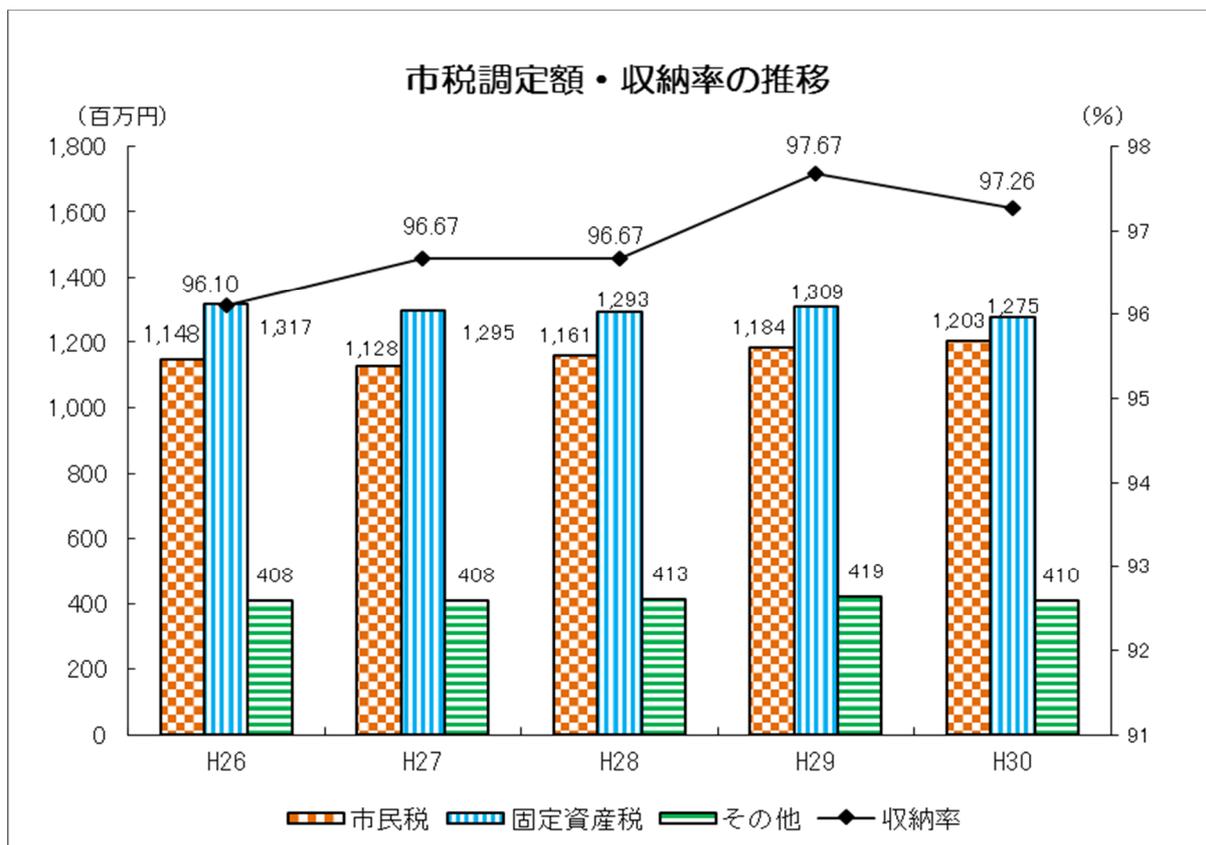
徴収事務については、「納税推進行動計画」及び年間の滞納整理スケジュールを行動の目安とし、滞納世帯の削減及び納期内納税の推進に努めた。現年度分については年度内の完納に向け、催告書の送付から納税相談に繋げ、預貯金・給与などの財産調査の早期実施や、平成30年度に雇用した徴収指導員と各地区担当が整理方針を協議の上、滞納繰越分と併せて適正に差押処分を実施し、滞納整理の強化及び納税意識の高揚を図ることにより、歳入の確保に努めた。

## 調定額、収入額及び収納率の比較

(単位：千円、%)

税目	年度	平成29年度			平成30年度		
		調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
市民税		1,183,760	1,165,973	98.50	1,202,697	1,182,396	98.31
固定資産税		1,308,623	1,262,933	96.51	1,275,008	1,221,653	95.82
軽自動車税		121,485	118,931	97.90	124,127	121,260	97.69
市たばこ税		215,589	215,589	100.0	209,422	209,422	100.0
入湯税		29,896	29,896	100.0	29,576	29,576	100.0
都市計画税		51,804	49,886	96.30	47,660	45,099	94.63
計		2,911,156	2,843,207	97.67	2,888,490	2,809,406	97.26
うち滞納繰越		85,702	40,724	47.52	64,627	12,814	19.83

※滞納繰越分を含む。



---

---

### 3 戸籍住民基本台帳費

#### (1) 戸籍事務費

戸籍事務の電算化システムにより、戸籍簿の管理や戸籍の記載について、事務処理の効率化・正確性の向上・迅速な事務処理が可能となったほか、戸籍関係の証明書の発行時間が短縮され、住民サービスの向上につながっている。また、住民基本台帳ネットワークシステムの安定稼働により、マイナンバーカードの申請や交付・継続利用の事務処理を円滑に行うことができた。このほか、パスポート申請受付・交付、船員手帳の交付・書き換え等の事務を行った。

### 4 選挙費

平成 31 年 4 月 7 日執行の長崎県議会議員一般選挙の準備を行い、定数 1 に対し、立候補者が 1 人のため無投票となった。

### 5 統計調査費

#### (1) 統計調査総務費

統計調査員の確保を行い、円滑な統計調査につなげることができた。

#### (2) 基幹統計調査費

平成 30 年 10 月 1 日を基準とした「住宅・土地統計調査」を実施し、住生活関連諸施策に必要な基礎資料を得ることができた。また、平成 30 年 11 月 1 日を基準とした「漁業センサス」を実施し、漁業の生産構造、就業構造や水産物流通、加工業などの漁業を取りまく実態を明らかにすることができた。

事業評価シート

(平戸市総合戦略及びシン・平戸創生プロジェクト)

【事項別明細書 104頁】

事業名	未来を担う人材創出事業（高校魅力化プロジェクト）					担当課	企画財政課			
予算科目	2款	1項	6目	総合計画施策体系	0	2	1	1	実施年度	平成30年度～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進									
目標達成の方策	ア) 平戸市への移住の推進									
プロジェクト名	未来を担う人材創出プロジェクト			基本施策	産業人材の確保					
主な取組み	高等学校の魅力アップによる学生確保対策									
事業費（千円）	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費					4,908	6,565				
国県支出金										
地方債										
その他					4,908	6,565				
一般財源										

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

平戸市内における若齢層の流出を抑制し、産業人材の育成と地域の安定を目指し、市内中学から市内県立高校への進学率を高め「高校の魅力アップ（指導・教育の充実）」、高校の安定的存続を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・市内の中学生及び高校生並びに保護者に対するアンケート調査
- ・外部専門家を活用した「高校魅力化プロジェクト」の研究
- ・“高校魅力化”に取り組む先進地視察

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① これからも平戸市に住み続けたいと思う人の割合	%	54.5	-	49.6	-	47.2	60.0

事業の実施状況（DO）

- アンケート調査  
市内中学生及び高校生並びに保護者：3,318人
- 外部専門家を活用した「高校魅力化プロジェクト」の研究  
『公営塾』の実施に向けた研究
- 先進地視察  
長野県立白馬高等学校（公営塾、教育寮）  
市職員：2人  
市内県立高校（2校）教頭：2人

事業実施による成果（CHECK）

アンケート調査結果等から高校進学時の動向（進路選択の要件等）や高校教育及び学校運営における大まかな課題が把握できた。  
また、高校魅力化に取り組んでいる先進事例の調査（視察を含む）から、懸案事項を把握し、本市において優先的に取り組むべき事項や検討課題の選択につながった。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	県立高校の所管は県教育庁（総務課県立学校改革推進室・高校教育課・教育環境整備課）であり、高校運営に関する権限と施設管理は学校長の権限となっていることから、市（教育委員会を含む）との包括的な連携体制を構築する必要がある。							
今後の方針	G	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 114頁】

事業名	移住定住環境整備事業				担当課	地域協働課
予算科目	2 款	1 項	12 目	総合計画施策体系	4	1
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進				1	1
目標達成の方策	ア) 平戸市への移住の推進				1	1
プロジェクト名						
主な取り組み						
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	
事業費	19,022	21,416	36,801	34,641	34,042	
国県支出金						
地方債						
その他	19,022	21,409	32,846	30,220	30,000	
一般財源		7	3,955	4,421	4,042	

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

本市に移住・定住しようとする者を対象に支援を行い、人口減少の抑制を図ることを目的とする。

【事業内容】

移住定住環境整備事業補助金として、転入者及び市内在住者の住宅取得支援、中古住宅の改修支援、移住費用の支援を行う。また、移住希望者と空き家とのマッチングを図るため、空き家バンク制度への登録推進を行うとともに、移住希望者に平戸での生活を体験できる機会提供を目的とした「ひらど暮らし体験家屋」2棟の提供を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 市外からの移住世帯数	世帯	3	33	49	63		20
② 空き家バンク登録数	件	6	35	61	99		20
③ 移住体験件数	件	1	2	11	16		10

事業の実施状況 (DO)

- 移住定住環境整備事業補助金  
新規転入者への支援：71件 26,413,000円  
市内在住者への支援：9件 3,800,000円 合計：延べ80件 30,213,000円
- 空き家バンク制度  
物件登録：38件登録（累計：99件）、交渉成立数：15件（累計：43件）
- ひらど暮らし体験家屋（おためし住宅）  
薄香物件：9件・18人・154日利用  
木引田町物件：7件・12人・120日利用

事業実施による成果 (CHECK)

空き家バンクの着実な増加や”ひらど暮らし体験”から移住に結びつけることができた。それらに伴う補助金支援にもつなげることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① UIターナー者の人数	人	53	79	99	128	年度
② 空き家バンク物件登録	件	22	13	26	38	年度
③ ひらど暮らし体験家屋利用者の移住実績	人	1		6	19	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

「補助金・空き家バンク・おためし住宅」それぞれの周知が図られてきており、件数が伸びている要因と考える。一方で、補助金のあり方について内容・額それぞれに実情を鑑みながら見直しを図っていく。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 114頁】

事業名	定住促進対策事業				担当課	地域協働課	
予算科目	2 款	1 項	12 目	総合計画施策体系	4	1	1
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進			4. 移住・定住の促進			
目標達成の方策	ア) 平戸市への移住の推進			エ) 移住に向けた情報発信			
プロジェクト名							
主な取り組み							
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	311	1,243	1,514	842	2,125		
国県支出金			466	334	361		
地方債							
その他	200	322					
一般財源	111	921	1,048	508	1,764		

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

## 【事業目的】

UIターン者に対する移住・定住の促進を図り、本市の少子高齢化及び人口流出による人口減少に歯止めをかけることを目的とする。

## 【事業内容】

- ・移住相談窓口の設置
- ・県と連携した移住相談会の実施
- ・市ホームページ等による定住関連情報の発信

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 移住体験件数	件	1	2	11	16		10
② 市HPの移住ページアクセス数	件	5,356	16,543	35,034	40,367		8,000
③ 移住相談件数	件	37	99	125	132		100

## 事業の実施状況 (DO)

## 1. 移住相談

長崎県移住相談会 (福岡) 相談者: 5組6人 ※長崎県・佐賀県合同による  
 長崎県移住相談会 (大阪) 相談者: 7組9人  
 長崎県移住相談会 (東京) 相談者: 7組10人  
 長崎県移住相談会 (福岡) 相談者: 6組7人  
 移住相談件数 (訪問・電話・メール): 132件

## 2. UIターン者の実績

Uターン者: 40世帯89人 Iターン者: 23世帯39人 合計: 63世帯128人

## 事業実施による成果 (CHECK)

県外での移住相談会および電話等であった移住相談を通じ、UIターン者を増やす (前年度比29人増) ことができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① Uターン者	人	30	48	85	89	年度
② Iターン者	人	23	31	14	39	年度
③ 移住相談件数	件	100	93	125	132	年度

## 事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

長崎県が行う移住相談会に一員として参加することで、より多くの移住希望者と接触ができることから、今後とも協力を維持していきたい。  
 UIターン者については増加傾向が維持されているが、寄り添った相談を続けることで、満足度の向上につなげていきたい。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 116頁】

事業名	地域めぐりあい創出事業				担当課	地域協働課				
予算科目	2款	1項	12目	総合計画施策体系	4	1	1	2	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	イ) 結婚・妊娠・出産に向けた支援									
プロジェクト名										
主な取り組み										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	1,898	3,505	2,946	2,964	2,558					
国県支出金	225	202	171	224						
地方債										
その他		3,263	1,953	1,961	2,500					
一般財源	1,673	40	822	779	58					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

市内男女のめぐりあいの場を提供し、少子化の要因とされている晩婚化及び未婚率の上昇に歯止めをかけることを目的とする。

【事業内容】

- ・ 婚活支援事業の委託
- ・ 地域めぐりあい創出事業の実施 (実施主体：平戸市地域めぐりあい協議会)

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 20歳から49歳までの社会増減数	人	△126	△73	△152	△129		△100
② 婚姻数(届出件数)	件	99	125	117	95		100

事業の実施状況 (DO)

1. 婚活支援事業の委託

イベント名：①クルーズ婚 ②駅弁婚

実施日時・場所：①H30.9.8・平戸市内 ②H31.1.27・佐世保市、波佐見町、川棚町

男性向けイベント前オリエンテーション：①5人 ②6人

定例相談会(結婚支援フォロー)：4回 参加者延べ23人

2. 地域めぐりあい創出事業の実施 (実施主体：平戸市地域めぐりあい協議会)

イベント名：「平戸で恋旅～海山体験、平戸男子に出会う旅～」

実施日時・場所：H31.3.16～17・平戸市内

事業実施による成果 (CHECK)

1. イベント名：①クルーズ婚 ②駅弁婚

参加者およびカップル成立数：①男性10人、女性10人⇒7組 ②男性9人、女性8人⇒5組

2. イベント名：「平戸で恋旅～海山体験、平戸男子に出会う旅～」

参加者およびカップル成立数：男性12人、女性14人⇒4組

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① イベント参加者数(男性)	人	87	47	33	31	年度
② イベント参加者数(女性)	人	56	37	32	32	年度
③ カップル成立数	件	7	14	12	16	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

民間事業者等に委託し婚活イベントを年数回開催しているが、参加者を集めるのに毎回苦慮している。引き続き地域やまちづくり協議会と連携しながら参加者の確保に努め、婚姻率の向上を図る。

今後の方針

F A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 116頁】

事業名	協働によるまちづくり推進事業				担当課	地域協働課	
予算科目	2款	1項	12目	総合計画施策体系	0	1	1
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進			4. 移住・定住の促進			実施年度
目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			ウ) 魅力あるまちづくり			平成20年度～
プロジェクト名							
主な取組み							
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	20,215	20,545	16,128	7,566	8,072		
国県支出金							
地方債	18,900	15,900	2,200	500			
その他	224	1,458	2,576	4,786	5,000		
一般財源	1,091	3,187	11,352	2,280	3,072		

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

## 【事業目的】

市民活動に対し、補助金を交付し、団体の育成及び強化、市民が主体となったまちづくりの推進を図ることを目的とする。

## 【事業内容】

- ・協働まちづくり推進委員会の開催
- ・補助金審査会の開催
- ・市民活動団体に対する補助金の交付
- ・まちづくり運営協議会活動事例発表会の開催

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 地域のつながりの強さに対する満足度	%	76.8	-	77.6	-	73.7	80.0
② 市民と進める協働事業数	件	116	107	101	90		200

## 事業の実施状況 (DO)

- 協働まちづくり推進委員会の開催 (H31. 2. 25開催：全22人中13人出席)  
新しいコミュニティ組織形成の進捗状況並びに交付金執行状況報告、まちづくり交付金関係及び住民の参画手法等について協議。
- 補助金審査会の開催 (H30. 5. 23開催：評価2件及び審査2件、H30. 10. 24開催：審査1件)
- 市民活動団体に対する補助金の交付  
市民力アップ支援事業補助金：2件 5,983千円、やらんば市民活動サポート事業補助金：3件 1,052千円
- まちづくり運営協議会活動事例発表会の開催 (H31. 2. 11開催、田平町民センター、約90人出席)  
TTP (とことんパクル!!) 五輪認めて褒めて励まし合おう ～まちづくり協議会わたしたちの活動自慢発表大会～

## 事業実施による成果 (CHECK)

各種補助事業により、協働によるまちづくりの担い手となる団体育成を図ったものの申請件数が少ない状況であった。また、今回、初めてまちづくり運営協議会の活動事例発表会を行ったことにより、協議会間の活動における情報共有が図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 支援団体数	件	30	27	18	5	年度

## 事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

市民活動団体から市への補助申請件数が少なくなっているが、これは市民活動団体の活動の脆弱化と共にまちづくり運営協議会の設置に伴い、まちづくり運営協議会が独自に地元の市民活動団体へ活動支援を行っているということもある。今後、地域と各種団体の実情を鑑みながら各種補助制度の内容見直しを図っていく。

今後の方針

F A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 116頁】

事業名	コミュニティ推進事業					担当課	地域協働課			
予算科目	2款	1項	12目	総合計画施策体系	0	1	2	1	実施年度	平成20年度～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進									
目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり									
プロジェクト名										
主な取り組み										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	13,948	41,518	106,429	130,998	149,853					
国県支出金	2,000	2,872								
地方債	6,100	21,400	44,700	52,000	57,500					
その他	13	496	514	528	561					
一般財源	5,835	16,750	61,215	78,470	91,792					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

平戸市総合計画の基本目標である「市民の参画と連携による自立した地域の確立」を推進するため、地域住民が一体となって、市民自らが考え実践し、地域課題の解決に取り組む「新しいコミュニティ」の構築及び「まちづくり運営協議会」の組織化、住民自治の推進を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・まちづくり運営協議会への集落支援員の配置
- ・コミュニティ推進モデル地域交付金(まちづくり交付金)の交付
- ・まちづくり計画策定事業交付金の交付
- ・まちづくり運営協議会事務所の整備

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① これからも平戸市に住み続けたいと思う人の割合	%	54.5	-	49.6	-	47.2	60.0
② 地域のつながりの強さに対する満足度	%	76.8	-	77.6	-	73.7	80.0

事業の実施状況 (DO)

1. まちづくり運営協議会への集落支援員の配置  
9地区に対し11人の集落支援員を配置
2. コミュニティ推進モデル地域交付金(まちづくり交付金)の交付  
10地区に対し96,441千円のコミュニティ推進モデル地域交付金を交付
3. 平戸市まちづくり計画策定事業交付金の交付  
中野地区 400千円、根獅子・飯良地区 400千円
4. まちづくり運営協議会事務所の整備  
中津良地区 2,387千円、大島地区 3,202千円

事業実施による成果 (CHECK)

度島地区、志々伎地区、山田・館浦地区、大島地区、津吉地区、生月地区、野子地区、紐差地区、中津良地区、田平地区の全10地区のまちづくり運営協議会に対し、コミュニティ推進モデル地域交付金の交付を行い、まちづくり計画に沿った事業として地域の高齢者の見守りや高齢者の移動支援等の実施及び事務局体制の整備を図り、住民自治の推進を図った。

また、中野地区及び根獅子・飯良地区の2地区に対し、まちづくり計画策定事業交付金を交付し、まちづくり計画策定にかかる会議を重ね、まちづくり計画の策定を行うことができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① まちづくり運営協議会数	地区	2	6	10	10	積上
② まちづくり計画策定地区	地区	7	6	2	2	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

まちづくり運営協議会未設置地域への協議会設置に向け関係者への説明等を行っていきと共に、事業実施にかかる人材育成及び確保を行う必要がある。また、未設置地域の住民と意見交換をしながら設置推進を図っていく。

今後の方針

A A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 124頁】

事業名	路線バス維持対策事業				担当課	地域協働課				
予算科目	2款	1項	15目	総合計画施策体系	4	3	8	1	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進				4. 移住・定住の促進					
目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり				ウ) 魅力あるまちづくり					
プロジェクト名										
主な取り組み										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	113,551	101,277	109,665	123,238	143,882					
国県支出金										
地方債										
その他	17,048	8,867	5,693	5,078	5,469					
一般財源	96,503	92,410	103,972	118,160	138,413					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

不採算路線を抱える定期路線バス運行の確保を図り、地域住民の公共交通利便性と福祉の向上に資することを目的とする。

【事業内容】

- ・不採算路線を運行するバス事業者に対する運行補助（広域生活路線維持費補助、市内生活路線維持費補助）
- ・中南部地区を運行するふれあいバス運行業務委託
- ・交通空白地を運行するコミュニティバス運行に対する補助（公共交通空白地有償運送事業補助）

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 公共交通機関や道路など交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3	-	21.1	-	17.4	20.0
② 安心して暮らすことができる環境の良さについての満足度	%	79.5	-	78.2	-	77.0	基準値以上

事業の実施状況 (DO)

- 不採算路線を運行するバス事業者に対する運行補助（広域生活路線維持費補助、市内生活路線維持費補助）
  - 広域生活維持路線補助：平戸～松浦線 9,161千円
  - 市内生活維持路線補助：志々伎線 9,635千円、宮の浦線 44,103千円、田の浦・薄香線 8,196千円、御崎線 1,983千円、平戸高校線 9,954千円、大島循環線 11,537千円
- 中南部地区を運行するふれあいバス運行業務委託  
業務委託料：26,498千円
- 交通空白地を運行するコミュニティバス運行に対する補助（公共交通空白地有償運送事業補助）  
度島地区 751千円、志々伎地区 578千円

事業実施による成果 (CHECK)

バス路線を維持することにより、通勤・通学・通院などにおける住民の交通手段の確保を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 利用者数	人	244,148	228,465	210,105	197,712	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

人口減少等の影響により、利用者数が年々減少傾向にあるが、住民ニーズに沿った交通手段の確保を図るには多額の経費を要するため、今後、持続可能な市内の交通体系の構築を図り、市内公共交通体系の見直しを行っていく。

今後の方針

F A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

事業評価シート

【事項別明細書 102頁】

事業名	ふるさと応援寄付金推進事業					担当課	企画財政課	
予算科目	2 款	1 項	6 目	総合計画施策体系	6	1	2	1
						実施年度	平成21年度～	
総合戦略基本目標								
目標達成の方策								
プロジェクト名								
主な取組み								
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算			
事業費	808,744	649,374	498,294	360,978	1,400,172			
国県支出金								
地方債								
その他	730,143	583,405	449,217	315,522	1,320,014			
一般財源	78,601	65,969	49,077	45,456	80,158			
<b>事業の目的及び内容 (PLAN)</b>								
<p>【事業目的】 ふるさと納税制度を推進することにより、平戸市を応援しようとする寄附者を増やし、安定した自主財源の確保と地場製品の振興を図ることを目的とする。</p> <p>【事業内容】 本制度の理解者の増加と、寄附者の獲得につなげるため、各種イベントや各種メディアを通じたPRなどで本市ふるさと納税の周知を図った。</p> <p>○概要</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 東京、横浜、福岡で開催されたイベントでのふるさと納税のPR活動</li> <li>2. メディアを活用したふるさと納税のPR</li> <li>3. 新規ポータルサイトとの契約</li> <li>4. 平戸市ふるさと納税特設サイトのメールマガジンを使った旬の限定品の情報発信</li> </ol>								
<b>事業の実施状況 (DO)</b>								
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 東京、横浜、福岡で開催されたイベントでのふるさと納税のPR活動 (6回) <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京4回 ひらど商館オープニング、ふるさとチョイスカフェ、自治体連合共同活動、猶興館東京同窓会</li> <li>・横浜1回 ふるさと納税大感謝祭</li> <li>・福岡1回 TNC夏まつり</li> </ul> </li> <li>2. メディアを活用したふるさと納税のPR (WEB広告、新聞広告、情報誌広告)</li> <li>3. 新規ポータルサイトとの契約 (楽天、KDDI)</li> <li>4. 平戸市ふるさと納税特設サイトのメールマガジン使った旬の限定品の情報発信 (月2回：計24回)</li> </ol>								
<b>事業実施による成果 (CHECK)</b>								
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 寄附額および寄附者 寄附額618,489千円 寄附者11,407人</li> <li>2. 特典代(返礼品) 266,186千円</li> <li>3. 新規寄附者 3,517人</li> <li>4. 新規ポータルサイトからの寄附 寄附額15,730千円 寄附者1,028人</li> </ol>								
<b>本事業の数値的成果</b>		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年度/積上
寄附額		千円	2,599,785	1,652,835	1,073,804	618,489		年度
寄附件数		件	46,736	26,909	17,084	11,407		年度
<b>事業の改善 (ACTION)</b>								
事業実施に係る課題及び改善点	<p>これまで寄附をいただいた寄附者との縁を大切にするとともに、さらにふるさと納税制度の理解者を増やし、寄附金の活用内容を報告するとともに、本市の魅力を発信しながら、新たな寄附者の獲得につなげていく。</p>							
今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続

## 事業評価シート

【事項別明細書 126頁】

事業名	地域公共交通網形成計画策定事業				担当課	地域協働課				
予算科目	2 款	1 項	15 目	総合計画施策体系	4	3	9	2	実施年度	平成30年度～
総合戦略基本目標										
目標達成の方策										
プロジェクト名										
主な取組み										
事業費（千円）	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費				7,277						
国県支出金				2,602						
地方債										
その他										
一般財源				4,675						
<b>事業の目的及び内容（PLAN）</b>										
<p>【事業目的】</p> <p>人口減少等による公共交通機関利用者の減少が顕著となっている中、地域住民にとって利便性が高く、持続可能な公共交通網の構築を行うべく「平戸市地域公共交通網形成計画」を策定するもの。</p> <p>【事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平戸市愛のり交通活性化委員会の開催</li> <li>2. 公共交通網形成計画内容の検討</li> <li>3. 住民アンケートの実施</li> </ol>										
<b>事業の実施状況（DO）</b>										
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平戸市愛のり交通活性化委員会の開催 委員数：全30人 開催日：H30. 6. 28、H30. 8. 27、H30. 10. 22、H31. 2. 18</li> <li>2. 公共交通網形成計画内容の検討 市内公共交通の現状・問題点及び課題の整理、公共交通網形成計画の基本方針・目標の検討、目標実現のための施策の検討等を行い公共交通網形成計画を策定。</li> <li>3. 住民アンケートの実施 市民（学生を除く）の中から無作為抽出により3,000人を対象にアンケート調査を実施（回収数：1,090枚 36.3%）すると共に、市内の県立高校生徒を対象にアンケート調査を実施（回収数：648枚）。</li> </ol>										
<b>事業実施による成果（CHECK）</b>										
<p>市内公共交通の現状・問題点及び課題について交通事業者を含む出席委員と情報共有を図ることで、現在運行している路線の再編及び運行手法の転換や、交通空白地域の設定などを計画に盛り込むことができた。また、持続可能な交通体系の構築するための計画づくりを行うことができた。</p>										
<b>事業の改善（ACTION）</b>										
事業実施に係る課題及び改善点	市内交通体系の再編を行う上で、国庫補助路線に認定してもらうための調整及び交通事業者とのバスダイヤ等の調整、市民への周知などを行っていく必要がある。									
今後の方針	E	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続		

事業名及び事業費 (千円)	事業内容
<b>男女共同参画社会推進事業</b> (総務課) <b>【事項別明細書 88頁】</b> 事業費 490 (財源内訳) 国県支出金 133 地方債 その他 130 一般財源 227	<p>【内容】男女がお互いの人権を尊重し、それぞれの個性と能力を生かしながら、誰もが主体的に生き活きた生活を送っていけるような男女共同参画社会を推進するため策定した計画に基づき、推進活動などを展開した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 平戸市男女共同参画推進協議会の開催            第1回 開催日：平成30年8月1日(水)            参加者：11人(市推進員11人)            第2回 開催日：平成30年11月14日(水)            参加者：11人(市推進員10人、県推進委員1人)</li> <li>2 男女共同参画研修会等の開催           <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) DV防止対策学習会                開催日：平成30年11月14日(水)                参加者：10人(市推進員)                内 容：講話、パープルライトアップ活動</li> <li>(2) 男女共同参画市職員研修会                開催日：平成31年2月13日(水)～14日(木)(3回)                参加者：186人 内 容：講話(講師：県推進委員)</li> <li>(3) 女性活躍推進に向けた企業内研修会                参加企業：2社 開催数：4回                参加者：延べ200人</li> </ol> </li> <li>3 男性の家庭生活への参画促進            「おとう飯はじめよう」 開催日：平成31年2月9日(土)            参加者：親(父)子6組13人            内 容：親子料理教室</li> </ol> <p>【成果】企業内研修会では、企業が男女共同参画社会の形成や女性活躍推進に向け、女性の登用や働きやすい環境整備などへの取り組みを支援するため、ワーク・ライフ・バランスについての専門家を招聘した講義を実施し、参加者からは、「育児・家事と仕事の両立を考えるよい機会となった」、「日々忙しいと感じながら生活しているが、時間の使い方を見直すことで家事と仕事の両立が改善される」、「地域の人とつながりを大切にすることで、仕事のやる気につながられる」などの意見があり、働きやすい職場の環境づくりに向けた取り組みにつなげることができた。            また、市職員を対象とした研修会を開催し、男女共同参画社会に対する意識向上を図った。</p>
<b>平成30年7月豪雨被災地支援事業</b> (総務課) <b>【事項別明細書 94頁】</b> 事業費 352 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 337 一般財源 15	<p>【内容】平成30年7月豪雨により被災した愛媛県宇和島市において、日本水道協会からの要請で、災害救助法に基づく応援を実施し、応急給水活動を行った。            7月11日～21日 2班4人を派遣</p> <p>【成果】被災直後の派遣による応急給水活動を実施したことにより、被災地の応急復旧に寄与することができた。</p>

事業名及び事業費 (千円)	事業内容
<b>市政懇談会等開催事業</b> (総務課) <b>【事項別明細書 98頁】</b> 事業費 94 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 94	<b>【内容】</b> 未来創造羅針盤について、市長自らが説明を行い、市政の推進及び主要施策等の市民への周知を図ることを目的に、市内7か所で市政懇談会を開催した。 1 開催日時 平成30年7月5日から8月7日のうち7日間 2 開催箇所 市内7会場(北部、度島、中部、南部、生月、田平、大島) 3 テーマ 第2次平戸市総合計画について 4 参加者数 661人(北部107人、度島66人、中部128人、南部54人、生月115人、田平137人、大島54人) <b>【成果】</b> 今後の市政及び主要施策等の推進への理解を得られるとともに、地域の課題や問題点等を把握することができた。
<b>公有財産売却事業</b> (企画財政課) <b>【事項別明細書 100頁】</b> 事業費 2,269 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 2,269	<b>【内容】</b> 遊休地等となった公有財産を売却するため、用地の確定測量、分合筆及び不動産鑑定評価を行った。また、不用となった車両をインターネット公売により売却した。 1 用地確定測量等及び不動産鑑定業務委託料 2,189千円 2 インターネット公売にかかる手数料 80千円 <b>【成果】</b> 1 不動産売却実績14件 28,711千円 (1) 大島フェリー旧平戸待合所 6,375千円 (2) 旧堤小学校グラウンド 8,070千円 (3) 旧ユースホステル敷地 6,423千円 外11件 2 インターネット公売実績 5件 1,869千円 (1) 消防車両 4台 1,311千円 (2) ハイエース 1台 558千円
<b>離島高校生修学支援事業</b> (企画財政課) <b>【事項別明細書 102頁】</b> 事業費 1,326 (財源内訳) 国県支出金 430 地方債 その他 一般財源 896	<b>【内容】</b> 県内の高等学校等へ通学するために、本土の民間アパートや寄宿舎等の自宅外に居住する度島、高島及び大島地区の生徒及び学生の保護者に対し、離島高校生修学支援事業補助金を交付した。 補助額 (対象生徒及び学生数) 1 度島地区 651千円 (1年生4人、2年生5人、3年生6人) 2 高島地区 21千円 (3年生1人) 3 大島地区 654千円 (1年生1人、2年生6人、3年生5人) <b>【成果】</b> 離島に居住する生徒及び学生の保護者の経済的負担軽減につなげることができた。
<b>再生可能エネルギー活用離島活性化事業</b> (企画財政課) <b>【事項別明細書 104頁】</b> 事業費 3,585 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 3,585 一般財源	<b>【内容】</b> 棚的山大島風力発電所からの配当を原資とした再生可能エネルギー活用離島活性化基金を活用し、本土と離島の格差是正、離島の特性を活かしたまちづくりの推進及び地場産業の振興に対する補助金を交付した。 1 交通体系の整備 152千円 (大島16件 117千円、度島1件 35千円) 2 地場産業の振興 1,292千円 (大島3件 1,292千円) 3 次代を担う人材育成 2,141千円 (大島3件 2,141千円) <b>【成果】</b> 補助金の活用により、離島交通の負担軽減及び地域の活性化等につなげることができた。

事業名及び事業費 (千円)	事業内容
<b>シティプロモーション推進事業</b> (企画財政課) <b>【事項別明細書 104頁】</b>	<p>【内容】将来にわたり本市の魅力と認知度向上を継続的に行っていくには、シティプロモーションの推進が重要であり、そのためには、職員だけでなく意欲ある市民を巻き込みながら行政と市民が一緒になって進めていく必要がある。市民を巻き込むには、先導役となる職員がシティプロモーションについて理解しなければならない。このことから、平成30年度は、シティプロモーションの概念を職員に浸透させるべく、外部講師を招き研修会を開催するとともに、庁内の若手職員による検討会(委員9名)を立ち上げ、今後の本市のシティプロモーションの在り方等を検討した。</p> <p>1 職員研修会            (1) 回数 2回            (2) 参加人数 56人(延べ)</p> <p>2 検討会            (1) 回数 7回            (2) 参加人数 55人(延べ)</p> <p>【成果】職員研修や検討会を実施したことで、職員のシティプロモーションに対する理解と意識向上が図られ、今後推進するための土台を構築することができた。</p>
事業費 828 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 828	
<b>総合計画策定事業</b> (企画財政課) <b>【事項別明細書 106頁】</b> <b>[前年度繰越]</b>	<p>【内容】平成28年度から29年度の2か年度で策定した「平戸市未来創造羅針盤(第2次平戸市総合計画)」について、冊子版及び概要版の製本を行った。</p> <p>1 冊子版 1,500部            2 概要版 15,500部</p> <p>【成果】冊子版については、市議会議員、市職員及び関係機関等に配布するとともに、概要版については各世帯配布を行い、計画内容の周知・共有を図ることができた。</p>
事業費 4,320 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 4,320	
<b>情報通信機器整備事業</b> (総務課) <b>【事項別明細書 106頁】</b>	<p>【内容】庁内における基幹系パソコンのWindows10へのアップグレードをはじめ、パソコン及びプリンターの修理、プリンター等の備品購入を行った。</p> <p>1 SSD(記憶装置) 132本            2 パソコン修理 25台            3 プリンター修理 6台            4 プリンター購入 10台            5 Windows10 Proライセンス 182本</p> <p>【成果】既存パソコンのWindows7サポート終了に伴い、Windows10へのアップグレードを実施し、パソコンの有効活用を図った。</p>
事業費 6,252 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 6,252	

事業名及び事業費 (千円)	事業内容
<p><b>生月支所庁舎整備事業</b> (総務課) 【事項別明細書 108頁】</p> <p>事業費 2,657 (財源内訳) 国県支出金 地方債 2,500 その他 一般財源 157</p>	<p>【内容】建設後27年を経過した生月支所庁舎について、屋根及び空調設備の老朽化が著しいことから、令和元年度の改修工事に向けた設計業務を行った。 屋根については、塩害による腐食が著しく、隣接倉庫も含めた全面改修を行う。 また、空調設備については、法規制による対応及び効率化運転による節電対策を図る。</p> <p>【成果】実施設計により、翌年度の改修工事が円滑に実施出来る準備が整い、事業進捗が図られた。</p>
<p><b>文化センター大規模改修事業</b> (企画財政課) 【事項別明細書 114頁】</p> <p>事業費 5,951 (財源内訳) 国県支出金 地方債 5,600 その他 一般財源 351</p>	<p>【内容】本市の文化・スポーツ交流の拠点である平戸文化センターの維持及び利便性向上を図るため、大規模改修に係る電気・機械設備及び舞台機構の設計を行った。</p> <p>1 電気・機械設備設計 5,400千円 2 舞台機構設計 551千円</p> <p>【成果】令和元年度に予定している大規模改修事業に向けた準備を行うことができた。</p>
<p><b>地域おこし協力隊導入事業</b> (地域協働課) 【事項別明細書 116頁】</p> <p>事業費 18,262 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 266 一般財源 17,996</p>	<p>【内容】都市住民など地域外の人材を地域社会に新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図りつつ、その後に定住・定着してもらうことを目的として6人を導入した。</p> <p>隊員6人の業務 特産品開発業務・協働によるまちづくり業務・観光関連業務 農林関連業務・ふるさと納税関連業務・世界遺産関連業務</p> <p>【成果】各自が業務に合わせ、地域や民間事業者などと協働した活動を行った。特に新規隊員4人については、①観光協会再編に関連する活動、②生月地区の和牛ヘルパー活動、③ふるさと納税に関連する活動、④世界遺産登録後の周辺地域との連携推進活動を行い、各分野における可能性を引き出す支援や、困りごとを補う支援に努めた。なお、年度末に1人離職したが、任期満了の1人は定住につながった。 また、協力隊OBの一人が、任期満了後受けることができる起業支援補助金加算制度(クラウドファンディング)を活用し、起業することができた。</p>

事業名及び事業費 (千円)	事業内容
<b>地域間交流推進事業</b> (文化交流課) <b>【事項別明細書 118頁】</b> 事業費 864 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 131 一般財源 733	<b>【内容】</b> 1 姉妹都市交流事業(香川県善通寺市) 昭和60年に弘法大師が取り持つ縁で姉妹都市締結以来、隔年で市民号による相互訪問を実施しており、平成30年度は善通寺市からの訪問団を本市が受け入れた。 (1) 期間：平成30年10月20日(火) (2) 参加者：善通寺市市民号訪問団35人 (市民号29人、随員職員6人) 2 いきいき交流事業(北海道枝幸町) 平成14年から「国道も鉄道もない市町村連絡会議(ないないサミット)」の縁により隔年で交流しており、市内中学生6人が冬の枝幸町を訪問し、枝幸町の中学生や地域住民と交流を図るためホームステイや自然体験などを行い交流を図った。 (1) 期間：平成30年12月22日(土)～28日(金) (2) 参加者：8人(中学生6人、随員職員2人) <b>【成果】</b> 善通寺市との交流は、平戸市が受け入れを行い、弘法大師の縁による両市のつながりを感じたことよって、互いの歴史を再確認することができた。また、いきいき交流事業では、中学生による交流を深めるとともに、南北に長い日本の気候・風土の多様性を体感することによって、互いの地域を理解する機会となった。
<b>国際交流振興事業</b> (文化交流課) <b>【事項別明細書 118頁】</b> 事業費 1,409 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 844 一般財源 565	<b>【内容】</b> 市民の国際意識の向上と国際交流の推進を図るため、市民団体等が行う国際交流事業に対し助成を行った。 1 平戸ノールトワイケルハウト花で結ぶプロジェクト運営委員会 2 平戸市サッカー協会 また、三浦按針の功績を顕彰し、広く周知するためANJIN連絡協議会事業等に参加した。 <b>【成果】</b> 市民団体等が行う国際交流事業に対し国際交流補助金を交付し、市民の国際意識の向上と国際交流の推進を図ることができた。
<b>国際交流員招致事業</b> (文化交流課) <b>【事項別明細書 120頁】</b> 事業費 8,964 (財源内訳) 国県支出金 地方債 6,800 その他 116 一般財源 2,048	<b>【内容】</b> オランダ交流事業や東アジア交流事業を円滑に実施するため、国際交流員2人(オランダ人、中国人)を雇用した。 <b>【成果】</b> 国際交流員を配置したことにより、オランダ王国及び東アジアとの交流事業を円滑に実施することができた。 また、学校訪問や各種イベント等を通じて異文化への理解に貢献するとともに、市民の国際交流を推進することができた。

事業名及び事業費 (千円)	事業内容
<b>東アジア友好交流事業</b> (文化交流課) <b>【事項別明細書 120頁】</b>	<b>【内容】</b> 東アジアの英雄である鄭成功ゆかりの地である「中国福建省南安市」や「台湾台南市」との交流事業を行った。「中国福建省南安市」については、中学生の交流を通し友好を深めることができた。「台湾台南市」については、新たな交流事業について協議を行った。
事業費 1,147 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 823 一般財源 324	1 南安市・平戸市中学生交流事業 (平戸市受入) 2 期間：7月20日(金)～23日(月) (中学生10人) ※南安市政府訪問団受入事業については、中国側の都合で中止となった。
	<b>【成果】</b> 南安市との交流事業については、中学生が言葉や文化の違いを超えて交流したことにより、国際的な視野を広げる一助となり、鄭成功の縁によるつながり、交流の理解を深めることができた。 また、台南市との交流事業については、令和元年度から隔年で受入、訪問の相互交流を実施することに合意を得た。
<b>ノールトワイケルハウト市姉妹都市交流事業</b> (文化交流課) <b>【事項別明細書 120頁】</b>	<b>【内容】</b> オランダ王国ノールトワイケルハウト市 (現ノールトワイク市、平成23年9月姉妹都市締結) との交流を深めるため、市内高校に在学する高校生12人とレーウェンホルスト中高等学校生12人が、2人1組となり短期留学を行った。年度中、相互に受入れ・派遣を行い、期間中は全て英語を用いた教育プログラムとホームステイを主軸とした交流を行った。
事業費 4,309 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 4,309 一般財源	1 高校生短期留学 (1) 短期留学受入れ (2) 期間：平成30年10月11日(木)～23日(火) (3) 参加者：オランダ訪問団 16人 (高校生12人、随行者4人) 受け入れ生徒 12人 (高校生12人) 2 短期留学派遣 (1) 期間：平成31年1月4日(金)～18日(金) (2) 参加者：訪問団 15人 (高校生12人、随行者3人)
	<b>【成果】</b> 短期留学の教育プログラムを通して、互いの文化の紹介、体験報告によって、郷土を再認識するとともに、日本とオランダの歴史的つながりや、学校教育などの文化の違いを知ることができた。また、ホームステイにより、より深く異文化を体験することができ、英語によるコミュニケーションの能力向上にもつながった。 高校生が交流することによって、次代を担う若者たちの国際的な視野が広がり、両市の更なる友好と交流の促進につなげることができた。

事業名及び事業費 (千円)	事業内容																																															
<b>地籍調査事業</b> (建設課) 【事項別明細書 122頁】	【内容】平成30年度の事業計画に基づき、大久保地区始5地区(2.50km <sup>2</sup> )の現地立会調査及び大久保地区始3地区(2.80km <sup>2</sup> )の地籍図面作成と地籍簿の閲覧を行い、認証・承認手続きを完了した。加えて、次年度以降調査予定地区(0.79km <sup>2</sup> )の調査資料作成を行った。																																															
事業費 112,444 (財源内訳) 国県支出金 83,430 地方債 その他 19 一般財源 28,995	<table border="1" data-bbox="539 412 1417 837"> <thead> <tr> <th rowspan="2">業務委託</th> <th colspan="5">工程分類及び面積(km<sup>2</sup>)・筆数</th> </tr> <tr> <th>E・F・G</th> <th>G・H</th> <th>H</th> <th>E(一部)</th> <th>C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 大久保地区</td> <td>0.30 km<sup>2</sup> 429 筆</td> <td>—</td> <td>0.32 km<sup>2</sup> 717 筆</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2 明の川内地区(2工区)</td> <td>0.44 km<sup>2</sup> 405 筆</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>3 深川地区</td> <td>0.97 km<sup>2</sup> 662 筆</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0.61 km<sup>2</sup> 332 筆</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>4 紐差地区</td> <td>0.42 km<sup>2</sup> 285 筆</td> <td>—</td> <td>1.55 km<sup>2</sup> 1,123 筆</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>1 明の川内地区(1工区) H29線</td> <td>0.37 km<sup>2</sup> 598 筆</td> <td>—</td> <td>0.93 km<sup>2</sup> 1,016 筆</td> <td>0.18 km<sup>2</sup> 314 筆</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2.50 km<sup>2</sup> 2,379 筆</td> <td>—</td> <td>2.80 km<sup>2</sup> 2,856 筆</td> <td>0.79 km<sup>2</sup> 646 筆</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="603 860 1238 972">                         C : 測量基準点設置工程                          E・F : 現地立会及び測量工程                          G・H : 面積計算、地籍簿(案)、地籍図原図作成工程                          E : 調査資料(調査図素図、調査票)作成工程                     </p>	業務委託	工程分類及び面積(km <sup>2</sup> )・筆数					E・F・G	G・H	H	E(一部)	C	1 大久保地区	0.30 km <sup>2</sup> 429 筆	—	0.32 km <sup>2</sup> 717 筆	—	—	2 明の川内地区(2工区)	0.44 km <sup>2</sup> 405 筆	—	—	—	—	3 深川地区	0.97 km <sup>2</sup> 662 筆	—	—	0.61 km <sup>2</sup> 332 筆	—	4 紐差地区	0.42 km <sup>2</sup> 285 筆	—	1.55 km <sup>2</sup> 1,123 筆	—	—	1 明の川内地区(1工区) H29線	0.37 km <sup>2</sup> 598 筆	—	0.93 km <sup>2</sup> 1,016 筆	0.18 km <sup>2</sup> 314 筆	—	計	2.50 km <sup>2</sup> 2,379 筆	—	2.80 km <sup>2</sup> 2,856 筆	0.79 km <sup>2</sup> 646 筆	—
業務委託	工程分類及び面積(km <sup>2</sup> )・筆数																																															
	E・F・G	G・H	H	E(一部)	C																																											
1 大久保地区	0.30 km <sup>2</sup> 429 筆	—	0.32 km <sup>2</sup> 717 筆	—	—																																											
2 明の川内地区(2工区)	0.44 km <sup>2</sup> 405 筆	—	—	—	—																																											
3 深川地区	0.97 km <sup>2</sup> 662 筆	—	—	0.61 km <sup>2</sup> 332 筆	—																																											
4 紐差地区	0.42 km <sup>2</sup> 285 筆	—	1.55 km <sup>2</sup> 1,123 筆	—	—																																											
1 明の川内地区(1工区) H29線	0.37 km <sup>2</sup> 598 筆	—	0.93 km <sup>2</sup> 1,016 筆	0.18 km <sup>2</sup> 314 筆	—																																											
計	2.50 km <sup>2</sup> 2,379 筆	—	2.80 km <sup>2</sup> 2,856 筆	0.79 km <sup>2</sup> 646 筆	—																																											
[前年度繰越] 事業費 28,600 (財源内訳) 国県支出金 21,450 地方債 その他 一般財源 7,150	【成果】大久保地区始5地区の現地立会調査を行った結果、土地の境界が明確になった。また、大久保地区始3地区の図面と地籍簿の閲覧を行い、認証・承認の手続きを完了したことで、土地保全のための登記申請に向けた準備が整った。 なお、全体面積166.01km <sup>2</sup> のうち、19.24km <sup>2</sup> の調査が完了し、平成30年度末の進捗率は11.6%となった。																																															
<b>離島航路対策事業</b> (地域協働課) 【事項別明細書 124頁】	【内容】離島住民の生活航路維持及び航路利用者の利便性確保を行った。 1 平戸～度島航路の運行事業者に対する運行補助 2 悪天候時における薄香港寄港の際の臨時バス運行委託																																															
事業費 12,395 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 442 一般財源 11,953	【成果】離島航路の維持により、島民の海上交通手段を確保することができた。また、平成30年度から荒天時における薄香港寄港の際の臨時バス運行において、利用料を無償化することにより利用者の経済的負担の軽減を図ることができた。 1 平戸～度島航路の運行事業者に対する運行補助 航路等 : 平戸～度島(本村、飯盛) 1日4便 補助対象期間 : 平成29年10月1日～平成30年9月30日 補助額 : 11,052千円 2 荒天時における薄香港寄港の際の臨時バス運行委託 運行回数 : 90回 利用者数 : 2,234人 委託料額 : 1,342千円																																															

事業名及び事業費 (千円)	事業内容																					
<p><b>高島地区航路対策事業</b> (地域協働課) 【事項別明細書 124頁】</p> <p>事業費 1,749 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 1,749</p>	<p>【内容】高島地区住民の生活航路を確保するため、宮の浦－高島航路の運航委託を行った。</p> <p>宮の浦－高島：420回運行</p> <p>【成果】高島地区住民の交通手段の確保に寄与した。</p> <p>○利用者数の推移 (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="620 521 1126 611"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者(人)</td> <td>807</td> <td>903</td> <td>795</td> </tr> </tbody> </table>	区分	28年度	29年度	30年度	利用者(人)	807	903	795													
区分	28年度	29年度	30年度																			
利用者(人)	807	903	795																			
<p><b>路線バス利用環境整備事業</b> (地域協働課) 【事項別明細書 124頁】</p> <p>事業費 919 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 919</p>	<p>【内容】バス利用者の利便性向上と公共交通利用の促進を図るため、バス待合施設の整備及び既存バス停に対する補修の支援を行った。</p> <p>1 バス待合施設新設数 1か所 馬の元バス停</p> <p>2 既存バス停原材料支給 2か所 木ヶ津バス停、赤坂バス停</p> <p>【成果】バス待合施設の環境改善により、雨天時や寒風時等における施設の利便性が向上した。</p>																					
<p><b>松浦鉄道支援事業</b> (地域協働課) 【事項別明細書 124頁】</p> <p>事業費 7,583 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 7,583</p>	<p>【内容】鉄道交通の安全性を確保するため、松浦鉄道(株)が経営改善計画(平成26年度～35年度)に基づき行う老朽化施設の整備に対し、長崎県・佐賀県及び沿線自治体による支援を行った。</p> <p>1 総事業費：232,566千円 (内平戸市補助分 7,428千円)</p> <p>2 事業内容：レール重量化、マクラギ交換、分岐器重量化、法面固定など</p> <p>【成果】本整備により、鉄道交通の安全性の確保と運行の維持に寄与した。 松浦鉄道(株) 営業路線：有田駅～佐世保駅 93.8km</p> <table border="1" data-bbox="592 1680 1120 1841"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駅数</td> <td>57</td> <td>57</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>車両数</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">乗客数 (千人)</td> <td>普通</td> <td>1,071</td> <td>1,083</td> <td>1,098</td> </tr> <tr> <td>定期</td> <td>1,751</td> <td>1,754</td> <td>1,744</td> </tr> </tbody> </table>	区分	28年度	29年度	30年度	駅数	57	57	57	車両数	23	23	23	乗客数 (千人)	普通	1,071	1,083	1,098	定期	1,751	1,754	1,744
区分	28年度	29年度	30年度																			
駅数	57	57	57																			
車両数	23	23	23																			
乗客数 (千人)	普通	1,071	1,083	1,098																		
	定期	1,751	1,754	1,744																		

事業名及び事業費 (千円)	事業内容
<p><b>離島住民航路旅客運賃低廉化事業</b> (地域協働課) 【事項別明細書 126頁】</p> <p>事業費 5,583</p> <p>(財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 その他 3,526 一般財源 2,057</p>	<p>【内容】島民の負担軽減を図るため、平戸一度島航路において、運航事業者が島民を対象に実施する運賃割引に対して補助を行った。</p> <p>1 補助航路：平戸一度島 2 対象期間：平成29年10月1日～平成30年9月30日 3 割引制度開始日：平成25年4月1日 4 割引額：200円(片道640円→440円)</p> <p>【成果】運賃割引制度の実施により、島民の負担が軽減された。 利用実績(平成29年10月～平成30年9月) 58,770人</p>
<p><b>安全・安心まちづくり推進事業</b> (総務課) 【事項別明細書 128頁】</p> <p>事業費 5,648</p> <p>(財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 その他 一般財源 5,648</p>	<p>【内容】市管理の防犯灯の維持管理を行うとともに、各自治会で管理する防犯灯については、申請に基づき新設、修繕及び維持管理経費の一部について補助を行った。</p> <p>1 防犯灯設置事業補助(新設) 2 防犯灯維持管理事業補助 (LEDへの改修などの軽微な修繕、電気料の補助)</p> <p>【成果】</p> <p>1 防犯灯設置事業補助(新設) 各自治会の申請に応じて、必要な箇所に防犯灯を設置することにより、犯罪の抑止力向上及び住民の安全確保が図られた。 防犯灯設置事業補助：21基 628千円</p> <p>2 防犯灯維持管理事業補助 蛍光灯等をLEDに改修することにより、各自治会の維持管理経費の軽減を図った。また、維持管理経費(電気料金の補助)の一部助成を行ったことにより、自治会の維持費の軽減を図ることができた。 (1)LEDへの改修：67基 868千円 (2)LED取替等：1基 7千円 (3)電気料金補助：2,547基 3,583千円</p>
<p><b>消費者行政推進事業</b> (市民課) 【事項別明細書 128頁】</p> <p>事業費 4,471</p> <p>(財源内訳)</p> <p>国県支出金 2,439 地方債 その他 8 一般財源 2,024</p>	<p>【内容】窓口や電話、市内各地における定期的な巡回による消費者被害の相談対応や、広報誌への記事掲載、講座等の開設による被害防止に向けた普及啓発活動を行った。また、こうした活動による相談窓口の認知度向上により、年々相談件数は増加傾向にあり、相談内容も多様化していることから、相談員のレベルアップ、資格取得に向けた研修会への参加も行った。</p> <p>【成果】</p> <p>1 相談内容 通信販売、電話勧誘販売、架空請求に関するものなど。</p> <p>2 相談件数 208件(実相談者数186人)</p> <p>3 年代、性別内訳 10～20歳代：6人 男性3人 女性3人 30～40歳代：48人 男性24人 女性24人 50～60歳代：82人 男性42人 女性40人 70～80歳以上：50人 男性21人 女性29人 合計：186人 男性90人 女性96人</p> <p>4 救済金額 相談件数208件、被害額42,727,390円に対し、クーリングオフ、放棄・キャンセル及び返金により、12件、2,574,908円を救済した。</p>

事業名及び事業費 (千円)	事業内容
<b>収納対策推進事業</b> (税務課) <b>【事項別明細書 130頁】</b>	<b>【内容】</b> 1 滞納処分の強化 差押件数 518件 検索 2件 合同公売会 4回 ネット公売 2回 期間入札 1回 (1) 差押税額 48,986,799円 (2) 差押財産換価充当額 19,773,582円
<b>事業費</b> 2,573 (財源内訳) 国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 1 一 般 財 源 2,572	2 ファイナンシャルプランナーの活用 今年度は検索も少なかったため、ファイナンシャルプランナーに繋げる案件はなかった。 3 職員の研修啓発 九州徴収フォーラム(佐賀県佐賀市開催)参加や財産調査セミナーなど、先進地の滞納整理の知識・技術を学び、各担当のスキルアップに努めた。 4 徴収指導員の雇用 元国税OBの方を指導員として雇用し、滞納者の現状の確認や財産を再調査して各地区担当と整理方針を協議のうえ、差押処分を実施した。
	<b>【成果】</b> 各職員が様々な研修に積極的に参加し、先進地の情報を担当相互で共有化して滞納整理業務に活用することができた。また徴収指導員との整理方針の協議を行い、滞納処分及び換価の強化により滞納世帯を減少させることができた。 平成30年4月：530世帯 → 平成31年4月：496世帯(34世帯減少)

# 3款 民生費

住民が一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費であり、具体的に社会福祉、身体障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護等に関する経費。

## 1 社会福祉費

### (1) 社会福祉総務費

社会福祉対策としては、「一人ひとりが生きがいをもってともに支え合う共生のまちづくり」を基本理念とし、地域福祉の向上を目的として、福祉健康まつり、戦没者追悼式、原爆被爆者等援護業務を実施した。戦後73年を経過し、遺族も減る中、平戸市戦没者追悼式を行い、戦没者への哀悼の意を捧げ、小・中学生の参加を得て次世代へ戦争の悲惨さを伝えた。

福祉健康まつりについては、他団体と連携して、保育園児から高齢者の幅広い参加を得て開催し、健やかで笑顔とやさしさがあふれるまちづくりの推進を図った。地域福祉の推進については、社会福祉協議会及び民生委員児童委員等と連携し、積極的に市民のニーズに応じた相談、各種サービス等を提供するための活動補助等を行った。

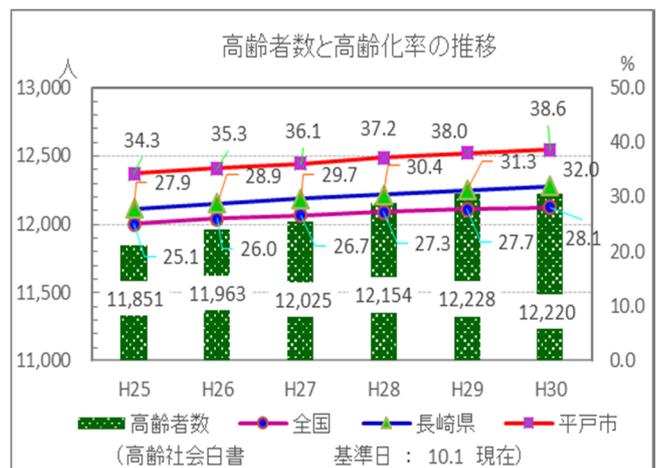
### (2) 障害者福祉費

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき障がい者の日常生活を支えるため、居宅で入浴・食事の介護等を行う居宅介護、重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする人に対する居宅での食事の介助、外出時における移動支援などを総合的に行う重度訪問介護等を行った。併せて、一般企業等での就労が困難な人に働く場を提供するとともに、能力向上のために必要な訓練を行う就労継続支援等、障がい者が必要とする地域生活の支援を行った。

### (3) 老人福祉費

本市の高齢者数は増加傾向にあり、平成30年10月現在の高齢化率は、過疎化及び少子化の影響により38.6%と年々高くなっている。

このようなことから、老人クラブなど高齢者の社会参加や生きがいづくりを進めるとともに、高齢者の外出機会の拡大と社会参加を目的に平成30年度より高齢者いきいきおでかけ支援事業を開始し、高齢者の外出支援を行った。高齢者福祉サービスの向上により高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう支援した。



### (4) 老人措置費

環境上の理由及び経済的理由により、居宅での日常生活が困難な高齢者を市内、市外の養護老人ホームへ入所措置等を行い、安心した日常生活が送れるよう支援した。

### (5) 老人医療事務費

後期高齢者医療制度へ移行する前の老人保健制度分の過年度精算業務を行うことにより、適正な制度運営に寄与した。

**(6) 後期高齢者医療費**

後期高齢者医療制度に基づく医療費の負担分である療養給付費負担金のほか、後期高齢者医療保険の財政の安定を図るための保険基盤安定負担金、長崎県後期高齢者医療広域連合事務費負担金等を特別会計へ繰り出し、制度の円滑な運営に努めた。

**(7) 国民年金事務費**

老後の生活の安定を図るため、制度の普及や免除制度の周知を図るとともに、年金制度等の相談窓口となり、制度の円滑な運営に寄与した。

**(8) 国民健康保険費**

国民健康保険制度に基づく低所得者に対する保険税負担の緩和を図るとともに、国民健康保険の財政基盤の安定を図るための保険基盤安定負担金、国保財政の健全化及び保険税負担の平準化を図るための財政安定化支援事業費などを特別会計へ繰り出し、制度の円滑な運営及び税負担の平準化に努めた。

**(9) 介護保険事務費**

介護保険事業を円滑に運営するため、介護保険財政基盤の安定化を推進し、介護保険法に基づく保険給付費、地域支援事業費及び事務費等の繰り出し等を行った。また、低所得者に対する利用負担の軽減・支援措置等を行い、公平、公正な介護サービスの提供を図った。

**2 児童福祉****(1) 児童福祉総務費**

児童等に関する相談に対し、関係機関との連絡・調整及び指導・助言を行うとともに、要保護児童対策地域協議会を開催し、有識者を交え、現状の課題や今後の対応策等について協議した。

子育て世帯等の経済的負担軽減を図るため、育児用品無料貸出しや医療費助成（福祉医療給付事業）を行った。

保護者が就労等で昼間家庭にいない児童や子育て中の親子に対し、子育て環境の充実を図るため、放課後児童クラブ等への活動経費助成を行った。

また、保育所等への送迎支援・預かり保育などの相互援助活動に繋げるため、平戸市社会福祉協議会に事業委託し、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）を実施した。

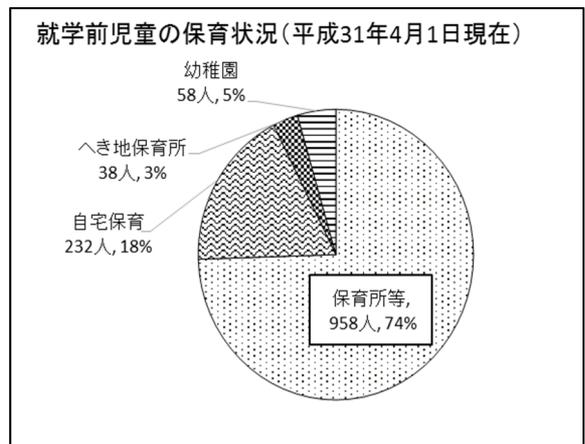
市内保育所の保育士確保を図るため、保育補助者の雇上げ費用等の経費を補助することで、保育士の離職防止、業務負担の軽減、保育人材の確保を図った。

## (2) 児童措置費

就学前児童の保育状況（右図参照）については、乳幼児の約8割が教育・保育施設等に入所している状況であり、入所中の市内及び市外の教育・保育施設に対し、子どものための保育給付費（施設型給付費（委託料）及び地域型保育給付費）を支給し、教育・保育の提供により児童の健やかな成長と家庭における仕事と子育ての両立を推進した。

また、児童手当給付事業として、中学3年終了前までの児童を養育する者に手当を支給することによって生活の安定と児童の健全な育成を図った。

助産施設入所措置事業において、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦を指定された助産施設に入所させ、助産費用について支弁した。



## (3) 母子福祉費

ひとり親家庭等の生活の安定と、自立の促進を目的とした児童扶養手当の認定及び支給を行った。また、福祉資金の貸付相談、母子家庭自立支援給付事業による必要な指導助言を行い、母子家庭等の福祉の増進に努めた。

## (4) 児童福祉施設費

へき地保育所、公立認定こども園、公立保育所の運営事業等を行う事により保育の必要性のある子どもを保育し、地域の児童福祉の増進に努めた。

また、認定こども園施設整備、私立の認可保育施設のトイレ及び外壁等の改修に対し、補助金を交付し、安心・安全な教育・保育環境の整備が図られた。

### 3 生活保護費

#### (1) 生活保護総務費

本市における保護率は、平成24年度以降ほぼ横ばいで推移していたが、平成28年度から増加しており、平成30年度においては1.33%となっている。

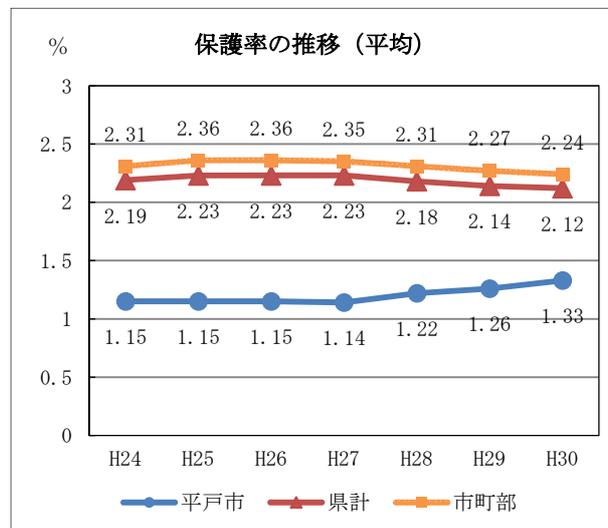
被保護者の収入及び資産の状況把握、扶養義務調査の徹底、レセプト点検の充実、後発医薬品の使用促進を行い、生活保護の適正実施に努めた。

生活困窮者自立支援事業として、様々な問題を抱える生活保護に至る前の段階にある生活困窮者に対し、問題解決に向けた情報提供及び助言・指導、就労支援を行った。

また、支援を包括的・継続的に行うため、支援プラン作成を行い、関係機関と連携し相談者の自立促進に努めた。

※県計：県全体の保護率

※市町部：市町管轄の福祉事務所における保護率



#### (2) 扶助費

県内の保護世帯数は、経済・雇用情勢の緩やかな回復基調により、これまでの増加傾向に一定の落ち着きが見られているが、本市においては、低所得高齢者及び傷病者世帯の増加に伴い、保護世帯も増加し、扶助費総額も増加しているところである。

厚生労働大臣が定める健康で文化的な生活を維持することができる基準額（最低生活費）をもとに、その世帯の収入で満たすことのできない不足分について、適正に扶助費の支給を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長した。

### 4 災害救助費

#### (1) 災害救助費

平戸市小災害り災者に対する弔慰金及び見舞金支給要綱に基づき、現に居住の用に供している建物が、災害救助法の適用基準に達しない災害により被害を受けた市民（1件）に対し、小災害り災見舞金の支給を行い、また、不慮の事故により死亡した遺族（1件）に対し弔慰金を支給し、自立、更生を助長した。

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 150頁】

事業名	介護職人材確保支援事業				担当課	長寿介護課	
予算科目	3款	1項	3目	総合計画施策体系	3	3	1
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進				実施年度	平成26年度～	
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大						
プロジェクト名							
主な取り組み							
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	3,000	7,537	7,086	1,787	2,978		
国県支出金	3,000						
地方債							
その他		7,536	7,086	1,787	990		
一般財源		1			1,988		

事業の目的及び内容 (PLAN)

**【事業目的】**  
 今後、深刻な介護人材不足が予測される中、市内における適正な介護サービス提供を担保するため、介護人材の確保・定着を推進する。

**【事業内容】**  
 1. キャリア形成推進事業  
 平成30年度から、介護サービス事業所における介護職従事者の確保と定着を図るため、介護サービス事業所への就職及び事業所で必要とされる資格を取得した者に対して賞賜金を交付する。  
 2. 介護人材インターンシップ推進事業  
 市内の介護サービス事業所における介護福祉士、社会福祉士等の資格取得を目指す実習生の受入を促進し、介護サービス事業所と実習生及び介護人材等養成校との連携により、平戸市の介護人材の確保を推進する。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 働き続けることができる環境にあると思う人の割合	%	31.0	-	33.6	-	34.7	50.0
② 高校新卒者の地元就職者数	人	27	14	23	18		30

事業の実施状況 (DO)

緊急雇用創出事業の継続事業として実施し、平成29年度に3法人、平成30年度に2法人が、それぞれ1人ずつ雇用し、研修費を含めた雇用にかかる費用を支援した。平成30年度から既存の事業を廃止し、平成30年度から新たに以下の事業を開始した。

1. キャリア形成推進事業  
 25歳以下の者が市内の介護事業所に就職した場合50,000円賞賜金を交付 実績：5人  
 上記の者で初任者研修資格及び介護福祉士取得者は50,000円追加交付 実績：3人

2. 介護人材インターンシップ推進事業  
 交付実績なし

事業実施による成果 (CHECK)

従前の事業では、2人が介護職に従事することになった。また、平成30年度から実施しているキャリア形成推進事業においては、25歳以下の5人が介護職として従事することになった。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 本事業に係る介護職員雇用者数	人	3	4	3	7	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	介護人材インターンシップ事業の実績がなしである。実習をきっかけとし、就職へつながる事例もあることから、市内事業所に実習生の受入体制の整備依頼や養成校へ訪問する等を行い事業のPRを行う。						
今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続					

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 152頁】

事業名	高齢者いきいきおでかけ支援事業						担当課	長寿介護課		
予算科目	3款	1項	3目	総合計画施策体系	3	3	1	2	実施年度	平成30年度～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進									
目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり									
プロジェクト名										
主な取り組み										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費				15,285	31,112					
国県支出金										
地方債										
その他				15,285	31,112					
一般財源										

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

## 【事業目的】

在宅の高齢者または自動車の運転が困難となり運転免許を自主返納した人に対し、タクシー、バス等で利用できる交通費助成券を交付することにより、高齢者の外出機会の拡大と社会参加の促進を図り、閉じこもり及び心身機能の低下を予防することを目的とする。

## 【事業内容】

申請年度の4月1日において75歳以上の人及び70歳以上75歳未満で自動車の運転免許自主返納者に対し、公共交通機関の交通費助成券5,000円分を交付する。なお、離島在住者、老人クラブ、いきいきサロン、通いの場加入者は1,000円の加算有り。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 元気な高齢者の割合	%	77.4	78.3	80.9	81.3		80.0

## 事業の実施状況 (DO)

- 協力機関指定をした市内交通事業所に制度周知
- 制度周知のための班回覧(3回)
- 75歳以上の対象者へ通知(6,394通)
- 電話で未申請理由の調査(77件)
- 市役所、支所、出張所、連絡所にて申請受付(3,822件)
- 各地区民生委員連絡協議会、老人クラブなどの各種団体や高齢者講座において制度周知

## 事業実施による成果 (CHECK)

H30年度から事業開始し、実績は申請率約6割、申請者の交付金額のうち使用額は約7割であった。また、協力機関である交通事業所においては4割の利用者増加を図ることができた。利用者からは、「普段は行かない場所まで出かけた」「助かっている」「今後も継続して欲しい」との声が多く寄せられている。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 申請率	%				59.5	年度
② おでかけ券利用率	%				68.0	年度

## 事業の改善 (ACTION)

現在の申請率、利用率を踏まえ利用方法等の拡充などの改善が必要であるため、アンケート調査を実施し、さらなる利用促進のための事業内容の見直しにつなげる。また、広報、ホームページの活用、各種団体への周知方法等の検討を行い事業の推進を図る。

事業実施に係る課題及び改善点								
今後の方針	F	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 158頁】

事業名	福祉医療給付事業(児童福祉)				担当課	こども未来課	
予算科目	3款	2項	1目	総合計画施策体系	2	1	1
実施年度	平成27年度～						
総合戦略基本目標	3. 子育て支援						
目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実						
プロジェクト名							
主な取り組み							
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	48,854	55,028	64,337	63,630	68,433		
国県支出金	20,289	20,834	20,892	19,622	21,603		
地方債							
その他	7,238	12,800	24,662	25,471	26,309		
一般財源	21,327	21,394	18,783	18,537	20,521		

事業の目的及び内容(P L A N)

【事業目的】

医療費の負担が大きい乳幼児から中学生・ひとり親家庭における親子及び寡婦等に対し医療費の一部を支給することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境をつくることで、子育て世代の定住促進を図る。

【事業内容】

医療費の保険診療に係る自己負担額から福祉医療費の自己負担額(医療取扱期間ごとに1日800円、2日以上1,600円)を差し引いた額を助成する。乳幼児は県内医療取扱機関において現物給付、小中学生は市内医療取扱機関において現物給付を行い、その他は償還払としている。

本事業に係る数値目標及びK P I	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0
③ 子育てをしていく上で経済的負担が大きいと思う人の割合	%	88.5	-	87.4	-	87.4	70.0

事業の実施状況(D O)

- 乳幼児助成件数 : 21,082件 助成額 : 27,516,459円
- 子ども(小・中学生)助成件数 : 16,583件 助成額 : 26,001,974円
- ひとり親(母子・父子)助成件数 : 2,598件 助成額 : 7,568,371円
- 寡婦助成件数 : 0件 助成額 : 0円

事業実施による成果(C H E C K)

子育て世帯の医療費に対する助成を行うことで、経済的負担の軽減が図られた。また、子ども(小・中学生)福祉医療において、助成費の支給方法を償還払いとしていたが、平成29年度に引き続き平戸市内の医療機関に限り現物給付を実施することにより、申請手続き及び医療機関窓口での負担軽減を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 医療費助成件数	件	29,078	32,988	40,360	40,263	年度

事業の改善(A C T I O N)

事業実施に係る課題及び改善点

子ども(小・中学生)福祉医療において、申請手続き及び医療機関窓口での負担軽減のため、平成29年4月診療分より平戸市内の医療機関に限り現物給付を実施したが、市外医療機関を受診した場合、償還払いとなっている。  
県内市町がそれぞれ独自の政策を行っているため、県内で統一した取扱が出来ない状況ではあるが、人口減少対策における子育て世代の施策として重要な事業と捉え、今後も平戸市の独自施策として継続していく。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 160頁】

事業名	地域子ども・子育て支援事業（ファミリーサポートセンター事業）				担当課	こども未来課	
予算科目	3款	2項	1目	総合計画施策体系	2	1	1
総合戦略基本目標	3. 子育て支援				実施年度	平成29年度～	
目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実						
プロジェクト名							
主な取り組み							
事業費（千円）	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費			2,200	2,200	2,364		
国県支出金			1,466	1,466	1,466		
地方債							
その他							
一般財源			734	734	898		

## 事業の目的及び内容（PLAN）

## 【事業目的】

会員相互の援助活動（市内に居住する生後6か月から小学校6年生を対象とする児童預かりの援助）に関する連絡及び調整を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を図ることを目的とする。

## 【事業内容】

- ・会員相互の援助活動に関する連絡及び調整（依頼会員と提供会員とのマッチング、事前打合せ）
- ・会員の募集・受付・登録
- ・会員相互援助活動の要望に対する相談・受付業務
- ・会員への指導・会員間交流
- ・提供会員向け研修会の企画・開催

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0
③ 子育てをしていく上で経済的負担が大きいと思う人の割合	%	88.5	-	87.4	-	87.4	70.0

## 事業の実施状況（DO）

平戸市社会福祉協議会に事業を委託し以下の事業を行った。

1. 提供会員養成講習の実施：第1回 H30.7.6～20、第2回 H30.11.20～12.4
2. 交流会：H30.12.16（依頼会員 親子25人、提供会員6人）
3. 広報活動  
ひらど社協だより H30.5.15、H31.1.15、H31.3.15、嘱託員便班回覧 H30.6.15、H30.11.1  
事業説明・パンフレット配布（市内小学校、保育施設、子育て拠点施設、各種研修会等参加者、乳児健診者等の保護者）
4. 提供会員、依頼会員、両方会員の申込手続
5. 提供会員及び依頼会員の連絡・調整

## 事業実施による成果（CHECK）

少人数ではあるが、子育て中のサポートが必要な方に対し、サービスを提供できる方を紹介し、保育園や学童保育所への送迎支援、預かり保育などの支援につなげることができ、子育て中の世帯の負担軽減を図ることができた。  
また、事業周知活動、提供会員の養成研修、会員交流会等を実施することで、会員数の増加につながった。（会員登録状況：依頼会員数42人 提供会員数41人 両方会員数5人 合計88人）

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 会員数	人			63	88	積上
② 相談受付件数	件			16	21	年度
③ 事業利用件数	件				12	年度

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点  
病児・病後児児童の預かり支援のニーズ（問い合わせあり）があるが、医療機関との連携、提供会員の不安等、課題が多いため、事業メニューには入れていない。  
また、事業利用件数が伸びないなど課題が多く、事業廃止も含め検討する必要がある。

今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
-------	---	--------------------------------------

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 160頁】

事業名	地域子ども・子育て支援事業(地域子育て支援拠点事業)				担当課	こども未来課	
予算科目	3款	2項	1目	総合計画施策体系	2	1	1
実施年度	平成19年度～						
総合戦略基本目標	3. 子育て支援						
目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実						
プロジェクト名							
主な取り組み							
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	16,267	17,004	15,819	17,400	18,838		
国県支出金	10,844	11,336	10,546	11,600	12,558		
地方債							
その他							
一般財源	5,423	5,668	5,273	5,800	6,280		

事業の目的及び内容(PLAN)

【事業目的】  
子育て親子が、地域の子育て支援拠点施設において、気軽に相談・参加・交流できる場を提供することを目的とする。

【事業内容】  
子育て支援拠点施設において、保健師相談・読み聞かせ・親育ち講座など実施。  
 ・あいちゃん広場(愛の園保育所内) 月曜日から金曜日 10:00~15:00  
 ・トコトコ(平戸市福祉保健センター内) 火曜日から土曜日 10:30~16:00  
 ・トコトコin紐差(ふれあいセンター内) 毎週金曜日 10:00~13:00  
 ・トコトコin津吉(多目的研修センター内) 毎週水曜日 10:00~13:00

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0
③ 子育てをしていく上で経済的負担が大きいと思う人の割合	%	88.5	-	87.4	-	87.4	70.0

事業の実施状況(DO)

- 平戸地区では、民間保育所による子育て拠点施設「あいちゃん広場」において事業を行った。  
参加者(延べ数):保護者447人、子ども559人
- 田平地区では、NPO法人による子育て拠点施設「トコトコ」において事業を行った。  
参加者(延べ数):保護者2,088人、子ども2,795人
- 紐差地区では、同法人による出張ひろば「トコトコin紐差」において事業を行った。  
参加者(延べ数):保護者196人、子ども224人
- 津吉地区では、同法人による出張ひろば「トコトコin津吉」により事業を行った。  
参加者(延べ数):保護者110人、子ども115人

事業実施による成果(CHECK)

事業実施によって、子育て世帯の悩み相談や遊びの場及び子育て情報の提供により、保護者の精神的負担の軽減を行う事ができた。また、子育て支援拠点施設に集まる子育て中の親同士の交流が行われ、子育てにおける精神的不安の解消につなげることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 拠点施設の数	箇所	3	3	4	4	年度
② 利用者数	人	6,172	6,286	5,047	6,534	年度

事業の改善(ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点  
事業未実施地域での事業開始の検討をしているが、事業運営等を行う事業所が見つからない状況である。

今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
-------	---	--------------------------------------

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 160頁】

事業名	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童クラブ事業）				担当課	こども未来課	
予算科目	3款	2項	1目	総合計画施策体系	2	1	1
実施年度	平成17年度～						
総合戦略基本目標	3. 子育て支援						
目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実						
プロジェクト名							
主な取り組み							
事業費（千円）	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	25,124	28,334	36,222	36,006	36,654		
国県支出金	16,540	18,888	24,134	24,002	24,436		
地方債							
その他							
一般財源	8,584	9,446	12,088	12,004	12,218		

## 事業の目的及び内容（PLAN）

## 【事業目的】

保護者が労働等で昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、安全・安心な居場所を提供し、児童の健全育成を図ることを目的とする。

## 【事業内容】

平戸市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例に基づき、事業運営を行っている事業主に対し、補助を行うことで、保護者が労働等で昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、安全・安心な居場所を提供し、児童の健全育成を図る。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0
③ 子育てをしていく上で経済的負担が大きいと思う人の割合	%	88.5	-	87.4	-	87.4	70.0

## 事業の実施状況（DO）

平戸北部：2箇所 利用者月平均 70人   みのりの森児童クラブ（月平均39人）、なのはなクラブ（月平均31人）  
 生月地区：1箇所 利用者月平均 43人   生っ子クラブ（月平均43人）  
 田平地区：2箇所 利用者月平均 81人   ビートルⅠ（月平均40人）ビートルⅡ（月平均41人）  
 合計：5箇所 利用者月平均 194人

## 事業実施による成果（CHECK）

児童に対し、安全・安心な居場所を提供し、児童の健全育成を図るとともに、その保護者の子育てにかかる負担や不安の解消につなげることができた。また、子どもを安全に預かる施設があることで、子育て中の母親等の就労意欲向上が図られ、子育て家庭の収入増につなげることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 放課後児童クラブの数	クラブ	4	4	5	5	年度

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点  
 子ども・子育て支援事業計画に基づき、放課後児童クラブが設置されていない南部地区の事業運営事業者については、目処がたったものの、事業実施施設等の確保及び運営方法等について、地域の実情に応じて協議を行っていく必要がある。

今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
-------	---	--------------------------------------

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 160頁】

事業名	保育対策総合支援事業				担当課	こども未来課				
予算科目	3款	2項	1目	総合計画施策体系	2	1	1	2	実施年度	平成29年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実									
プロジェクト名										
主な取り組み										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費			2,487	3,861	10,219					
国県支出金			2,174	3,010	8,132					
地方債										
その他			313	851	1,938					
一般財源					149					

事業の目的及び内容 (PLAN)

**【事業目的】**  
 保育補助者を雇い上げるのに要する経費及び新規採用保育士の寄宿舍借上げを実施するための費用の一部を助成することにより、保育士等の業務の負担を軽減を図るとともに、保育士の人材確保や離職防止を図ることを目的とする。

**【事業内容】**  
 ・平戸市保育補助者雇上強化事業  
 保育所等において保育補助者を雇い上げるのに要する経費の一部を助成する。  
 ・平戸市新規採用保育士確保寄宿舍借上事業  
 新規採用保育士の寄宿舍借上げを実施するための費用の一部を助成する。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0

事業の実施状況 (DO)

1. 平戸市保育補助者雇上強化事業  
 保育所4園 (堤保育園・中津良保育所・獅子保育園・平戸口社会館)

2. 平戸市新規採用保育士確保寄宿舍借上事業  
 認定こども園1園 (幼保連携型認定こども園めばえ)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 平戸市保育補助者雇上強化事業  
 保育士と保育補助者の共同による保育実施が可能となったことから、食事やお昼寝の準備など補助的役割を担ってもらうことで、保育士の業務が軽減され、ゆとりをもった保育ができた。また、翌日の準備等を保育補助者が行うことで、保育日誌等の作成時間の確保につながった。

2. 平戸市新規採用保育士確保寄宿舍借上事業  
 寄宿舍借上げにかかる経費を助成することで、保育士の人材確保や離職防止を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 本事業による保育補助者数	人			2	4	年度
② 本事業による新規採用保育士の数	人				1	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点  
 平戸市新規採用保育士確保寄宿舍借上事業については、法人が寄宿者等の契約者になることに抵抗があるなど、事業実施に踏み切れない部分がある。

今後の方針  
**G** A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 一頁】

事業名	保育所入所保育料軽減				担当課	こども未来課	
予算科目	3款	項目	総合計画施策体系	2	1	1	2
実施年度	平成27年度～						
総合戦略基本目標	3. 子育て支援						
目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実						
プロジェクト名							
主な取り組み							
軽減額(千円)	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
保育料軽減額(総額)	87,407	134,079	160,706	175,242	138,021		

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

国において、子ども・子育て支援制度が始まったが、全国的な問題として都市部への人口流出、地方の少子高齢化が進んでいる。このため市では、人口減少対策の一環として、保育料を国の基準額より下げることで近隣市より安い保育料を設定し、子育て世帯の経済的負担を軽減することを目的とする。

【事業内容】

市独自の保育料徴収基準を設定し、保育料の軽減を図り子育て世帯の負担軽減を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0
③ 子育てをしていく上で経済的負担が大きいと思う人の割合	%	88.5	-	87.4	-	87.4	70.0

事業の実施状況 (DO)

国の徴収基準額表を元に、市独自の徴収基準額表を作成。

- ・国の徴収基準額表の所得階層を細分化するとともに、階層ごとの保育料の額を国より低額で設定。
- ・国の年齢制限を撤廃し、生計が同一であり、支給認定保護者に監護される者のうち、最年長の者から数えて2人目を半額、3人目以降を0円とする。ただし、低所得(1号認定は4・5階層、2・3号認定は3～5階層)の母子世帯等の子どもの場合は2人目以降を0円とする。

事業実施による成果 (CHECK)

平戸市における子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、近隣市より安い保育料を設定し差別化を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 軽減対象者	人	650	750	863	885	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

今後の国の動向に応じ、保育料の軽減を継続して実施していく。令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に向け、対応を図る必要がある。また、市独自の軽減策を検討し、子育て世帯の負担軽減を継続して図る必要がある。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

事業名及び事業費 (千円)	事業内容																																								
<p><b>福祉健康まつり開催事業</b> (福祉課) 【事項別明細書 142頁】</p> <p>事業費 900 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 900</p>	<p>【内容】他団体と連携して、講演会や各種相談コーナーの設置、作品の展示など保育園児から高齢者まで幅広い参加を得て開催した。</p> <p>1 開催日 : 平成30年10月21日(日) 2 入場者数 : 約4,400人 3 参加協力団体 : 72団体</p> <p>【成果】多くの市民に会場いただき、「福祉」「健康」に関する理解と関心の高揚を図ることができた。</p>																																								
<p><b>地域自殺対策緊急強化事業</b> (福祉課) 【事項別明細書 144頁】</p> <p>事業費 391 (財源内訳) 国県支出金 241 地方債 その他 一般財源 150</p>	<p>【内容】若年層を対象とした自殺予防対策として、市内の高校生を対象に「いのちの大切さ」の映画上映や自殺予防についての講話を行った。</p> <p>1 上映場所 : 平戸文化センター中ホール 2 対象 : 猶興館高校生徒、教員 344人</p> <p>【成果】自殺予防に対する認識を深め、困難なストレス等に直面した時の対処法などを身に付ける機会を提供することができた。</p>																																								
<p><b>地域生活支援事業</b> (福祉課) 【事項別明細書 144頁】</p> <p>事業費 33,831 (財源内訳) 国県支出金 16,393 地方債 その他 8 一般財源 17,430</p>	<p>【内容】障がい者が自立した日常生活や社会生活を送ることができるように利用者の特性に応じて、計画的に障がい福祉サービスの支援を行った。</p> <table border="1" data-bbox="579 1400 1353 1733"> <thead> <tr> <th></th> <th>利用人員 (人)</th> <th>延べ人員 (人)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移動支援</td> <td>18</td> <td>128</td> <td>2,074</td> </tr> <tr> <td>通学支援</td> <td>7</td> <td>1,516</td> <td>12,962</td> </tr> <tr> <td>訪問入浴サービス</td> <td>1</td> <td>52</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>日中一時支援</td> <td>24</td> <td>98</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>社会参加促進</td> <td>57</td> <td>111</td> <td>3,329</td> </tr> <tr> <td>日常生活用具</td> <td>96</td> <td>733</td> <td>8,859</td> </tr> <tr> <td>自動車改造</td> <td>2</td> <td></td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>補助犬飼育管理</td> <td>3</td> <td></td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>成年後見制度</td> <td>1</td> <td></td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域活動支援センター事業 : 5,000千円 障がい者等を通所させ、社会との交流の促進等の便宜を図ることを目的とした地域活動所への助成を行った。</p> <p>【成果】障がい者が各種サービスを利用することで、障がいによる不自由さを軽減し地域生活の継続が図られた。</p>		利用人員 (人)	延べ人員 (人)	金額 (千円)	移動支援	18	128	2,074	通学支援	7	1,516	12,962	訪問入浴サービス	1	52	585	日中一時支援	24	98	520	社会参加促進	57	111	3,329	日常生活用具	96	733	8,859	自動車改造	2		200	補助犬飼育管理	3		288	成年後見制度	1		14
	利用人員 (人)	延べ人員 (人)	金額 (千円)																																						
移動支援	18	128	2,074																																						
通学支援	7	1,516	12,962																																						
訪問入浴サービス	1	52	585																																						
日中一時支援	24	98	520																																						
社会参加促進	57	111	3,329																																						
日常生活用具	96	733	8,859																																						
自動車改造	2		200																																						
補助犬飼育管理	3		288																																						
成年後見制度	1		14																																						

事業名及び事業費 (千円)	事業内容
<b>障害者交通費助成事業</b> (福祉課) <b>【事項別明細書 146頁】</b> 事業費 1,110 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 1,110	<b>【内容】</b> 在宅の障がい者の社会活動を支援するため、タクシー及びフェリーの運賃の一部を助成した。 1 タクシー : 利用件数 766件 (30人) 2 フェリー : 利用件数 1,913件 (51人) <b>【成果】</b> 交通費を助成することにより、障がい者が外出する際の負担の軽減が図られ、社会活動の範囲が広まり、地域生活を充実させることができた。
<b>福祉医療給付事業</b> (福祉課) <b>【事項別明細書 146頁】</b> 事業費 100,452 (財源内訳) 国県支出金 43,907 地方債 その他 26 一般財源 56,519	<b>【内容】</b> 障がい者の負担軽減を図るため、医療費の一部を助成した。 扶助費 100,076千円 障害1・2級 6,599件 (36,156千円) 療育A1・2 1,977件 (8,889千円) 老人 8,357件 (34,189千円) 精神 129件 (300千円) 障害3級 2,449件 (6,545千円) 療育B1 1,234件 (2,083千円) 単独(障害3、4級・療育B1、B2・老人) 3,906件 (11,914千円) <b>【成果】</b> 医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、必要な医療を受けることができた。
<b>障害者自立支援給付費等事業</b> (福祉課) <b>【事項別明細書 146頁】</b> 事業費 1,116,316 (財源内訳) 国県支出金 840,376 地方債 その他 一般財源 275,940	<b>【内容】</b> 障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がい者の自立を支援するため、特性に応じた障がい福祉サービスの支給を行った。 1 補装具給付事業 6,467千円 車椅子や補聴器等の補装具の交付・修理費用の給付 (1) 交付 67件 (2) 修理 35件 2 介護給付事業 582,815千円 在宅の障がい者に対して、ホームヘルパーの派遣等を行い、生活訓練等を必要とする者や家庭において必要な介護を受けられない障がい者に対しては、施設入所や通所サービス等の給付を行った。 371人 (延べ 4,224人) 3 訓練等給付事業 511,069千円 働く場の提供、知識及び能力の向上のために必要な就労支援を行った。また、グループホームでは、地域の中で生活を望む者に対し、共同生活を営みながら生活支援の給付を行った。 382人 (延べ 3,968人) 4 相談支援事業 14,426千円 障がい福祉サービスの個別利用計画作成の支援 426人 (延べ 882人) <b>【成果】</b> 障がい者の身体機能の回復が図られ、障がい者の自立や集団生活への適応、就労に向けた支援に寄与することができた。また、介護者の身体的、精神的な援助にも寄与することができた。

事業名及び事業費 (千円)	事業内容												
<p><b>障害児支援事業</b> (福祉課) 【事項別明細書 146頁】</p> <p>事業費 93,843 (財源内訳) 国県支出金 69,570 地方債 その他 一般財源 24,273</p>	<p>【内容】障がい児の療育の場を提供し、障がい児とその保護者に対し、療育指導や相談支援を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 児童発達支援</td> <td>4施設 46人 (延べ 366人)</td> <td>6,426千円</td> </tr> <tr> <td>2 放課後等デイサービス</td> <td>10施設 104人 (延べ 861人)</td> <td>84,288千円</td> </tr> <tr> <td>3 障がい児相談支援</td> <td>6施設 99人 (延べ 146人)</td> <td>2,854千円</td> </tr> </table> <p>【成果】幼年期より、日常生活における基本的な動作、集団生活への適応、生活能力向上のための訓練等を通じて障がい児の自立促進に寄与した。</p>	1 児童発達支援	4施設 46人 (延べ 366人)	6,426千円	2 放課後等デイサービス	10施設 104人 (延べ 861人)	84,288千円	3 障がい児相談支援	6施設 99人 (延べ 146人)	2,854千円			
1 児童発達支援		4施設 46人 (延べ 366人)	6,426千円										
2 放課後等デイサービス	10施設 104人 (延べ 861人)	84,288千円											
3 障がい児相談支援	6施設 99人 (延べ 146人)	2,854千円											
<p><b>更生医療給付事業</b> (福祉課) 【事項別明細書 146頁】</p> <p>事業費 66,478 (財源内訳) 国県支出金 49,736 地方債 その他 一般財源 16,742</p>	<p>【内容】18歳以上の身体障がい者で、その障がいを除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対し、更生のために必要な医療給付を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 内臓障がい</td> <td>231人 (延べ2,390件)</td> <td>62,000千円</td> </tr> <tr> <td>2 聴覚・平衡機能障害</td> <td>1人 (延べ 1件)</td> <td>107千円</td> </tr> <tr> <td>3 肢体不自由</td> <td>2人 (延べ 5件)</td> <td>308千円</td> </tr> <tr> <td>4 免疫機能障がい</td> <td>5人 (延べ 24件)</td> <td>3,900千円</td> </tr> </table> <p>【成果】機能障がいの軽減及び障がい者の医療費負担の軽減が図られた。</p>	1 内臓障がい	231人 (延べ2,390件)	62,000千円	2 聴覚・平衡機能障害	1人 (延べ 1件)	107千円	3 肢体不自由	2人 (延べ 5件)	308千円	4 免疫機能障がい	5人 (延べ 24件)	3,900千円
1 内臓障がい		231人 (延べ2,390件)	62,000千円										
2 聴覚・平衡機能障害	1人 (延べ 1件)	107千円											
3 肢体不自由	2人 (延べ 5件)	308千円											
4 免疫機能障がい	5人 (延べ 24件)	3,900千円											
<p><b>福祉通信機器等貸与事業</b> (長寿介護課) 【事項別明細書 150頁】</p> <p>事業費 5,937 (財源内訳) 国県支出金 地方債 4,900 その他 一般財源 1,037</p>	<p>【内容】在宅のひとり暮らし等の高齢者及び重度身体障害者に対し、緊急通報システムを貸与し、対象者が発作時等の緊急時に近隣の協力員や消防署に通報が届き、速やかな援助を行った。また、緊急時だけでなく心配ごと、悩みごとへの対応や安否確認なども行うことができた。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 貸与台数</td> <td>259台 (平成31年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td>平戸141件 生月41件 田平55件 大島22件</td> </tr> <tr> <td>2 緊急対応件数</td> <td>(オペレーター対応) 12件</td> </tr> </table> <p>【成果】緊急通報装置を貸与することにより、安否確認を行うとともに、緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、高齢者の独居死の防止、安心・安全なまちづくりに資することができた。</p>	1 貸与台数	259台 (平成31年3月31日現在)	(内訳)	平戸141件 生月41件 田平55件 大島22件	2 緊急対応件数	(オペレーター対応) 12件						
1 貸与台数		259台 (平成31年3月31日現在)											
(内訳)	平戸141件 生月41件 田平55件 大島22件												
2 緊急対応件数	(オペレーター対応) 12件												
<p><b>地域介護・福祉空間整備事業</b> (長寿介護課) 【事項別明細書 150頁】</p> <p>事業費 9,132 (財源内訳) 国県支出金 9,132 地方債 その他 一般財源</p>	<p>【内容】高齢者施設等の安全・安心を確保するため、施設の老朽化に伴う大規模な修繕等の費用の助成を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="520 1624 954 1706">老朽化と塩害による外壁改修・スプリンクラー配管改修・排水用配管補強工事</td> <td data-bbox="973 1653 1422 1682">認知症対応型共同生活介護事業所 1施設</td> </tr> <tr> <td data-bbox="520 1713 954 1796">老朽化と塩害による外壁改修・スプリンクラー配管改修・排水用配管補強改修・居室床の改修工事</td> <td data-bbox="973 1742 1422 1771">認知症対応型共同生活介護事業所 1施設</td> </tr> <tr> <td data-bbox="520 1825 954 1854">空調機改修工事</td> <td data-bbox="973 1832 1422 1861">認知症対応型共同生活介護事業所 1施設</td> </tr> </table> <p>【成果】建物の耐久性の向上、水漏れ等による漏電等の危険性が改善された。また、居室床の改修、空調機改修を行うことにより安心、安全、快適な生活環境を整えることができた。</p>	老朽化と塩害による外壁改修・スプリンクラー配管改修・排水用配管補強工事	認知症対応型共同生活介護事業所 1施設	老朽化と塩害による外壁改修・スプリンクラー配管改修・排水用配管補強改修・居室床の改修工事	認知症対応型共同生活介護事業所 1施設	空調機改修工事	認知症対応型共同生活介護事業所 1施設						
老朽化と塩害による外壁改修・スプリンクラー配管改修・排水用配管補強工事	認知症対応型共同生活介護事業所 1施設												
老朽化と塩害による外壁改修・スプリンクラー配管改修・排水用配管補強改修・居室床の改修工事	認知症対応型共同生活介護事業所 1施設												
空調機改修工事	認知症対応型共同生活介護事業所 1施設												

事業名及び事業費 (千円)	事業内容																					
<b>老人クラブ活動等支援事業</b> (長寿介護課) <b>【事項別明細書 152頁】</b> 事業費 6,162 (財源内訳) 国県支出金 3,154 地方債 その他 一般財源 3,008	<p>【内容】各単位老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営費を助成し、健康づくり及び社会活動の促進を行った。</p> <p>老人クラブ数及び加入者数の推移</p> <table border="1" data-bbox="512 405 1452 506"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クラブ数</td> <td>65</td> <td>64</td> <td>62</td> <td>62</td> <td>57</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>加入者数</td> <td>3,341</td> <td>3,259</td> <td>3,174</td> <td>3,153</td> <td>2,885</td> <td>2,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果】地域における高齢者の生活を健全で豊かなものにするとともに、高齢者相互の仲間づくり及び高齢者の福祉の向上につながった。</p>		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	クラブ数	65	64	62	62	57	55	加入者数	3,341	3,259	3,174	3,153	2,885	2,758
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																
クラブ数	65	64	62	62	57	55																
加入者数	3,341	3,259	3,174	3,153	2,885	2,758																
<b>ワンコインまごころサービス事業</b> (長寿介護課) <b>【事項別明細書 152頁】</b> 事業費 1,385 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 1,385	<p>【内容】在宅のひとり暮らしの高齢者等の簡易な困りごと（電球の交換、買物など）をシルバー人材センターに委託し、移動時間を含め1時間以内の業務を100円のワンコインで実施した。</p> <p>対応件数：1,489件</p> <p>【成果】本事業は平成26年度から利用料を500円から100円に引下げて、制度の定着により利用件数が増加しており、高齢者の生活支援に寄与することができた。</p> <p>利用件数推移</p> <table border="1" data-bbox="547 1008 1350 1149"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>26</td> <td>215</td> <td>679</td> <td>1,452</td> <td>1,348</td> </tr> </tbody> </table>		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	利用件数	26	215	679	1,452	1,348									
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																	
利用件数	26	215	679	1,452	1,348																	
<b>ボランティアポイント事業</b> (長寿介護課) <b>【事項別明細書 152頁】</b> 事業費 317 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 317 一般財源	<p>【内容】20歳から64歳までの市民が市が指定の介護関連施設、住民主体の通いの場、いきいきサロンでボランティアとして活動する場合に、ポイントを付与し、ポイントに応じて報奨金を支給した。</p> <p>登録実績 ボランティア登録者数 37人            報奨金交付者数 11人            交付ポイント総数 313ポイント</p> <p>【成果】ボランティア登録者は増加しており、若年層が福祉活動やボランティア活動に興味、関心をもつことができた。</p>																					
<b>老人保護措置事業</b> (福祉課) <b>【事項別明細書 154頁】</b> 事業費 163,411 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 21,846 一般財源 141,565	<p>【内容】老人福祉法第11条第1項の規定により、65歳以上で環境上の理由及び経済的理由により在宅生活が困難な者に対して、養護老人ホームへの入所措置を行った。</p> <p>入所者数 65人 (平成31年3月31日現在)</p> <p>【成果】措置入所者 65人に対し、心身の健康の保持及び生活の安定が保障された。</p>																					

事業名及び事業費 (千円)	事業内容										
<b>家庭児童相談事業</b> (こども未来課) 【事項別明細書 158頁】	【内容】福祉事務所内に家庭児童相談室を設け、社会福祉主事(保健師)及び家庭相談員(非常勤:社会福祉主事資格取得者)を配置し、家庭における適正な児童教育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、家庭児童福祉に関する相談指導業務を実施した。										
事業費 2,129 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 6 一般財源 2,123	【成果】電話相談、面接、家庭訪問、個別ケース会議等、142人の要保護児童等に対して、延べ1,949回の相談対応(助言・指導・情報提供・関係機関との調整等)を行い、子育て世帯の不安や課題等の解消を図った。										
<b>未熟児養育医療給付事業</b> (こども未来課) 【事項別明細書 160頁】	【内容】母子保健法第20条第1項の規定に基づき、身体の発達が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において入院治療を受ける場合の医療費を支弁した。 【成果】指定医療機関において入院治療を受けた2人に対し入院治療費を支弁し、当該乳児保護者の経済的負担軽減を図った。										
事業費 871 (財源内訳) 国県支出金 653 地方債 その他 189 一般財源 29											
<b>障害児等保育事業</b> (こども未来課) 【事項別明細書 160頁】	【内容】障害児の保育を推進するため、心身障害又は発達遅滞のある児童や障害児を受入れている保育所に対し、補助を行うことで、障害児等の処遇の向上を図った。										
事業費 3,263 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 3,263	1 障害児保育事業 1園1人 給付額 月額74,000円×(12月×1人)=888千円 2 発達促進保育特別対策事業 3園11人 給付額 月額25,000円×(95月)=2,375千円 【成果】心身障害又は発達遅滞のある児童や障害児に対する処遇向上が図られるとともに、当該保護者の精神的な不安解消が図られた。										
<b>児童福祉総務事務経費</b> (こども未来課) 【事項別明細書 162頁】	【内容】児童福祉総務事務を円滑に行うための事務経費等の支出を行うとともに、育児用品貸出事業及び親育ち講座を開催した。 1 育児用品貸出事業										
事業費 8,816 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 65 一般財源 8,751	<table border="1" data-bbox="584 1648 1324 1771"> <thead> <tr> <th>育児用品</th> <th>ベビーベッド</th> <th>ベビースケール</th> <th>ベビーバス</th> <th>チャイルドシート</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出件数</td> <td>54台</td> <td>43台</td> <td>32台</td> <td>81台</td> </tr> </tbody> </table> 2 親育ち講座 参加者(修了者)16人(うち転入者10人)	育児用品	ベビーベッド	ベビースケール	ベビーバス	チャイルドシート	貸出件数	54台	43台	32台	81台
育児用品	ベビーベッド	ベビースケール	ベビーバス	チャイルドシート							
貸出件数	54台	43台	32台	81台							
	【成果】育児用品を無償で貸出することで、子育て世帯(出産等での里帰りの者含む)の経済的負担軽減を図った。 NPファシリテーター(親育ち講座の進行・調整役)の指導の下、育児不安や育児ストレスによる虐待防止のための「親育ち講座」を実施し、子育て中の親同士が自分の体験等を元に話し合うことで、子育ての課題等について向き合い、今後の子育てに繋げることができた。										

事業名及び事業費 (千円)	事業内容
<b>子どものための保育給付事業</b> (こども未来課) <b>【事項別明細書 162頁】</b> 事業費 1,319,336 (財源内訳) 国県支出金 785,363 地方債 その他 87,348 一般財源 446,625	<b>【内容】</b> 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、教育・保育を提供した市内及び市外の教育・保育施設等に対し、施設型給付費及び地域型保育給付費を支弁した。また、市単独により保育短時間認定になる場合についても、保育標準時間を認定したものとみなし、施設型給付費及び地域型保育給付費を支弁(6,919千円)した。 1 教育・保育施設等：40か所(市内 18か所、市外 22か所) 2 延べ在籍児童数：11,768人 <b>【成果】</b> 教育・保育施設等における教育・保育の提供により児童の健やかな成長と家庭における仕事と子育ての両立に寄与し、地域の児童福祉の増進が図られた。また、市単独により保育短時間認定子どもについても、保育標準時間認定と同等の保育サービスを受けられ、保護者の利便性の向上及び施設の事務負担等の軽減に繋がった。
<b>助産施設入所措置事業</b> (こども未来課) <b>【事項別明細書 162頁】</b> 事業費 469 (財源内訳) 国県支出金 345 地方債 その他 一般財源 124	<b>【内容】</b> 経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦が、指定された助産施設に入所し、助産を行う費用について、申請に基づき市が支弁を行った。 対象者 1人 469千円 <b>【成果】</b> 妊産婦の助産施設入所にかかる費用を支弁することにより、無事、入院助産を行うことができた。
<b>母子家庭等自立支援事業</b> (こども未来課) <b>【事項別明細書 162頁】</b> 事業費 4,048 (財源内訳) 国県支出金 1,717 地方債 その他 5 一般財源 2,326	<b>【内容】</b> 母子・父子自立支援員設置事業、母子家庭等自立支援給付金事業等を実施し、母子家庭等の自立に向けた支援を行うとともに母子寡婦福祉会等の活動に対する補助等を行った。 1 母子・父子自立支援員設置事業 1,818千円 2 母子家庭等自立支援給付金事業 1,999千円 (1) 高等職業訓練促進給付費 看護師 2人 1,928千円 (100,000円×8月+70,500円×16月) (2) 自立支援教育訓練給付費 介護実務者研修 2人 71千円 3 母子寡婦福祉会等の活動補助金 231千円 <b>【成果】</b> 母子・父子自立支援員設置事業においては、母子世帯等の自立に向けた相談支援等(電話相談、ハローワークと連携した就労支援、助言、指導等)を行い、自立支援プログラムに登録した者12人のうち9人が就労に至った。 また、母子家庭等自立支援給付金事業については、看護師などの資格を取得するにあたり、職業訓練期間中の生活の負担軽減を図るため給付金を支給するとともに、研修等の受講料の一部負担を行った。介護実務者研修を受講した2人が無事修了することができ、介護福祉士(国家試験)の受験資格を取得した。 さらに、母子家庭等の自立に向けた活動等を実施している平戸市母子寡婦福祉会への活動補助等を行い、母子寡婦福祉の向上を図った。

事業名及び事業費 (千円)	事業内容
<b>へき地保育所運営事業</b> (こども未来課) 【事項別明細書 166頁】 事業費 37,120 (財源内訳) 国県支出金 地方債 28,100 その他 2,064 一般財源 6,956	【内容】市内へき地保育所3か所において、保育を実施した。(根獅子町へき地保育所及び早福町へき地保育所においては、平成29年3月末に閉園のため、施設管理経費のみ計上) 1 へき地保育所指定管理委託料 36,549千円 2 へき地保育所入所状況 定員 利用児童数(月平均) 度島町へき地保育所 50人 18人 志々伎町へき地保育所 30人 10人 野子町へき地保育所 30人 16人 【成果】交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等のへき地における保育を要する児童に対し、必要な保育を行うことで、児童の健全な成長と地域の児童福祉の増進が図られた。
<b>保育所等施設整備事業</b> (こども未来課) 【事項別明細書 166頁】 事業費 18,886 (財源内訳) 国県支出金 12,591 地方債 その他 一般財源 6,295	【内容】市内私立の認可保育施設の施設整備を行う者に対し、補助金を交付した。 保育所 2園(トイレ改修1園、外壁等整備1園) 【成果】市内私立の保育園等における施設改修(トイレ・外壁等)にかかる補助を行うことで、安心・安全な保育環境の整備が図られた。
<b>認定こども園施設整備事業</b> (こども未来課) 【事項別明細書 168頁】 (前年度繰越) 事業費 94,337 (財源内訳) 国県支出金 62,892 地方債 31,400 その他 一般財源 45	【内容】認可保育所から、幼稚園と保育所との機能を持ち合わせた幼保連携型認定こども園への移行に併せて、築40年以上経過し内外の老朽化が著しく、日常の保育業務に支障をきたしていた園舎の建替えを行った。 【成果】子どもが安心して過ごせる園舎が整備され、日常の教育・保育業務を円滑に実施することができるようになった。 1 名称：幼保連携型認定こども園めばえ 2 構造：鉄骨造2階建て 3 建物面積：482.8㎡
<b>生活困窮者自立支援事業</b> (福祉課) 【事項別明細書 170頁】 事業費 4,997 (財源内訳) 国県支出金 3,747 地方債 その他 11 一般財源 1,239	【内容】生活保護に至る前段階での自立支援を目的として、生活困窮者に対し経済的な問題だけではなく、心身の問題、家庭の問題などを解決するため、自立に向けた支援プランを作成するとともに、相談支援員・就労支援員による情報提供、関係機関との調整、指導助言を行った。 【成果】新規相談者89人のうち、情報提供及び他機関へつなぎ支援終了した者が32人で、57人についてプランを策定し、継続の再プランを併せ161件の支援を行った。 就労支援については、就労希望者90人のうち31人について、一般就労につなげることができた。

事業名及び事業費 (千円)	事業内容
<b>生活保護事業</b> (福祉課) <b>【事項別明細書 170頁】</b>	<b>【内容】</b> 被保護者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目標として保護の決定・変更・指導助言等を行った。
事業費 710,157	1 開始件数45件 廃止件数38件 2 平成31年3月現在の被保護者世帯 334世帯 (被保護者 404人) 保護率 1.34% (前年同月0.06ポイント増)
(財源内訳)	
国 県 支 出 金 536,391	<b>【成果】</b> 保護の適正実施を推進し、被保護者の能力に応じた自立を図ることで、真に保護が必要な者に対して最低限度の生活を保障することができた。
地 方 債	
そ の 他 2,247	
一 般 財 源 171,519	

## 4款 衛生費

住民が健康かつ衛生的な生活環境を保持するために必要なもので、主に保健衛生、清掃等に関する経費。

### 1 保健衛生費

#### (1) 保健衛生総務費

核家族化が進行し、身近に助言者がいないなど、育児不安や負担感を持つ親が増えている中、妊娠出産・子育ての時期を安心して過ごせるように母子保健コーディネーターを配置し、ひとりひとりへの支援を行い、さらに、成長発達が気になる児童への専門職も含めた助言指導についても行った。

また、高齢出産が増えている中で、不妊治療に取り組む方の経済的負担を軽減するため治療費の一部助成を行った。妊婦に対しては、安全・安心な出産の環境整備を図るため、定期健診や出産時における交通費等及び超音波検査費用の一部助成を行った。

なお、休日等における救急医療対策として、平戸市医師会へ委託し、在宅当番医制による初期救急医療体制の確保を行うとともに、休日・夜間等の重症救急患者の医療確保のため、3市1町（佐世保市、平戸市、松浦市、佐々町）で構成する佐世保県北医療圏における病院群輪番制病院運営事業により、二次救急医療体制の確保を図った。

#### (2) 予防費

感染症の発生やまん延予防を目的に、予防接種法で定められた定期予防接種及び子どもを対象にしたインフルエンザ予防接種について費用の助成を行った。

また、予防接種を促進するため、対象者への個人通知や県内の希望する医療機関で接種できる広域化事業、県外での接種に対する償還払いを実施した。

#### (3) 健康増進費

市民の健康寿命の延伸を図るため、各種健（検）診事業および食育推進事業、個人にあわせた個別指導の健康相談を実施した。特に健診の結果、要受診レベルの「高血圧」「高血糖」「脂質異常者」「腎機能低下者」に対しては、重点的に指導を実施して、重症化予防を図った。集団に対しては、地区や各団体の要請などに応じて健康教育を実施した。また、必要に応じ家庭訪問を実施し、疾病予防と健康づくりを進めた。

#### (4) 環境衛生費

平戸市CO<sub>2</sub>排出ゼロ都市宣言に基づくCO<sub>2</sub>削減の取組みとして、エコドライブの推進、緑のカーテンの普及及び、資源物拠点回収施設の整備補助により市民の環境問題への意識を高め、温暖化防止対策の推進を図った。また、本庁舎の照明器具をLED化し、CO<sub>2</sub>排出量の軽減及び庁舎の維持管理経費の低減を図った。

不法投棄のパトロールや散乱ごみの回収による環境保全を図るとともに、プランター植栽による緑化事業や花いっぱい運動用の花苗の配布による環境美化推進に努めた。また、大島地区を除く市内火葬場を集約化し、斎場使用料の統一化を図るなど市民の利便性の向上に努めた。

狂犬病予防法に基づき、市内各地で集合注射を実施し、接種率の向上と畜犬の適正な飼養管理に努めた。

### (5) 公害対策費

公害防止の観点から公共用水域の水質調査を行い水質汚濁防止の監視に努めた。また、騒音防止対策として、権限移譲に基づく主要道路の自動車騒音状況を面的に測定し、環境騒音の監視を行った。

### (6) 企業等施設整備費

市民生活に密着した保健衛生施設である水道及び病院並びに診療施設に対し、必要な繰出しを行った。

水道事業会計及び病院事業会計については、地方公営企業法に規定される経費の負担の原則等に基づき、建設改良に要する経費、高料金に要する経費(水道)、救急医療の確保に要する経費(病院)、不採算地区病院の運営に要する経費(病院)等の所要の繰出しを行い、市民生活の安定と企業の健全運営に寄与した。

また、国民健康保険(度島直診勘定、大島直診勘定)特別会計に対し、事務費の繰出しを行った。

### (7) 飲料水供給施設管理費

高島地区における飲料水供給施設の維持管理を行い、安全な飲料水の安定供給を図った。

また、市水道事業の未給水地区である小春日・白石地区の飲料水供給施設について、飲料水の安定供給を確保するため、老朽した施設及び維持管理道路の整備に対して支援を行った。

## 2 清掃費

### (1) 清掃総務費

一般廃棄物の中間処理について、北松北部クリーンセンターにおいて適正な処理を行い、清潔で住みよい生活環境の保全を図るとともに、令和元年度以降の施設稼働延長に伴う長寿命化計画に基づき、長期的に安定した処理施設の確保に向けた改良工事を行った。また、平戸市環境保全監視委員会を設置し、平戸市総合衛生センター最終処分場について、適正な施設管理の確認により、地域住民の安心と信頼を維持できた。

### (2) 塵芥処理費

一般廃棄物処理計画に基づき、適正なごみ収集運搬を行うとともに、大島地区のごみ処理施設や市内の最終処分場の適切な維持管理により、一般廃棄物の適正処理に努めた。大島地区においては、令和元年度からのごみ処理の広域化に伴う島外搬出に備えてストックヤードを整備した。また、再資源物の回収に対する助成を行い、廃棄物の減量化対策を実施するとともに、海岸漂着物等の回収処理を実施し、海岸環境の保全を図った。

### (3) し尿処理費

公共用水域の水質汚濁の防止と生活環境の保全のため、浄化槽設置費用の助成により市民の負担軽減を図り、浄化槽の普及促進に努めた。

田平地区コミュニティ・プラントによる汚水処理や大島地区のし尿処理について、適正な処理の実施により、清潔で住みよい生活環境の保全が図られた。また、大島地区においては、令和元年度からのし尿・汚泥処理の広域化に伴う島外搬出に備えて、し尿収集運搬車及びし尿貯留槽を整備した。

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 172頁】

事業名	妊婦健康診査事業					担当課	こども未来課			
予算科目	4 款	1 項	1 目	総合計画施策体系	3	1	1	2	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	イ) 結婚・妊娠・出産に向けた支援									
プロジェクト名										
主な取り組み										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	20,642	18,978	19,131	17,930	19,652					
国県支出金										
地方債	18,800	16,400	18,000	15,300	16,800					
その他										
一般財源	1,842	2,578	1,131	2,630	2,852					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

すべての妊婦を対象に母子健康手帳を交付し、妊婦健康診査費用の一部助成を行うことで、妊婦の経済的負担を軽減するとともに、妊娠週数に応じた健康管理と異常などの早期発見を図ることを目的とする。また、新生児聴覚検査費用の一部助成を行うことで、聴覚検査の受診を促し、聴覚異常の早期発見を図ることを目的とする。

【事業内容】

- 母子保健法第13条第1項により妊娠中に妊婦一般健康診査票を使用し、妊娠週数に併せた健診を委託医療機関で実施。(全14回10万円)  
健診内容：一般健康診査、HBs抗原検査、超音波検査4回など
- 聴覚異常を早期に発見することを目的に、県内の医療機関で出生した新生児を対象に新生児聴覚検査を実施。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 妊婦健診受診率	%	79.7	86.4	99.7	95.4		100
③ 多子世帯数の割合	%	4.6	4.6	4.6	4.6		基準値以上

事業の実施状況 (DO)

- 母子健康手帳交付数 : 192件
- 妊婦健康診査受診件数(受診率) : 延べ2,283件(95.4%) ※H29年度から算出方法を見直し
- 出生者数 : 193人
- 新生児聴覚検査受診者数(受診率) : 延べ164件(実人数163件 99.4%)

事業実施による成果 (CHECK)

- 妊婦健康診査  
健診費用の助成により、妊婦の経済的負担を軽減することで、定期的な受診が促され、妊婦の適切な健康管理が図られるなど、妊娠中の心身の安定をもたらすことができた。
- 新生児聴覚検査  
検査費用を助成することで出生時の聴覚検査受診が促され、聴覚異常の早期発見が図られた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 受診件数	件	2,670	2,442	2,536	2,283	年度
② 新生児聴覚検査受診者数	件	200	194	173	164	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

市内に産婦人科の医療機関がないため、高い受診率が維持できるように、健診結果を確認しながら、妊婦に対して受診を促していく必要がある。他に、妊婦健診にかかる交通費と超音波検査費用の助成を安心出産支援事業として行っており、受診率に寄与していると考えられることから、両事業の継続が必要である。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 172頁】

事業名	子育て支援事業				担当課	こども未来課				
予算科目	4款	1項	1目	総合計画施策体系	3	1	1	2	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実									
プロジェクト名										
主な取り組み										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	4,313	4,915	4,503	2,802	3,417					
国県支出金	669	778	948	869						
地方債										
その他	779	1,042	864	638	872					
一般財源	2,865	3,095	2,691	1,295	2,545					

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

## 【事業目的】

幼児の発達支援や保護者の育児支援のため、乳児健康診査を実施し乳児の心身障害の早期発見により適切な支援を行い、また、乳児健康診断を通して親子でよりよい食習慣の確立を図る。また、幼児の発達支援や保護者の育児支援を目的に教室を開催する。

## 【事業内容】

- ・幼児の発達支援や保護者の育児支援のため、乳児健康診査(集団検診)を各地区で実施。また、日程の都合がつかなかった方のために、医療機関での個別受診を合わせて実施する。
- ・乳幼児健診の場において、その後に何らかの支援が必要と判断した児のうち、心身の発達が境界域の児とその親を対象とする「おあそび教室」を開催する。
- ・母子保健事業に積極的に協力し各種サービスを妊婦や乳幼児を持つ母親などの対象者に紹介するなど、行政とのパイプ役として、母子保健推進員を各地区に配置し訪問や電話での案内等の活動を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0
③ 乳幼児健診受診率	%	98.7	99.6	98.3	99.2		100

## 事業の実施状況 (DO)

- 乳児健診 集団健診：実施回数 24回、受診者数 延べ440人  
個別健診：受診者数 延べ116人
- お遊び教室：実施回数 6回、参加者数 延べ30組
- 母子保健推進員活動：研修会 5回、活動数 電話524件 訪問16件

## 事業実施による成果 (CHECK)

地域別・離島での集団健診や医療機関での個別健診を実施することにより、乳児健診の受診率は例年高い水準を維持することができた。

お遊び教室の実施により、保護者が子どもの発育状況を確認し、関わり方を学ぶことで、育児に前向きに取り組む一助となった。また、専門職による療育相談や療育支援センターの利用につながるなど、対象児の成長発達を促す貴重な支援の場にする事ができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 乳児健診受診者数	人	555	598	543	556	年度
② お遊び教室参加者数	人	34	17	17	30	年度

## 事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点  
平戸北部・田平地区に人口が集中しており、相談・健診事業を実施する際に、平戸北部地区に適当な広さの会場が無い。  
平戸北部地区の事業については、福祉保健センター施設の利用とあわせて、参加者・受診者の利便性のため、北部地区内での実施を検討する。

今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
-------	---	--------------------------------------

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 174頁】

事業名	子育て世代包括支援事業					担当課	こども未来課			
予算科目	4款	1項	1目	総合計画施策体系	3	1	1	2	実施年度	平成30年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実									
プロジェクト名										
主な取り組み										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費				3,783	7,569					
国県支出金				2,428	3,577					
地方債										
その他				184	225					
一般財源				1,171	3,767					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

出産準備のための教室や出生後早期からの訪問支援、産後ケアを行うことにより母親が抱える不安や負担感の軽減を図る。子育て世代包括支援センターでは、母子保健コーディネーターにより妊娠から出産・子育てまでの母子について包括的に把握する体制を整えることで、きめ細やかな支援を提供することを目的とする。

【事業内容】

母親が抱える不安や負担を軽減するために、出産準備のための「パパママ教室」開催。出産前、出産後の母子をケアするために「母子健康相談」、「母乳育児支援事業」、「乳児家庭全戸訪問」、「養育支援家庭訪問」、「未熟児訪問指導」を行う。

また、妊産婦・乳幼児、18歳までのすべての子どもの状況を継続的・包括的に把握し、支援を行うために「子育て世代包括支援センター」の運用準備を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0
③ 乳幼児健診受診率	%	98.7	99.6	98.3	99.2		100

事業の実施状況 (DO)

- 母子保健相談 : 実施回数 17回、参加者数 173人
- 母乳育児支援事業 : 実施回数 17回、参加者数 116人
- 乳児家庭全戸訪問 : 195世帯 (対象221世帯)
- 養育支援家庭訪問 : 72件
- 未熟児訪問指導 : 9人
- パパママ教室 : 実施回数 5回、参加者数 延べ44人
- 産後ケア事業 : 延べ108人 (実人数53人)

事業実施による成果 (CHECK)

家庭訪問、母子健康相談の実施により、出産・育児に対して母親が抱える不安や負担感の軽減が図られた。母乳育児支援については、乳房トラブルや母乳量に対する不安を抱えている産婦も多く、必要に応じて助産師による訪問指導を行うことで、不安の軽減につながった。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 母子保健相談参加者数	人				173	年度
② 乳児家庭全戸訪問世帯数	世帯				195	年度
③ 産後ケア事業利用者数	人				108	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

子育て世代包括支援センターの本格開設に向けて、母子保健、子育て等関連事業の調整や先進事例の情報収集がまだ十分でない。  
妊産婦・乳幼児、18歳までのすべての子どもの状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に保健師等の専門職が対応するとともに、親子に対し切れ目のない支援を実現するため、必要な支援の調整や関係機関との連絡調整に努めていく。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 174頁】

事業名	幼児健康診査事業					担当課	こども未来課			
予算科目	4款	1項	1目	総合計画施策体系	3	1	1	2	実施年度	~
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実									
プロジェクト名										
主な取り組み										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	4,576	4,687	5,368	5,382	4,431					
国県支出金										
地方債										
その他	741	1,086	1,046	2,022	2,334					
一般財源	3,835	3,601	4,322	3,360	2,097					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

健診を行うことで、健康・発達の個人差異が明らかになり、その後の成長に及ぼす心身の障害やその他の疾病及び異常を早期に発見し、適切な支援を行うことで幼児の健康の保持及び増進を図る。5歳児発達健診を行うことで、3歳児健診では判断のつきにくいケースに対し、就学前の早い段階から早期療育に取り組むことが出来る。また、専門相談や巡回相談を設けることで、保護者、保育師等が具体的な対応策を学び実践できる。

【事業内容】

- ・1歳6か月児健診
- ・3歳児健診
- ・5歳児発達健診
- ・発達専門相談
- ・保育所幼稚園訪問指導
- ・フッ化物塗布

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0
③ 乳幼児健診受診率	%	98.7	99.6	98.3	99.2		100

事業の実施状況 (DO)

- 1歳6か月児健診 : 実施回数 17回、受診者数 210人 (受診率99.5%)
- 3歳児健診 : 実施回数 18回、受診者数 226人 (受診率99.5%)
- 5歳児発達健診 : 受診者数 320人 (受診率99.4%)
- 発達専門相談 : 実施回数 8回、受診者数 14人
- 保育所幼稚園訪問指導 : 訪問数 3施設、対象児 11人
- フッ化物塗布 : 延べ575人

事業実施による成果 (CHECK)

個別の受診案内や地域別・離島での集団健診を実施することにより、幼児健診の受診率は非常に高く、どうしても受診できなかった児についても、家庭訪問や保育所等で状況把握を行った。

5歳児発達健診については、幼児健診、発達健診を通して発達の遅れなどを早期発見することで、専門相談や巡回訪問等での早期療育につなげることができた。

また、保育所幼稚園訪問指導や発達専門相談を実施することにより、保護者だけでなく、保育士、療育専門職等の対象児を取り巻く関係者が連携して発達支援に取り組むことができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 幼児健診受診者数	人	447	451	427	436	年度
② 発達健診受診者数	人	240	314	321	320	年度
③ フッ化物塗布委託事業受診者数	人	225	344	417	575	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

各健診の結果により、経過を観る必要のある児や精密検査を受ける必要のある児、発達専門相談を受けることが望ましい児などの判定を行うが、それぞれの対象児について、その後のフォロー体制を充実する必要がある。  
今後も、上記課題について個人一人ひとりのフォローの体制について確認し、指導及び支援を継続していく。

今後の方針 F A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 176頁】

事業名	予防接種事業					担当課	こども未来課			
予算科目	4款	1項	2目	総合計画施策体系	3	1	1	2	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実									
プロジェクト名										
主な取り組み										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	74,927	79,717	77,767	55,424	57,572					
国県支出金										
地方債										
その他	3,192	3,601	3,161	3,578	4,699					
一般財源	71,735	76,116	74,606	51,846	52,873					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

予防接種法で定められた定期予防接種について、接種費用の助成や対象者への勧奨通知、県内の医療機関で接種できる広域化事業や県外での接種に対する償還払いを実施することで、接種率の向上を促す。また、市内の生後6ヶ月から中学生までを対象にインフルエンザ予防接種費用の助成を実施することで、地域内の集団感染の予防を図る。

【事業内容】

- ・接種費用の助成や対象者への勧奨通知、県内の医療機関で接種できる広域化事業や県外での接種に対する償還払いを実施
- ・市内の生後6ヶ月から中学生までを対象にインフルエンザ予防接種費用の助成を実施

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0
③ 子育てをしていく上で経済的負担が大きいと思う人の割合	%	88.5	-	87.4	-	87.4	70.0

事業の実施状況 (DO)

各予防接種の接種者数及び接種率

- 定期予防接種 (A類疾病) 委託料: 47,363,555円、償還払: 218,128円
  - ① BCG 211人 (95.9%)
  - ② 不活化ポリオ 1人 (6.7%)
  - ③ 四種混合 820人 (93.2%)
  - ④ 二種混合 214人 (89.2%)
  - ⑤ 日本脳炎 1,069人 (118.8%)
  - ⑥ 麻しん風しん混合 450人 (97.8%)
  - ⑦ ヒブ 825人 (101.2%)
  - ⑧ 小児用肺炎球菌 829人 (100.3%)
  - ⑨ 水痘 361人 (82.0%)
  - ⑩ B型肝炎 601人 (96.9%)
- 任意予防接種
  - ① インフルエンザ (子ども) 委託料 7,261,000円  
未就学児～中学生: 延べ2,750人 (1回目50.5% 2回目34.0%)

事業実施による成果 (CHECK)

- 定期予防接種  
個別通知や健診等での接種勧奨を行うことで、乳幼児を対象とした予防接種は接種率が90%前後と高い割合であり、感染症のまん延予防及び重症化予防が図られた。
- 任意予防接種  
インフルエンザ (子ども) 予防接種の費用助成対象を中学生まで拡大して実施したことにより、保護者の医療費負担の軽減を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 接種者数	人	7,235	7,829	7,462	8,131	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

乳幼児期の予防接種と比較して、小中学生を対象とした予防接種 (日脳2期、インフルエンザ) は接種率が低いため、今後も個別通知や乳幼児健診等で接種勧奨を継続して行っていくことで、接種もれを防ぎ接種率の向上を図る。  
また、季節性インフルエンザの予防接種については、任意接種ではあるものの、感染力が強く地域内での集団感染が発生しやすいことから、今後も乳幼児から小中学生を対象とした接種費用助成を継続して行い、地域内のまん延予防を図る。

今後の方針    G    A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 180頁】

事業名	がん検診事業				担当課	健康ほけん課	
予算科目	4款	1項	3目	総合計画施策体系	3	1	1
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進				実施年度	~	
目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり						
プロジェクト名							
主な取り組み							
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	35,012	42,248	39,292	40,058	41,781		
国県支出金	2,002	164	119	121	164		
地方債							
その他		21,656	24,094	23,815	24,613		
一般財源	33,010	20,428	15,079	16,122	17,004		

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

## 【事業目的】

受診費用の助成及び受診勧奨の個別通知等により、がん検診の受診を促すことで、がんの早期発見・早期治療を図り、がん死亡者数の減少につなげることを目的とする。

## 【事業内容】

健康増進法第19条の2に基づき、各種がん検診を長崎県健康事業団及び平戸市医師会に委託して実施する。

種別：大腸、胃、子宮、乳、肺、前立腺、胃リスク

期間：集団検診 5月～8月/1月下旬

個別健診 8月～11月

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① これからも平戸市に住み続けたいと思う人の割合	%	54.5	-	49.6	-	47.2	60.0
② 住みたい・住み続けたいと実感できるまちづくりができていると思う人の割合	%	29.2	-	32.1	-	30.0	40.0
③ 元気な高齢者の割合	%	77.4	77.2	80.9	81.3		80.0

## 事業の実施状況 (DO)

## 1. がん検診受診者数 (カッコ内は受診率)

大腸がん：2,584人 (11.6%)    胃がん：1,683人 (7.5%)    肺がん：3,346人 (15.0%)

乳がん：1,105人 (19.1%)    子宮頸がん：942人 (12.9%)    前立腺がん：717人 (7.1%)

## 事業実施による成果 (CHECK)

1. 平成28年度に65歳以上の胃がん・肺がん・大腸がん検診料の無料化を行った結果、平成28年度は受診率の増加がみられたが、その後平成29年度、平成30年度は年々減少。しかし、無料化前に比べると受診率は増加した。

2. 平成29年度に40～60歳の乳がん検診料無料化を行い、平成28年度の16.5%から19.1%に受診率が上昇した。

3. 補助対象者の中にがんが多く発見された。(以下、H29年度がん検診精密検診結果)

大腸がん：5人(受診者2,703人)、胃がん：3人(受診者1,750人)、肺がん：1人(受診者3,494人)、乳がん：4人(受診者1,245人)、子宮頸がん：4人(受診者920人)

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 胃がん検診受診率	%	7.2	8.1	7.7	7.5	年度
② 肺がん検診受診率	%	13.4	16.0	15.4	15.0	年度
③ 大腸がん検診受診率	%	11.3	12.8	11.9	11.6	年度

## 事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

長崎県内のがん検診受診率の順位でいくと、平戸市は中位～下位の順位であるため更なる受診率の向上対策を行う必要がある。このことから、今後は新たな試みとして、郵送による大腸がん検診検査を実施する。

今後の方針

G

A拡大

B縮小

C統合

D廃止・休止

E事業完了

F改善・見直し

G継続

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 182頁】

事業名	CO2排出ゼロ都市推進事業				担当課	市民課	
予算科目	4款	1項	4目	総合計画施策体系	4	2	1
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進				1	1	
目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり						
プロジェクト名							
主な取り組み							
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	11,230	4,524	1,853	3,328	4,152		
国県支出金							
地方債							
その他	8,074		909	3,189	3,801		
一般財源	3,156	4,524	944	139	351		

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく、平戸市地球温暖化対策地域協議会の設置により活動推進を図り、また、平成26年9月の「CO2排出ゼロ都市宣言」に基づき、市民一丸となって実践活動に取り組むことによりCO2の排出量に対し削減・吸収量が均衡する自治体を目指し、施策推進により自然環境の保全・共生による温暖化対策を図る。

【事業内容】

夏場の日光を遮り室内温度を下げる効果がある緑のカーテン設置を一般家庭、市内福祉・教育施設等に推進するとともに、緑のカーテンコンテストを実施し日常的な節電活動への周知啓発を図る。また、資源物拠点回収施設の整備のほか、平戸市地球温暖化対策地域協議会において地球温暖化の一因とされるCO2の排出抑制策、リサイクルの推進等について検討を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① これからも平戸市に住み続けたいと思う人の割合	%	54.5	-	49.6	-	47.2	60.0
② 自然の豊かさに対する満足度	%	93.4	-	93.1	-	93.4	95.0

事業の実施状況 (DO)

- 緑のカーテンの普及  
一般家庭、市内福祉・教育施設等におけるゴーヤ苗の育成による地球温暖化対策の実践活動を推進した。
- 資源物拠点回収施設の整備(補助)  
回収団体が利用する古紙回収保管倉庫及び屋外型古紙拠点回収施設を整備(補助)した。
- 平戸市地球温暖化対策地域協議会の開催  
県地球温暖化防止活動推進員、市民、事業者、有識者等で構成する協議会を開催し、県市の取り組み情報共有、日常的なCO2排出抑制策の検討を行った。

事業実施による成果 (CHECK)

- 緑のカーテン設置施設数等  
教育関係施設：50施設 福祉施設：10施設 合計：60施設、一般家庭(公募)：21世帯
- 資源物拠点回収施設の整備(補助)件数  
古紙回収保管倉庫：2件(田平、平戸南部)、屋外型古紙拠点回収施設：2件(平戸北部、田平)
- 平戸市地球温暖化対策地域協議会  
H31.3.26開催

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 緑のカーテン参加団体(施設のみ)	施設	52	59	59	60	年度
② 屋外型古紙拠点回収施設	件				2	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

緑のカーテン設置推進は、平成30年度で一般家庭における植栽公募を行ったことで、個人や民間団体における取り組みに対する関心が見受けられたため、自発的な取り組みを促す周知啓発等を行うとともに、以前より中心的に実施している教育・福祉施設での取り組みを継続し、更なる定着を図っていくことが重要となる。また、資源物拠点回収施設整備については、設置団体・事業者の確保に加え、効率的な資源物回収を図るための設置場所選定が課題であるが、廃棄物の排出抑制やリサイクルによる循環型社会形成の観点からも、整備に係る補助制度の積極的な周知を図っていく。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

## 事業評価シート

【事項別明細書 182頁】

事業名	CO2排出ゼロ都市推進事業				担当課	総務課				
予算科目	4款	1項	4目	総合計画施策体系	4	2	1	1	実施年度	平成30年度～
総合戦略基本目標										
目標達成の方策										
プロジェクト名										
主な取組み										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費				6,532						
国県支出金										
地方債										
その他				6,532						
一般財源										
<b>事業の目的及び内容 (PLAN)</b>										
<p>【事業目的】 平成26年9月の「CO2排出ゼロ都市宣言」に基づき、市民一丸となって実践的に取り組むことによりCO2の排出に対し削減・吸収量が均衡する自治体を目指し、施策推進により自然環境の保全・強制による温暖化対策を図る。</p> <p>【事業内容】 CO2排出ゼロ都市宣言の一環として、市役所本庁舎の照明器具をLED化し、CO2排出量の軽減及び長期的な庁舎維持管理経費の低減を図る。</p>										
<b>事業の実施状況 (DO)</b>										
<p>1. 直管型LED照明購入 購入数 1,221本 (40W型1,175本、20W型46本) 購入額 2,794,694円</p> <p>2. LED照明取替え 取替台数 668台 (40W型668台、20W型29台) 取替期間 平成30年8月21日から10月22日 事業費 3,736,800円</p>										
<b>事業実施による成果 (CHECK)</b>										
<p>本庁舎照明器具のLED化により、照明器具電力消費量が約3分の1、CO2排出量は年間約30tの削減が見込まれ、電気料金においても約120万円の削減が見込まれ、庁舎維持管理費の低減につなげることができた。</p> <p>【従来型との比較】</p> <p>1. 従来型照明 年間消費電力 126,323kWh CO2排出量 42.05t/年 2. LED照明 年間消費電力 37,013kWh CO2排出量 12.50t/年 3. 効果 年間消費電力 △89,310kWh CO2排出量 △29.5t/年</p>										
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年度/積上		
庁舎消費電力量		kWh				418,985	377,000	年度		
CO2排出量		t				139.48	125.50	年度		
<b>事業の改善 (ACTION)</b>										
事業実施に係る課題及び改善点	<p>LED化により本庁舎全体の消費電力量は、約2割の削減となっており、CO2排出ゼロ都市の実現に向けて、照明器具以外の設備についても、省エネ仕様の設備へ更新するなど、更なる節電対策に努める必要がある。</p> <p>LEDの更新は、多額の費用が必要となることから、今回の更新方法等を検討する必要がある。</p>									
今後の方針	E	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続								

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 182頁】

事業名	太陽光発電システム設置促進事業				担当課	商工物産課					
予算科目	4 款	1 項	4 目	総合計画施策体系	4	2	1	1	実施年度	平成27年度～	
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進										
目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり										
プロジェクト名											
主な取り組み											
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算						
事業費	4,146	2,689	1,751	1,911	2,000						
国県支出金											
地方債											
その他		2,689	1,751	1,911	2,000						
一般財源	4,146										

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

家庭における自然エネルギーの利用を促進し、温室効果ガスの排出量を低減させ、市民の環境保全の意識向上と地球に優しい環境の整備を図ることを目的とする。

【事業内容】

住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、設置に係る費用の一部を助成する。(補助額：太陽電池モジュールの最大出力1kW当り20,000円、上限10万円)

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 住みたい・住み続けたいと実感できるまちづくりができていると思う人の割合	%	29.2	-	32.1	-	30.0	40.0
② 自然の豊かさに対する満足度	%	93.4	-	93.1	-	93.4	95.0

事業の実施状況 (DO)

1. 住宅用太陽光発電システム設置促進事業補助金  
 導入件数 : 20件 (北部地区3件、中部地区4件、南部地区5件、田平地区8件)  
 補助額 : 1,911千円  
 導入出力 : 149.80kW (平均7.49kW)  
 平均工事費 : 2,637千円  
 1kW当り工事費 : 352千円  
 施工事業者 : 11社 (市内1社、市外10社)

事業実施による成果 (CHECK)

一般家庭で住宅用太陽光発電システムを設置することで、二酸化炭素の排出量の低減や再生可能エネルギーの普及に寄与することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 申請件数	件	43	28	18	20	年度
② 導入出力	k w	271	185	129	149	年度
③ CO2削減量	t /年	160	91	58	74	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

CO2排出ゼロに向けて、省エネ対策など官民全体で連携した取り組みが必要である。また、今後も買取価格が低下し、導入件数も減少すると想定されることから、自家消費割合を増加させる方策への移行や省エネ対策と連携した取り組みを検討する。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

## 事業評価シート

【事項別明細書 186頁】

事業名	生月ふれあい広場駐車場トイレ等整備事業（繰越）				担当課	市民課				
予算科目	4款	1項	4目	総合計画施策体系	4	3	3	1	実施年度	平成29年度～平成30年度
総合戦略基本目標										
目標達成の方策										
プロジェクト名										
主な取組み										
事業費（千円）	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費			7,290	22,306						
国県支出金										
地方債										
その他			7,290							
一般財源				22,306						
<b>事業の目的及び内容（PLAN）</b>										
<p>【事業目的】 生月大橋架橋に伴い、ふれあい広場駐車場及び公衆トイレが整備されているが、開設後28年が経過し公衆トイレの老朽化が著しく、また、多目的トイレも整備されていない。駐車場については、区画線の塗装剥がれにより適正な駐車スペースと安全性が確保されていないことから、観光客を主とした利用者が快適に利用できる施設整備を行う。</p> <p>【事業内容】 既設公衆トイレを解体し、解体跡地に多目的トイレを完備した施設を整備する。駐車場においては、適正な駐車台数のスペース確保の為に区画線を引き直す。</p> <p>1. 工事概要</p> <p>(1) 公衆トイレ 男子 小便器3基、洋式便器1基 女子 和式便器1基、洋式便器1基 多目的トイレ 1か所、洋式便器1基</p> <p>(2) 区画線 自動車70台、大型バス4台、身障者用駐車場2台</p>										
<b>事業の実施状況（DO）</b>										
事業着手後、建築工事及び設備工事において、浄化槽の位置の変更や擁壁工事の追加などが生じ、その検討、設計に不測の日数を要したため、次年度繰越となったものの、変更工期前の完成に努め、市民及び観光客に対する早期利用を図った。										
<b>事業実施による成果（CHECK）</b>										
多目的トイレの整備やバリアフリー化により障がい者や高齢者等が安心して利用しやすくなり、多くの観光客や市民についても快適に利用できるようになった。また、駐車場の区画線工事により適正な駐車台数のスペースを確保することにより、場内の歩行者の安全確保及び事故防止に繋がった。										
<b>事業の改善（ACTION）</b>										
事業実施に係る課題及び改善点										
今後の方針	E	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続		

事業評価シート

【事項別明細書 194頁】

事業名	大島村クリーンセンター（し尿処理場）施設整備事業				担当課	市民課				
予算科目	4款	1項	4目	総合計画施策体系	4	3	4	2	実施年度	平成30年度
総合戦略基本目標										
目標達成の方策										
プロジェクト名										
主な取組み										
事業費（千円）	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費				53,312						
国県支出金										
地方債				50,600						
その他										
一般財源				2,712						
<b>事業の目的及び内容（PLAN）</b>										
<p>【事業目的】 大島村し尿処理場は、昭和62年に建設し、30年以上が経過しており、施設の老朽化と平成31年度からし尿の北松北部クリーンセンターでの広域処理に伴い、島外搬出、し尿収集運搬の効率化の為に、し尿・浄化槽汚泥の貯留槽を整備設置し、施設の維持管理及び円滑な業務遂行を図る。</p> <p>【事業内容】 工事概要：し尿、浄化槽汚泥貯留槽…屋外仕様・FRP・地上自立型 40m<sup>3</sup>×2基 幅9.6m 奥行2.5m 高さ2.8m</p>										
<b>事業の実施状況（DO）</b>										
FRP仕様のし尿、浄化槽汚泥貯留槽40m <sup>3</sup> 2基を設置整備し、電気機械設備工事、作業足場設備整備等を併せて行い、平成31年4月からの島外搬出に向け整備を完了することができた。										
<b>事業実施による成果（CHECK）</b>										
一般廃棄物の広域処理化に伴い、北松北部クリーンセンターへの搬入が必要となるが、貯留槽整備により計画的な島外搬出が可能となり、離島の地理的条件不利性の解消に繋がった。										
<b>事業の改善（ACTION）</b>										
事業実施に係る課題及び改善点	施設が屋外仕様であり、風雨等による自然劣化等が生じるため、適切な維持管理と施設の再整備が必要となる。									
今後の方針	E	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続		

事業名及び事業費(千円)	事業内容																											
<b>安心出産支援事業</b> (こども未来課) <b>【事項別明細書 172頁】</b> 事業費 5,308 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 5,308 一般財源	<p>【内容】平戸市内に産婦人科がないため、市内の妊婦を対象に妊婦健診にかかる交通費等の一部を助成した。</p> <p>【成果】出産にかかる費用負担の軽減が図られた。</p> <table border="1" data-bbox="531 409 1329 535"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出生数</td> <td>223人</td> <td>222人</td> <td>205人</td> <td>193人</td> </tr> <tr> <td>助成件数</td> <td>219件</td> <td>222件</td> <td>305件</td> <td>203件</td> </tr> </tbody> </table>						平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	出生数	223人	222人	205人	193人	助成件数	219件	222件	305件	203件								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																								
出生数	223人	222人	205人	193人																								
助成件数	219件	222件	305件	203件																								
<b>不妊治療支援事業</b> (こども未来課) <b>【事項別明細書 174頁】</b> 事業費 1,690 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 1,685 一般財源 5	<p>【内容】不妊治療にかかる費用を助成し、夫婦の経済的負担を軽減することで、子どもを産み育てやすい環境の更なる充実を図り、出生率の向上につなげた。</p> <p>1 不妊治療費助成            不妊治療にかかる費用について助成する。            [一般不妊治療] 上限額 1回 10,000円            [特定不妊治療] 上限額 1回100,000円 (県助成制度の上乗せ)            H30年度実績：助成金交付件数 20件 (一般3件、特定17件)</p> <p>2 不妊症に関する専門相談            生殖医療相談士を招へいし、不妊症に関する専門相談を年2回実施する。            H30年度実績：開催回数 2回、相談件数 1件</p> <p>【成果】不妊治療費の助成により不妊症に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、不妊治療への取り組みを促している。助成申請件数が伸びていることから、不妊治療に対する経済的な不安を少なからず軽減できていると考えられる。</p> <p>不妊治療助成件数 H29：5件 H30：20件 R01：25件</p>																											
<b>フッ化物洗口事業</b> (こども未来課) <b>【事項別明細書 174頁】</b> 事業費 481 (財源内訳) 国県支出金 153 地方債 その他 一般財源 328	<p>【内容】虫歯予防として、歯の生成期である幼児期後期(4歳以上)及び学童期にフッ化物を応用した洗口(うがい)を、市内の保育所・幼稚園・小学校のすべての施設で、希望者を対象に実施した。また、平成30年度から対象者を中学生まで拡大した。</p> <p>【成果】4歳から小学6年生のむし歯有病率及び1人あたりむし歯本数について、平成27年度以降減少を続けており、子ども達のむし歯予防が図られた。</p> <table border="1" data-bbox="523 1626 1414 1823"> <thead> <tr> <th colspan="2">4歳～6年生(平均値)</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">平戸市</td> <td>むし歯有病率(%)</td> <td>67.21%</td> <td>66.42%</td> <td>64.92%</td> </tr> <tr> <td>1人あたりむし歯本数(本)</td> <td>1.25本</td> <td>1.14本</td> <td>1.13本</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">長崎県</td> <td>むし歯有病率(%)</td> <td>55.51%</td> <td>53.95%</td> <td>52.62%</td> </tr> <tr> <td>1人あたりむし歯本数(本)</td> <td>0.79本</td> <td>0.77本</td> <td>0.75本</td> </tr> </tbody> </table>					4歳～6年生(平均値)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平戸市	むし歯有病率(%)	67.21%	66.42%	64.92%	1人あたりむし歯本数(本)	1.25本	1.14本	1.13本	長崎県	むし歯有病率(%)	55.51%	53.95%	52.62%	1人あたりむし歯本数(本)	0.79本	0.77本	0.75本
4歳～6年生(平均値)		平成27年度	平成28年度	平成29年度																								
平戸市	むし歯有病率(%)	67.21%	66.42%	64.92%																								
	1人あたりむし歯本数(本)	1.25本	1.14本	1.13本																								
長崎県	むし歯有病率(%)	55.51%	53.95%	52.62%																								
	1人あたりむし歯本数(本)	0.79本	0.77本	0.75本																								

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>在宅当番医制整備事業</b> (健康ほけん課) <b>【事項別明細書 174頁】</b>	<b>【内容】</b> 平戸市医師会に委託し、在宅当番医制を実施することで、休日の初期救急医療体制を整え、住民が安心して生活できるような整備づくりを行った。
事業費 4,032 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 4,032	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 休日及び年末年始の診療を行う在宅当番医事業</li> <li>2 地域住民に対する救急医療知識の普及啓発</li> </ol>
	<b>【成果】</b> 休日等における救急患者に対し、当番医制を整備することで市内医療機関での診療が可能となり、市民が安心した生活を送れる一助となった。また、転送患者もほとんどなく、受け入れ治療ができた。
<b>二次救急医療体制事業</b> (健康ほけん課) <b>【事項別明細書 174頁】</b>	<b>【内容】</b> 二次救急医療の環境を整備することで、医療サービスの充実を図り、住民が安心して生活できるまちづくりに寄与した。
事業費 8,195 (財源内訳) 国県支出金 510 地方債 7,300 その他 337 一般財源 48	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 病院群輪番制病院運営事業              県が定める病院群輪番制病院（初期救急医療機関からの転送患者を受け入れる病院：北松中央病院）の運営事業</li> <li>2 救急医療協力病院運営費補助金              救急医療協力病院（病院群輪番制病院への患者集中を回避するため救急患者対応を行う病院：柿添病院）への運営補助</li> </ol>
	<b>【成果】</b> 佐世保県北医療圏域内において、患者の病状に応じた適切な医療が提供できる二次救急医療体制が構築されたことにより、市民が安心した生活を送れる一助となった。
	救急患者延べ総数 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 病院群輪番制病院（北松中央病院）1,483人</li> <li>2 救急医療協力病院（柿添病院）935人</li> </ol>

事業名及び事業費(千円)	事業内容																				
<b>地域医療人材育成事業</b> (健康ほけん課) <b>【事項別明細書 176頁】</b>	<b>【内容】</b> 医師不足及び高齢化の医療過疎地である平戸市の勤務医確保のため、平戸市民病院に教育の拠点を置き、地域医療や患者本位の全人的医療を実現できる医師の養成を目指した。 「平戸市地域医療人材育成事業」を教育研究の中心的機関である国立大学法人長崎大学に委託、医療機関・行政・医育機関の連携により、地域医療に貢献できる医師の養成を図った。また、へき地医療体験合宿等を通じて、過疎・へき地の医療を担う人材の育成・確保に努めた。																				
事業費 16,973 (財源内訳) 国県支出金 1,000 地方債 その他 一般財源 15,973	1 臨床研修医 受入数 : 76人 2 地域医療講演会 実施日 : 平成30年5月12日(土) タイトル : どがんする? 生月・平戸の医療 参加者数 : 200人 3 へき地医療体験合宿 実施日 : 平成30年8月24日(金)～26日(日) テーマ : 地域は楽しいよ! ～世界につながる地域医療～ 参加者数 : 533人																				
	<b>【成果】</b> 地域医療の現場に研修医が実際に出向くことにより、多様なニーズに応えることのできる医師の養成が図られたとともに、平戸市民病院をはじめ、生月病院及び民間病院に研修医を配置させることができ、医療過疎対策に貢献することができた。 また、市内医療機関や診療所との医師の相互交流を図ることができ、加えて、体験合宿では、医学生も参加し、地域医療に対する関心を高めることができた。さらに、市民に向けても、医育機関の指導のもと、市民公開講座を開催し、患者と医療従事者がそれぞれ役割を担い合う「協働する医療」として患者と医療関係者のよりよいコミュニケーションの醸成を啓発することができた。																				
<b>高齢者予防接種事業</b> (健康ほけん課) <b>【事項別明細書 178頁】</b>	<b>【内容】</b> 予防接種法で定められた定期接種のうち、高齢者を対象とするもの(季節性インフルエンザ、肺炎球菌ワクチン)について、費用の助成を実施した。 ○予防接種の接種者数及び接種率																				
事業費 27,240 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 27,240	<table border="1" data-bbox="512 1335 1433 1503"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">インフルエンザ(高齢者)</td> <td>接種者数</td> <td>7,014人</td> <td>7,128人</td> </tr> <tr> <td>接種率</td> <td>57.3%</td> <td>58.3%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">高齢者肺炎球菌</td> <td>接種者数</td> <td>844人</td> <td>1,026人</td> </tr> <tr> <td>接種率</td> <td>30.2%</td> <td>38.5%</td> </tr> </tbody> </table>					平成29年度	平成30年度	インフルエンザ(高齢者)	接種者数	7,014人	7,128人	接種率	57.3%	58.3%	高齢者肺炎球菌	接種者数	844人	1,026人	接種率	30.2%	38.5%
		平成29年度	平成30年度																		
インフルエンザ(高齢者)	接種者数	7,014人	7,128人																		
	接種率	57.3%	58.3%																		
高齢者肺炎球菌	接種者数	844人	1,026人																		
	接種率	30.2%	38.5%																		
	<b>【成果】</b> 予防接種の費用助成を実施したことにより、高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌への罹患及び蔓延を予防し、医療費負担を軽減できた。																				

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>健康教育事業</b> (健康ほけん課) <b>【事項別明細書 178頁】</b>	<b>【内容】</b> 生活習慣病の予防等について正しい知識の普及を図るため、地域に出向いて健康教育を実施した。 健康診査、健康教育等の保健指導の場で、保健師、栄養士が住民の血圧測定や健康相談に応じた。
事業費 1,059 (財源内訳) 国県支出金 504 地方債 その他 一般財源 555	<b>【成果】</b> 健康づくり推進員からの依頼、出前講座、老人会からの依頼で生活習慣病予防等の健康教育を実施したことで、住民の健康意識の向上に貢献することができた。また、健康づくり推進員や、食生活改善推進員に研修を行い、推進員が研修で学んだ内容を積極的に地区住民に伝達している。 健康相談は、老人会、特定健診、結果説明会、健康教育時に血圧測定や個人の相談に応じて実施した。
<b>健康相談事業</b> (健康ほけん課) <b>【事項別明細書 178頁】</b>	1 健康教育 実施回数 86回 参加延べ人数 1,780人 (うち健康づくり推進員研修会 11回 370人 食生活改善推進員学習会 27回 376人) 2 健康相談 実施回数 109回 参加延べ人数 3,602人
事業費 352 (財源内訳) 国県支出金 170 地方債 その他 一般財源 182	
<b>訪問指導事業</b> (健康ほけん課) <b>【事項別明細書 178頁】</b>	<b>【内容】</b> 重症化予防のための保健指導やがん検診後の精密検査の受診勧奨のため家庭訪問を実施した。
事業費 38 (財源内訳) 国県支出金 30 地方債 その他 一般財源 8	<b>【成果】</b> 家庭訪問することで生活実態がわかり、より具体的で的確な指導につながった。 指導延べ件数：54件（実件数45件）

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>食育推進事業</b> (健康ほけん課) <b>【事項別明細書 180頁】</b>	<b>【内容】</b> 食育推進の中心的組織として、学校関係者、生産者、消費者など様々な部門の代表が委員として構成される食育推進会議を開催し、食育コンテストの開催を始め、本市の特性を生かした食育を推進した。また、地域の食育推進のリーダーとなる食生活改善推進員(食育アドバイザー)の養成・育成を行った。
事業費 760 (財源内訳) 国県支出金 334 地方債 その他 一般財源 426	1 食育推進会議 開催日時 平成30年10月10日(水)、平成31年3月26日(火) 計2回開催 2 食育コンテスト 応募数 860作品 (小学生の部180作品、中学生高校生の部680作品) 3 リーダー学習会27回、地区伝達活動148回
	<b>【成果】</b> 食育推進会議の開催で、様々な部門の情報共有が可能となり、連携しながら効果的に食育が推進できた。食育コンテストでは食に対する関心を高め、地産地消の促進や、食に関する知識と共に感謝の気持ちを育むことができた。また、食生活改善推進員による地区伝達活動により、地域での食育を推進することができた。
<b>大島村斎場やすらぎ苑施設整備事業</b> (市民課) <b>【事項別明細書 182頁】</b>	<b>【内容】</b> 施設整備から約15年が経過し、敷地内の擁壁の亀裂、駐車場の一部の沈下が見られたため、利用者が安全に利用できるよう補修工事を行った。
事業費 7,606 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 7,606	1 工事内容：工事延長 L=90.4m、石積工A=69.0㎡、 張コン A=113.0㎡、AS舗装打替 A=270.0㎡、 コンクリート擁壁 V=3.0㎡、張芝工 A=76.0㎡ <b>【成果】</b> 施設整備により、利用者が安心して施設の利用ができるようになった。
<b>火葬場施設解体事業</b> (市民課) <b>【事項別明細書 182頁】</b>	<b>【内容】</b> 平成30年3月に閉鎖となった生月町人形石斎場について、解体工事に伴う周辺環境への影響を把握するため事前の調査を実施した。
事業費 1,890 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 1,890	1 調査項目 (1) 耐火煉瓦、煙道、煙突等 : 重金属類、ダイオキシン類 (2) 周辺土壌 : 環境基準項目、ダイオキシン類 (3) 斎場内天井、外壁塗料等 : アスベスト <b>【成果】</b> 解体前の調査により、周辺環境への影響がないことが判明し、次年度以降の解体工事の準備を整えることができた。

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<p><b>小規模飲料水供給施設整備事業</b> (総務課) 【事項別明細書 190頁】</p> <p>事業費 19,995 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 19,900 その他 一般財源 95</p>	<p>【内容】市水道事業の未給水地区である小春日・白石地区の飲料水供給施設について、老朽した施設の更新及び維持管理道路を整備し、飲料水の安定供給を確保するための支援を行った。</p> <p>1 補助対象者 小春日・白石水道組合 2 総事業費 19,995千円 3 整備概要 受水槽設置 2基(10tタンク、2tタンク) 老朽管取替え 210m 4 管理道路整備 延長333m、幅員2.5・3.0m</p> <p>【成果】施設の更新及び管理道路の整備により、飲料水の安定供給に寄与することができた。</p>
<p><b>北松北部環境組合管理運営事業</b> (市民課) 【事項別明細書 190頁】</p> <p>事業費 1,014,824 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 その他 一般財源 1,014,824</p>	<p>【内容】一般廃棄物(ごみ・し尿)の広域処理を推進するため、構成市である松浦市と負担金を支出し、北松北部環境組合の管理運営及び施設の稼働延長に伴う基幹改良工事を実施した。</p> <p>1 負担金 (1) 北松北部環境組合運営費負担金 638,814千円 (2) 北松北部環境組合建設改良費負担金 71,489千円 (3) 北松北部環境組合公債費負担金 304,521千円</p> <p>2 処理量 (1) 可燃ごみ・資源ごみ 14,965t(内平戸市 8,753t) (2) し尿・浄化槽汚泥 56,353t(内平戸市 34,311t)</p> <p>【成果】一般廃棄物の広域処理によりダイオキシン類の削減が図られ、生活環境の保全と効率的な廃棄物の処理が実施された。また、令和元年度以降の施設稼働延長に係る基幹改良工事により施設の長寿命化が図られ、将来における適切な廃棄物処理体制を構築することができた。</p>
<p><b>海岸漂着物地域対策推進事業</b> (市民課) 【事項別明細書 190頁】</p> <p>事業費 6,705 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 5,509 地方債 その他 0 一般財源 1,196</p>	<p>【内容】市及び県が管理する市内海岸において、年々増加する海岸漂着ごみ等の回収及び処分を行った。</p> <p>1 実施海岸箇所 26か所 2 回収量 55.8t 廃ポリタンク 149個</p> <p>3 委託料 6,682千円 (1) 漂着ごみ運搬処理業務 (2,284千円) (2) 漂流・漂着ごみ撤去業務(本土) (2,944千円) (3) 漂流・漂着ごみ撤去業務(離島) (1,454千円)</p> <p>【成果】市内海岸の漂着ごみの回収及び処分を行ったことにより、海岸の良好な景観等、環境保全に寄与した。</p>

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<p><b>一般廃棄物収集事業</b> (市民課) 【事項別明細書 192頁】</p> <p>事業費 151,001 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 その他 51,859 一般財源 99,142</p>	<p>【内容】各地のごみステーションへ排出される一般廃棄物の収集における円滑な事業推進を図るため、収集運搬業務及びごみ容器販売に係る業務委託を行った。また、地区が設置するごみステーションについて、設置費の補助を行った。</p> <p>1 地区別ごみ収集量 (1) 平戸地区 3,853 t (2) 生月地区 1,268 t (3) 田平地区 1,305 t (4) 大島地区 212 t ※大島地区の委託料は、施設管理を含めて別事業にて支出</p> <p>2 ごみステーション設置補助基数 9基</p> <p>【成果】一般廃棄物の適正処理により、市民の快適な生活環境の保持に寄与した。</p>
<p><b>ストックヤード整備事業</b> (市民課) 【事項別明細書 192頁】</p> <p>事業費 4,505 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 その他 一般財源 4,505</p>	<p>【内容】一般廃棄物の広域処理計画に基づく大島村クリーンセンターごみ焼却施設の稼働終了に伴い、資源ごみ等を島外搬出する前に一旦保管し、選別作業を行うためのストックヤードを整備した。</p> <p>倉庫面積 81㎡ (間口9.3m 奥行8.7m 高さ3.4m)</p> <p>【成果】一般廃棄物の島外搬出前の一時保管及び収集後の選別作業が可能となり、ごみ処理広域化に向けた作業効率の向上が図られた。</p>

事業名及び事業費(千円)	事業内容																																																																																																															
<b>浄化槽設置整備事業</b> (市民課) 【事項別明細書 194頁】	【内容】生活雑排水の適正な処理を目的に浄化槽設置者に対し補助を行った。また、個人住宅の増改築に伴い、汲取り便槽・単独浄化槽から合併浄化槽へ転換する者に対しては、市独自に20万円の上乗せ補助を行った。																																																																																																															
事業費 49,772 (財源内訳) 国県支出金 26,691 地方債 その他 一般財源 23,081	【成果】浄化槽設置により、水質汚濁の主因とされる生活排水の浄化を図り、公共用水域の環境保全に貢献した。  汚水処理人口普及率 平成29年度 31.8% 平成30年度 33.3%																																																																																																															
	<table border="1" data-bbox="571 645 1337 1205"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">本土</th> <th colspan="2">離島</th> <th colspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>基</th> <th>補助額</th> <th>基</th> <th>補助額</th> <th>基</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">5人槽</td> <td>H29</td> <td>61</td> <td>20,252</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>61</td> <td>20,252</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>42</td> <td>13,944</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>42</td> <td>13,944</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">6～7人槽</td> <td>H29</td> <td>32</td> <td>13,248</td> <td>2</td> <td>828</td> <td>34</td> <td>14,076</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>35</td> <td>14,490</td> <td>3</td> <td>1,242</td> <td>38</td> <td>15,732</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">8～10人槽</td> <td>H29</td> <td>4</td> <td>2,192</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>2,192</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>8</td> <td>4,384</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>4,384</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">11～50人槽</td> <td>H29</td> <td>7</td> <td>6,573</td> <td>1</td> <td>939</td> <td>8</td> <td>7,512</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>7</td> <td>6,573</td> <td>1</td> <td>939</td> <td>8</td> <td>7,512</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">計</td> <td>H29</td> <td>104</td> <td>42,265</td> <td>3</td> <td>1,767</td> <td>107</td> <td>44,032</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>92</td> <td>39,391</td> <td>4</td> <td>2,181</td> <td>96</td> <td>41,572</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市単独補助</td> <td>H29</td> <td>32</td> <td>6,400</td> <td>2</td> <td>450</td> <td>34</td> <td>6,850</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>38</td> <td>7,600</td> <td>3</td> <td>600</td> <td>41</td> <td>8,200</td> </tr> </tbody> </table>								区分	年度	本土		離島		計		基	補助額	基	補助額	基	補助額	5人槽	H29	61	20,252	0	0	61	20,252	H30	42	13,944	0	0	42	13,944	6～7人槽	H29	32	13,248	2	828	34	14,076	H30	35	14,490	3	1,242	38	15,732	8～10人槽	H29	4	2,192	0	0	4	2,192	H30	8	4,384	0	0	8	4,384	11～50人槽	H29	7	6,573	1	939	8	7,512	H30	7	6,573	1	939	8	7,512	計	H29	104	42,265	3	1,767	107	44,032	H30	92	39,391	4	2,181	96	41,572	市単独補助	H29	32	6,400	2	450	34	6,850	H30	38	7,600	3	600	41	8,200
区分	年度	本土		離島		計																																																																																																										
		基	補助額	基	補助額	基	補助額																																																																																																									
5人槽	H29	61	20,252	0	0	61	20,252																																																																																																									
	H30	42	13,944	0	0	42	13,944																																																																																																									
6～7人槽	H29	32	13,248	2	828	34	14,076																																																																																																									
	H30	35	14,490	3	1,242	38	15,732																																																																																																									
8～10人槽	H29	4	2,192	0	0	4	2,192																																																																																																									
	H30	8	4,384	0	0	8	4,384																																																																																																									
11～50人槽	H29	7	6,573	1	939	8	7,512																																																																																																									
	H30	7	6,573	1	939	8	7,512																																																																																																									
計	H29	104	42,265	3	1,767	107	44,032																																																																																																									
	H30	92	39,391	4	2,181	96	41,572																																																																																																									
市単独補助	H29	32	6,400	2	450	34	6,850																																																																																																									
	H30	38	7,600	3	600	41	8,200																																																																																																									
<b>し尿収集車整備事業</b> (市民課) 【事項別明細書 194頁】	【内容】一般廃棄物の広域処理計画に基づく大島村クリーンセンターし尿処理施設の稼働停止に伴い、収集後、一旦貯留したし尿をフェリーで島外に搬出するため、収集用とは別に、10 tの大型し尿収集車を整備した。																																																																																																															
事業費 20,609 (財源内訳) 国県支出金 地方債 20,500 その他 一般財源 109	【成果】大型し尿収集車の整備により、収集用と島外搬出用それぞれの車両を確保することができ、効率的なし尿の島外搬出が可能となった。																																																																																																															

## 5款 労働費

市町村の失業対策事業や失業対策に必要となる事務に関する経費。

### 1 労働費

#### (1) 労働費

高齢社会において、地域に密着した就労の場の確保と、高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を目的に設置されている平戸市シルバー人材センターに対し助成を行った。

平成27年度からは高齢者の就業とその拡大を目標とする「高齢者活用・現役サポート事業」としてシルバー人材センターに支援を行っている。センターでは、臨時職員を雇用して、主に戸別訪問や毎月の入会説明会を行い、事業の浸透や受注等の拡大に努めている。

助成を行うことにより、シルバーワークプラザを拠点とした地域に根ざした高齢者の就業活動の展開が図られ、平戸市シルバー人材センターの円滑な運営と高齢者の健康維持及び生きがいつくりに寄与した。

#### ○平成30年度平戸市シルバー人材センター事業実績

会員数 (人)	男性 (人)	女性 (人)	受注件数 (件)	就業延べ 人員 (人)	契約金額 (千円)	公共民間割合 (%)	
						公 共	民 間
263	178	85	2,219	19,725	108,801	45.3	54.7

# 6 款 農林水産業費

農業委員会費、農業対策事務組織等の一般的行政経費、農業土木、農業構造改善、畜産振興、林業及び水産業に関する経費。

## 1 農業費

### (1) 農業委員会費

農地利用の最適化を推進するため、農地中間管理機構との連携を強化し、認定農業者や担い手への農地の利用集積、農地地図情報システムを活用した耕作放棄地の発生防止・解消に向けた積極的な農地利用の推進に取り組んだ。また、農業者年金制度の啓発普及、農業後継者結婚対策に努めた。

### (2) 農業振興費

担い手の確保育成対策としては、農協や県など関係機関と連携を図りながら、新規就農者の就農直後の経営や就農希望者の研修期間中の生活基盤を安定させるための支援を行った。

園芸振興対策としては、生産者や関係機関と AI や ICT 技術を応用したスマート農業にかかる視察研修を行い、本市での新技術の普及に向けた検討を行うとともに、振興品目の産地の維持・拡大を図るために、生産部会等が取り組む施設整備等に対する支援を行った。

また、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度の活用により、農地や農道、水路など農業用施設等の保全管理活動を支援している。

さらには、経営規模の拡大に取り組む意欲ある担い手への農地の集約化に取り組み、耕作放棄地の解消・発生防止を含む農地の積極的な活用を推進するため、農地中間管理機構を利用した取組みに対する支援を行い、農地の有効活用を推進した。

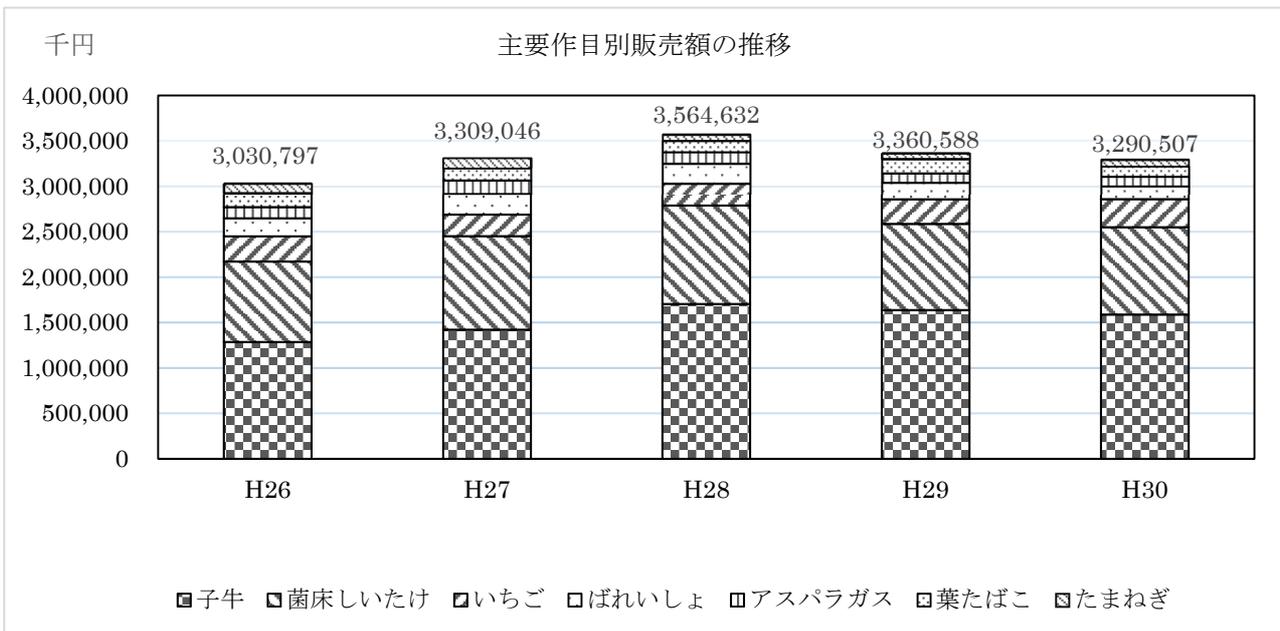
有害鳥獣被害防止対策としては、主にイノシシ被害対策を中心に、「防護」「捕獲」「棲み分け」の3対策を推進し、農作物被害の軽減に取り組んでいる。また、有害鳥獣捕獲従事者や農業者を対象に、鳥獣被害対策研修会を開催し、イノシシによる農作物被害の軽減や集落で取り組む被害防止策などについて学んだ。

新規就農者の推移

(単位：人)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
新規就農者数	7	6	8	9	6

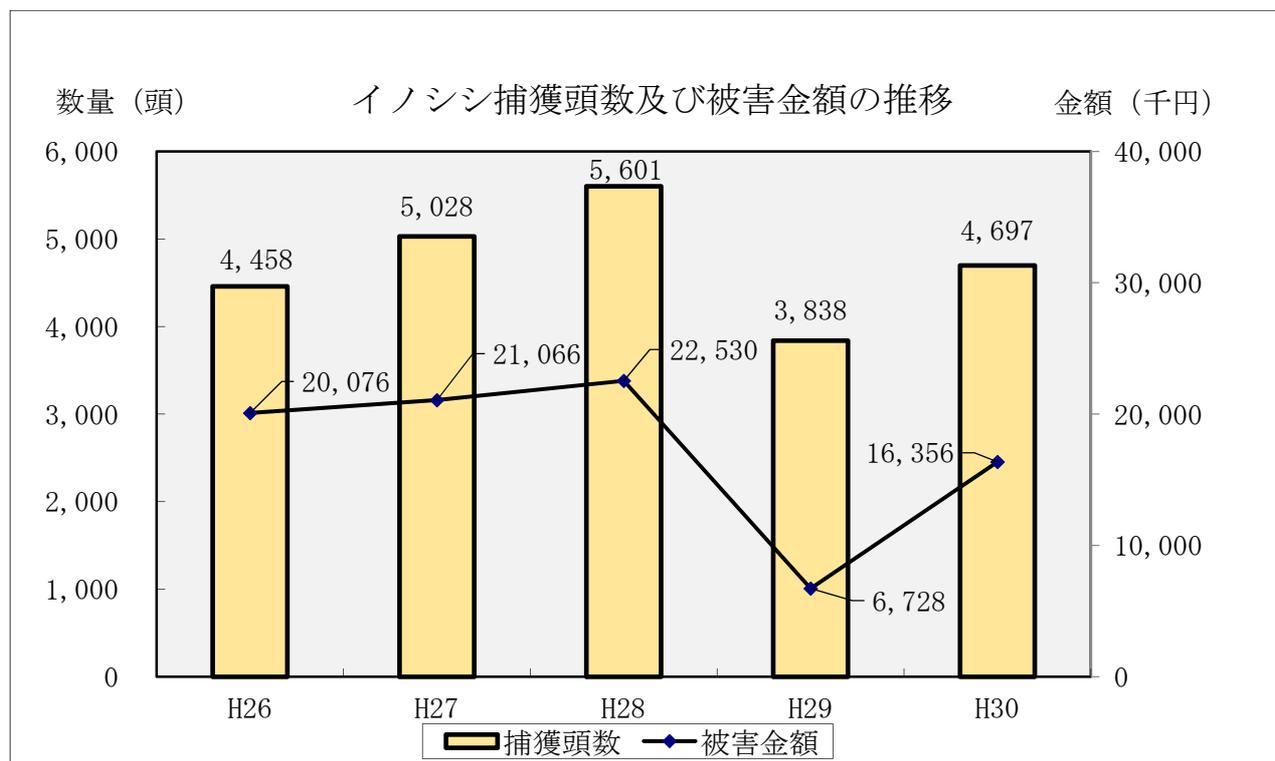
※新規就農者数は自営就農者としている。



○主要作物別販売額一覧

単位：千円

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
子牛	1,286,328	1,421,119	1,704,198	1,636,594	1,588,735
菌床しいたけ	885,442	1,029,372	1,084,653	949,825	960,330
いちご	276,597	236,866	242,034	271,163	309,199
ばれいしょ	200,115	230,624	217,507	183,356	142,138
アスパラガス	122,978	147,377	125,480	102,777	105,540
葉たばこ	154,757	132,282	122,056	154,598	112,587
たまねぎ	104,580	111,406	68,704	62,275	71,978
合 計	3,030,797	3,309,046	3,564,632	3,360,588	3,290,507

**(3) 畜産業費**

肉用牛を中心とした畜産振興については、繁殖農家の高齢化等により飼養戸数が減少傾向にあることから、平戸牛の産地として、市場への子牛の安定供給を維持するため、繁殖用牛舎等の施設整備や優良繁殖雌牛の導入に対する支援を行い、飼養頭数の減少抑制と生産性向上に取り組んでいる。

また、繁殖雌牛の飼養管理における省力化などを目的として、放牧を活用した効率的な経営に取り組む繁殖農家で組織する団体に対し、放牧場の整備に対する支援を行った。

令和4年度に鹿児島県で開催される「第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会」の出品対策に取り組む「全国和牛能力共進会平戸市対策協議会」の活動及び各出品区分に基づく候補牛の造成にかかる指定交配など、地域一体となった取組みに対して支援を行った。

○繁殖雌牛の飼養頭数及び飼養戸数の推移

(単位：頭、戸)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
飼養頭数	2,957	2,879	3,017	3,120	3,079
飼養戸数	398	371	358	333	327
1戸あたり	7.4	7.8	8.4	9.4	9.4

---

#### (4) 農地費

農地や農業用施設に対する災害を未然に防止し、農業生産の維持と農業経営の安定を図るとともに、国土保全や農村の安全性を確保するため、ため池、用排水路、海岸保全施設の整備を行った。

また、収益性の高い営農の実現、生産力の増強と経営基盤の強化を目的とした農業生産基盤整備に対する支援を行った。

#### (5) 農業施設費

農業研修施設等において、農業者の文化・教養の向上に寄与するため、施設の維持管理と、それに必要な補修工事を実施した。また、久吹ダムの適正管理により農業用水の確保を行い、地域農業の振興に寄与した。

### 2 林業費

#### (1) 林業振興費費

森林は、水源のかん養、自然環境の保全など多面的な機能を有し、地域住民の生活と深く結びついているため、森林の健全な育成・保全のため、間伐作業による森林整備や林業団体の育成を行った。

また、防風・防潮などの公益的機能を有する松林の松くい虫被害対策として、薬剤散布、伐倒駆除を行い、松林を病害虫から守るとともに、当該地域住民の生活環境、景観保全に寄与した。

### 3 水産業費

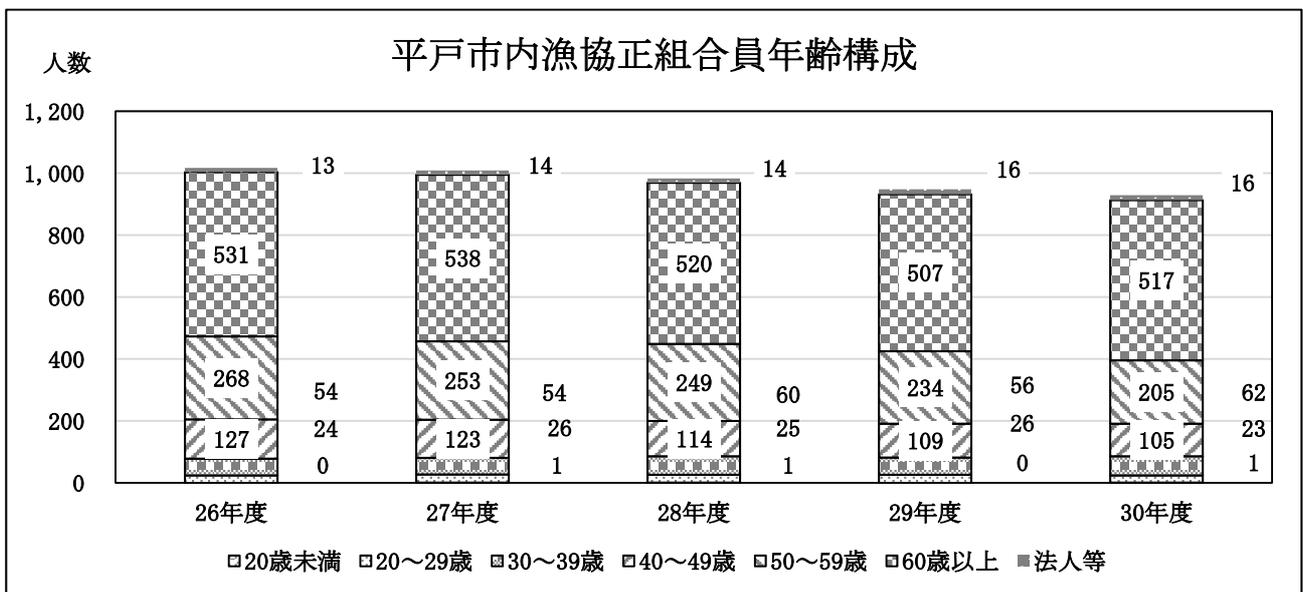
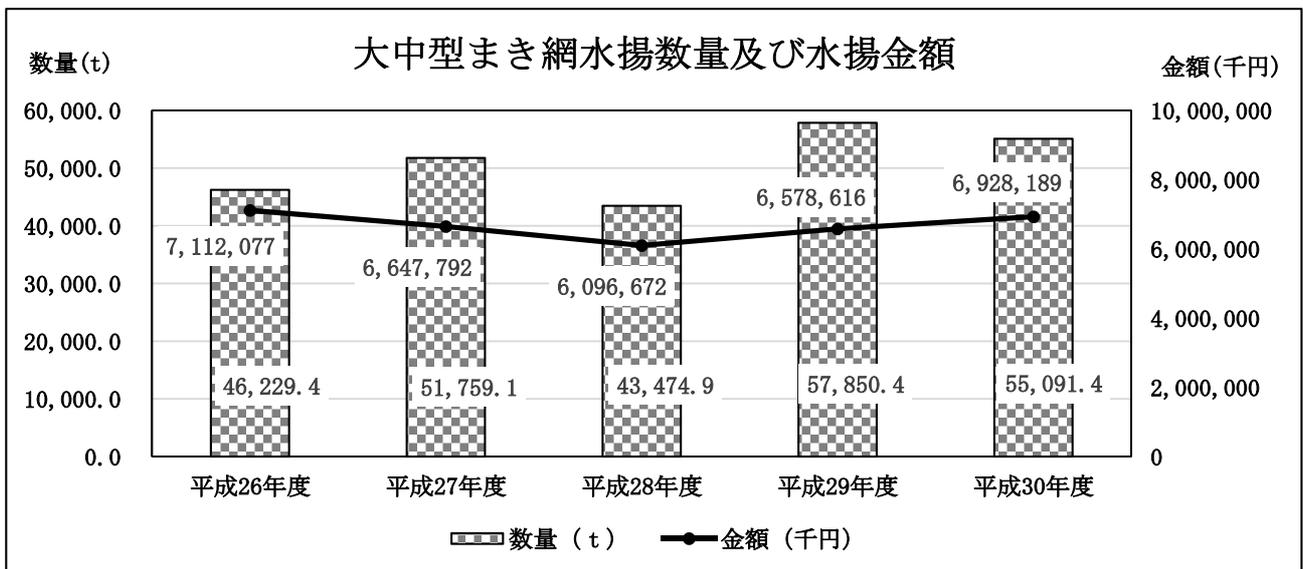
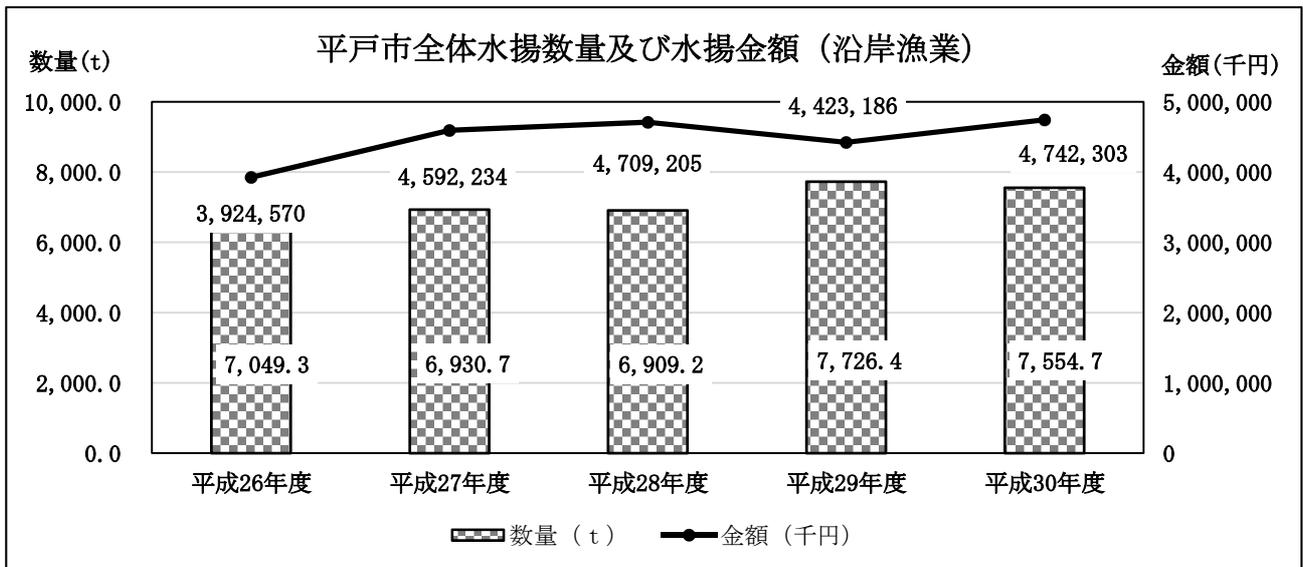
#### (1) 水産業振興費

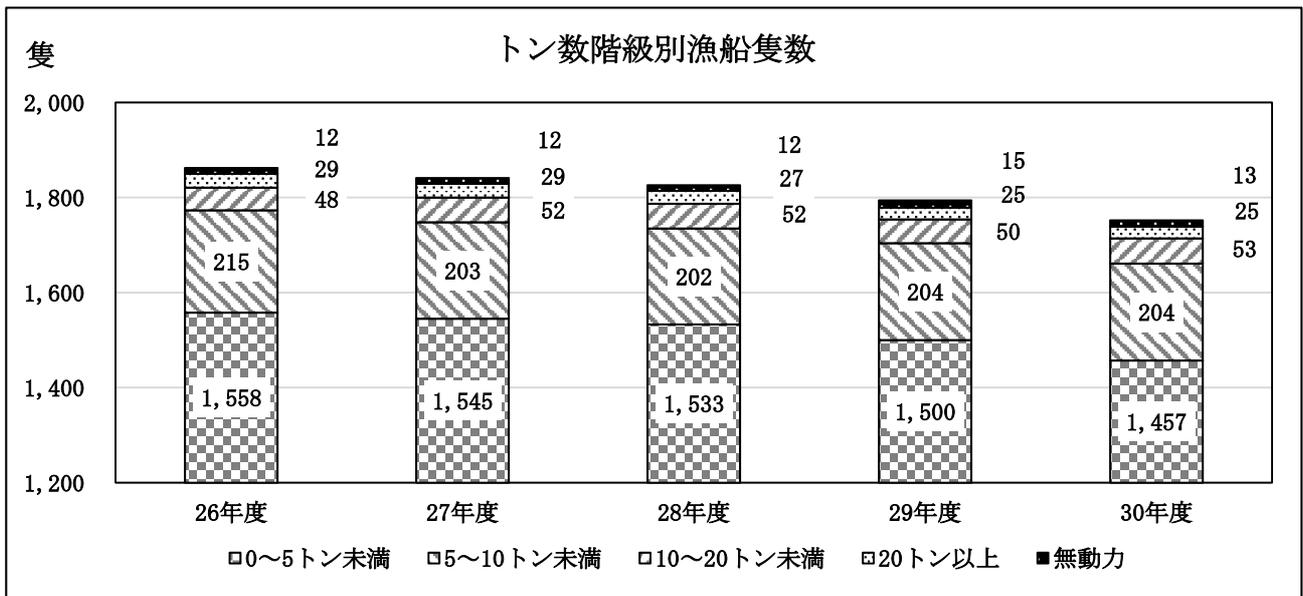
本市の基幹産業である漁業は、漁業者の高齢化や人口減少による後継者問題のほか、魚価の低迷や漁場環境の変化、燃油や漁業資材の高騰などにより、厳しい経営状況が続いている。このような状況の中で浜の活力を取り戻し、持続可能な水産業を確立させるため、各漁協（浜）単位で策定した「地域浜プラン」や、地域全体の競争力強化を図るための「広域浜プラン」に基づき、担い手対策や資源管理型漁業の確立に向け、各種水産振興施策を行った。

漁業担い手の確保及び定着促進を図るため、地域における中核的な漁業者から漁業の知識や技術を学び、これを習得することで、将来的な漁業経営を安定させるための支援を行った。

資源管理型漁業の重要性について、漁業者自身に再認識してもらうため、地域における重要資源として漁協が主体となって資源管理計画に取り組む魚種（ヒラメやカサゴなど）に対し、重点的に種苗の放流を実施しながら、魚介類の産卵場や幼稚仔魚の育成場として重要な藻場の回復を図るための漁場環境の維持・保全活動に対する支援を行い、沿岸漁業における再生産（資源の安定）に取り組んだ。

また、この貴重な地域資源の有効利用と販売力強化を図るため、水産物流通に精通したコンサルに委託し、本市内の漁協の動向、水産物の流通実態及び問題点・課題を把握し、戦略的な流通・販売体制の構築をより効果的に進めるための分析を実施したほか、各漁協が所有する水産業共同利用施設の老朽化などによる機能低下を回復又は再構築させることにより、効率的で安定した漁協経営を維持しながら、魚価の向上を目指すための支援を行った。





**(2) 漁港管理費**

港環境の維持と漁港施設の安全かつ適正な利用の支障とならないようにするため、維持補修工事（舗装補修、側溝蓋取替、標識灯・照明取替など）を行い、漁港が持つ機能の充実を図った。

**(3) 漁港建設費**

水産業の振興や水産物の安定的・効率的な生産体制の確保、及び自然環境の変化に対応するため計画的に漁港施設の整備（防波堤や荷揚げ場の改良、浮棧橋の設置、老朽化対策）を行い、地域における生産基盤の強化を図った。その結果、活気がある住みやすい漁村づくりに取り組むことができた。

引き続き、平成29年度から取り組んできた国の「第4次漁港漁場整備長期計画」に沿って、基幹産業である本市の水産業の発展のため、漁港施設の有効活用を検討・検証しながら、各種事業に取り組むこととしている。

# 事業評価シート

(シン・平戸創生プロジェクト)

【事項別明細書 200頁】

事業名	農業産地力向上対策事業				担当課	農林課	
予算科目	6 款	1 項	3 目	総合計画施策体系	1	1	1
					1	1	1
総合戦略基本目標	目標達成の方策						
プロジェクト名	もうける農林水産プロジェクト			基本施策	もうける農林業プロジェクト		
主な取り組み	ICT、IoTなどの情報通信技術を活用した省力化の推進						
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費				211	423		
国県支出金							
地方債							
その他				211	423		
一般財源							

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

## 【事業目的】

生産者や関係機関と一体となった検討を行い、本市で取り組まれていない技術や、ICT、IoT技術などにかかる先進地視察等を実施することにより、地域の農業振興における課題解決や新技術の普及指導に必要な知識等を収集し、それらを導入することで産地の振興を図る。

## 【事業内容】

- ・生産者及び関係機関などを行う先進地視察等に対する支援

やるばい指標 (成果指標)	単位	現況値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前期目標値
① 新規就農者数	人	8	6				6
② 主要農林畜産物販売額	億円	57.6	53.7				56

## 事業の実施状況 (DO)

## 1. 先進地視察

内 容：いちご生産におけるAIやICT技術を応用したスマート農業にかかる先進地視察

研 修 先：佐賀県 神埼地区のいちご生産グループ

福岡県 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構

参 加 者：平戸地区いちご部会、JAながさき西海、平戸市

参加人数：19人 (部会17人、JA1人、市1人)

## 事業実施による成果 (CHECK)

先進地視察を行ったことで、新たな知見を習得し、本市での新技術等の普及に向け、推進が図られた。部会では、ICTやAI等の先進的な技術を取り入れたスマート農業の一つとして、ハウス内環境制御技術等の導入を検討中であり、研修参加者の8人についても環境測定機器 (計測機) の導入に向けた検討が開始された。また、研修後に10人の生産者により「平戸きやもん会」 (環境制御勉強会) が設立され、新技術導入に向けた研究活動が開始された。

## 事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	新技術の導入については、産地での検討が開始され始めたばかりで普及が進んでいないため、生産部会やJA、県など関係機関と連携し、今後の推進方針等を検討する。							
今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続

事業評価シート

(平戸市総合戦略及びシン・平戸創生プロジェクト)

【事項別明細書 200頁】

事業名	産地を支える人材確保推進事業				担当課	農林課	
予算科目	6 款	1 項	3 目	総合計画施策体系	1	1	1
総合戦略基本目標	2. 産業の振興				実施年度	平成29年度 ~	
目標達成の方策	ア) 農林業の振興						
プロジェクト名	未来を担う人材創出プロジェクト		基本施策	産業人材の育成			
主な取り組み	新規就農者育成体制の構築						
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費			3,005	541	1,072		
国県支出金							
地方債							
その他			3,005				
一般財源				541	1,072		

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

生産者の高齢化が進む地域振興品目について、新たな担い手候補となる人材を確保するための情報を発信するとともに、意欲ある新規就農者を確保・育成することで産地の活性化を図る。

【事業内容】

- ・就農希望者募集用ホームページの管理及び情報発信
- ・就農フェア等を活用した新規就農者の確保にかかる取組

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 新規就農者数	人/年	2	8	10	6		4
② 主要農林畜産物販売額	億円	49	51	49	48		53

事業の実施状況 (DO)

1. 就農フェアによる新規就農希望者との面談及び情報発信  
H31.3.23 場所：福岡市 来場者：70人
2. 新規就農希望者募集用ホームページによる情報発信

事業実施による成果 (CHECK)

1. 就農希望者に対し、自治体や農協、農業生産法人等が地域の情報を発信し相談を受けることができる就農フェアに参加し、来場者へ本市の新規就農に対する支援取組の情報を発信するとともに、就農希望者5人と面談し、本市における就農を促すことができた。
2. 新規就農希望者募集用ツールとして、ホームページの運用を行い、年間を通じて情報発信を行うことで、就農希望者の確保に活用することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 就農相談件数	件			8	24	年度
② ホームページアクセス件数	件			325	2,472	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

就農希望者が就農後をイメージする上で、本市の新規就農者の就農後の営農状況などについての情報が不足しているため、ホームページ等による情報発信の充実を図り、就農希望者の確保に努める。また、就農希望者が就農計画を立てるにあたり、農地の確保や資金の確保に苦慮していることから、関係機関と連携し、研修時からのフォローアップ体制の充実を図る。

今後の方針      G      A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略及びシン・平戸創生プロジェクト)

【事項別明細書 202頁】

事業名	新規就農総合支援事業				担当課	農林課	
予算科目	6款	1項	3目	総合計画施策体系	1	1	1
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進			2. 産業の振興			
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			ア) 農林業の振興			
プロジェクト名	未来を担う人材創出プロジェクト		基本施策	産業人材の育成			
主な取り組み	新規就農者育成体制の構築						
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	6,000	6,000	5,625	5,250	4,500		
国県支出金	6,000	6,000	5,625	5,250	4,500		
地方債							
その他							
一般財源							

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

## 【事業目的】

新規就農者(原則50歳未満)が就農後の農業所得を確保し、安心して農業に従事することが出来るように、就農後の一定期間(最長5年間)について農業次世代人材投資資金を交付し、次世代を担う農業者となる青年農業者の確保・育成を図ることを目的とする。

## 【事業内容】

- ・農業次世代人材投資資金(経営開始型): 150万円/年、225万円/年(夫婦型)

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 新規就農者数	人/年	2	8	10	6		4
② 主要農林畜産物販売額	億円	49	51	49	48		53

## 事業の実施状況 (DO)

## 1. 農業次世代人材投資資金(経営開始型)

3件(主要作物: アスパラガス1人、たまねぎ1組、柑橘1人)

補助額: 1,500千円×2件=3,000千円(アスパラガス1人、柑橘1人)

2,250千円×1件=2,250千円(夫婦型、たまねぎ1組)

## 事業実施による成果 (CHECK)

独立自営就農を開始した青年農業者(受給者)は、就農初期で技術等が不安定な段階にあるため、安定的な農業所得の確保が難しい状況にあるが、農業次世代人材投資資金を交付することにより、経営が安定化し、本市の農業振興を図る上で重要な役割を担う青年農業者の確保・育成につなげることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 支援件数	件	4	4	5	3	年度

## 事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	交付対象者の就農計画の目標を達成し、経営の安定を図る必要があるため、関係機関と連携し、安定した生産体制の確立に向け、肥培管理技術や経営改善等に対する指導の充実を図る。							
今後の方針	G	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 202頁】

事業名	離島輸送コスト支援事業（農林）				担当課	農林課					
予算科目	6 款	1 項	3 目	総合計画施策体系	1	1	1	2	実施年度	平成25年度～	
総合戦略基本目標	2. 産業の振興										
目標達成の方策	ア) 農林業の振興										
プロジェクト名											
主な取り組み											
事業費（千円）	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算						
事業費	524	720	659	605	820						
国県支出金	262	234	202	203	260						
地方債	200										
その他		486	457	402	560						
一般財源	62										

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

離島地区である度島地区及び大島地区の農産物（米類、いも類、野菜類）の出荷時における海上輸送費（航そう料）を助成することによって、離島地区の生産者の出荷経費の負担軽減を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・国の離島活性化交付金の戦略産品の移出にかかる輸送費の支援（離島活性化交付金（国庫）活用事業）
- ・本市離島地域の農水産物の出荷に必要な車両等の輸送費の支援

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 新規就農者数	人/年	2	8	10	6		4
② 主要農林畜産物販売額	億円	49	51	49	48		53

事業の実施状況（DO）

- |  |  |
|--|--|
| <p>1. 農産物の島外出荷に係る補助</p> <p>度島地区（①米、②野菜） 15件</p> <p>  ①輸送費 51千円×2/3≒ 32千円</p> <p>  ②輸送費 36千円×2/3≒ 22千円</p> <p>大島地区（①米、②いも類） 32件</p> <p>  ①輸送費 85千円×2/3≒ 56千円</p> <p>  ②輸送費 452千円×2/3≒ 296千円</p> | <p>2. 農産物の島外出荷に必要となる車両の移入にかかる輸送費支援</p> <p>度島地区（①米、②野菜） 15件</p> <p>  ①輸送費 51千円×2/3≒ 33千円</p> <p>  ②輸送費 36千円×2/3≒ 22千円</p> <p>大島地区（①米、②いも類） 32件</p> <p>  ①輸送費 85千円×2/3≒ 56千円</p> <p>  ②輸送費 133千円×2/3≒ 88千円</p> |
|--|--|

事業実施による成果（CHECK）

地場産業の活性化と離島の自立的発展を促す一助とするため、農産物の輸送コストに対する支援を行うことで、生産者にとって離島という地理的条件に伴う負担軽減に寄与することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 本事業にかかる農産物の生産量	t	644	630	552	523	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点  
 高齢化等により産地の縮小が進む現状を踏まえ、作業の省力化推進や、関係機関と連携した栽培技術指導を行うことで生産性の向上を図り、産地の維持に努める。

今後の方針      G      A 拡大   B 縮小   C 統合   D 廃止・休止   E 事業完了   F 改善・見直し   G 継続

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略及びシン・平戸創生プロジェクト)

【事項別明細書 202・210頁】

事業名	平戸式もうかる農業実現支援事業					担当課	農林課			
予算科目	6款	1項	3.4目	総合計画施策体系	1	1	1	2	実施年度	平成27年度～
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進			2. 産業の振興						
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			ア) 農林業の振興						
プロジェクト名	未来を担う人材創出プロジェクト			基本施策	産業人材の育成					
主な取り組み	新規就農者育成体制の構築									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	17,752	37,176	95,310	75,115	85,756					
国県支出金										
地方債										
その他	17,752	37,176	95,310	75,115	85,756					
一般財源										

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

## 【事業目的】

担い手の確保・育成、園芸振興、肉用牛振興を3つの柱として、就農前の研修期間及び就農後の農業経営の安定、新規園芸品目の産地化、園芸用ハウス及び牛舎等の施設整備、繁殖雌牛や肥育素牛の導入に対する支援を行い、他産業並みの農業所得が得られる「もうかる農業」の確立に向けた取り組みを進めることを目的とする。

## 【事業内容】

- ・新規就農者の研修期間中、経営開始後の生活費及び必要とする経費、並びに農業用施設等の整備に対する支援
- ・新たな園芸品目の栽培等に対する支援
- ・認定農業者等が取り組む、施設整備や生産性向上対策、並びに園芸産地育成に対する支援
- ・繁殖牛経営の規模拡大や維持にかかる施設整備や繁殖雌牛導入に対する支援

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 新規就農者数	人/年	2	8	10	6		4
② 主要農林畜産物販売額	億円	49	51	49	48		53

## 事業の実施状況 (DO)

1. 就農準備支援事業(就農前1年間) : 研修生4人(アスパラガス3人、いちご1人)
2. 経営開始支援事業(就農後2年間) : 新規就農者12人(アスパラガス1人、いちご1人、露地野菜1人、繁殖雌牛9人)
3. 中核的経営開始型支援事業 : いちごハウス2棟
4. 新品目チャレンジ事業 : にんにく収穫機1台、にんにく種子1,030kg
5. 園芸ステップアップ支援事業 : いちご高設栽培3件、いちご自動換気1件、いちごハウス改修3件、葉たばこ肥料散布機1台
6. 繁殖牛専業経営体育成支援事業 : 牛舎整備3棟、繁殖雌牛導入77頭
7. 平戸牛産地力強化緊急対策支援事業 : 牛舎整備4棟(新築2棟、増築2棟)、繁殖雌牛導入173頭

## 事業実施による成果 (CHECK)

1. 研修期間や就農後における給付金を支給し、担い手の確保・育成が図られた。
2. 新規就農者の生産開始に必要な施設や、認定農業者等の施設整備等の取組により、園芸産地の振興が図られた。また、新たな園芸品目の産地づくりに向けた体制を整備することにより、産地規模の拡大が図られた。
3. 牛舎等の整備や繁殖雌牛の導入に対する支援によって、肉用牛経営の規模拡大が図られた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 新規就農者への給付金による支援件数	人	1	1	7	12	年度
② 園芸産地育成に向けた支援品目数	品目	1	2	2	3	年度
③ 繁殖雌牛導入数	頭	82	128	216	250	年度

## 事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	新規就農者の離農に伴う給付金の返還事例が発生しているため、新規就農希望者への支援については、本人への面談を実施し、内部で十分な協議を行った上で決定するとともに、関係機関と連携し、各々に応じたきめ細やかなフォローアップを行う。また、令和元年度で、事業期間(5年)が終了するため、効果の検証を行い、内容を精査する。							
今後の方針	F	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 210頁】

事業名	畜産クラスター構築事業				担当課	農林課				
予算科目	6 款	1 項	4 目	総合計画施策体系	1	1	1	2	実施年度	平成28年度～
総合戦略基本目標	2. 産業の振興									
目標達成の方策	ア) 農林業の振興									
プロジェクト名										
主な取り組み										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費			116,033	167,965	86,843					
国県支出金			116,033	163,489	86,843					
地方債										
その他										
一般財源				4,476						

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

地域の中心的経営体の多頭飼育経営を推進し、経営の規模拡大及び集団化による生産コストの低減などにより、肉用牛経営の安定と肉用牛の生産振興を図ることを目的とする。

【事業内容】

畜産クラスター協議会が取り組む、地域の飼養規模の拡大や労力負担の軽減等を目的とした家畜飼養管理施設の整備や繁殖雌牛の導入に対する支援を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 新規就農者数	人/年	2	8	10	6		4
② 主要農林畜産物販売額	億円	49	51	49	48		53

事業の実施状況 (DO)

- キャトルセンター 補助率：国50%、県13.5%、市町13.5%（うち平戸市分は市町負担の21.62%）  
事業内容：育成牛舎2棟、堆肥舎・敷料庫1棟、受入検査棟1棟、飼料庫1棟  
補助額：101,867千円
- リース牛舎 補助率：国50%、県13.5%  
事業内容：繁殖牛舎2棟、育成牛舎1棟、堆肥舎3棟、飼料庫1棟  
補助額：50,323千円
- 繁殖雌牛導入 補助率：国1/3（上限：妊娠牛275千円/頭、繁殖牛175千円/頭）  
事業内容：繁殖雌牛導入77頭（妊娠牛23頭、繁殖牛54頭）  
補助額：15,775千円

事業実施による成果 (CHECK)

「ながさき県北畜産クラスター協議会」による、新たな担い手や規模拡大を目指す中心的経営体へのリース牛舎や繁殖雌牛の導入、農協が事業主体となったキャトルセンターの整備に対する支援を行うことによって、経営規模拡大による農業所得の向上や、産地の生産基盤の安定化を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① キャトルセンター整備件数	件				1	年度
② リース牛舎整備件数	件			7	2	年度
③ 繁殖雌牛導入頭数	頭			42	77	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

施設整備費が高騰しているため、牛舎等の設計検討において整備コストの低減を図る。また、繁殖雌牛の価格が高騰しているため、導入期間の確保に努め、計画的な家畜導入の実施を図る。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 226頁】

事業名	離島漁業再生支援交付金事業				担当課	水産課				
予算科目	6款	3項	2目	総合計画施策体系	1	1	2	1	実施年度	平成27年度～
総合戦略基本目標	2. 産業の振興									
目標達成の方策	イ) 水産業の振興									
プロジェクト名										
主な取り組み										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	12,369	12,504	12,606	12,605	12,607					
国県支出金	9,330	9,432	9,480	9,480	9,480					
地方債										
その他										
一般財源	3,039	3,072	3,126	3,125	3,127					

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

## 【事業目的】

漁業生産や販売の面で本土地区に比べ、不利な条件下にある離島地区において、漁業集落(地区)に対し、一定額の交付金を交付し、漁業者自らが策定した活動計画に基づき、共同で沿岸漁業の再生に取り組むことを目的とする。

## 【事業内容】

- ・事業実施期間：H27～31年度
- ・算定方法：対象漁業集落の海岸線延長(km)×交付単価147千円/km×漁業世帯密度係数
- ・負担区分：一般(国1/2、県1/4、市1/4)、特認(国・県・市各1/3)
- ・活動内容：種苗放流、藻場の維持・管理、産卵場・育成場の整備、漁場監視、水産加工品開発など

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 漁業就業者数	人	1,627	-	-	-		1,520
② 沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4	7	3		10
③ 各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	55.7	55.4	60.0		55.0

## 事業の実施状況 (DO)

漁業集落名	事業費	取り組み内容
①大根坂	2,928千円	種苗放流(カエ)、ガンガゼ駆除、イカ柴設置、漁場監視、出荷方法等の改善(ハ活魚出荷ポンプ購入)
②的山	3,228千円	種苗放流(カサゴ)、ガンガゼ駆除、ウニフェンス設置、イカ柴設置、漁場監視
③度島地区	5,588千円	種苗放流(カエ、カサゴ、アサギ)、ガンガゼ駆除、イカ柴設置、漁場監視、出荷方法等の改善(ローコンベア等購入)
④高島地区	558千円	種苗放流(カサゴ)、ガンガゼ駆除、漁労作業の省力化・効率化(高圧洗浄機・ローリーク購入)

## 事業実施による成果 (CHECK)

事業実施主体である離島漁業集落が主体性をもって「①漁場の生産力向上と利用に関する取り組み」や「②漁業の再生に関する実践的な取り組み」を行った結果、種苗放流や藻場の保全を通じた資源管理の必要性について意識が高まった。また、漁獲物の付加価値向上に向けた取り組みも行っており、生産性の向上による離島地区における漁業規模の維持を図るため、今後も引き続き必要な取り組みに対する支援を行う。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 漁業世帯数(大根坂、的山)	世帯	44	44	45	45	年度
② 漁業世帯数(度島)	世帯	40	41	38	28	年度
③ 漁業世帯数(高島)	世帯	4	4	4	4	年度

## 事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	平戸市離島漁業集落活動促進計画において定める目標(各離島地区における平均漁業所得、漁業生産額及び漁業世帯数の維持・安定)の達成のため、各漁業集落が自らが抱える課題に対して共通認識をもち、県及び他市町等関係機関との情報交換を図りながら、有効な対策を実践していく必要がある。							
今後の方針	G	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 228頁】

事業名	地域重要資源維持・回復支援事業					担当課	水産課			
予算科目	6 款	3 項	2 目	総合計画施策体系	1	1	2	1	実施年度	平成28年度 ~ 令和元年度
総合戦略基本目標	2. 産業の振興									
目標達成の方策	イ) 水産業の振興									
プロジェクト名										
主な取り組み										
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費		3,802	9,960	9,960	10,000					
国県支出金										
地方債										
その他		3,802	9,960	9,960	10,000					
一般財源										

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

本市では「ヒラメ」「カサゴ」「クロアワビ」「ナマコ」を「地域重要資源」と位置づけ、資源が減少傾向にあるこれらの魚種について、漁業者の資源管理型漁業の推進が図れる地域を優先し、種苗放流を実施することで、市全域の水産資源の維持・確保を図り、今後の本市水産業の持続可能性を高めるとともに、漁業所得の安定化につなげるもの。

【事業内容】

ヒラメ、カサゴについては、資源減少が深刻な状況となっているため、県漁業調整規則の遵守と「自主的資源管理措置」を適切に実施することで、資源の適切な管理体制を構築する。

アワビについては、磯焼けが進み漁獲量が減少しているため、磯やけの原因となる食害動物の駆除や禁漁措置などを平行して行い、資源の適切な管理体制を構築する。

ナマコについては、養殖漁場の環境改善と資源増殖を兼ねた種苗放流に取り組む。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 漁業就業者数	人	1,627	-	-	-		1,520
② 沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4	7	3		10
③ 各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	55.7	55.4	60.0		55.0

事業の実施状況 (DO)

魚種 (サイズ)	放流尾数 (放流累計)	放流海域
①ヒラメ (70mm)	40,000尾 (11万尾)	志々伎湾
②カサゴ (70mm)	30,000尾 (8万尾)	白浜・獅子・津吉・田平
③クロアワビ (25mm)	50,000個 (10万個)	志々伎・生月・大島
④ナマコ (10mm)	25,000個 (5万個)	薄香湾・古江湾

事業実施による成果 (CHECK)

本市の水産産業振興策において、重要な水産資源に指定した種苗 (ヒラメ、カサゴ、クロアワビ、ナマコ) の放流について、資源管理体制の構築推進に取り組みながら地域漁業者、関係者とともに適正サイズや放流の時期及び方法等の調整を図りながら種苗放流を実施したことで、水産資源の維持に寄与することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① ヒラメの漁獲量 (対象漁協)	トン	106	70	48		年度
② めばる類 (カサゴ) の漁獲量	トン	26	18	13		年度
③ あわび類 (クロアワビ) の漁獲量	トン	7	5	5		年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	現状としては海洋状況の変化や気象状況による操業日数の変動もあり、放流による効果の把握は難しい状況にあるものの、県及び近隣市町との連携や漁業者からの聞き取りなどにより効果の把握に努める。					
----------------	--	--	--	--	--	--

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 228頁】

事業名	水産多面的機能発揮対策事業					担当課	水産課				
予算科目	6款	3項	2目	総合計画施策体系	1	1	2	1	実施年度	平成25年度～	
総合戦略基本目標	2. 産業の振興										
目標達成の方策	イ) 水産業の振興										
プロジェクト名											
主な取り組み											
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算						
事業費	1,201	1,965	1,968	1,965	1,969						
国県支出金	500	400	400	400	400						
地方債											
その他											
一般財源	701	1,565	1,568	1,565	1,569						

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

漁業者を主体とする市内3地区の磯焼け対策活動組織が「(国)水産多面的機能発揮対策事業」を活用して取り組む藻場保全活動に対し、長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会を通じた支援を行うことにより、当該事業を円滑に実施し、また、推進事務費を活用することにより、活動組織に対する藻場保全活動に対する具体的な実施指導や履行確認を行うことを目的とする。

【事業内容】

- ・事業実施期間：H28～32年度 [第2期]
- ・算定方法：協定面積 (ha) × 単価400千円/ha
- ・負担区分：国70%、県15%、市15%
- ・活動内容：藻場の保全、海難救助訓練 (国100%)

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 漁業就業者数	人	1,627	-	-	-		1,520
② 沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4	7	3		10
③ 各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	55.7	55.4	60.0		55.0

事業の実施状況 (DO)

団体名	協定面積	活動内容
① 館浦藻場再生協議会	8.8 ha	岩盤清掃、母藻の設置、食害生物の除去 (ウニ類)、海藻の種苗投入、定期モニタリング、海難救助訓練
② 志々伎地区磯焼け対策活動組織	11.66ha	食害生物の除去 (ウニ類)、定期モニタリング、海難救助訓練
③ 九十九島漁協田平地区根付部会	5.6 ha	食害生物の除去 (ウニ類)、定期モニタリング、海難救助訓練

事業実施による成果 (CHECK)

活動組織が自ら藻場の保全活動に取り組んだことにより、水産資源の培養等、藻場が持つ機能の意義について意識啓発へとつながり、沿岸域の漁場環境の再生と資源保護に寄与することができた。  
また、平成29年度から水産業・漁村の多面的機能の更なる増進を図るため、海難救助訓練の事業に取り組んだことにより、海難事故等緊急時の救助方法及び安全操業に対する意識啓発へとつながった。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 藻場保全活動人員 (延数)	人	-	738	708	735	年度
② 海藻被度 (モニタリング定点における平均値)	%	-	15	24	26	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	藻場の保全対策における効果的な手法の見極めと普及、対象区域の設定などが課題となっており、全国の先進事例や、サポート専門家の指導を参考に各地域に適した対策を確立していく必要があり、地域の漁業者自らが主体となって藻場の回復に取り組む積極的な姿勢が求められる。							
今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 228頁】

事業名	離島輸送コスト支援事業(水産)				担当課	水産課	
予算科目	6 款	3 項	2 目	総合計画施策体系	1 1 2 2	実施年度	平成25年度～
総合戦略基本目標	2. 産業の振興						
目標達成の方策	イ) 水産業の振興						
プロジェクト名							
主な取り組み							
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	1,408	1,526	1,506	1,408	1,866		
国県支出金	704	763	753	704	933		
地方債	700						
その他		763	753	704	933		
一般財源	4						

事業の目的及び内容(P L A N)

【事業目的】

本市離島地域での水産業の競争力を低下させる要因となっている海上輸送コストに係る経済的負担を軽減し、地場産業の振興を図る。

【事業内容】

魚介類(生鮮、冷凍もの)年間輸送計画

- ・大島 車両輸送340台(コスト1,919千円)、積込輸送410箱(コスト85千円)
- ・度島 車両輸送180台(コスト538千円)、積込輸送1,200箱(コスト259千円)

本事業に係る数値目標及びK P I	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 漁業就業者数	人	1,627	-	-	-		1,520
② 沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4	7	3		10
③ 各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	55.7	55.4	60.0		55.0

事業の実施状況(D O)

対象地域 輸送コスト負担額(内訳)

- ①大島 1,563千円(国:516千円、市:516千円、生産者:531千円)
- ②度島 582千円(国:188千円、市:188千円、生産者:206千円)

事業実施による成果(C H E C K)

地場産業の活性化と離島の自立的発展を促す一助とするため、水産物の輸送コストに対する支援を行うことで、生産者にとって離島という地理的条件に伴う負担軽減に寄与することができ、離島地域の産業育成を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 大島村漁協魚介類漁獲量	トン	471	440	545	530	年度
② 平戸市漁協(度島)魚介類漁獲量	トン	340	347	342	366	年度

事業の改善(A C T I O N)

事業実施に係る課題及び改善点

今後もこの支援体制を継続した上で、離島漁業再生支援交付金事業などを活用した沿岸漁業における種苗放流など再生産に向けた活動に取り組むことで、漁業就業者の維持と漁業生産額の安定に努める。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 230頁】

事業名	生産及び流通販売体制再構築事業						担当課	水産課		
予算科目	6款	3項	2目	総合計画施策体系	1	1	2	3	実施年度	平成28年度～令和元年度
総合戦略基本目標	2. 産業の振興									
目標達成の方策	イ) 水産業の振興									
プロジェクト名										
主な取り組み										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費		6,069	14,870	16,800	24,261					
国県支出金										
地方債										
その他		6,069	14,870	16,800	24,261					
一般財源										

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

平戸市内に事務所を有する漁業協同組合が所有する水産業共同利用施設(荷捌き所、製氷施設等々)において、漁協組合員の生産や流通・販売体制の核となる施設が老朽化等により、当初計画段階の能力、機能が著しく低下している施設や今後、必要不可欠となる施設に対し、漁協が施設の改築や再構築に取り組む費用の一部を助成するもの。

【事業内容】

- ・総合戦略期間(H28~31年度)内に、1漁協につき1,000万円を上限に補助
  - ①鮮度保持施設 : 補助率2/3・上限500万円
  - ②水産物輸送施設 : 補助率2/3・上限500万円
  - ③荷捌施設(付帯施設含む) : 補助率2/3・上限500万円
  - ④給油施設 : 補助率2/3・上限200万円
  - ⑤加工施設(加工機器含む) : 補助率2/3・上限500万円
  - ⑥販売施設 : 補助率2/3・上限500万円

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 漁業就業者数	人	1,627	-	-	-	-	1,520
② 沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4	7	3		10
③ 各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	55.7	55.4	60.0		55.0

事業の実施状況 (DO)

実施主体	事業内容	事業費(補助金)	補助金累計額
①平戸市漁協	荷捌施設(獅子) : LED照明灯改修/フォークリフト(2.5t)	4,350千円(2,672千円)	10,000千円
②中野漁協	水産物輸送施設:ウイング車(4.0t)	6,840千円(4,560千円)	5,587千円
③志々伎漁協	荷捌施設(早福) : 外壁等改修/LED照明灯改修	7,582千円(5,000千円)	7,986千円
④館浦漁協	加工施設:かまぼこ形成機	5,150千円(3,433千円)	3,433千円
⑤大島村漁協	荷捌施設(大根坂) : フォークリフト(2.0t)	1,703千円(1,135千円)	6,567千円
⑥生月漁協	H30実績なし		4,166千円
⑦九十九島漁協 田平支所	H30実績なし		0千円

事業実施による成果 (CHECK)

老朽化等により能力、機能が低下していた水産業共同利用施設について、機能向上に向けた漁協自らが取り組む施設の改築及び新規取得費用の一部を助成したことで、安定的な販売流通体制の確保がなされ、生産及び流通販売体制の再構築に寄与することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 機能保全対策施設箇所数	箇所		2	5	5	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	本事業の活用により市内漁協の所有する水産業共同利用施設の機能改善が行なわれているが、特に冷媒を使用する「冷凍・冷蔵庫」等の鮮度保持施設については、冷媒として特定フロン(2020年以降生産中止)が使用されている施設があり、早期に代替フロン等を冷媒とする機器への更新が必要である。よって水産物の安定した鮮度保持体制の維持構築を図るために、今後は事業の対象を特定フロンを使用する鮮度保施設に限定するなど事業の見直しを検討し、市内の漁協の鮮度保持施設の更新を効果的に推進していきたい。					
今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続				

事業評価シート

(平戸市総合戦略及びシン・平戸創生プロジェクト)

【事項別明細書 230頁】

事業名	浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業				担当課	水産課	
予算科目	6 款	3 項	2 目	総合計画施策体系	1	1	2 3
実施年度	平成23年度～						
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進			2. 産業の振興			
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			イ) 水産業の振興			
プロジェクト名	未来を担う人材創出プロジェクト			基本施策	産業人材の育成		
主な取り組み	漁業後継者の経営独立などへの支援						
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	4,350	10	120	1,145	3,675		
国県支出金	2,174			537	1,687		
地方債							
その他							
一般財源	2,176	10	120	608	1,988		

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

本市の基幹産業である漁業への新規就業者の確保・定着促進を図り、持続的な漁業生産と漁村地域の活力維持を目的とする。「平戸市漁業就業者確保育成計画」に基づく漁業技術習得(実践)研修を受け、新たに漁業を営もうとする者(研修者)並びに漁業技術習得を目的とした研修を受け入れた指導者(漁業者)を支援するもの。

【事業内容】

- ・漁業就業実践研修事業(県・市)
  - ①新たに漁業を始める者、又は雇用型から独立型へ漁業転換する者
  - ②漁家子弟の場合、漁家からの生計独立者
  - ③Uターン者又は学校卒業後3年以内の者で複数の漁業種類等の実践研修に取り組む者への生活費や指導謝金
- ・漁業就業希望者事前実地研修事業(市)
 

新規に漁業就業希望している者について、漁業就業を目的とした事前研修を受入れた漁家への指導謝金

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 漁業就業者数	人	1,627	-	-	-		1,520
② 沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4	7	3		10
③ 各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	55.7	55.4	60.0		55.0

事業の実施状況 (DO)

1. 漁業就業実践研修事業
  - 1人 漁家からの生計独立(H30.10月～)
2. 漁業就業希望者事前実地研修事業
  - 1人 Uターン者(研修14日間)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 漁業就業実践研修事業
 

市内の漁家子弟(後継者)が漁法の多角化を図るため、本事業を活用し漁法の異なる漁業者の下で実践研修に取り組んでいる。(H31年度も継続)
2. 漁業就業希望者事前実地研修事業
 

福岡県出身の20代男性が本市での漁業就業を希望したため、本事業を活用し市内の漁業者の下で、実際の漁業の現場を体験させることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 漁業就業実践研修事業(県・市)対象者(延人員)	人	4			1	年度
② 漁業就業希望者事前実地研修事業(市)(延人員)	人		1	1	1	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

特にIJターン者の漁業就業においては、住居探しや地域になじめないなどの理由もあり、IJターン者の定着率が漁家子弟に比べ極めて低い傾向にあるため、本市管内の漁協もIJターン者の受け入れについては、慎重な姿勢である。このようなことからIJターン者に限らず、確実な就業につなげるためには、行政の役割として就業希望者に対する事前面談を確実に実施し、就業前・就業後の課題など、お互いが共有して認識することが重要である。

今後の方針      G      A 拡大   B 縮小   C 統合   D 廃止・休止   E 事業完了   F 改善・見直し   G 継続

事業名及び事業費(千円)	事業内容																																			
<b>機構集積支援事業</b> (農委事務局) <b>【事項別明細書 196頁】</b> 事業費 3,374 (財源内訳) 国県支出金 2,850 地方債 7 その他 517 一般財源	<p>【内容】農地法第30条の規定に基づく農地の利用状況調査を実施し、調査結果により農地の利用意向調査を行ない、担い手への農地集積・集約化を図るため農地中間管理機構へ収集した情報の提供を行なった。</p> <table border="1" data-bbox="533 365 1422 692"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">農地台帳面積</th> <th colspan="3">耕作放棄地</th> </tr> <tr> <th>A判定</th> <th>B判定</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">田</td> <td>35,836 筆</td> <td>301 筆</td> <td>10,445 筆</td> <td>10,746 筆</td> </tr> <tr> <td>2,652.9 ha</td> <td>17.7 ha</td> <td>531.9 ha</td> <td>549.6 ha</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">畑</td> <td>32,378 筆</td> <td>186 筆</td> <td>17,656 筆</td> <td>17,842 筆</td> </tr> <tr> <td>1,871.2 ha</td> <td>11.6 ha</td> <td>783.2 ha</td> <td>794.8 ha</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">計</td> <td>68,214 筆</td> <td>487 筆</td> <td>28,101 筆</td> <td>28,588 筆</td> </tr> <tr> <td>4,524.1 ha</td> <td>29.3 ha</td> <td>1,315.1 ha</td> <td>1,344.4 ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>※A分類（再生利用が可能な荒廃農地）            ※B分類（再生利用が困難と見込まれる荒廃農地）…原野・山林化</p> <p>【成果】農地の利用関係調整や利用状況調査による耕作放棄地の意向調査を実施し、遊休農地の解消に努めた。</p>		農地台帳面積	耕作放棄地			A判定	B判定	計	田	35,836 筆	301 筆	10,445 筆	10,746 筆	2,652.9 ha	17.7 ha	531.9 ha	549.6 ha	畑	32,378 筆	186 筆	17,656 筆	17,842 筆	1,871.2 ha	11.6 ha	783.2 ha	794.8 ha	計	68,214 筆	487 筆	28,101 筆	28,588 筆	4,524.1 ha	29.3 ha	1,315.1 ha	1,344.4 ha
	農地台帳面積			耕作放棄地																																
		A判定	B判定	計																																
田	35,836 筆	301 筆	10,445 筆	10,746 筆																																
	2,652.9 ha	17.7 ha	531.9 ha	549.6 ha																																
畑	32,378 筆	186 筆	17,656 筆	17,842 筆																																
	1,871.2 ha	11.6 ha	783.2 ha	794.8 ha																																
計	68,214 筆	487 筆	28,101 筆	28,588 筆																																
	4,524.1 ha	29.3 ha	1,315.1 ha	1,344.4 ha																																
<b>元気ある担い手アクション支援事業</b> (農林課) <b>【事項別明細書 202頁】</b> 事業費 1,144 (財源内訳) 国県支出金 572 地方債 その他 一般財源 572	<p>【内容】認定農業者など地域農業の担い手の確保・育成及び経営の高度化等を目的として、研修会、先進事例研修等を実施する平戸市担い手育成総合支援協議会の活動に対し補助を行った。</p> <p>【成果】全国の優良事例研修への参加及び経営改善に向けた研修会の実施によって、認定農業者等の担い手の育成及び経営意欲の向上につながった。            経営改善に向けた研修会では、女性農業者に関する研修を実施し、農業や農村活性化の重要な担い手である女性農業者が活躍できる環境づくりにつなげることができた。</p>																																			
<b>園芸用廃プラスチック処理事業</b> (農林課) <b>【事項別明細書 202頁】</b> 事業費 548 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 548	<p>【内容】施設園芸の被覆資材、露地野菜におけるマルチ、飼料の梱包資材などの農業用使用済みプラスチックは、使用後は畑等での野積みや個人での焼却を行うと法令違反であるとともに、環境への悪影響も生じることから、J Aと共に適正な処理を実行するため「平戸地域園芸用資材適正処理推進協議会」、「松浦地区園芸用等廃プラスチック適正処理推進対策協議会」が行う農業用使用済みプラスチック処理料の一部を助成した。</p> <p>1 平戸地域園芸用資材適正処理推進協議会（田平地区を除く）            処理量 48,590kg            負担金（1/3） 494千円</p> <p>2 松浦地区園芸用等廃プラスチック適正処理推進対策協議会（田平地区）            処理量 5,505kg            負担金（1/3） 54千円</p> <p>【成果】農業用使用済みプラスチックの適正な処理を推進するとともに、これらの放置によって生じる諸々の弊害を防止し、環境保全に寄与した。</p>																																			

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<p><b>未来を創る園芸産地支援事業</b> (農林課) 【事項別明細書 202頁】</p> <p>事業費 28,453 (財源内訳) 国県支出金 20,000 地方債 その他 一般財源 8,453</p>	<p>【内容】ながさき農林業を牽引する園芸産地の維持・拡大を図るため、省力化や収量向上に必要な施設等の整備に対し、補助を行った。</p> <p>1 事業量 いちごハウス用高設栽培システム A=84.2a(うち平戸市52.1a) 事業主体 JAながさき西海高設(ベンチ)栽培第1利用組合7戸 (うち平戸市3戸) 事業費 66,324千円(うち平戸市40,990千円) 県費(1/3) 20,000千円 市費(補助残28%) 8,014千円</p> <p>2 事業量 いちごハウス用自動換気施設 A=74.2a(うち平戸市30.7a) 事業主体 JAながさき西海いちご自動換気システム 第1利用組合5戸(うち平戸市1戸) 事業費 5,400千円 県費(1/3) 1,800千円(佐世保市が受入) 市費(補助残28%) 439千円</p> <p>【成果】いちごハウス用の高設栽培システムや自動換気施設の導入により、適温管理による増収効果や、肥培管理、換気作業の効率化による労力低減が図られた。</p>
<p><b>経営所得安定対策等推進事業</b> (農林課) 【事項別明細書 202頁】</p> <p>事業費 6,660 (財源内訳) 国県支出金 6,660 地方債 その他 一般財源</p>	<p>【内容】平戸市地域農業再生協議会が取り組む経営所得安定対策直接支払制度の普及・推進活動に補助を行い、「平戸市地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン」の制定や、農業者に対する説明会、申請受付事務等を行った。</p> <p>【成果】本事業を活用して、米以外の作物を栽培することに対する交付金を交付することにより、農業者の所得向上につながった。また、地域農業再生協議会において、行政と農業者団体等が一体となった取組みを進めることによって、地域の実情にあった水田農業の推進につながった。</p>
<p><b>新構造改善加速化支援事業</b> (農林課) 【事項別明細書 202頁】</p> <p>事業費 19,552 (財源内訳) 国県支出金 10,000 地方債 その他 一般財源 9,552</p>	<p>【内容】経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成を推進するため、新規就農者の就農に必要な施設等の整備に対し補助を行った。</p> <p>1 事業量 いちごハウス2棟 A=20.2a 2 事業費 39,852千円 3 補助率 県費(1/2) 10,000千円(上限) 市費(補助残32%) 9,552千円</p> <p>【成果】本事業により、新規就農者の営農定着と農業所得の向上につながるとともに、市の振興作物であるいちごについて産地の維持が図られた。</p>

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>有害鳥獣被害防止対策事業</b> (農林課) <b>【事項別明細書 204頁】</b> 事業費 54,033 (財源内訳) 国県支出金 36,786 地方債 その他 一般財源 17,247	<b>【内容】</b> 農作物への有害鳥獣(イノシシ等)による被害を軽減することにより、農業者の生産意欲の維持と経営安定を図るため、有害鳥獣の捕獲・駆除に取り組んだ。 1 鳥獣被害対策実施隊員報酬(2人) 1,675千円 2 捕獲報奨金(4,719頭分) 50,973千円 3 有害鳥獣駆除事業委託(平戸・田平猟友会) 500千円 4 有害鳥獣駆除員確保事業補助金(狩猟免許取得・更新費用の一部補助) 156千円 5 事務費 729千円 <b>【成果】</b> イノシシの捕獲頭数は4,697頭(成獣3,169頭、幼獣1,528頭)と前年比122.3%(H29捕獲頭数3,838頭)であった。また、イノシシによる農作物被害金額は16,356千円で、前年比243.1%(H29 6,728千円)と増加しているが、ピーク時(平成18年度59,796千円)と比較すると、27.4%と大幅に減少しており、これまで実施してきた捕獲や防護対策の効果が現れている。
<b>鳥獣被害防止総合対策事業</b> (農林課) <b>【事項別明細書 204頁】</b> 事業費 44,953 (財源内訳) 国県支出金 44,933 地方債 その他 一般財源 20	<b>【内容】</b> 有害鳥獣(イノシシ等)による農作物への被害を防止するため、平戸市有害鳥獣被害防止対策協議会が取り組むワイヤーメッシュ柵及び電気柵整備に対し補助を行った。また、捕獲従事者確保のため、狩猟免許試験受験者に対して免許取得費用(講習会経費)の一部を助成した。 1 ワイヤーメッシュ柵 60,500m 44,122千円×97.812%=43,157千円 2 電気柵 12,709m 1,817千円×97.716%=1,776千円 3 免許取得費用補助4人分 20千円 <b>【成果】</b> 新たに整備した結果、耕作放棄地を除いた耕作面積(3,180ha)対し、これまで防護柵を整備した耕地面積(2,582ha)と合せて整備率は81.2%となった。また、狩猟免許取得者の増員により、捕獲体制の強化が図られた。
<b>イノシシ被害まちなか対策事業</b> (農林課) <b>【事項別明細書 204頁】</b> 事業費 2,281 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 2,281	<b>【内容】</b> 地域住民自らがイノシシ被害対策を実施する被害防止対策重点地区モデル事業に3地区が取組み、防護柵の整備や集落における捕獲体制整備等を行った。また、県北振興局と連携して有害鳥獣捕獲従事者や農業者を対象に、イノシシによる農作物被害の軽減や集落で取り組む被害防止策など未然に防ぐ対策を目的とした、鳥獣被害対策研修会を開催した。 1 鳥獣被害対策実施隊員報酬(1人) 955千円 2 被害防止対策重点地区モデル事業補助金 3地区 687千円 3 事務費 639千円 <b>【成果】</b> モデル事業に取り組んだ集落では、住民によるイノシシ対策に取り組むことができた。また、鳥獣被害対策研修会には、県北地域の有害鳥獣捕獲従事者など約100人が参加され、イノシシ捕獲に対する被害防止策や情報交換を実施することができた。
<b>中山間地域等直接支払交付金事業</b> (農林課) <b>【事項別明細書 204頁】</b> 事業費 179,218 (財源内訳) 国県支出金 134,555 地方債 その他 2 一般財源 44,661	<b>【内容】</b> 農業の生産条件が不利な地域である中山間地域等における農用地を維持・管理するための取組み(協定)を締結し、その協定にしたがって農業生産活動等を行う集落等に対して、交付対象面積に応じて交付金を交付した。 1 協定数 : 105協定(集落協定 104協定、個別協定 1協定) 2 交付対象面積 : 1,025.23ha 3 交付金 : 177,379千円 4 事務費 : 1,839千円 <b>【成果】</b> 協定を締結した集落等が共同で耕作放棄地の発生防止活動や水路・農道等の管理活動(泥上げや草刈り等)、さらには、周辺林地の管理、景観作物等の作付けなど行うことによって、農地の保全・維持や多面的機能の増進が図られた。

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<p><b>環境保全型農業直接支払交付金事業</b> (農林課) 【事項別明細書 206頁】</p> <p>事業費 646 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 498 地方債 その他 一般財源 148</p>	<p>【内容】農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るためには、地球温暖化防止、生物多様性保全に積極的に貢献していくことが重要となっており、有機農業や特別栽培（化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取り組み）とセットで、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者グループ等に対し支援を行った。</p> <p>1 特別栽培・カバークロープ作付け 1件 A=634a 507千円 2 有機農業 1件 A=98a 79千円 3 推進事業 1件 60千円</p> <p>【成果】カバークロープ作付による緑肥利用や有機農業など、自然環境の保全に資する農業の生産方式の推進につながった。</p>
<p><b>多面的機能支払交付金事業</b> (農林課) 【事項別明細書 206頁】</p> <p>事業費 56,048 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 40,215 地方債 その他 2,629 一般財源 13,204</p>	<p>【内容】農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農用地及び水路、農道等の泥上げや草刈りなどの共同活動や施設の長寿命化のための補修・更新に取り組む活動組織に対して交付対象面積に応じて交付金を交付した。</p> <p>1 農地維持支払 活動組織 25組織、交付対象面積 971.45ha、交付金 26,595千円 2 資源向上支払（共同活動） 活動組織 10組織、交付対象面積 625.32ha、交付金 9,022千円 3 資源向上支払（長寿命化） 活動組織 9組織、交付対象面積 521.47ha、交付金 17,189千円 4 事務費 3,242千円</p> <p>【成果】農地維持では、農地や農道、水路等の泥上げや草刈りを行い、施設等の維持・保全管理につなげることができた。また、資源向上（共同活動）では、自治会、老人会など非農家を含めた地域全体での農村環境の保全活動を行い、地域資源の資質向上につなげることができた。さらに、資源向上（長寿命化）では、老朽化した農道、水路等の更新及び補修を行い、施設の長寿命化につなげることができた。</p>
<p><b>農地中間管理事業</b> (農林課) 【事項別明細書 206頁】</p> <p>事業費 3,331 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 その他 3,330 一般財源 1</p>	<p>【内容】農地中間管理機構（公益財団法人長崎県農業振興公社）と平戸市との業務委託により、農地の貸借及び利用条件の改善、農地の管理等を通じて、規模拡大等に取り組む担い手に対して農地の集積・集約化を図り、地域農業の担い手の育成・確保と農地の利用促進（耕作放棄地の解消・発生防止）を推進した。</p> <p>農地中間管理機構を活用した面積 1 H30年度実績 1,595筆 158.56ha 2 累計実績(H27~H30) 4,072筆 437.37ha</p> <p>【成果】農地中間管理機構の活用による貸付希望農地及び借受希望者の掘り起こしを行うことによって、規模拡大の意欲がある担い手への農地情報の提供が可能となった。 土地改良区及び集落を基本とした7地区で、今後の農地の活用及び貸借についての協議の上、農地中間管理機構にまとめて農地を貸し付け、その農地を農地中間管理機構から担い手が借り受けることによって、地区内における農地集積につながった。</p>

事業名及び事業費(千円)	事業内容																																
<b>機構集積協力金事業</b> (農林課) <b>【事項別明細書 208頁】</b> 事業費 11,370 (財源内訳) 国県支出金 11,370 地方債 その他 一般財源	<b>【内容】</b> 農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を加速させるため、地域の話し合いにより設定された区域の農地を農地中間管理機構に対して一定割合以上を貸し付けた地域に対し、地域集積協力金を交付した。  <table border="0"> <tr><td>1</td><td>米の内地域</td><td>22.338ha</td><td>1,703千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>大根坂地域</td><td>92.923ha</td><td>7,798千円</td></tr> <tr><td>3</td><td>大野地域</td><td>21.009ha</td><td>1,493千円</td></tr> <tr><td>4</td><td>中央地域</td><td>1.249ha</td><td>87千円</td></tr> <tr><td>5</td><td>馬込地域</td><td>0.278ha</td><td>27千円</td></tr> <tr><td>6</td><td>中野地域</td><td>2.482ha</td><td>174千円</td></tr> <tr><td>7</td><td>福崎地域</td><td>1.153ha</td><td>88千円</td></tr> <tr><td></td><td>合計</td><td>141.432ha</td><td>11,370千円</td></tr> </table> <b>【成果】</b> 地域の話し合いにより、農地中間管理機構にまとまった農地を貸付、地域の担い手はその農地を借り受けることによって、地域内における農地の集積・集約化が図られた。	1	米の内地域	22.338ha	1,703千円	2	大根坂地域	92.923ha	7,798千円	3	大野地域	21.009ha	1,493千円	4	中央地域	1.249ha	87千円	5	馬込地域	0.278ha	27千円	6	中野地域	2.482ha	174千円	7	福崎地域	1.153ha	88千円		合計	141.432ha	11,370千円
1	米の内地域	22.338ha	1,703千円																														
2	大根坂地域	92.923ha	7,798千円																														
3	大野地域	21.009ha	1,493千円																														
4	中央地域	1.249ha	87千円																														
5	馬込地域	0.278ha	27千円																														
6	中野地域	2.482ha	174千円																														
7	福崎地域	1.153ha	88千円																														
	合計	141.432ha	11,370千円																														
<b>被災農業者向け経営体育成支援事業</b> (農林課) <b>【事項別明細書 208頁】</b> 事業費 7,946 (財源内訳) 国県支出金 6,591 地方債 その他 一般財源 1,355	<b>【内容】</b> 平成30年度の台風により被災した農業者に対し、農産物の生産に必要な施設の復旧を緊急的に支援した。  <table border="0"> <tr><td>1</td><td>事業量</td><td>施設園芸用ハウスの復旧</td><td>6件</td><td>A=5,853㎡</td></tr> <tr><td>2</td><td>事業主体</td><td>農業者</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td>事業費</td><td></td><td>14,035千円</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>国費(50%、40%)</td><td>5,914千円</td><td>県費(5%、4%)</td><td>677千円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>市費(10%、8%)</td><td>1,355千円</td><td></td><td></td></tr> </table> <b>【成果】</b> 施設園芸用ハウスの復旧等に対する支援により、被災農業者の農業経営の維持に寄与した。	1	事業量	施設園芸用ハウスの復旧	6件	A=5,853㎡	2	事業主体	農業者			3	事業費		14,035千円				国費(50%、40%)	5,914千円	県費(5%、4%)	677千円			市費(10%、8%)	1,355千円							
1	事業量	施設園芸用ハウスの復旧	6件	A=5,853㎡																													
2	事業主体	農業者																															
3	事業費		14,035千円																														
		国費(50%、40%)	5,914千円	県費(5%、4%)	677千円																												
		市費(10%、8%)	1,355千円																														
<b>荒廃農地等利活用促進交付金事業</b> (農林課) <b>【事項別明細書 208頁】</b> [前年度繰越] 事業費 1,818 (財源内訳) 国県支出金 1,588 地方債 その他 一般財源 230	<b>【内容】</b> 耕作放棄地となっている農地について、基盤整備及び再生作業に関する補助を行った。  <table border="0"> <tr><td>1</td><td>実施地区</td><td>大石脇地区</td><td>1箇所</td></tr> <tr><td>2</td><td>事業費</td><td>1,984千円</td><td>(基盤整備 1,834千円、再生作業 150千円)</td></tr> <tr><td>3</td><td>補助金</td><td>1,818千円</td><td>(国 1,084千円、県 504千円、市 230千円)</td></tr> <tr><td>4</td><td>事業内容</td><td>基盤整備</td><td>(狭地なおし) 15a</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>再生作業</td><td>(耕起、石礫除去等)</td></tr> </table> <b>【成果】</b> 荒廃農地の区画整理工事を実施することにより、荒廃農地の解消を行った。	1	実施地区	大石脇地区	1箇所	2	事業費	1,984千円	(基盤整備 1,834千円、再生作業 150千円)	3	補助金	1,818千円	(国 1,084千円、県 504千円、市 230千円)	4	事業内容	基盤整備	(狭地なおし) 15a			再生作業	(耕起、石礫除去等)												
1	実施地区	大石脇地区	1箇所																														
2	事業費	1,984千円	(基盤整備 1,834千円、再生作業 150千円)																														
3	補助金	1,818千円	(国 1,084千円、県 504千円、市 230千円)																														
4	事業内容	基盤整備	(狭地なおし) 15a																														
		再生作業	(耕起、石礫除去等)																														

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>畜産奨励振興事業</b> (農林課) <b>【事項別明細書 210頁】</b> 事業費 3,131 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 3,131	<b>【内容】</b> 各和牛部会が実施する共進会等に対して支援を行うとともに、関係団体と連携し、畜産農家の育成技術向上への支援を行った。 1 各地区和牛共進会記念品代 76千円 2 県北地域和牛共進会出品にかかる賞賜金 150千円 3 平戸口中央家畜市場運営協議会負担金 357千円 4 県北地域和牛改良推進協議会負担金 1,488千円 5 和牛共進会補助金 1,060千円  <b>【成果】</b> 各地区において共進会を実施することによって、畜産農家、市、関係団体が一体となって育成技術の向上が図られ、平戸牛の産地確立につながった。
<b>家畜導入事業</b> (農林課) <b>【事項別明細書 210頁】</b> 事業費 5,130 (財源内訳) 国県支出金 5,130 地方債 その他 一般財源	<b>【内容】</b> 長崎県家畜導入事業を活用して、ながさき西海農業協同組合が繁殖農家に貸し付ける繁殖雌牛の導入経費に対し、補助を行った。 1 【一般】増頭タイプ 100千円×22頭＝ 2,200千円 2 【一般】維持タイプ 50千円×9頭＝ 450千円 3 【金太郎3】増頭タイプ 110千円×16頭＝ 1,760千円 4 【金太郎3】維持タイプ 60千円×12頭＝ 720千円  <b>【成果】</b> 本事業で高い産肉能力を持つ繁殖雌牛を導入し、繁殖農家の経営規模の拡大・維持と併せて、肥育素牛及び繁殖雌牛となる子牛の安定供給につなげることができた。
<b>家畜保健衛生指導事業</b> (農林課) <b>【事項別明細書 210頁】</b> 事業費 9,007 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 600 一般財源 8,407	<b>【内容】</b> 家畜診療や家畜防疫事業（予防注射等）及び飼養管理指導（巡回指導等）を行う家畜診療所の運営に対して補助を行った。また、大島駐在所の獣医師の待遇改善を図るため、獣医師手当、離島手当等に対し補助を行った。 1 平戸地区家畜診療所運営補助金 5,940千円 (1) 象区域 平戸市（田平町を除く） (2) 獣医師数 5人 (3) 診療実績 病傷等事故 5,277頭 予防接種 3,856頭 去勢等 1,879件 2 一般社団法人 松浦地区畜産振興会負担金 2,467千円 (1) 対象区域 平戸市田平町及び松浦市 (2) 獣医師数 3人 (3) 診療実績 病傷等事故 6,020頭 予防接種 5,205頭 去勢等 1,608件 3 離島地区獣医師確保対策補助金 600千円 (1) 獣医師数 1人 (2) 事業費 50千円×12月  <b>【成果】</b> 家畜診療所を中心とした家畜診療及び保健衛生指導を通じて、家畜の事故防止及び早期治療に努め、畜産農家の生産性の向上と経営安定につなげることができた。

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<p><b>平戸牛の里づくり事業</b> (農林課) 【事項別明細書 210頁】</p> <p>事業費 82 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 その他 一般財源 82</p>	<p>【内容】本市の肉用牛の振興のため、優良繁殖雌牛群の造成及び指定交配の推進によって、肉用牛の産地力向上及び全国和牛能力共進会代表牛の育成を図ることを目的に補助を行った。</p> <p>1 和牛オリンピック対策奨励事業 全国和牛能力共進会の出品対策の推進に対する支援 補助額 37千円 (事業費 74千円 市 (1/2) ながさき西海農協 (1/2) )</p> <p>2 指定交配推進事業 全国和牛能力共進会の出品対策に取り組む団体等による県種雄牛の交配に対する支援 補助額 45千円 (3千円×15頭)</p> <p>【成果】令和4年に開催される全国和牛能力共進会鹿児島大会へ向け、各和牛部会及び農協など関係団体で構成される協議会活動を支援することによって、地域一体となった取組の推進が図られた。また、県有種雄牛の指定交配を推進し、高等登録群の候補牛造成が図られた。</p>
<p><b>強い農業づくり交付金事業</b> (農林課) 【事項別明細書 210】</p> <p>事業費 402 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 371 地方債 その他 一般財源 31</p>	<p>【内容】放牧に取り組む繁殖農家で組織する団体に対して、草地整備及び牧柵設置など放牧地の整備に対する補助を行った。</p> <p>1 事業量 放牧場の整備 A=189.43a 2 事業主体 生月地区放牧組合 4戸 3 事業費 630千円 国費(定額) 371千円 市費(補助残20%以内) 31千円</p> <p>【成果】放牧地整備により、飼料調整・給与等の牛舎管理作業やふん尿処理作業の軽減が図られ、労力削減につながった。</p>
<p><b>農村地域防災減災事業県工事負担金</b> (農林課) 【事項別明細書 212, 216頁】</p> <p>事業費 9,024 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 7,600 その他 984 一般財源 440</p> <p>[前年度繰越] 事業費 4,460 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 3,700 その他 493 一般財源 267</p>	<p>【内容】防災重点ため池対策として、県が実施する改修工事にかかる費用の一部を負担した。</p> <p>1 大島地区 今久保、長田(子)ため池整備 負担金 38,396千円×11%=4,224千円</p> <p>2 平戸地区 山ノ神、田代、波江の本、重箱ため池整備 負担金 全体 62,000千円×16%=9,920千円 H30分 30,000千円×16%=4,800千円</p> <p>《平成29年度繰越明許費》</p> <p>1 大島地区 長田(子)ため池整備 負担金 17,270千円×11%=1,900千円</p> <p>2 平戸地区 波江の本、重箱ため池整備 負担金 16,000千円×16%=2,560千円</p> <p>【成果】防災重点ため池の改修工事を行うことで、農村住民の生活の安全を確保することができた。</p>

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>農村地域防災減災事業(団体営)</b> (農林課) 【事項別明細書 212,216頁】	【内容】老朽化等に伴い、施設本来の機能を発揮しない農業用施設(排水路)の改修工事を実施した。また、防災重点ため池のハザードマップを作成した。
事業費 78,449 (財源内訳) 国県支出金 72,672 地方債 5,100 その他 74 一般財源 603	1 大島第2地区 保辺谷排水路整備 14,400千円 工事延長 L=92.1m 排水路工 L=70.5m 落差柵 N=9基 星山地区用水路整備 3,600千円 工事延長 L=100.0m 用水路工 L=100.0m 2 ため池耐震設計及びハザードマップ作成 59,131千円 平戸市2期地区 ため池耐震照査 N=9か所 ハザードマップ作成 N=11か所 平戸市大島地区 ため池耐震照査 N=3か所 ハザードマップ作成 N=5か所 3 事務費 1,318千円
[前年度繰越] 事業費 33,850 (財源内訳) 国県支出金 27,615 地方債 5,900 その他 一般財源 335	《平成29年度繰越明許費》 1 大島第2地区 保辺谷排水路整備 24,926千円 工事延長 L=97.4m 排水路工 L=75.8m 落差柵 N=9基 2 平戸市1期地区 ハザードマップ作成 N=12か所 【成果】農業用施設の機能の充実により、市民の生命・財産及び生活を守るとともに、農業経営の安定に寄与することができた。また、ハザードマップの作成により、災害発生に関する情報を共有し、緊急的に迅速かつ的確な避難を行うことが可能となることに加え、地域住民の日頃の防災・減災意識の醸成につなげることができた。
<b>海岸堤防等高潮浸食対策事業                      県工事負担金</b> (農林課) 【事項別明細書 212】	【内容】機能低下が進行している県管理の海岸堤防等海岸保全施設の安全対策にかかる工事費用の一部を負担した。
事業費 3,359 (財源内訳) 国県支出金 地方債 3,000 その他 一般財源 359	1 薄山地区(神上町~前津吉町) 事業内容 護岸工 護岸嵩上げ L=30m 負担金 31,191千円×7%=2,183千円 2 大崎地区(大野町~大山町) 事業内容(測量・設計) 護岸工 L=80m 負担金 16,784千円×7%=1,176千円 負担割合 国50%、県43%、市7% 【成果】老朽化した海岸堤防の安全対策を実施することにより、人命及び市民の財産の保護につなげることができた。
<b>土地改良推進事業</b> (農林課) 【事項別明細書 214頁】	【内容】昭和40年代に県営パイロット事業で整備した鯛の鼻地区について、区域外との境界の不整合により未換地となっている箇所を解消するため、測量業務を発注した。また、田平土地改良区及び生月町土地改良区連絡協議会の運営費の一部を助成した。
事業費 34,643 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 152 一般財源 34,491	1 鯛の鼻パイロット事業測量業務等委託 29,542千円 2 田平土地改良区運営補助金 2,065千円 3 生月町土地改良区連絡協議会運営補助金 1,120千円 4 その他事務費等 1,916千円 【成果】鯛の鼻パイロット事業については、換地処分に向けた手続きを進め、10-5深川地区1.80haについて権利者会議を開催し換地資料を県に提出した。(年度内換地処分完了)また、田平・生月土地改良区については、人件費の一部を助成することにより、地区の農業振興に寄与することができた。

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>農業農村整備事業</b> (農林課) <b>【事項別明細書 214頁】</b> 事業費 10,902 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 10,902	<b>【内容】</b> 地元が実施する小規模の農道の舗装、暗渠排水及びかんがい施設の新設、改修にかかる事業費に対し補助を行った。 1 農道整備事業 14件 3,811千円 2 小規模かんがい恒久対策事業 17件 7,091千円 <b>【成果】</b> 農道の改良・舗装等により、機械の搬入の省力化や農産物の荷傷み防止、また、用排水路の整備やため池の補修などにより農業用水の安定確保を図ることができた。
<b>自然災害防止事業県工事負担金</b> (農林課) <b>【事項別明細書 214,216頁】</b> 事業費 1,509 (財源内訳) 国県支出金 地方債 900 その他 一般財源 609	<b>【内容】</b> 県が所管する護岸及び地すべり施設等の整備工事にかかる費用の負担を行った。 1 大山地区(地すべり施設) 113千円 2 山頭地区(ため池) 325千円 3 前津吉地区(地すべり施設) 72千円 負担割合 県80% 市20% 4 早崎地区(海岸) 999千円 負担割合 県75% 市25% <b>【成果】</b> 波浪による侵食被害を防止し、農地及び農業用施設並びに宅地を守るための対策工事を施工することにより、安全・安心な市民生活につなげることができた。
<b>農業競争力強化基盤整備事業</b> (農林課) <b>【事項別明細書 216頁】</b> 事業費 6,477 (財源内訳) 国県支出金 地方債 1,800 その他 1,031 一般財源 3,646	<b>【内容】</b> 効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、水田及び畑における地域農業の展開方針、生産基盤の状況等を勘案し、必要な生産基盤及び営農環境の整備と経営体の育成・支援を一体的に実施した。 1 向月地区 基盤整備工事(飯田工区4ha)実施 3,094千円 2 大野地区 国へ事業採択するための事業計画書作成 2,498千円 3 釜田川地区 事業化のための基本計画書の作成 855千円 4 先進地視察補助(向月地区):諫早市目代地区視察 30千円 <b>【成果】</b> 地域にあった生産基盤、営農環境等の整備を行うため、基盤整備推進協議会や換地委員会が開催され、関係機関が協議を重ねる中で、農業経営体の育成や支援などの推進が図られた。
<b>かんがい排水対策事業</b> (農林課) <b>【事項別明細書 216頁】</b> 事業費 4,200 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 4,200	<b>【内容】</b> 田平土地改良区が管理する加圧機場及び配水管施設において、経年劣化による機能低下を解消するため、県の補助事業にかかる費用の一部を補助した。 1 田平地区(加圧機場) 1,800千円 2 以善地区(配水管更新) 2,400千円 補助割合 国30%、県30%、市20%、地元20% <b>【成果】</b> 本事業の実施により、田平土地改良区が管理する老朽化した施設(加圧機場及び配水管)を更新することができた。

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>林業団体育成支援事業</b> (農林課) <b>【事項別明細書 222頁】</b> 事業費 2,717 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 2,717	<b>【内容】</b> 生産森林組合(17組合)が行う造林・保育事業に対し補助するとともに、林業開発を行う公益社団法人長崎県林業公社に対し、山林経営事業の運営のために必要な資金の貸付けを行った。 1 林業団体育成支援事業補助金 565千円 2 林業開発促進資金貸付金 2,150千円 3 事務費 2千円 <b>【成果】</b> 生産森林組合や林業公社の活動及び健全運営に寄与することにより、市内の森林の保全及び整備を推進することができた。
<b>環境林整備事業</b> (農林課) <b>【事項別明細書 222頁】</b> 事業費 3,056 (財源内訳) 国県支出金 2,029 地方債 その他 一般財源 1,027	<b>【内容】</b> 防風、防潮などの機能を有する松林を病害虫から守るため、松くい虫による被害木の伐倒駆除を行った。 伐倒駆除(大島地区) 381本 185.76㎡ 3,056千円 <b>【成果】</b> 防風、防潮などの公益的機能を有する松林を病害虫から守り、当該地域住民の生活、環境、景観保全に寄与することができた。
<b>森林環境保全直接支援事業</b> (農林課) <b>【事項別明細書 222頁】</b> 事業費 4,761 (財源内訳) 国県支出金 3,629 地方債 その他 一般財源 1,132	<b>【内容】</b> 市が管理する山林において、国庫補助事業を活用し、造林事業(間伐、作業路整備)を計画的に実施した。 1 市有林間伐業務委託 4,281千円 2 搬出材の運賃 480千円 <b>【成果】</b> 事業実施により、優良材の生産及び健全な森林の育成が図られ、森林の持つ公益的機能や多面的機能が発揮され、優良材の生産及び健全な森林の育成を図ることができた。
<b>林野台帳整備事業</b> (農林課) <b>【事項別明細書 224頁】</b> 事業費 1,836 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 1,836	<b>【内容】</b> 人口減少・高齢化により、所有者や境界が不明確な森林が増加する傾向があるため、統一的な基準に基づき、森林の土地の所有者等の情報を林地台帳に整備した。 平戸市林地台帳作成業務委託 6,318ha 1,836千円 <b>【成果】</b> 林地台帳の整備により、森林情報の精度を向上させ、森林の施業集約化を促進させ、より効率的・効果的な森林整備を図ることができた。

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業</b> (農林課) <b>【事項別明細書 224頁】</b> 事業費 144 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 144	<b>【内容】</b> 地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して実施する里山林の保全、森林資源の利活用などの取り組みについて支援を行った。 1 川内地区 : 里山林2.6ha 52千円 (事業費416千円) 2 下中津良地区 : 里山林4.1ha 竹林0.2ha 92千円 (事業費732千円) ※補助率 国75% 県12.5% 市12.5% <b>【成果】</b> 本事業により、地域住民による適切な森林整備や計画的な森林資源の利用が促進され、森林の有する多面的機能の発揮が図られた。
<b>木質バイオマスエネルギー導入事業</b> (農林課) <b>【事項別明細書 224頁】</b> 事業費 40 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 40	<b>【内容】</b> 平戸市木質バイオマスエネルギー利用推進検討会を開催し、平戸市木質バイオマスエネルギー導入計画に沿った事業の推進方法を検討するとともに、木質バイオマスエネルギーの実証チップボイラを整備するために経済産業省所管のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業に応募した。 <b>【成果】</b> 経済産業省所管エネルギー構造高度化・転換理解促進事業の平成31年度1次募集に応募し採択された。木質バイオマスエネルギー利用の推進について具体的な検討を行うために、利用推進検討会を平成31年度に利用推進協議会として再編することとなった。
<b>自然災害防止事業(治山事業)</b> (農林課) <b>【事項別明細書 224頁】</b> 事業費 1,987 (財源内訳) 国県支出金 993 地方債 その他 497 一般財源 497 [前年度繰越] 事業費 1,376 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 344 一般財源 345	<b>【内容】</b> 豪雨により崩壊した林地の復旧工事を実施した。 1 垣洗川地区自然災害防止工事 1,987千円 2 工事延長 L=9.0m 法面工 93.0m <sup>2</sup> 3 負担割合 県 50% 市 25% 受益者 25% 《平成29年度繰越明許費》 1 草積脇地区自然災害防止工事 1,376千円 2 工事延長 L=9.0m 法枠工 50.3m <sup>2</sup> <b>【成果】</b> 森林の崩壊防止工事が行われたことにより、市民の生命及び財産を守ることができた。

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>森林病虫害等防除事業</b> (農林課) <b>【事項別明細書 224頁】</b> 事業費 3,950 (財源内訳) 国県支出金 3,717 地方債 その他 一般財源 233	<b>【内容】</b> 防風・防潮などの公益的機能を有する松林の松くい虫被害対策として、薬剤散布を行った。 1 地上散布 平戸地区 0.71ha 62千円 大島地区 2.50ha 151千円 (内単独 72千円) 2 空中散布 大島地区 83.77ha 3,737千円 (内単独161千円) <b>【成果】</b> 防風、防潮などの公益的機能を有する松林を病虫害から守り、当該地域住民の生活、環境、景観保全に寄与することができた。
<b>森林施業促進事業</b> (農林課) <b>【事項別明細書 224頁】</b> 事業費 1,200 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 1,200	<b>【内容】</b> 森林法の改正に伴い補助金単価の改正(減額)がなされた結果、施業が進まず、森林の整備が遅れているため、森林整備推進の観点から、国・県費補助に加え市の上乗せ補助を実施した。 1 施業か所：平戸市山中町外5か所 2 間伐面積：11ha 1,200千円 <b>【成果】</b> 平戸市森林整備計画の方針に沿った森林整備を促進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図り、林業従事者の経営意欲の向上につなげることができた。
<b>ながさき森林づくり担い手対策事業</b> (農林課) <b>【事項別明細書 224頁】</b> 事業費 1,342 (財源内訳) 国県支出金 671 地方債 その他 一般財源 671	<b>【内容】</b> 森林組合の基幹作業員が社会保険制度に加入する経費のうち、事業主負担分に係る経費に対し補助を行った。 1 平戸市森林組合 4人 1,773千円×2/3=1,182千円 2 北松森林組合 4人 240千円×2/3= 160千円 <b>【成果】</b> 林業従事者を確保し、森林の適正な施業を行うことができたことで、森林の公益的機能の維持・増進を図ることができた。
<b>生月大橋架橋関連沿岸漁業振興対策事業</b> (水産課) <b>【事項別明細書 226頁】</b> 事業費 3,600 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 3,600 一般財源	<b>【内容】</b> 生月地区の沿岸漁業者(あご網、一本釣)に対し、生月大橋架橋に伴う共同漁業権の一部消滅などに関連する漁業への影響被害に対処するため、目的基金を取り崩し、燃油経費の一部を補填することにより、沿岸漁業の経営安定を図った。 1 生月漁協 1,800千円 2 館浦漁協 1,800千円 <b>【成果】</b> あご網漁など地先の共同漁業権内のみで操業可能となる許可漁業に対し、他の漁協との問題を調整しながら生月地区における沿岸漁業経営の安定を支援することができた。

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>密漁取締連携推進事業</b> (水産課) <b>【事項別明細書 228頁】</b> 事業費 565 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 565	<b>【内容】</b> 市内全7漁協を会員とする北松地域漁場監視連絡協議会に対して、漁業者が自ら行う自警活動(密漁監視)に要する経費の一部を支援し、市内海域に発生する密漁に対する抑止効果及び排除、また、密漁情報の共有システムの確立など、漁場監視体制の整備強化を実施した。 1 実施主体 北松海域漁場監視連絡協議会 2 監視回数 船舶:224回、車両:4回 <b>【成果】</b> 自警活動に要する経費の一部を支援することで、漁協及び漁業者の負担を軽減し、不審船の発見及び追跡や市内全域での密漁に関する情報の共有など密漁監視体制の整備強化に寄与することができた。
<b>マダコ資源回復対策緊急実証事業</b> (水産課) <b>【事項別明細書 228頁】</b> 事業費 500 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 500	<b>【内容】</b> 素焼蛸壺を利用した産卵礁の設置及び引揚調査を漁協に委託し、生態に関する知見の少ないマダコに対し、産卵礁の有効性及び産卵適地の検証を行った。 1 委託先 平戸市漁協 2 設置数 素焼蛸壺150個 <b>【成果】</b> 産卵が確認されたことで、設置箇所(蛸壺漁場)でマダコが産卵していること及び素焼蛸壺が産卵礁として有効であることが確認された。また、併せて漁業者の資源管理に対する意識啓発を図ることができた。
<b>豊かな海づくり事業</b> (水産課) <b>【事項別明細書 228頁】</b> 事業費 819 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 819	<b>【内容】</b> 市内の漁協が取り組む水産振興策を支援するため、市単独の補助金を交付し、漁村地域の活性化に取り組んだ。 1 平戸市漁協(放流用アワビ中間育成筏) 2 補助対象事業費1,638千円×1/2 <b>【成果】</b> 平戸市漁協獅子地区において、経年劣化等により、機能低下していた中間育成施設を更新し、安全かつ効率的に種苗の育成体制を確保することで、アワビ生産体制の維持・安定を図ることができた。
<b>平戸市水産物流通改善対策事業</b> (水産課) <b>【事項別明細書 228頁】</b> 事業費 2,714 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 2,714	<b>【内容】</b> 市内の沿岸漁業者の所得向上につながる水産物の流通・販売方法の改善策を模索するため、水産物流通に精通したコンサルタントに委託し、平戸市水産物の流通実態を調査分析し、本市内の水産物の流通実態及び課題、問題点を把握するとともに、今後の流通改善策にかかるアドバイス等を教受した。 委託内容 流通実態調査分析、研修会等 <b>【成果】</b> 事業を通じて本市内の水産物の流通実態及び課題を把握・整理できたほか、今後の市内水産物流通改善対策として実践していくための企画提案を得ることができた。

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>漁船保険助成事業</b> (水産課) <b>【事項別明細書 230頁】</b> 事業費 680 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 680	<b>【内容】</b> 沿岸漁業者に対し、漁船損害等補償法に基づく漁船保険加入の際、国が保険料の一部を負担する条件などで加入している漁協に対し補助を行った。 1 生月漁協 60隻 2 館浦漁協 36隻  <b>【成果】</b> 漁業者が漁船保険へ加入することにより、事故による漁船の損害復旧費用や、漁獲物への損害補償等から漁業経営困難に陥るリスクを回避することができた。また、燃油や資材の高騰など漁業者の負担が増える中、加入費用の一部補助を行うことにより負担を軽減し、安定した漁業経営を行うための支援をすることができた。
<b>まき網漁業従業員共済組合運営支援事業</b> (水産課) <b>【事項別明細書 230頁】</b> 事業費 1,080 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 1,080	<b>【内容】</b> 大中型まき網漁業に従事している乗組員の福利厚生を充実するため、住宅や生活資金の貸付事業の運営に対し補助を行った。 生月町まき網漁業従業員共済組合 150千円/月×12月×60%  <b>【成果】</b> 特に若い乗組員にとっては、結婚し家庭を持ったり、子どもへの教育を受けさせたり、家族が増えれば住宅を建てたりなど臨時に資金を必要とする場面があるため、資金の借入相談や貸付手続、償還金受入など共済事業に係る事務が円滑に行われることにより、乗組員の定住促進と安定した生活を行うための支援をすることができた。
<b>漁村再生交付金事業</b> (水産課) <b>【事項別明細書 234頁】</b> 事業費 154,127 (財源内訳) 国県支出金 101,835 地方債 44,800 その他 2,453 一般財源 5,039	<b>【内容】</b> 漁業資源の減少や漁業者の高齢化によって地域全体の活力が低下している現状を踏まえ、地域の特性に応じた水産業の生産基盤の効率的な整備を実施した。 1 漁村再生交付金事業 総事業費 154,127千円 (1) 中野漁港(白石地区) 事業費(45,871千円) 南防波堤(新設) 18.5m (2) 福良漁港 事業費(56,053千円) 福良東外防波堤(改良) 78.0m H護岸(改良) 14m (3) 船越漁港(向月地区) 事業費(34,370千円) -2.5m物揚場(新設) 測量調査設計 1.0式 (4) 志々伎浦漁港 事業費(14,574千円) 浮棧橋(給油用) 1.0基 測量調査設計 1.0式 (5) 事務費 (3,259千円)  <b>【成果】</b> 中野漁港(白石地区)においては、南防波堤の整備を行ったことにより、航路での静穏が確保され、出入港時の危険な状況が改善された。 また、志々伎地区の福良漁港においては、防波堤及び護岸に防風フェンスを整備したことにより、陸上での準備作業時の安全を確保することができ、船越漁港や志々伎浦漁港においては、測量調査設計を行ったことにより、次年度以降に整備を予定している施設の発注準備が整った。

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>浜の活力再生交付金事業</b> (水産課) <b>【事項別明細書 234頁】</b> 事業費 14,280 (財源内訳) 国県支出金 9,450 地方債 その他 一般財源 4,830	<p><b>【内容】</b> 漁港利用者の安全を図るため、岸壁等からの車輛の転落事故防止を目的として、年次計画に基づき車止めの整備を実施している。            平成30年度は、志々伎浦漁港ほか2漁港の整備を実施した。</p> <p>1 車止め整備 (志々伎浦・西浜・新獅子 (獅子地区))</p> <p style="text-align: right;">総事業費 14,280千円</p> <p>(1) 志々伎浦漁港 151m 事業費 (6,530千円)            (2) 西浜漁港 74m 事業費 (4,204千円)            (3) 新獅子漁港 (獅子地区) 90m 事業費 (3,266千円)            (4) 事務費 (280千円)</p> <p><b>【成果】</b> 車止めの整備を実施した漁港においては、車両等の転落事故は発生しておらず、漁業者をはじめとする漁港利用者が、漁港を安全に利用できる環境が整った。</p>
<b>漁港関連道整備事業</b> (水産課) <b>【事項別明細書 234, 238頁】</b> 事業費 10,466 (財源内訳) 国県支出金 6,909 地方債 3,200 その他 一般財源 357 [前年度繰越] 事業費 22,700 (財源内訳) 国県支出金 14,932 地方債 7,400 その他 一般財源 368	<p><b>【内容】</b> 地域水産業の拠点である新獅子漁港 (獅子地区) から、主要地方道までの道路が狭隘でカーブも急であることから、活魚車や保冷車等の大型車両の通行の際に、地元車両や歩行者が危険な状況となっているため、国の補助事業を活用し年次計画に基づき道路改良を実施している。            平成30年度は、お宮橋の架け替え工事等を実施した。</p> <p>1 漁港関連道整備事業 総事業費 33,166千円</p> <p style="text-align: right;">平成30年度事業 10,466千円</p> <p>(1) 道路改良 9.2(39.0)m 事業費 (10,148千円)            (2) 移転補償 水道管移設 1.0式 事業費 (88千円)            (3) 事務費 (230千円)</p> <p>≪平成29年度繰越明許≫ 22,700千円            (1) 道路改良 9.2(39.0)m ※H30と合算 事業費 (22,121千円)            (2) 事務費 (579千円)</p> <p><b>【成果】</b> 当事業により一定区間の整備が完了したことで、漁獲物を運搬する大型車両と地元車両等との離合の際の危険性が低減されており、漁獲物の輸送体制の円滑化、並びに地域住民が安心して生活できる環境が整いつつある。</p>

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<p><b>水産物供給基盤機能保全事業</b> (水産課)</p> <p>【事項別明細書 234・238頁】</p> <p>事業費 25,170 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 12,253 地方債 11,600 その他 一般財源 1,317</p>	<p>【内容】老朽化により準備作業等の漁業活動が危険な状況になっている漁港を計画的に整備し、安全性の確保と施設の長寿命化を目的に対策工事を実施している。平成30年度は、宝亀漁港と船越漁港を実施した。</p> <p>1 水産物供給基盤機能保全事業 総事業費 28,972千円</p> <p>平成30年度事業 25,170千円</p> <p>(1) 宝亀漁港</p> <p>A岸壁 設計業務委託 1.0式 事業費 (4,968千円) A岸壁 対策工事 25.1m 事業費 (4,700千円) A物揚場 設計業務委託 1.0式 事業費 (3,349千円)</p> <p>(2) 船越漁港 向月物揚場 対策工事 67.0m 事業費 (11,489千円)</p> <p>(3) 事務費 (664千円)</p>
<p>[前年度繰越]</p> <p>事業費 3,802 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 3,040 地方債 その他 一般財源 762</p>	<p>≪平成29年度繰越明許≫ 3,802千円</p> <p>(1) 飯盛漁港 水域調査 機能保全計画書策定 1.0式 事業費 (3,800千円)</p> <p>(2) 事務費 (2千円)</p> <p>【成果】係留施設の老朽化対策工事を実施したことにより施設の機能が回復し、施設利用者が安全に利用できる環境が整った。 また、水域施設の機能保全計画書を策定したことにより、国の補助事業による対策工事が可能となり、今後、航路及び泊地内に土砂が堆積した際の対策工事実施に向けての準備が整った。</p>
<p><b>漁港海岸保全事業</b> (水産課)</p> <p>【事項別明細書 236,238頁】</p> <p>事業費 27,030 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 16,277 地方債 5,200 その他 一般財源 5,553</p> <p>[前年度繰越]</p> <p>事業費 8,620 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 5,612 地方債 2,800 その他 一般財源 208</p>	<p>【内容】漁港海岸施設の延命化を目的に、年次計画に基づき長寿命化の計画を策定している。また、津波や高潮等の緊急時における海岸保全施設の開口部からの海水の侵入防止を目的に、閉鎖施設が無い個所や機能が低下している個所について、計画的に対策工事を実施している。平成30年度は、古田漁港ほか6漁港の長寿命化計画策定及び志々伎浦漁港ほか2漁港の開口部対策工事を実施した。</p> <p>1 漁港海岸保全事業 総事業費 35,650千円</p> <p>平成30年度事業 事業費 27,030千円</p> <p>(1) 長寿命化計画策定</p> <p>古田漁港ほか6漁港 (9,974千円) (古田・新獅子(飯良)・猪渡谷・中野(白石) ・新大久保(須草)・新獅子(根獅子)・御崎)</p> <p>(2) 開口部対策</p> <p>志々伎浦漁港 1か所 (5,514千円) 木ヶ津漁港 4か所 (6,135千円) 新獅子漁港(飯良) 3か所 (5,077千円)</p> <p>(3) 事務費 (330千円)</p> <p>≪平成29年度繰越明許≫ 事業費 8,620千円</p> <p>(1) 開口部対策</p> <p>志々伎浦漁港 3か所 (6,613千円) 木ヶ津漁港 1か所 (2,000千円)</p> <p>(2) 事務費 (7千円)</p>
	<p>【成果】長寿命化計画を策定したことにより、今後の施設管理や保全工事を計画的に行うための準備が整った。 また、開口部の対策工事を実施したことにより、強風時の波浪や高潮時の開口部からの海水の侵入を防止することができ、地域住民が安心して生活できる環境が整った。</p>

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>漁港単独整備事業</b> (水産課) <b>【事項別明細書 236頁】</b> 事業費 6,629 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 6,629	<p>【内容】地元からの要望事項に関し、整備の必要性は認められるものの、国の補助事業に該当しない小規模な工事や漁港施設整備の事業化を検討する際に要する基礎資料を得るための測量調査などを行った。</p> <p>1 漁港単独整備事業 総事業費 6,629千円</p> <p>(1) 新獅子漁港(飯良地区)表題登記業務委託            用地測量 1.0式 事業費 (1,945千円)</p> <p>(2) 古田漁港港内静穏度解析業務委託            静穏度解析 1.0式 事業費 (1,512千円)</p> <p>(3) 福良漁港Q護岸係船柱設置他工事            係船柱設置 1.0基 事業費 (694千円)</p> <p>(4) 新大久保漁港(須草地区)防風フェンス設置工事            防風フェンス設置 9.0m 事業費 (1,199千円)</p> <p>(5) 木ヶ津漁港維持補修工事            側溝補修 35.0m 事業費 (1,279千円)</p> <p>【成果】埋立地の表題登記に係る用地測量を行った結果、本市の行政財産としての位置づけが明確になった。また、地元からの要望事項について整備を行ったことにより、施設の安全性を確保し、機能向上を図ることができた。</p>
<b>漁港整備事業県工事負担金</b> (水産課) <b>【事項別明細書 236,238頁】</b> 事業費 27,910 (財源内訳) 国県支出金 地方債 24,100 その他 749 一般財源 3,061 [前年度繰越] 事業費 2,643 (財源内訳) 国県支出金 地方債 2,400 その他 36 一般財源 207	<p>【内容】基幹的な漁港である県営漁港の機能を充実させるため、第4次漁港漁場整備長期計画に基づき、県が実施している漁港建設事業費の一部を負担した。</p> <p>1 県工事負担金 総事業費 245,610千円(市負担額 30,533千円)</p> <p>平成30年度事業 事業費 224,467千円(市負担額 27,910千円)</p> <p>(1) 水産生産基盤整備事業            薄香湾漁港 【58,000千円(市負担額 7,250千円)】            道路 155m            館浦漁港 【74,500千円(市負担額 9,312千円)】            -6.0m岸壁測量設計業務 1.0式</p> <p>(2) 漁村再生交付金事業            館浦漁港 【21,280千円(市負担額 2,660千円)】            物揚場(改良) 40mほか</p> <p>(3) 漁港機能増進事業            田助漁港 【24,000千円(市負担額 3,000千円)】            防波堤(改良) 47.1m</p> <p>(4) 海岸老朽化対策事業            生月漁港ほか 【6,300千円(市負担額 441千円)】            海岸開口部対策 4箇所</p> <p>(5) 港整備推進交付金事業            薄香湾漁港 【3,000千円(市負担額 375千円)】            車止め設置 68.1m</p> <p>(6) 水産業強化対策整備交付金事業            宮ノ浦漁港ほか 【35,800千円(市負担額 4,475千円)】            車止め設置 595.8m</p> <p>(7) 県単独修築事業            田助漁港ほか 【1,587千円(市負担額 397千円)】            標識灯設置ほか</p> <p>≪平成29年度繰越明許≫ 事業費 21,143千円(市負担額 2,643千円)</p> <p>(1) 水産生産基盤整備事業            薄香湾漁港 【15,376千円(市負担額 1,922千円)】            道路 1.0式</p> <p>(2) 漁村再生交付金事業            館浦漁港 【5,767千円(市負担額 721千円)】            物揚場(改良)測量設計業務委託 1.0式</p>
	<p>【成果】県営漁港の施設整備が実施されたことにより、漁船の係留作業及び漁獲物の陸揚げが円滑に行われるなど漁港機能が向上し、就労環境の改善が図られた。また、海岸施設の開口部対策や岸壁への車止めの整備についても、高潮時の波浪の侵入防止や車両の転落防止対策が図られ、地域住民や漁港利用者の安全性が確保された。</p>

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>漁港施設機能強化事業</b> (水産課) <b>【事項別明細書 236頁】</b> 事業費 32,430 (財源内訳) 国県支出金 20,858 地方債 10,000 その他 503 一般財源 1,069	<p>【内容】早福漁港においては、反射波の影響により港口の波高が増大し、漁船の出入港が危険な状況となっているため、波高を低減することにより漁業者及び漁船への被害を防止することを目的に、国の補助事業を活用し防波堤整備工事を実施している。</p> <p>平成30年度は、北防波堤（改良）工事を実施した。</p> <p>1 漁港施設機能強化 総事業費 32,430千円            (1) 早福漁港 北防波堤（改良）30m 事業費 (30,900千円)            (2) 事務費 (1,530千円)</p> <p>【成果】暫定施工ではあるが、北防波堤（改良）工事を実施したことにより、効果の発現に向けた事業の進捗を図ることができた。</p>
<b>水産生産基盤整備事業</b> (水産課) <b>【事項別明細書 236頁】</b> 事業費 17,220 (財源内訳) 国県支出金 11,267 地方債 5,100 その他 272 一般財源 581	<p>【内容】新獅子漁港（獅子地区）は、地域水産業の拠点として重要な役割を担っているが、陸揚げ作業時に降雨や直射日光の影響を受けていることや、用地の不足により漁具の保管や補修作業が非効率になっている等の問題がある。これらの問題点を改善することを目的に、国の補助事業を活用し年次計画に基づき施設整備を実施している。</p> <p>平成30年度は、-3.0m岸壁、畜養岸壁、西防波堤改良、用地整備のための測量調査設計を実施した。</p> <p>1 水産生産基盤整備事業 総事業費 17,220千円            (1) 測量調査設計 1.0式 事業費 (16,692千円)            (2) 事務費 (528千円)</p> <p>【成果】防暑施設の設置や畜養岸壁の新設、防風フェンスの整備等のための測量調査設計を実施したことにより、整備工事の準備が整った。</p>
<b>自然災害防止事業</b> (水産課) <b>【事項別明細書 238頁】</b> 事業費 3,876 (財源内訳) 国県支出金 地方債 3,800 その他 一般財源 76	<p>【内容】宝亀漁港においては、老朽化によりコンクリート護岸に亀裂が生じており、放置すると倒壊し浸食を受ける危険性があることから、護岸の復旧による背後地の保全を目的として、自然災害防止事業による対策工事を計画している。</p> <p>平成30年度は、対策工事のための測量及び設計を実施した。</p> <p>1 宝亀漁港 総事業費 3,876千円            (1) 測量業務委託 1.0式 事業費 (1,823千円)            (2) 設計業務委託 1.0式 事業費 (2,053千円)</p> <p>【成果】対策工事のための測量及び設計を実施したことにより、対策工事の準備が整った。</p>

# 7 款 商工費

商工業の振興、その他観光事業等に関する経費。

## 1 商工費

### (1) 商工業振興費

本市の経済構造の大部分を占める中小企業及び小規模企業の経営の安定化や地域経済の活性化を図るため商工団体と連携し、事業者の育成に取り組むと共に、事業者の経営に必要な資金調達の支援や一定の規模を有する企業が生産性の向上のために行う設備投資への支援を行った。

昨今、人口減少に伴う市内企業における労働力の確保が課題となっており、この人手不足を解消する取り組みとして新たに地場企業就職促進事業に着手し、「地場企業合同面談会」や「企業見学バスツアー」の開催、地場企業をより深く知ってもらうため「企業ガイドブック」を作成し、地元高校生やU I J ターン者等に対し、地元就職につながるための事業に取り組んだ。

また、平戸市創業支援事業計画に基づき、ワンストップ相談窓口を設置すると共に、商工団体及び金融機関と連携した創業支援体制を構築し、融資制度や助成制度による支援や創業に必要な知見を習得するためのセミナーを開催した。

商店街振興対策では、中心商店街の賑わいの創出と地場製品の消費拡大を目的に「ひらど軽トラ市実行委員会」が主体となり「ひらど軽トラ市」を開催する支援を行うと共に、平戸市北部商店街を舞台としたイベント「平戸くんち城下秋まつり」に対する開催支援を行った。

物産振興対策では、首都圏域を中心に観光情報と連携したプロモーション活動を行い、平戸製品の販路・取引拡大を図るため、平戸産品を「知る・味わう・購入できる」拠点創出に取り組んだ。主な取り組みとして、東京有楽町において平戸市アンテナショップを開設すると共に、大手百貨店と連携したアンテナショップの継続出店により、平戸市のPRと平戸産品の知名度向上及び販路・取引拡大につながる事業に取り組んだほか、関西圏・福岡都市圏において平戸の地名を前面に出したフェアや観光物産展を実施した。

### (2) 企業誘致費

国内経済は緩やかな回復基調が継続し、企業収益が堅調な中、設備投資が増加傾向であり、BCP（事業継続計画）及び人材確保対策のため複数拠点化の動きがある。

本市においても経営基盤が安定し今後の成長が見込める企業の新規立地は良質な雇用を創出することを含め地域経済の活性化につながる重要な施策として位置づけていることから、田平町古梶地区で整備を進めていた企業立地の受け皿となる工業団地を平成31年3月に分譲を開始することができた。

また、誘致企業に対する奨励措置は企業の立地を決定するためのインセンティブとなりうるため、工場建設や機械設備に対する助成を柱とする企業立地奨励条例を改正すると共に、企業誘致活動は企業動向等を把握しながら、県産業振興財団と連携した集中訪問などを行ない効果的な営業活動を実施した。

### (3) 観光費

本市の平成30年の観光客数は177万1千人で、前年より約16千人（0.9%）増加した。内訳としては、日帰り観光客は137万8千人で、前年より約29千人（2.1%）の減少となったが、宿泊客数は26万2千人で、前年より約31千人（13.2%）の増加、観光消費額は103億9千6百万円で、約5億1千7百万円（5.2%）の増加となった。主な要因としては、平成29年にリニューアルした大型宿泊施設が通年営業したことや、世界遺産登録によりテレビ・雑誌等で本市の露出が増えたことに加え、様々な事業を実施したことにより、観光客・宿泊客の増加につながったものと考えられる。日帰り観光客については、宿泊施設のリニューアル化が進み、日帰りから宿泊につながっていることや夏季の豪雨・天候不良等による影響があったものと考えられる。

本市が実施した事業としては、世界遺産に登録された「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」を活用し、構成資産を巡る周遊バスの運行や旅行商品の造成支援を行ったほか、平戸城再築城300周年を記念して、これまでにない夜型観光のイベントを開催し、夜間観光の魅力の向上と宿泊客の増加を図ったことに加え、漁業・農業・商業・観光業など多様な産業と連携し、子ども向け職業体験として企画した「わくわくドキドキ子どもジョブチャレンジ事業」を昨年に引き続き実施したことにより、春の宿泊客の誘客対策にもつながった。

さらに、稼ぐ観光地経営を目指す日本版DMO（観光地域づくりの舵取り役を担う法人）の設立を図るため、観光協会へDMOの専門家1名を招聘し、事業計画の立案や組織体制の構築など、日本版DMO候補法人登録に必要な準備作業を行った。そのほか、2次交通対策や宿泊施設のバリアフリー化の推進など、観光客の誘客に向けた対策を実施し、観光関係団体と連携をとりながら、観光客の満足度の向上を図った。

しかしながら、宿泊施設等では雇用条件や勤務体制の改善が進んでおらず、十分なおもてなしをするスタッフが不足しているため、今後は労働環境の改善が課題となっている。

#### ○ 観光客数の推移

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
観光客数 (千人)	1,771	1,769	1,782	1,707	1,755	1,771
宿泊客延滞 在数(人)	382	372	372	318	347	393
宿泊客数 (千人)	254	248	248	212	231	262
日帰り客数 (千人)	1,389	1,397	1,410	1,390	1,408	1,378
観光消費額 (百万円)	10,518	10,176	10,224	9,563	9,879	10,396
外国人宿泊 者数(人)	8,195	7,667	13,946	16,292	15,043	22,912

#### (4) 観光施設費

(仮称)平戸観光交流センターについては、レストハウス整備活用検討委員会の意見を集約し、(仮称)平戸観光交流センター建設に向けて、解体・新築工事の設計業務及びボーリング調査等を行った。また、観光のシンボルである平戸城については、建設されてから50年以上が経過し、老朽化が進んでいることから、施設の長寿命化を図るため大規模改修工事を実施した。

さらに、西海国立公園の適正な維持管理を図るため、県が実施する鯛の鼻自然公園の多目的トイレ整備に対して負担を行ったことに加え、老朽化している「たびら昆虫自然園」のリニューアル化に向けて、リニューアル計画の策定を行ったほか、市内にある観光施設の適切な維持管理を行いながら、満足度の高い観光地を目指す取り組みを行った。

#### ○ 観光施設の推移

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
平戸城	57,491	52,600	57,844	62,597	66,747	69,336
切支丹資料館	3,514	3,562	4,010	3,905	3,857	4,010
鄭成功記念館	3,372	4,639	4,944	5,086	5,092	5,313
たびら昆虫自然園	11,083	10,032	11,670	10,471	10,228	11,660

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 240頁】

事業名	にぎわいづくり支援事業				担当課	商工物産課					
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	1	3	1	実施年度	平成17年度～	
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進				1. 雇用の促進						
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大				ウ) 新たなビジネスの創造						
プロジェクト名											
主な取り組み											
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算						
事業費	1,524	4,514	2,106	2,187	2,600						
国県支出金		1,887		551							
地方債											
その他	1,524	2,627	2,106	1,636	2,600						
一般財源											

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

## 【事業目的】

平戸産品の販路開拓、新たな商品づくり、需要開拓調査や地域の拠点となる商店街の活性化に取り組む団体及び事業者に対して支援を行い、商工業の振興や地域活性化を図ることを目的とする。

## 【事業内容】

特産品の販路開拓、新商品の開発に取り組む事業者、商店街のにぎわいづくりに資する事業や商店街自らが策定した「平戸市木引田町商店街活性化計画」に基づく事業に対する支援を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 製造業における市内事業所数	箇所	72	65	-	59		80
② 立地企業等の新たな就業者数	人	-	82	110	133		100
③ 年間創業者数	件	10	14	6	8		14

## 事業の実施状況 (DO)

- 販路開拓事業  
1件 補助額：412千円 台湾台北市：「フード台北2018」4事業者参加
- 新商品・新技術開発事業  
1件 補助額：117千円 事業主体：オランダ菓子屋 17世紀のオランダ菓子の再現、販売
- 商店街にぎわい創出事業  
1件 補助額：555千円 事業主体：ひらど軽トラ市実行委員会 「ひらど軽トラ市」の開催
- 地域拠点商店街支援事業  
1件 補助額：1,103千円 実施商店街：木引田町商店街振興組合 まちゼミの開催等

## 事業実施による成果 (CHECK)

- 事業者が台湾の物産展に参加し、海外での新規取引につなげることができた。
- 17世紀当時のレシピを再現し、平戸の歴史が伝わる菓子開発に寄与することができた。
- ひらど軽トラ市を毎月第4日曜日に開催し、イベントの定着が図られ、商店街への誘客に寄与することができた。
- H28年度に策定した活性化計画に基づき商店街の特色を活かした臨時イベントの開催などや自主的な事業展開を行い商店街の活性化が図られた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 支援件数	件	7	13	16	4	年度

## 事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点  
物産展出店、新商品開発については、取り組みが一過性に終わらないよう、継続した営業活動が必要である。また、観光客や近隣住民の賑わいの場として、周辺地域と一体となった、交流人口の増加や地域コミュニティの構築が必要である。

今後の方針      G      A 拡大   B 縮小   C 統合   D 廃止・休止   E 事業完了   F 改善・見直し   G 継続

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 240頁】

事業名	中小企業振興対策事業				担当課	商工物産課						
予算科目	7 款	1 項	2 目	総合計画施策体系	1	1	3	1	実施年度	平成17年度～		
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進				1. 雇用の促進				1. 雇用の促進			
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大				イ) 就労環境の整備				ウ) 新たなビジネスの創造			
プロジェクト名												
主な取り組み												
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算							
事業費	150,152	166,831	187,708	168,726	169,421							
国県支出金												
地方債												
その他	137,731	154,502	175,500	156,596	157,000							
一般財源	12,421	12,329	12,208	12,130	12,421							
<b>事業の目的及び内容 (PLAN)</b>												
<p>【事業目的】 中小企業者等の経営安定による地域経済の活性化を図るため、中小企業者等に対する融資制度や各種団体等への支援を行うことにより、事業活動の活性化を図ることを目的とする。</p> <p>【事業内容】 中小企業者に対する融資制度の利用促進(中小企業振興資金に基づく融資資金の預託制度の実施、保証料全額支給の実施)への取組や商工団体等への支援等を行う。</p>												
<b>事業に係る数値目標及びKPI</b>												
	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値					
① ハローワークを通じた新規就職者数	人	356	438	456	401		400					
② 製造業における市内事業所数	箇所	72	65	-	59		80					
③ 製造業における従業員数	人	945	876	-	870		1,025					
<b>事業の実施状況 (DO)</b>												
<p>1. 中小企業振興資金預託金 新規融資：69件 454,796千円(親和銀行：42件 248,526千円、十八銀行：27件 206,270千円) 融資残高：180件 717,814千円(親和銀行：107件 394,164千円、十八銀行：73件 323,650千円)</p> <p>2. 中小企業振興資金保証料補給金 長崎県信用保証協会 補給額：6,596千円</p> <p>3. 各種関係団体等への支援 商工会議所、商工会への運営費補助 街路灯組合、津吉青年商工会への補助</p>												
<b>事業実施による成果 (CHECK)</b>												
<p>1. 市内中小企業者等の経営に必要な資金調達を支援するため、市、商工会議所、商工会及び金融機関の連携により振興資金制度の利用促進を図るとともに、信用保証料を全額補給することで、中小企業者の経営安定化に寄与することができた。</p> <p>2. 地域の総合経済団体である商工会議所及び商工会に対する支援を行い、中小企業者等への経営指導や相談業務の体制整備を図ることができた。</p>												
<b>事業の数値的成果</b>												
	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年度/積上					
① 新規融資利用件数	件	85	65	57	69		年度					
<b>事業の改善 (ACTION)</b>												
事業実施に係る課題及び改善点	融資制度の内容(利率、保証料率等)については、融資を実行する金融機関や斡旋機関である商工団体等の意見を踏まえて、市内事業者にとって利用しやすい制度となるよう検討していく必要がある。また、各種関係団体等への補助金については、各年度において、補助額の適正化を図っていく必要がある。											
今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続										

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 240頁】

事業名	中小企業等設備投資・創業支援対策事業				担当課	商工物産課						
予算科目	7 款	1 項	2 目	総合計画施策体系	1	1	3	1	実施年度	平成28年度～		
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進				1. 雇用の促進							
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大				ウ) 新たなビジネスの創造							
プロジェクト名												
主な取り組み												
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算							
事業費		35,000	56,683	13,816	41,000							
国県支出金					3,000							
地方債												
その他		35,000	56,683	13,816	38,000							
一般財源												

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

## 【事業目的】

本市経済の発展に大きく寄与する中小企業者等の支援を図るため、既存中小企業者等の生産性向上に資する設備投資や創業者に対する初期投資への支援を行うことにより、地場産業の育成や雇用の創出を促し地域経済の活性化を図ることを目的とする。

## 【事業内容】

- ・設備投資 正規雇用者を3人以上雇用する場合 補助率1/2以内 補助限度額10,000千円  
正規雇用者を1人以上雇用する場合 補助率1/2以内 補助限度額 5,000千円  
パート(雇用保険受給者)を雇用する場合 補助率1/2以内 補助限度額 2,000千円
- ・創業支援 雇用保険受給者1名以上 補助率2/3以内 (空き店舗活用3/4以内) 1事業300万円以内  
雇用なし 補助率1/2以内 (空き店舗活用2/3以内) 1事業200万円以内

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 立地企業等の新たな就業者数	人	-	82	110	133		100
② 年間創業者数	件	10	14	6	8		14
③ 空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2	6	8	9		25

## 事業の実施状況 (DO)

1. 中小企業等生産性向上設備投資促進事業補助金  
2件 補助額：11,750千円 新規雇用者数：12人(正規10人、非正規2人)
2. 創業支援事業補助金  
1件 補助額：2,066千円 新規雇用者数：1人(非正規1人)

## 事業実施による成果 (CHECK)

1. 市内で事業を営む中小企業者等が行う労働生産性が向上する設備投資に対して支援を行い、新たに12人(正規10人、非正規2人)が雇用され、生産性の向上と地場産業の育成、雇用の促進に寄与することができた。
2. 創業者に対する初期投資の支援を行い、市内で新たな起業が促されるとともに新規雇用も生まれ地域経済の活性化に寄与することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 支援件数(設備投資)	件	8	4	11	2	年度
② 支援件数(創業)	件	2	5	1	1	年度

## 事業の改善 (ACTION)

## 事業実施に係る課題及び改善点

市内の中小企業等は人手不足感が強いことから、人材育成や確保に対する支援も並行して行っていく必要がある。なお、現行の設備投資に対する支援制度は、これまでの実施状況を踏まえ補助対象要件を見直す必要がある。  
また、創業者の掘り起こしや創業機運醸成のために、創業セミナーや個別創業相談会を実施するとともに、関係機関との連携を密にし、創業者に対する支援体制強化を図っていく必要がある。

## 今後の方針

F A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略及びシン・平戸創生プロジェクト)

【事項別明細書 242頁】

事業名	地場企業就職促進事業					担当課	商工物産課			
予算科目	7 款	1 項	2 目	総合計画施策体系	1	1	3	2	実施年度	平成30年度～
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進									
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大									
プロジェクト名	未来を担う人材創出プロジェクト			基本施策	産業人材の育成					
主な取り組み	地場産業や誘致企業における人材育成の取り組み支援									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費				1,695	1,336					
国県支出金				847	668					
地方債										
その他				848	668					
一般財源										

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

## 【事業目的】

市内の高校生や若年層等に市内企業を知ってもらう機会を提供し、本市内にも優良な企業や雇用の場があることを理解してもらうことで、人材確保や地元就職を促進し若年層の市外流出に歯止めをかけ、地域の活性化や地元企業の経営基盤強化を目的とする。

## 【事業内容】

- ・一般・Uターン者等を対象とした合同企業面談会の開催
- ・市内高校2年生を対象とした企業見学バスツアーの実施
- ・市内高校2年生及び保護者を対象とした地元企業合同説明会の開催
- ・企業ガイドブック作成、配布

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 高校新卒者の地元就職者数	人	27	14	23	18		30
② 立地企業等の新たな就業者数	人	-	82	110	133		100

## 事業の実施状況 (DO)

1. 合同企業面談会  
参加者：21人、参加企業数：18社
2. 企業見学バスツアー  
参加者：111人（平戸高校、北松農高生徒の合計）、参加企業数：11社
3. 地元企業合同説明会  
参加者：144人（平戸高校、北松農高生徒の合計）、参加企業数：25社
4. 企業ガイドブック作成  
作成部数：1,000部（成人式や市内高校2年生、長崎県内の就職フェア等で配布）

## 事業実施による成果 (CHECK)

関係機関等と連携した面談会等を開催し、求人事業者と求職者のマッチングの場を設け、地域住民等や高校生が地元企業を知る機会を提供することができた。

地元高校との連携による合同企業説明会、一般求職者向けの合同企業面談会の開催を通じ、求職者と求人側のマッチングを図り、市内企業の知名度を向上に資する取り組みを継続していく必要がある。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 面談会参加者	人				21	年度
② 企業見学バスツアー参加者	人				111	年度
③ 合同説明会参加者	人				144	年度

## 事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点  
本市内には雇用の受け皿として優良な企業があるものの認識が十分でないと感じられるため、若年層や高校生、父母などに対し今後も継続的にマッチングの場を提供しながら、認知度向上に取り組んでいく必要がある。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 242頁】

事業名	平戸ブランド戦略的プロモーション推進事業				担当課	商工物産課					
予算科目	7 款	1 項	2 目	総合計画施策体系	1	1	4	1	実施年度	平成20年度～	
総合戦略基本目標	2. 産業の振興										
目標達成の方策	エ) 産業の育成と支援										
プロジェクト名											
主な取組み											
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算						
事業費	25,000	25,000	27,000	25,000	25,000						
国県支出金											
地方債	24,000	24,000	23,700	22,800	22,800						
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000						
一般財源			2,300	1,200	2,200						

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

## 【事業目的】

市内の生産者や関係団体と連携し、観光と連携した「平戸」の認知度向上と地場製品の取引・販路拡大を図るため、平戸産品を「知る」「味わう」「購入できる」拠点の創出や物産展など効果的なプロモーション活動に取り組む。また、この取り組みにより地元生産者・加工業者等の所得向上、交流人口の拡大等へとつなげることを目的とする。

## 【事業内容】

- ・首都圏平戸産品活用飲食店創出事業  
アンテナ飲食店の運営
- ・首都圏平戸産品販売拠点創出事業  
アンテナショップの開設・運営
- ・関西圏平戸産品プロモーション事業  
アンテナ飲食店でのプロモーション及び物産展の開催

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 新規平戸産品取扱店舗数 (都市圏)	件	3	12	24	11		20

## 事業の実施状況 (DO)

1. 首都圏・関西圏で平戸産品が味わえる購入できる拠点  
首都圏アンテナ飲食店：1店舗、首都圏アンテナショップ：2店舗、関西圏アンテナ飲食店：1店舗
2. 物産展の開催  
首都圏：3回、関西圏：2回、福岡都市圏：3回、その他：2回
3. 首都圏を中心に平戸産品の販路・取引拡大のため、積極的な対面営業活動の実施  
首都圏：16回、関西圏：9回、福岡都市圏：16回、その他：10回

## 事業実施による成果 (CHECK)

首都圏において、アンテナ飲食店、アンテナショップの継続出店に合わせ、購買力・発信力のあるエリアにおいて新規にアンテナショップを開設することにより、物産販売による生産者の所得向上、「平戸」の地名を前面に打ち出すことによる効果的なプロモーションを図ることができた。

- ・販売・取引実績：96,869千円  
(内訳：首都圏 59,296千円、関西圏 12,928千円、福岡都市圏 12,713千円、その他 11,932千円)
- ・新規平戸産品取扱店舗：11件 (ブランド化事業による取引店舗：64件)

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 販売・取引実績額	千円	72,138	93,216	90,040	96,869	年度

## 事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

首都圏においては、アンテナショップの開設等、平戸産が味わえ購入できる拠点を創出し物産振興と年間を通じた平戸市のプロモーションが実施できているが、関西圏、福岡都市圏においても飲食、物販の拠点を創出する必要がある。  
拠点施設はアンテナショップやアンテナ飲食店等のように単独店舗型だけでなく、小売店への平戸コーナー設置や飲食店での取り扱い等、企業とタイアップした拠点創出を目指していく。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 244頁】

事業名	創業支援対策事業				担当課	商工物産課					
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	2	1	2	実施年度	平成27年度～	
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進										
目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造										
プロジェクト名											
主な取り組み											
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算						
事業費	113,188	52,576	32,141	32,136	32,726						
国県支出金	500	500	500								
地方債											
その他	112,602	51,983	31,595	32,093	32,621						
一般財源	86	93	46	43	105						

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

## 【事業目的】

新たな需要の萌芽をビジネスにつなげ、地域経済を循環させていくことが重要であることから、創業支援等計画に基づき、市内で新たに創業を行う者の支援を行うことにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図ることを目的とする。

## 【事業内容】

- ・ 中小企業創業支援資金預託金
- ・ 中小企業創業支援資金保証料補給金
- ・ 中小企業診断士による個別創業相談会の実施
- ・ 創業セミナー(平戸起業塾)の実施

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 年間創業者数	件	10	14	6	8		14
② 空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2	6	8	9		25

## 事業の実施状況 (DO)

1. 中小企業創業支援資金預託金  
新規融資：5件 19,508千円(親和銀行：5件 19,508千円、十八銀行：0件 0千円)  
融資残高：13件 37,181千円(親和銀行：11件 31,989千円、十八銀行：2件 5,192千円)
2. 中小企業創業支援資金保証料補給金  
長崎県信用保証協会 補給額：311,186円
3. 個別相談会  
開催回数：21回、相談者数：延べ12人
4. 創業セミナー(平戸起業塾)  
開催回数(特別版3回含む)：8回、申込者数：33人(参加者延べ47人)

## 事業実施による成果 (CHECK)

市内で新たに創業を目指す方を対象に、関係機関と連携した創業セミナーや個別相談会を開催し、創業に必要な知識の習得や経営計画の作成手法等を学ぶ機会を提供することができた。また、融資制度や保証料補給支援により負担軽減を図ることで、需要、雇用の創出を図る取り組みを推進し、商工団体や金融機関等との連携により8件の創業と15人の新たな雇用(非正規含む)の創出につながった。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 相談件数	件	15	20	8	5	年度
② 融資利用件数	件	7	4	2	5	年度
③ セミナー受講者数	人	41	23	19	27	年度

## 事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点  
 創業者の事業継続及び発展を図るためには、創業後の支援が重要であることから、市内創業者の成長に寄与するフォローアップを行うことが必要である。また、UIJターン者を含め、市外からの創業者を発掘するため、移住定住対策との連携強化や市ホームページ等による制度周知の強化が必要である。

今後の方針      G      A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略及びシン・平戸創生プロジェクト)

【事項別明細書 246頁】

事業名	平戸観光応援隊設置運営事業				担当課	観光課	
予算科目	7款	1項	4目	総合計画施策体系	5	1	1
総合戦略基本目標	2. 産業の振興				実施年度	平成26年度～	
目標達成の方策	ウ) 観光の振興						
プロジェクト名	平戸観光地力向上プロジェクト			基本施策	「平戸版DMO」による魅力ある観光地づくり		
主な取り組み	観光客に選ばれる観光地づくり						
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費	6,500	6,745	7,047	7,052	7,118		
国県支出金							
地方債	6,200	6,000	6,800	6,800	6,900		
その他							
一般財源	300	745	247	252	218		

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

## 【事業目的】

平戸出身者や平戸に興味を持っている人が登録する平戸観光応援隊を組織し、SNSによる情報発信のほか、各イベントへのボランティア派遣や体験型観光の企画運営を行い、多様化する観光ニーズへ対応することにより交流人口拡大を図ることを目的とする。

## 【事業内容】

- ・まちかど案内所巡回
- ・観光応援隊サポート店舗の勧誘や情報発信
- ・SNS情報発信
- ・旅行会社との企画運営
- ・ボランティア募集・派遣
- ・観光事業のサポート

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 平戸観光に期待したものについての満足度	%	65.3	60.1	68.7	63.0		70.0
② 年間宿泊客数	人	248,048	211,837	231,493	262,056		310,000
③ 年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292	15,043	22,912		20,000

## 事業の実施状況 (DO)

- 観光応援隊登録者数 : 2,877人
- 観光応援隊サポート店舗 : 67店舗
- 観光ボランティア延べ人数 : 288人 (28イベント)
- SNS情報発信 : フェイスブック登録者1,842人、LINE登録者1,823人、インスタグラム登録者221人  
動画再生件数 延べ239,502回
- 観光応援隊訪問者数 : 9,637人
- まちかど案内所巡回 : 72か所×23回
- 旅行会社との企画運営 : 英進館受入 延べ1,599人  
平戸で遊ぼう・Kidsジョブチャレンジin平戸 延べ6,217人

## 事業実施による成果 (CHECK)

- 観光応援隊登録者数(対前年186人増)及び観光応援隊サポート店舗数(対前年6店舗増)は、ともに増加している。
- 観光ボランティア延べ人数は、ボランティアを必要とするイベントが減少し、前年よりも196人減少した。
- 平戸観光応援隊設置運営事業の実施により、平成27年度から職員1人を削減している。
- 旅行会社と共同で取り組んだ「平戸で遊ぼう」やKidsジョブチャレンジin平戸では前年より35人増加し、英進館受入では227人減少した。
- 動画再生件数は、延べ239,502回で前年より28,672回減少した。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 観光応援隊登録数	人	2,281	2,514	2,691	2,877	積上
② 観光ボランティア延べ人数	人	431	557	484	288	年度
③ SNS動画再生数	回	164,336	242,274	268,174	239,502	年度

## 事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	市外アンテナショップや市外イベント等で平戸観光応援隊の入会促進及び情報発信の強化を図る。また、本事業の認知度等を上げるために、市内小学校と連携し平戸の観光動画の作成等の取り組みを行うとともに、大学と連携し、イベント参加やSNSでの情報発信を積極的に活用する。						
今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続					

事業評価シート

(平戸市総合戦略及びシン・平戸創生プロジェクト)

【事項別明細書 246頁】

事業名	観光人材育成プログラム事業				担当課	観光課	
予算科目	7款	1項	4目	総合計画施策体系	5	1	1
実施年度	平成28年度～						
総合戦略基本目標	2. 産業の振興						
目標達成の方策	ウ) 観光の振興						
プロジェクト名	平戸観光地力向上プロジェクト		基本施策	「平戸版DMO」による魅力ある観光地づくり			
主な取組み	観光客に選ばれる観光地づくり						
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費		3,232	3,051	8,350	8,460		
国県支出金		1,616	1,525	5,566	4,230		
地方債							
その他		1,616	1,526	2,784	4,230		
一般財源							

事業の目的及び内容 (PLAN)

**【事業目的】**  
観光協会の組織改革を図り、観光地経営の視点に立った平戸版DMOを設立するため、DMO専門家を観光協会へ配置するとともに、大学と連携したインターンシップを活用することにより、観光の人材育成と魅力ある観光地を目指すことを目的とする。

**【事業内容】**  
平戸版DMO専門家1名を観光協会へ配置し、平戸版DMOの設立に向けた検討会議の運営のほか、資料の分析や平戸版DMOの設立計画書の作成等を行う。  
また、県内外の大学と連携してインターンシップの受入れを行い、観光案内所や観光施設、宿泊施設等での観光客の満足度調査を実施する。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 平戸観光に期待したものについての満足度	%	65.3	60.1	68.7	63.0		70.0
② 年間宿泊客数	人	248,048	211,837	231,493	262,056		310,000
③ 年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292	15,043	22,912		20,000

事業の実施状況 (DO)

1. 平戸版DMOの組織化に向けた取組み  
平戸版DMOの設立に向けた検討会議の運営：12回（主な会議）  
観光アンケートによる観光消費額調査 観光アンケート回収：622枚  
平戸版DMOの設立計画書の作成  
満足度調査の実施 サンプル数：979人

2. インターンシップの受入  
受入大学：長崎国際大学・長崎県立大学佐世保校・筑紫女学園大学  
延べ受入数：385人（実数27人）

事業実施による成果 (CHECK)

観光消費額調査及び満足度調査を実施したことにより、観光客のデータの蓄積につながった。また、市外出身の大学生に平戸の魅力を感じさせることにより、就職先の一つとして意識醸成を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① インターンシップ受入	人		19	17	27	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点  
来年度、日本版DMOの本登録を目標としていることから、組織体制の確立及び事業戦略の構築等を早急に行い、DMOの設立に向けた取組みを行う。また、外国人観光客を受入れについて、語学力のあるスタッフの確保が課題となっているため、インターンシップで平戸研修に参加した学生へのアプローチや人材の確保を行う。

今後の方針  
G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略及びシン・平戸創生プロジェクト)

【事項別明細書 246頁】

事業名	世界遺産登録推進受入環境整備事業					担当課	観光課			
予算科目	7 款	1 項	4 目	総合計画施策体系	5	1	3	1	実施年度	平成29年度～
総合戦略基本目標	2. 産業の振興									
目標達成の方策	ウ) 観光の振興									
プロジェクト名	平戸観光地力向上プロジェクト			基本施策	世界遺産登録を契機とした取組み					
主な取組み	世界遺産登録による広域観光の推進									
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費			6,672	7,403	4,700					
国県支出金			3,022	3,702	2,350					
地方債										
その他			3,650	3,701	2,350					
一般財源										

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

## 【事業目的】

平成30年度において、世界遺産に登録された「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」と観光施設等の周遊ルートを構築し観光客の誘客につなげるとともに、交通アクセスの改善を行い観光客の利便性の向上を図ることを目的とする。

## 【事業内容】

- ・市街地を発着とする世界遺産構成資産及び観光施設等を巡る周遊定期観光バスを運行
- ・島の館・春日集落間を結ぶシャトルバスの運行
- ・国内外の旅行会社が造成した世界遺産関連商品に対して支援

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 平戸観光に期待したものについての満足度	%	65.3	60.1	68.7	63.0		70.0
② 年間宿泊客数	人	248,048	211,837	231,493	262,056		310,000
③ 年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292	15,043	22,912		20,000

## 事業の実施状況 (DO)

1. 世界遺産周遊定期観光バス運行 : 1,306人 (運行日数 : 199日)
2. 世界遺産シャトルバス運行 : 37人 (運行日数 : 6日)
3. 世界遺産等旅行商品造成支援 : 6商品 (宿泊者数 : 2,463人)

## 事業実施による成果 (CHECK)

1. 世界遺産周遊定期観光バス運行、シャトルバス運行  
観光客の交通アクセスの利便性の向上と世界遺産構成資産のPRを兼ねて定期観光バスを運行したが個人の利用者が思うように伸びなかった。また、島の館と春日集落を結ぶシャトルバスの運行を行ったが、利用者が少なかったため事業途中で見直しを行った。
2. 世界遺産等旅行商品造成費用補助  
世界遺産構成資産を組み込んだ旅行商品が造成されたが、宿泊客数は前年より1,260人減少している。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 定期観光バス乗車人数	人			410	1,306	年度
② 世界遺産旅行商品にかかる宿泊客数	人			3,723	2,463	年度

## 事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	世界遺産構成資産を巡る周遊定期観光バスの運行を行っているが、乗車人数が伸び悩んでいることから、令和元年度に事業の見直しを行う。					
今後の方針	F	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続				

事業評価シート

(シン・平戸創生プロジェクト)

【事項別明細書 246頁】

事業名	平戸城再築城300周年記念事業				担当課	観光課、文化交流課	
予算科目	7 款	1 項	4 目	総合計画施策体系	5	1	3
					5	1	3
総合戦略基本目標	目標達成の方策						
プロジェクト名	平戸観光地力向上プロジェクト		基本施策	「平戸城」のリニューアルと活用推進			
主な取り組み	再築城300年記念事業「(仮称)幻想祭」の実施						
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算		
事業費				105,752			
国県支出金							
地方債							
その他				105,752			
一般財源							

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

平戸城再築城300周年を記念として、「平戸、海のものごと」と題した、最新デジタルアートを駆使した夜型観光イベントを開催し、観光客の誘客を図る。また、平戸城の位置付けや歴史的な背景を検証するフォーラムを開催し、本市のシンボルである平戸城について、市民の関心を高めることを目的とする。

【事業内容】

平戸城及び亀岡神社一帯を9つのゾーンに分け、「平戸の海」に焦点をあてた、夜間イベントの開催する。特に、平戸城本丸のプロジェクトマップや世界的パフォーマーによるアクロバットショーなど、光と音が融合した体感型デジタルアートイベントを実施する。また、平戸城再築城が許可された背景を探り平戸城とはどのような特徴を持つ城郭なのか等、幕藩体制史と城郭史の専門家を招聘し、フォーラムを開催する。

やるばい指標 (成果指標)	単位	現況値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前期目標値
① 宿泊客数	人	211,837	262,056				310,000
② 日帰り客数	人	1,389,517	1,378,252				1,500,000

事業の実施状況 (DO)

- 光と音が織りなす幻想祭～平戸、海のものごと～ 【担当：観光課】  
H30.9.1～10.31 (※10.24、25は除く) 18:30～21:30 亀岡神社及び平戸城周辺  
来場者：23,002人 入場料収入：22,798,500円 (26,180人)  
※台風襲来があり、9.29～30及び10.5は中止。
- 平戸城再築フォーラムの開催 【担当：文化交流課】  
開催日：H30.9.22  
平戸城探訪：10:00～ 平戸城 来場者：40人  
フォーラム：13:30～ 平戸文化センター 来場者：150人  
基調講演：山本博文氏 (東京大学史料編纂所教授)、千田嘉博氏 (奈良大学文学部教授)

事業実施による成果 (CHECK)

- 光と音が織りなす幻想祭～平戸、海のものごと～ 【担当：観光課】  
平戸城再築城300周年を記念し、夜型のイベントを実施したが、当初予定していた入場者の見込みよりも低く、悪天候等の影響もあり大きく下回った。しかし、宿泊客が伸び悩む秋期の宿泊対策につながったことに加え、これまで秋期の観光客は年配の団体客が多かったが、今回は若年層の個人観光客を新たに誘客することができた。さらに、平戸城を大々的にPRしたことで平戸城の入館者の増加につながったことに加え、デジタルアートを駆使したことにより、平戸の新たな観光資源として平戸のイメージアップにつながった。
- 平戸城再築フォーラムの開催 【担当：文化交流課】  
平戸城再築フォーラムを開催することにより、これまで謎とされてきた幕藩体制が確立した中での再築許可、山鹿流の縄張りの存在、防御に優れた築城術など、未解明だった部分を明らかにすることができた。

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	旅行商品として販売したが、団体旅行には不向きなことから個人客の誘客に努める必要があった。日帰り観光客、宿泊客共に目標の集客が見込めなかったことから、情報発信や周知不足であった。また、SNSを活用した情報発信を行ったが、更に集客につながる取り組みが必要であった。							
今後の方針	E	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 248頁】

事業名	公共交通機関等利用促進事業					担当課	観光課			
予算科目	7款	1項	4目	総合計画施策体系	5	1	3	2	実施年度	平成28年度～
総合戦略基本目標	2. 産業の振興									
目標達成の方策	ウ) 観光の振興									
プロジェクト名										
主な取り組み										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費		13,201	13,700	11,500	5,000					
国県支出金		6,600	6,850	5,750	2,500					
地方債										
その他		6,601	6,850	5,750	2,500					
一般財源										

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

## 【事業目的】

福岡平戸直行バス運賃助成・着地型商品事業・レンタカー利用促進事業を3つの柱として、バス・レンタカー・タクシー・松浦鉄道等を利用した宿泊客に対して支援を行い、公共交通機関の利便性の向上及び宿泊客の誘客を図ることを目的とする。

## 【事業内容】

- 2次交通の強化を行うため、公共交通機関及びレンタカーを利用した宿泊客に対してキャッシュバック支援を行う。
- ・福岡平戸直行バス 1人当たり 500円
  - ・着地型旅行商品 1人当たり 500円 (松浦鉄道・フェリー・バス・タクシー等)
  - ・レンタカー利用 1台当たり 3,000円

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 平戸観光に期待したものの満足度	%	65.3	60.1	68.7	63.0		70.0
② 年間宿泊客数	人	248,048	211,837	231,493	262,056		310,000
③ 年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292	15,043	22,912		20,000

## 事業の実施状況 (DO)

- 福岡平戸直行バス運賃助成  
福岡平戸直行バス運賃支援者数：5,008名(312回運行)
- 着地型商品事業  
着地型商品利用支援者数：828人(バス・フェリー・タクシー等：9商品)
- レンタカー利用促進事業  
レンタカー支援台数：1,780台(東京・福岡・神奈川からの利用者が多い)

## 事業実施による成果 (CHECK)

公共交通機関を利用する宿泊客への2次交通対策の支援を行った。福岡平戸直通のバスが運行したことから、乗換えが不要な分多くの利用者に活用された。また、レンタカー利用者は、予定利用者数を大幅に超える利用があった。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 福岡平戸直行バス運賃助成	人		1,759	6,027	5,008	年度
② 着地型商品事業	人		2,273	1,925	828	年度
③ レンタカー利用促進事業	人		1,075	1,465	1,780	年度

## 事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	平成28年度から継続している事業ということもあり、利用者の増加につながった。しかし、利用者の中には、到着後に知った方もいたことからPRについて宿泊増加につながるよう改善が必要である。					
今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続				

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略及びシン・平戸創生プロジェクト)

【事項別明細書 250頁】

事業名	東アジア観光客誘致促進事業					担当課	観光課			
予算科目	7 款	1 項	4 目	総合計画施策体系	5	1	5	1	実施年度	平成22年度 ~ 平成30年度
総合戦略基本目標	2. 産業の振興									
目標達成の方策	ウ) 観光の振興									
プロジェクト名	平戸観光地力向上プロジェクト			基本施策	世界遺産登録を契機とした取組み					
主な取組み	グローバルな観光地づくり									
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	6,995	7,865	7,818	6,345						
国県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	6,995	7,865	7,818	6,345						

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

## 【事業目的】

近年、本市における外国人観光客については、台湾及び香港を中心とした東アジア地域の旅行者を中心として、年々増加している。今後、更なる外国人観光客の誘客に際し、本市の歴史・文化・物産等の観光資源を海外エージェントや外国人観光客等に紹介し、また、台湾の英雄「鄭成功」が平戸と関わりがあることをPRすることにより、台湾と平戸の交流拡大・外国人観光客の増加を図ることを目的とする。

## 【事業内容】

- 外国人観光客誘致事業  
東アジアセールス及び観光商談会参加
- ビジットジャパン連携事業(香港個人旅行向け)  
香港の旅行会社・メディア関係者の招聘等
- 台湾親善訪問団  
台湾親善訪問団の募集・実施

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 年間宿泊客数	人	248,048	211,837	231,493	262,056		310,000
② 年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292	15,043	22,912		20,000

## 事業の実施状況 (DO)

- 外国人観光客誘致事業  
東アジアセールス : 6回(台湾2回、香港2回、中国2回)  
九州観光商談会参加 : 1回(台湾57社)  
ツアーアテンド : 8社(台湾3社、香港1社、中国1社、その他3社)
- ビジットジャパン連携事業(香港個人旅行向け)  
メディア・旅行会社招聘 : 5泊6日(旅行会社1人、雑誌社1人、WEBメディア1人)  
福岡・糸島・唐津・松浦・平戸市の5市で連携
- 台湾親善訪問団  
H30.4.27~29 参加者 : 35人

## 事業実施による成果 (CHECK)

東アジアから外国人宿泊者数は、大型宿泊施設のリニューアル化や、これまでの海外誘客事業等により、台湾1,129人(対前年 : 131.9%)・中国3,878人(対前年 : 282.2%)・香港1,663人(対前年 : 165%)と増加した。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 台湾・中国・香港人宿泊客数	人	6,464	5,517	3,238	6,670	年度

## 事業の改善 (ACTION)

外国人観光客の動向が団体型から個人型にシフトしてきており、観光客を誘客する上で、これまで以上に専門的な知識が求められている。今後は、平戸観光の中心となる平戸版DMO(観光協会)に事業を移行し、専門的な知識を持つ人材による誘客事業を展開する。

事業実施に係る課題及び改善点							
今後の方針	E	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続					

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 250頁】

事業名	九州オルレ平戸コース誘客促進事業					担当課	観光課			
予算科目	7款	1項	4目	総合計画施策体系	5	1	5	2	実施年度	～
総合戦略基本目標	2. 産業の振興									
目標達成の方策	ウ) 観光の振興									
プロジェクト名										
主な取り組み										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	1,418	1,290	1,383	1,244	994					
国県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	1,418	1,290	1,383	1,244	994					

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

## 【事業目的】

九州オルレは、済州オルレと九州観光推進機構が業務協定を結び、九州の魅力的なハイキングコースを「九州オルレ」として現在21コースが認定されており、平戸コースは平成25年2月に認定を受け、主に韓国を中心にインバウンド、また国内をターゲットに九州オルレ平戸コースへの誘客を図るため、コース内の観光スポット周遊や、宿泊ツアーの受入等を行うことを目的とする。

## 【事業内容】

- ・イベント開催  
九州オルレ平戸コースのイベント実施
- ・セールス・PR  
夏山フェスタin福岡でのPR実施
- ・コース管理  
オルレコースの点検・管理

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 平戸観光に期待したものの満足度	%	65.3	60.1	68.7	63.0		70.0
② 年間宿泊客数	人	248,048	211,837	231,493	262,056		310,000
③ 年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292	15,043	22,912		20,000

## 事業の実施状況 (DO)

- イベント開催  
平戸春風オルレ H30.4.18 参加者：197人  
平戸秋風オルレ (2018秋 九州オルレフェア) H30.11.10 参加者：178人
- セールス・PR  
第3回夏山フェスタin福岡 H30.6.23～24
- コース管理  
年間通しての詳細点検及び暴風雨等後の随時点検の実施。

## 事業実施による成果 (CHECK)

平戸コース訪問(参加)実績については、国内からの訪問者は2,467人(前年比108.5%)と増加、韓国からは589人(前年比35%)と国外は減少した。  
情報発信については、九州オルレ認定市町及び九州観光推進機構と連携したイベントやセミナー開催のほか、SNS等でPR展開し、継続したオルレ認知度向上を推進することができた。  
コース管理については、リボン及び木製矢印等のコース目印の点検、コース除草、倒木撤去等を行いコース環境の向上を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 平戸コース訪問者数	人	3,467	4,381	4,668	3,056	年度

## 事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点  
国内における「九州オルレ」の認知度向上及び韓国人への継続したセールス、情報発信及びコースの一部は未舗装区間や林野の中にあるため、定期的なコース点検、消耗品購入が必要である。オルレイベントでは、地元食材のふるまいや缶バッジ等ノベルティの配布が一般的となっているが、各市町でおもてなしの程度にバラつきがあるため、“おもてなし合戦”にならぬよう市独自のイベントのあり方が問われている。宿泊促進のため、近隣コース等と連携したツアー造成を進める必要がある。

今後の方針    G    A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

## 事業評価シート

【事項別明細書 244頁】

事業名	企業誘致対策事業				担当課	商工物産課				
予算科目	7 款	1 項	3 目	総合計画施策体系	1	2	1	1	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標										
目標達成の方策										
プロジェクト名										
主な取組み										
事業費（千円）	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	1,464	2,136	5,100	4,951	6,248					
国県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	1,464	2,136	5,100	4,951	6,248					
<b>事業の目的及び内容（PLAN）</b>										
<p>【事業目的】 良質な雇用の場の創出により、人口減少対策、地域経済の活性化及び新たな税収の確保を目的とする。</p> <p>【事業内容】 田平町に造成した平戸市工業団地（平成31年3月分譲開始）、市内の空き事務所及び遊休地等へ企業を誘致するために企業訪問等を行う。 また、誘致体制を強化するため、県産業振興財団へ職員1人を派遣している。</p>										
<b>事業の実施状況（DO）</b>										
<p>県産業振興財団と連携し、関東、関西及び東海地方の企業を重点的に訪問するとともに、長崎県へ興味を示している企業の工業団地視察の受入れを行った。視察受入の際には市長が対応するなど、必要に応じてトップセールスも行った。また、本市職員を県産業振興財団へ企業誘致専門職員として派遣しており、市職員と同行して集中訪問を行うなど、誘致体制の強化を図った。</p> <p>1. 市職員による企業訪問件数 延べ141社（うち新規110社） 2. 派遣職員による企業訪問件数 延べ300社（うち新規82社） 3. 工業団地視察企業 6社</p>										
<b>事業実施による成果（CHECK）</b>										
<p>平成31年3月から工業団地が分譲開始したことにより、企業訪問時に関心を示す企業はあるものの、具体的に進出を検討する企業は現れていない。企業訪問件数を増やすことも必要であるが、平戸市へ関心を示す企業に対して粘り強い交渉を続けていくことも重要である。</p>										
<b>事業の改善（ACTION）</b>										
事業実施に係る課題及び改善点	平成31年3月から工業団地の分譲を開始したことから、工業団地の早期売却に向けて、情報収集活動や営業活動を強化する必要がある。									
今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続		

## 事業評価シート

【事項別明細書 250頁】

事業名	わくわくドキドキ子どもジョブチャレンジ事業					担当課	観光課	
予算科目	7款	1項	4目	総合計画施策体系	1	2	1	2
						実施年度	平成29年度～	
総合戦略基本目標								
目標達成の方策								
プロジェクト名								
主な取組み								
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算			
事業費			2,745	7,500	10,000			
国県支出金								
地方債								
その他				7,500	10,000			
一般財源			2,745					
<b>事業の目的及び内容 (PLAN)</b>								
<p>【事業目的】 従来の体験事業に職業体験をプラスし、新たな子ども向けの体験交流事業を実施することで交流人口の拡大につなげるとともに、商業・農林水産業等と連携し、本市の魅力の創出と産業の活性化を図る。</p> <p>【事業内容】 職場体験イベント「Kids ジョブチャレンジ2019in平戸」を開催した。このイベントは市内外の企業に協力を得て、地域の仕事をアピールするとともに、職業体験を通して子どもの生きる力や創造力等を育むことを目的とした子ども仕事体験交流事業を行い誘客を図った。</p>								
<b>事業の実施状況 (DO)</b>								
1. 開催日時	平成31年3月29日(金)～31日(日)							
2. 対象	市内外の5歳から中学3年生まで							
3. 参加料金	有料(1体験500円の参加費)＋仕事体験内容によっては別途材料代を徴収							
4. 実施場所	文化センター(受付会場)及び市内の各事業所 84メニュー(市外事業者19社 市内事業者65社)							
5. 実施主体	参画する企業や個人事業主を基本とする。							
<b>事業実施による成果 (CHECK)</b>								
イベント開催時には、市内外から多くの参加者が来場し、春期の観光誘客及び宿泊対策に繋がった。また、イベント内の地域通貨の活用により、地域経済の活性化に繋がった。								
1. 申込数	延べ4,884人(対前年102.5%) 実数2,019人(対前年114.7%) 県外25.6% 県北43.8% 県央・県南30.6%							
2. 延宿泊数	約2,500泊(対前年99.2%)							
3. その他	アンケート調査 満足度83%以上(対前年3%増)							
<b>本事業の数値的成果</b>		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年度/積上
① 体験参加者数		人			4,767	4,884		年度
<b>事業の改善 (ACTION)</b>								
事業実施に係る課題及び改善点	参加費の値上げや協賛金といった収入源の確保に努めたい。また、来場者の満足度を向上させるため受入環境の改善や出展ブースの品質向上を行う。							
今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続						

事業名及び事業費(千円)	事業内容												
<p><b>平戸城下秋まつり開催支援事業</b> (商工物産課) 【事項別明細書 240頁】</p> <p>事業費 10,000 (財源内訳) 国県支出金 地方債 7,000 その他 3,000 一般財源</p>	<p>【内容】平戸城下旧町地区商店街区域を舞台に、平戸ならではの「食」「物産」「伝統芸能」をメインとしたスタンプラリーやビンゴゲームなどを活用した町歩き型イベントを開催した。</p> <p>1 期 日 平成30年10月20日(土)～21日(日) 2 場 所 平戸城下旧町地区商店街及び周辺町部 3 主 内容 平戸産品を使用した創作屋台の出店 くんち料理、平戸産品の販売 姉妹都市・交流都市による物産展 市民参加によるステージイベント 伝統芸能の披露等</p> <p>【成果】市民や観光客に対して、平戸ならではの「食」「物産」「伝統芸能」をPRすることができ、商店街区域への誘客、活性化に寄与することができた。</p> <p>○平戸城下秋まつり実績</p> <table border="1" data-bbox="619 786 1094 965"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>来場者数(人)</th> <th>売上額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>20,000</td> <td>7,267</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>22,000</td> <td>7,812</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>26,000</td> <td>9,677</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	来場者数(人)	売上額(千円)	平成28年度	20,000	7,267	平成29年度	22,000	7,812	平成30年度	26,000	9,677
年 度	来場者数(人)	売上額(千円)											
平成28年度	20,000	7,267											
平成29年度	22,000	7,812											
平成30年度	26,000	9,677											
<p><b>中小企業等人材育成支援事業</b> (商工物産課) 【事項別明細書 242頁】</p> <p>事業費 50 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 50 一般財源</p>	<p>【内容】市内中小企業に勤める従業員の能力向上や、技術・資格の習得を図るための経費の一部助成を行った。</p> <p>1 人材育成研修会等開催支援事業 研修会などの開催に要する経費の1/2以内(10万円を上限) 2 中小企業大学校・人材育成研修等参加支援事業 対象経費の2/3以内で、受講者1人当たり年間5万円以内 (1事業者当たり25万円を上限)</p> <p>【成果】市内中小企業の人材育成(業務遂行上必要な資格習得)に対する支援を行い、企業の持続的な経営に寄与することができた。</p> <p>1 中小企業大学校・人材育成研修等参加支援事業 1件 補助額 5万円 ※業務遂行上、必要となる大型特殊車両免許取得にかかる受講料の一部を補助</p>												

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>6次産業化推進事業</b> (商工物産課) <b>【事項別明細書 242頁】</b>	<b>【内容】</b> 農山漁村の地域資源をさらに有効に活用するため、1次生産者が原料供給者としてだけでなく、加工(第2次産業)、販売・流通(第3次産業)に取り組み、経営の多角化を進めることで所得の向上や雇用の確保を図るとともに、地域全体を活性化させることを目的とした取り組みを行った。
事業費 385 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 385	1 6次産業化支援事業補助金による支援 (1) 対象者：農林水産物を利用した新たな加工品の開発に取り組むための施設、機械設備 (2) 補助率等：対象経費の3分の2以内で1事業当たり200万円を限度(ただし、新規雇用者を常勤1人以上雇用した場合は、対象経費の5分の4以内で1事業当たり500万円を限度) 2 6次産業化事業相談会の開催 相談件数：9件(新商品開発5件、施設整備4件) 3 6次産業化セミナーの開催 セミナー開催 1回 参加者：30名
	<b>【成果】</b> 市内の農林漁業者を対象とした「6次産業化セミナー」を開催し、取り組み事例の紹介や個別相談による商品開発アドバイスにより、6次産業に取り組むアイデア(新商品)が生まれるきっかけとなった。
<b>平戸観光振興強化事業</b> (観光課) <b>【事項別明細書 246頁】</b>	<b>【内容】</b> 国内外からの観光客の誘客を目的として、平戸観光協会が実施する観光素材構築事業・情報発信事業・誘客強化事業及び職員3人分の人件費等に対して支援を行った。
事業費 23,634 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 23,634	1 着地型旅行商品造成 6商品 2 マスメディア取材 29件 3 誘致セールス活動 111社(海外47社、国内64社)  <b>【成果】</b> 国内外へのPR・誘客事業を官民連携して実施したことにより、前年に比べて観光客数は約16,000人の増、宿泊客数は約31,000人の増、外国人宿泊客数は約7,900人の増、観光消費額においては、約5億1千7百万円の増となった。
	1 着地型旅行商品 実績 31,090人(対前年 109.7%) 2 グルメイベント 実績 14,503人 (対前年 クエまつり139%、ひらめまつり144.4%) 3 HP閲覧数 実績603,322人(対前年 118.6%)
<b>宿泊施設バリアフリー化支援事業</b> (観光課) <b>【事項別明細書 246頁】</b>	<b>【内容】</b> 宿泊施設バリアフリー化支援事業は、観光客の満足度の向上及びおもてなしの向上を図るため、段差解消・手摺設置・トイレの洋式化など、バリアフリー化工事を行った宿泊施設に対して支援を行った。
事業費 8,000 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 8,000	<b>実施箇所</b> 1 田の浦温泉旅館(2階客室の段差解消、1階浴室の手摺設置等) 2 グラスハウス(1階洗濯室の段差解消、2階トイレの洋式化等) 3 シーサイドひらど(玄関入口スロープ設置、1階トイレの洋式化、客室の段差解消等) 4 平戸ビジネスホテル(2～6階手摺設置・防滑シート貼付、6階客室の手摺設置・段差解消等)  <b>【成果】</b> 客室の段差解消、手摺りの設置、トイレの洋式化、玄関入口スロープの設置等を行ったことにより、客室までの安全な移動の確保や高齢者・障がい者等の利便性の向上が図られた。

事業名及び事業費(千円)	事業内容																																																																																												
<b>体験型観光推進事業</b> (観光課) <b>【事項別明細書 248頁】</b> 事業費 2,258 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 2,258	<p>【内容】一般社団法人まつうら党交流公社に対して、職員1人分(補助金)の支援を行った。</p> <p>【成果】一般社団法人まつうら党交流公社では、県外の学校関係者や国内外の旅行会社等に対し、企画造成及び営業活動を実施したほか、受入時のアテンド等を行い、まつうら党全体で約23,000人の受入れを行った。</p> <p>市内受入〔民泊延数〕            平成30年 5,029人(実数4,091人)            平成29年 7,968人(実数6,500人)            平成28年 5,497人(実数4,664人)            平成27年 8,274人(実数7,171人)</p> <p>1 平成30年の延べ民泊数は、昨年よりも2,939人の減少となった。            2 外国人及び一般客の受入実績は524人で、昨年よりも228人の減少となった。</p>																																																																																												
<b>コンベンション開催事業</b> (観光課) <b>【事項別明細書 248頁】</b> 事業費 1,475 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 1,475 一般財源	<p>【内容】観光客の誘致と地域の経済効果を創出するため、コンベンションや勉強合宿などを開催する各種団体に対して支援を行った。</p> <table border="1" data-bbox="560 869 1398 1261"> <thead> <tr> <th colspan="2">コンベンション実績</th> <th colspan="2">単位：千円、延べ人数</th> </tr> <tr> <th>事業名</th> <th>補助金額</th> <th>宿泊実績</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第7回平戸ツツジグラウンド・ゴルフ大会</td><td>50</td><td>120</td><td></td></tr> <tr><td>CAグランロッサ GW合宿</td><td>50</td><td>102</td><td></td></tr> <tr><td>長崎県内営業所マネジメント研修in平戸</td><td>25</td><td>54</td><td></td></tr> <tr><td>青山学院初等部5年生「海の生活」</td><td>250</td><td>770</td><td></td></tr> <tr><td>佐世保西高等学校夏季学習合宿(1年生)</td><td>250</td><td>994</td><td></td></tr> <tr><td>佐世保西高等学校夏合宿(3年生)</td><td>500</td><td>1,352</td><td></td></tr> <tr><td>佐世保北中学校学習合宿</td><td>150</td><td>352</td><td></td></tr> <tr><td>CAグランロッサ 1・2年生夏合宿</td><td>50</td><td>139</td><td></td></tr> <tr><td>第15回鄭成功生誕祭記念平戸サッカーフェスタU-10大会</td><td>25</td><td>78</td><td></td></tr> <tr><td>第19回Noordwijkhout VVSB CUP in HIRADO 2017</td><td>100</td><td>296</td><td></td></tr> <tr><td>第13回ホテル彩陽WAKIGAWAカップフレッシュサッカーU-10大会</td><td>25</td><td>68</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,475</td><td>4,325</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>【成果】地域の賑わいにつながるコンベンションの開催に対して支援することにより、地域の活性化による魅力向上と観光客の誘致につながった。</p> <p>宿泊者数の推移 (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="564 1429 1378 1615"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>学会・研究会</td><td>0</td><td>0</td><td>1,001</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>会議・催事</td><td>272</td><td>154</td><td>0</td><td>201</td><td>54</td></tr> <tr><td>スポーツ合宿</td><td>1,219</td><td>837</td><td>949</td><td>1,706</td><td>803</td></tr> <tr><td>勉強合宿</td><td>3,282</td><td>3,322</td><td>3,374</td><td>3,793</td><td>3,468</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,773</td><td>4,313</td><td>5,324</td><td>5,700</td><td>4,325</td></tr> </tbody> </table>	コンベンション実績		単位：千円、延べ人数		事業名	補助金額	宿泊実績		第7回平戸ツツジグラウンド・ゴルフ大会	50	120		CAグランロッサ GW合宿	50	102		長崎県内営業所マネジメント研修in平戸	25	54		青山学院初等部5年生「海の生活」	250	770		佐世保西高等学校夏季学習合宿(1年生)	250	994		佐世保西高等学校夏合宿(3年生)	500	1,352		佐世保北中学校学習合宿	150	352		CAグランロッサ 1・2年生夏合宿	50	139		第15回鄭成功生誕祭記念平戸サッカーフェスタU-10大会	25	78		第19回Noordwijkhout VVSB CUP in HIRADO 2017	100	296		第13回ホテル彩陽WAKIGAWAカップフレッシュサッカーU-10大会	25	68		計	1,475	4,325			H26	H27	H28	H29	H30	学会・研究会	0	0	1,001	0	0	会議・催事	272	154	0	201	54	スポーツ合宿	1,219	837	949	1,706	803	勉強合宿	3,282	3,322	3,374	3,793	3,468	計	4,773	4,313	5,324	5,700	4,325
コンベンション実績		単位：千円、延べ人数																																																																																											
事業名	補助金額	宿泊実績																																																																																											
第7回平戸ツツジグラウンド・ゴルフ大会	50	120																																																																																											
CAグランロッサ GW合宿	50	102																																																																																											
長崎県内営業所マネジメント研修in平戸	25	54																																																																																											
青山学院初等部5年生「海の生活」	250	770																																																																																											
佐世保西高等学校夏季学習合宿(1年生)	250	994																																																																																											
佐世保西高等学校夏合宿(3年生)	500	1,352																																																																																											
佐世保北中学校学習合宿	150	352																																																																																											
CAグランロッサ 1・2年生夏合宿	50	139																																																																																											
第15回鄭成功生誕祭記念平戸サッカーフェスタU-10大会	25	78																																																																																											
第19回Noordwijkhout VVSB CUP in HIRADO 2017	100	296																																																																																											
第13回ホテル彩陽WAKIGAWAカップフレッシュサッカーU-10大会	25	68																																																																																											
計	1,475	4,325																																																																																											
	H26	H27	H28	H29	H30																																																																																								
学会・研究会	0	0	1,001	0	0																																																																																								
会議・催事	272	154	0	201	54																																																																																								
スポーツ合宿	1,219	837	949	1,706	803																																																																																								
勉強合宿	3,282	3,322	3,374	3,793	3,468																																																																																								
計	4,773	4,313	5,324	5,700	4,325																																																																																								
<b>観光誘客展開事業</b> (観光課) <b>【事項別明細書 248頁】</b> 事業費 2,128 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 79 一般財源 2,049	<p>【内容】各種団体と連携し観光客の誘客促進を図るとともに、加盟している各協議会などへ負担金の支出等を行った。</p> <p>1 観光情報説明会平戸市開催 32人(旅行会社・メディア)            2 旅行会社セールス 426社(国内289社、海外137社)            3 クルーズ会社セールス 38社(国内19社、海外19社)            4 情報発信等</p> <p>【成果】観光情報説明会の開催やクルーズ船誘致セールス等を行ったことにより、観光客の誘客につながった。</p> <p>1 商品造成 580人(国内440人、海外140人)            2 クルーズ船誘致 1隻(R2.3月につぼん丸寄港予定)            3 ながさき旅ネットHP閲覧数 5,226千人(対前年154%)</p>																																																																																												

事業名及び事業費(千円)	事業内容																																												
<p><b>観光宣伝ツール作成事業</b> (観光課)</p> <p>【事項別明細書 250頁】</p> <p>事業費 4,139 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 その他 一般財源 4,139</p>	<p>【内容】観光客、各種催し物、各種団体に観光パンフレットを配布し、観光地平戸のPRを行うことを目的とし、観光客の使用頻度の高い「るるぶ平戸」「外国語版パンフレット」「ガイドマップ」等の増刷を行った。</p> <p>1 るるぶ平戸 50,000部作成 2 外国語版パンフレット 9,000部作成(英語・中国語・韓国語) 3 ガイドマップ 100,000部作成 4 ポスター(平戸ガイド) 100部作成</p> <p>【成果】るるぶ平戸・外国語版パンフレット・ガイドマップを配布したことにより平戸のPRが図られ、平戸を訪れた観光客の利便性の向上につながった。</p>																																												
<p><b>テーマパーク観光プロモーション事業</b> (観光課)</p> <p>【事項別明細書 250頁】</p> <p>事業費 7,561 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 6,500 その他 一般財源 1,061</p>	<p>【内容】観光客の誘客を図るため、春夏秋冬の季節ごとに「・・・めぐり」と称してパッケージ化し、総合的なプロモーションと旬な観光情報の発信を年間通じて行った。また、都市圏アンテナショップと連携したPRや誘客を行った。</p> <p>1 「平戸藩の夏めぐり」 10イベント 期間：7月1日(日)～8月31日(金) 2 「平戸藩の秋めぐり」 15イベント 期間：9月1日(土)～11月30日(金) 3 「平戸藩の冬めぐり」 7イベント 期間：12月1日(土)～2月28日(木) 4 「平戸藩の春めぐり」 14イベント 期間：3月1日(金)～5月31日(金) 5 TVタイアップ企画(TVサイト広告、SNS広告) 視聴数35万人 SNS表示6.7万人 6 平戸観光アプリ「EasyNaviひらどウェルカモメ」 ダウンロード会員数 9,662人 7 首都圏でのPR 期間：平成30年9月13日(木)～平成31年3月31日(日) 内容：平戸市アンテナショップ「有楽町ひらど商館」を拠点に観光PRを行った。</p>																																												
	<p>【成果】平戸観光の魅力と四季めぐりシリーズ等について、都市部においてPRを行い、イメージアップと各イベントの集客を図ることができた。</p> <table border="1" data-bbox="517 1559 1445 1814"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平戸藩の夏めぐり</th> <th colspan="2">平戸藩の秋めぐり</th> <th colspan="2">平戸藩の冬めぐり</th> <th colspan="2">平戸藩の春めぐり</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集客実績</td> <td>45,513人</td> <td>43,910人</td> <td>33,266人</td> <td>73,938人</td> <td>37,464人</td> <td>37,123人</td> <td>84,994人</td> <td>85,129人</td> </tr> <tr> <td>宿泊関係 (主要宿泊施設)</td> <td>70,294人</td> <td>68,154人</td> <td>55,708人</td> <td>57,903人</td> <td>49,999人</td> <td>48,409人</td> <td>62,918人</td> <td>63,359人</td> </tr> <tr> <td>観光施設 入場者数</td> <td>42,716人</td> <td>43,677人</td> <td>42,386人</td> <td>46,548人</td> <td>28,750人</td> <td>27,518人</td> <td>49,615人</td> <td>52,135人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6月1日～5月31日)</p>		平戸藩の夏めぐり		平戸藩の秋めぐり		平戸藩の冬めぐり		平戸藩の春めぐり		H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30	集客実績	45,513人	43,910人	33,266人	73,938人	37,464人	37,123人	84,994人	85,129人	宿泊関係 (主要宿泊施設)	70,294人	68,154人	55,708人	57,903人	49,999人	48,409人	62,918人	63,359人	観光施設 入場者数	42,716人	43,677人	42,386人	46,548人	28,750人	27,518人	49,615人	52,135人
	平戸藩の夏めぐり		平戸藩の秋めぐり		平戸藩の冬めぐり		平戸藩の春めぐり																																						
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30																																					
集客実績	45,513人	43,910人	33,266人	73,938人	37,464人	37,123人	84,994人	85,129人																																					
宿泊関係 (主要宿泊施設)	70,294人	68,154人	55,708人	57,903人	49,999人	48,409人	62,918人	63,359人																																					
観光施設 入場者数	42,716人	43,677人	42,386人	46,548人	28,750人	27,518人	49,615人	52,135人																																					

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>自然公園整備事業県工事負担金</b> (観光課) <b>【事項別明細書 252・258頁】</b>	<b>【内容】</b> 西海国立公園の適正な維持管理を図るため、県が実施する鯛の鼻自然公園のリニューアル整備工事に対して負担を行った。  1 トイレ・展望台改修工事(前年度繰越) 2 測量設計(多目的トイレ新築)
<b>事業費</b> 87 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 87	<b>【成果】</b> 鯛の鼻自然公園を整備することにより、平戸の自然景観を目当てに観光にくる人が多い中、平戸のイメージアップにつながるとともに観光客の利便性の向上が図られる。
<b>事業費</b> 3,761 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 3,761	[前年度繰越]
<b>平戸城大規模改修事業</b> (観光課) <b>【事項別明細書 254頁】</b>	<b>【内容】</b> 平戸城本丸・櫓・塀・石垣の改修や、ライトアップのリニューアルを行うために、各分野の専門家を含む検討委員会を設置し改修内容を検討し、検討委員会で決定した内容に基づき、平戸城のリニューアルを行う。  <b>【成果】</b> 乾櫓・地蔵坂櫓を皮切りに改修工事を実施した。今後、天守閣や見奏櫓等の改修工事に着手していく。 平成29年度 内壁・外壁調査設計業務 平成30年度 乾櫓・地蔵坂櫓・狸櫓・北虎口門 ・北虎口書院等の改修工事 令和元年度 天守閣・天守閣門・見奏櫓等の改修工事 展示品のリニューアル
<b>事業費</b> 69,577 (財源内訳) 国県支出金 地方債 66,100 その他 一般財源 3,477	<b>【内容】</b> (仮称)平戸観光交流センターについては、レストハウス整備活用検討委員会からの意見等をもとに、解体・新築工事の設計業務やボーリング調査を実施したほか、建物影響調査(事前)等を行った。  1 (仮称)平戸観光交流センター整備工事設計業務委託 新築工事設計(延べ床面積400㎡) 既存建物解体工事設計(延べ床面積779.64㎡) 2 (仮称)平戸観光交流センター整備工事ボーリング調査業務委託 ボーリング2箇所 3 (仮称)平戸観光交流センター整備工事解体工事に伴う建物影響 調査業務委託 事前調査3件  <b>【成果】</b> レストハウスについては、建物が老朽化していることから解体を行う。また、新築工事については、凍結することとなった。
<b>事業費</b> 14,758 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 14,758	

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<p><b>たびら昆虫自然園リニューアル事業</b> (観光課) 【事項別明細書 254頁】</p> <p>事業費 4,968 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 4,968</p>	<p>【内容】平成4年に開園した「たびら昆虫自然園」の施設の老朽化が進んでおり、低迷する入館者対策が求められていることから、プロポーザル方式により選定した民間業者へ施設のリニューアル計画策定業務の委託を行った。</p> <p>【成果】令和4年に施設オープン30周年を迎えるにあたり、入園者の伸び悩みを解消し、当該施設の健全運営を図るため、展示ゾーニングの見直しやイベント・アクティビティ等のプログラム実施など、入園者を増加させるための計画が策定された。</p>
<p><b>クルスの丘公園整備事業</b> (観光課) 【事項別明細書 258頁】 〔前年度繰越〕</p> <p>事業費 53,930 (財源内訳) 国県支出金 地方債 51,100 その他 一般財源 2,830</p>	<p>【内容】クルスの丘公園は、世界遺産関連遺産の中江ノ島が望める重要な観光拠点であるため、道路の改良及び大型バス駐車場の整備を行った。</p> <p>1 道路改良・舗装工事 工事延長 L=190.9m W=4.0 (5.0) m 2 駐車場整備工事 大型車 5台分</p> <p>【成果】幅員確保により大型車両の進入が可能となり、新たに大型バス専用の駐車場(5台分)も整備され、また、既存駐車場の区画線を更新し身障者専用の駐車スペースを設けたことにより、観光客増加に対応可能な施設整備が図られ、来場者の安全性の確保と利便性の向上に繋がった。</p>

# 8款 土木費

土木共通事務等に要する全般的な経費並びに道路橋梁、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅建設に関する経費。

## 1 土木管理費

### (1) 土木総務費

福岡方面からのアクセス時間の短縮による観光客の増加や、地域経済への波及効果が期待されている西九州自動車道の早期全線開通に向け、地元の期待や熱意をアピールするため、平成30年10月に平戸市単独での国への要望活動を実施したほか、建設促進期成会等が実施する国への要望活動に参加した。また、関係3市1町の主催による西九州自動車道建設促進大会を、平成31年1月に佐世保市で開催した。

東彼杵道路の建設促進については、建設候補路線から事業化に向けた計画段階評価に早期着手するよう、建設促進期成会が実施する国への要望活動に参加した。また、平成31年2月の建設促進期成会総会において、有料道路事業を活用することを一つの手法として進めていくことが決議された。

## 2 道路橋りょう費

### (1) 道路橋りょう総務費

道路管理者が管理責任を問われる事故に対応するため、道路賠償責任保険に加入するとともに、道路台帳の整備を行い市道の適正管理に努めた。

### (2) 道路維持費

市道清掃等の環境美化活動を行う市民活動団体への支援を行った。また、道路の利便性維持のため市道沿線の樹木伐採及び陰切りを実施するなど安全で快適な市道の維持に努めた。

### (3) 道路新設改良費

児童・生徒や高齢者の安全確保を図り、車両通行時の安全性、快適性向上のため振興実施計画に基づき道路整備を行った。また、交通事故防止のため緊急性の高い箇所を優先しながら、カーブミラー等、安全施設の整備を行った。

### (4) 橋りょう費

老朽化する橋りょうの維持・管理費用の増大に対応するため、従来の対症療法的な修繕・架替えから、予防的な適正管理を計画的に進める橋りょう長寿命化計画に沿った橋梁補修及び定期点検を行った。

## 3 河川費

### (1) 河川改良費

河川の氾濫及び護岸の崩壊を防止し、河川流域の住民の安全を確保するため改良工事を行った。

### (2) 急傾斜地崩壊対策事業費

市の災害危険箇所指定された急傾斜地において、地域住民の安全を確保するため対策工事を行った。

---

## 4 港湾費

### (1) 港湾費

船舶及び離島航路利用者の安全性・利便性の向上を図るため、県が実施した港湾整備に係る事業費を負担した。また、大島港の的山区で県が実施した物揚場整備の背後を埋立て、当地区の憩いの場となるよう緑地整備を行った。

## 5 都市計画費

### (1) 都市計画総務費

本市の良好な景観を保全するため、屋外広告物が適正に設置されているか関係機関等と連携し、パトロールを実施した。また、本市の景観形成に関する重要な事項について、景観審議会を開催した。

### (2) 公園費

市民が安全かつ快適に利用できるよう、都市公園の整備、管理を行った。また、(仮称)戸石川公園の整備に着手した。

### (3) まちづくり推進費

街なみ環境整備事業では、道路美装化、街路灯及び橋梁等の整備を行った。平戸城下旧町地区街なみ環境整備事業計画に基づき、崎方地区、4町地区(浦の町・宮の町・木引田町・新町)及び2町地区(魚の棚町・職人町)の対象者が行う修景事業に助成した。

## 6 住宅費

### (1) 住宅管理費

60歳以上の高齢者を対象に整備された高齢者向け優良賃貸住宅へ入居している収入基準以下の世帯へ家賃助成を行った。

市営住宅においては、入居者の良好な住環境を維持するため、必要な修繕を行った。

住宅費使用料の収納では、滞納整理マニュアルに基づき、収納率向上対策に努め、昨年度に引き続き100%とならなかったものの99.78%と高い収納率を維持した。

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空き家の所有者等に対する適切な維持管理を行うよう指導するとともに、老朽化した危険な空き家の除却を行う所有者等には費用の一部を助成した。

### (2) 住宅建設費

入居者の生活の安全及び住環境の向上、住宅の長寿命化を図るため、公営住宅の外壁・屋上防水改修工事を行った。

事業名及び事業費(千円)	事業内容																								
<p><b>西九州自動車道建設促進事業</b> (建設課) 【事項別明細書 260頁】</p> <p>事業費 738 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 738</p>	<p>【内容】西九州自動車道の早期全線開通に向けて、市単独や県及び関係市町と連携し、国や国会等への要望活動を実施した。</p> <p>【成果】令和元年度は、西九州自動車道の松浦～佐々間(19.1km)の事業費が、前年度の40億円を大きく上回る60億円が予算計上された。これにより、工事や用地買収等の事業進捗が加速するものと期待される。</p>																								
<p><b>道路愛護推進事業</b> (建設課) 【事項別明細書 262頁】</p> <p>事業費 1,907 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 1,907</p>	<p>【内容】市道における草花の植栽、清掃等の環境美化活動を自発的に行おうとする市民活動団体を対象にごみ袋、軍手、混合油、刈払機の刃などを現物支給し、また、傷害保険・賠償保険の保険料を負担することで、市民活動団体を支援した。</p> <p>【成果】市道清掃活動に対して、市指定ごみ袋、軍手、混合油、刈払機の刃などを現物支給し活動を支援した。平成30年度末では、自治会119(新規登録2)、その他43(新規登録3)の162団体の登録となった。また、新規登録団体の増加により活動範囲が広がり市道環境の安全性が保たれた。 なお、平成30年度の活動実績は、自治会登録119団体中92団体(77%)で実施、その他の任意団体は43団体中12団体(28%)で実施、計162団体中104団体(64%)の活動実績であった。(※その他の任意団体とは、建設業者、青壮年会、婦人会、市総務部など。)</p>																								
<p><b>道路反射鏡整備事業</b> (建設課) 【事項別明細書 262頁】</p> <p>事業費 3,999 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 3,999</p>	<p>【内容】各地区及び交通安全関係団体の要望により、道路形態や交通事情等を考慮し、緊急性の高いものから順次カーブミラーの設置・補修を実施した。</p> <p>【成果】カーブミラーを設置・補修することにより、歩行者及び車両の道路交通環境が改善され、交通事故防止に寄与した。また、経年劣化及び台風により倒壊が目立ったため、修繕を優先して実施し、適正な管理に努めることができた。</p> <p>道路反射鏡新設・補修状況(平成30年度実績)</p> <table border="1" data-bbox="576 1630 954 1975"> <thead> <tr> <th></th> <th>新設</th> <th>補修</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北部地区</td> <td>0</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>南部地区</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>生月地区</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>田平地区</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>大島地区</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		新設	補修	北部地区	0	12	中部地区	0	5	南部地区	0	3	生月地区	0	5	田平地区	1	3	大島地区	1	2	計	2	30
	新設	補修																							
北部地区	0	12																							
中部地区	0	5																							
南部地区	0	3																							
生月地区	0	5																							
田平地区	1	3																							
大島地区	1	2																							
計	2	30																							

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>交付金道路整備事業</b> (建設課) <b>【事項別明細書 262・266頁】</b>	<b>【内容】</b> 道路幅員が狭く車両の通行に支障をきたしている道路や、児童・生徒の通学路であるが歩道のない道路について、国の交付金事業を活用し、拡幅工事及び歩道整備を実施した。また、幹線道路における危険箇所法の面保護工事を行うとともに、計画的な維持補修に向け舗装路面の点検を行った。
<b>事業費</b> 277,088 (財源内訳) 国県支出金 158,546 地方債 104,400 その他 13 一般財源 14,129	1 山中・紐差線(橋梁) 事業費:102,000千円 (橋梁) L=17.0(17.0)m W=5.5(6.5)m (改良) L=165.5(165.5)m W=5.5(7.0)m (舗装) L=420.0(420.0)m W=5.5(7.0)m 2 神宮坂口線 事業費:66,350千円(うち年度内支出:48,355千円) (橋梁下部工) 橋台1基 (改良) L=32.3(57.4)m W=5.5(9.25)m (舗装) L=6.2(12.5)m W=5.5(9.25)m 3 大谷線 事業費:98,292千円(うち年度内支出:74,553千円) (改良) L=500.0(500.0)m W=5.5(9.25)m (舗装) L=210.1(210.1)m W=5.5(9.25)m
[前年度繰越] <b>事業費</b> 141,772 (財源内訳) 国県支出金 91,265 地方債 41,600 その他 一般財源 8,907	4 釜田線 事業費:41,556千円(うち年度内支出:24,686千円) (改良) L=0.0(22.8)m W=5.5(9.25)m (舗装) L=194.4(194.4)m W=5.5(7.0)m 5 道路ストック法面補修 事業費:27,601千円(うち年度内支出:17,601千円) 山中・紐差線(法面保護) L=25.9m、法面保護830㎡、仮設柵25m 6 道路インフラ定期点検 事業費:9,860千円 (委託) 路面性状調査:田平地区・度島地区 106路線 L=89km トンネル定期点検:有僧都岳350.0m、早福458.0m 7 その他(単独事務費等):33千円
	<<平成29年度繰越明許費>> 1 山中・紐差線(橋梁) 事業費:93,200千円(うち年度内支出:51,500千円) (橋梁) L=16.2(16.2)m W=5.5(6.5)m 2 釜田線 事業費:97,426千円(うち年度内支出:52,043千円) (改良) L=113.6(141.0)m W=5.5(7.0)m (委託) 橋梁拡幅設計(平川橋)、用地測量0.56ha 建物調査:1棟、附帯工作物1 3 神宮坂口線 事業費:34,840千円(うち年度内支出:17,228千円) (改良) L=61.1(81.4)m W=5.5(9.25)m (舗装) L=20.5(41.6)m W=5.5(9.25)m 4 道路ストック法面補修 事業費:30,003千円(うち年度内支出:21,001千円) 山中・紐差線(法面保護) L=46.1m、法面保護1,320㎡ 仮設防護柵60m  <b>【成果】</b> 山中・紐差線始4路線の拡幅工事を行ったことにより、交通の安全性と生活環境の向上が図れることとなり、歩道整備によって歩行者が安全に通行できるようになった。また、山中・紐差線の法面保護を行ったことで、車両通行時の安全性を確保できた。併せて、一部ではあるが道路の路面点検を行い、老朽箇所の把握ができたことで、補修計画策定に向けた準備が整った。

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>過疎対策道路整備事業</b> (建設課) 【事項別明細書 264・266頁】	<b>【内容】</b> 住民生活に欠かせない生活道路でありながら、幅員が狭く、車両の離合や緊急車両の通行に支障をきたしている田崎・神鳥線始10路線について拡幅改良などを実施した。
事業費 205,125 (財源内訳) 国県支出金 地方債 205,100 その他 9 一般財源 16	1 田崎・神鳥線 事業費：20,000千円 (舗装) L=421.4(421.4)m W=4.0(5.0)m 2 紙漣線 事業費：25,000千円 (改良) L= 81.7( 81.7)m W=4.0(5.0)m (舗装) L=144.8(144.8)m W=4.0(5.0)m (委託) 橋梁詳細設計 上部工設計一式 3 緑ヶ岡線 事業費：35,000千円 (改良) L= 0.0(166.5)m W=4.0(5.0)m (舗装) L= 26.4( 26.4)m W=4.0(5.0)m (委託) 用地測量 A=0.5ha
[前年度繰越] 事業費 57,700 (財源内訳) 国県支出金 地方債 57,700 その他 一般財源	4 御館線 事業費：50,000千円 (うち年度内支出：16,700千円) (改良) L= 0.0( 34.0)m W=4.0(6.5)m (委託) 建物調査：2棟 5 山中・紐差線 事業費：19,900千円 (うち年度内支出：10,000千円) (舗装) L= 90.0( 90.0)m W=5.5(6.0)m 6 安満線 事業費：70,000千円 (改良) L=406.0(406.0)m W=4.0(5.0)m (舗装) L=586.0(586.0)m W=4.0(5.0)m 7 荻田水尻線 事業費：20,000千円 (うち年度内支出：2,900千円) (委託) 建物調査：倉庫2棟、附帯工作物5ほか 8 神宮線 事業費：30,000千円 (うち年度内支出：14,200千円) (改良) L= 62.9( 70.6)m W=3.0(4.0)m (舗装) L= 42.2( 42.2)m W=3.0(4.0)m
	9 大垣線 事業費：20,000千円 (うち年度内支出：600千円) (委託) 不動産鑑定評価：宅地1、山林1 10 壱部中央線 事業費：20,000千円 (うち年度内支出：10,700千円) (改良) L= 0.0(16.8)m W=4.0(5.0)m (委託) 不動産鑑定評価：宅地2、田1、山林1 建物調査：倉庫2棟、附帯工作物1 11 その他(単独事務費等)：25千円  ≪平成29年度繰越明許費≫ 1 紙漣線 事業費：20,000千円(うち年度内支出：200千円) (舗装) L= 2.1( 2.1)m W=4.0(5.0)m 2 緑ヶ岡線 事業費：25,000千円(うち年度内支出：15,300千円) (改良) L= 90.7( 97.5)m W=4.0(5.0)m (舗装) L=126.5(126.5)m W=4.0(5.0)m 3 安満線 事業費：28,000千円(うち年度内支出：11,400千円) (改良) L=180.0(180.0)m W=4.0(5.0)m 4 神宮線 事業費：25,000千円(うち年度内支出：10,800千円) (改良) L= 43.8( 58.8)m W=3.0(4.0)m (舗装) L= 70.0( 70.0)m W=3.0(4.0)m 5 大垣線 事業費：10,000千円(うち年度内支出：10,000千円) (委託) 路線測量1,020m、現地測量0.015km <sup>2</sup> 、用地測量1.99ha 6 壱部中央線 事業費：10,000千円(うち年度内支出：10,000千円) (委託) 路線測量0.31km、用地測量1.65ha  <b>【成果】</b> 整備を行った結果、安満線の改良が完了し、車両通行時の安全を確保することができた。また、その他の路線についても整備が進んだことで、地域住民が安心して生活できる環境が整いつつある。

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<p><b>辺地対策道路整備事業</b> (建設課)</p> <p>【事項別明細書 264・266頁】</p> <p>事業費 45,009 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 45,000 その他 3 一般財源 6</p> <p>[前年度繰越]</p> <p>事業費 64,200 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 64,200 その他 一般財源</p>	<p>【内容】辺地地域は山間地・離島などが多く、他の地域と比べて交通事情が悪い地域であるため、交通の安全性や緊急車両の通行に支障がある。このため、深月線始4路線の拡幅改良工事を実施した。</p> <p>1 深月線 事業費：60,000千円(うち年度内支出：30,300千円) (改良) L=151.3(173.2)m W=4.0(5.0)m</p> <p>2 生向線 事業費：20,000千円(うち年度内支出：14,700千円) (舗装) L=110.0(110.0)m W=3.0(4.0)m (委託) 用地測量A=0.49ha、路線測量L=0.10km</p> <p>3 その他(単独事務費等)：9千円</p> <p>≪平成29年度繰越明許費≫</p> <p>1 山の手線 事業費：64,900千円(うち年度内支出：32,600千円) (改良) L=122.6(122.6)m W=4.0(5.0)m (舗装) L=114.8(114.8)m W=4.0(5.0)m</p> <p>2 神山線 事業費：50,100千円(うち年度内支出：27,300千円) (改良) L= 83.1( 83.1)m W=4.0(5.0)m (舗装) L= 92.9( 92.9)m W=4.0(5.0)m</p> <p>3 生向線 事業費：7,000千円(うち年度内支出：4,300千円) (舗装) L= 61.0( 61.0)m W=4.0(5.0)m</p>
	<p>【成果】整備を行った結果、山の手線、神山線の工事が完了し、交通の安全を確保することができた。また、深月線、生向線についても整備が進み、住民が安全に生活できる環境が整いつつある。</p>
<p><b>道路整備事業県工事負担金</b> (建設課)</p> <p>【事項別明細書 266頁】</p> <p>事業費 18,866 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 17,900 その他 一般財源 966</p>	<p>【内容】地域経済及び観光産業の発展と市民の生活環境の向上のため、県が実施する道路整備事業に係る事業費の一部を負担した。</p> <p>1 以善田平港線 田平瀬戸工区：事業費： 34,125千円 市負担金：5,119千円 (舗装) L=177.0(177.0)m W=5.5(8.95)m</p> <p>2 以善田平港線 田平以善工区：事業費： 47,775千円 市負担金：7,166千円 (舗装) L=400.0(400.0)m W=5.5(7.0)m</p> <p>3 大根坂的山線 大島前平工区：事業費： 43,875千円 市負担金：6,581千円 (舗装) L=100.0(100.0)m W=5.5(7.0)m</p>
	<p>【成果】県道の改良工事が実施されたことにより、市民生活や交通の安全性が向上した。</p>

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>道路単独改良事業</b> (建設課) 【事項別明細書 266・268頁】	【内容】観光ルートの安全性確保及び生活環境の向上を図るため、道路単独改良事業として、以下の事業を行った。
事業費 117,964 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 50,995 一般財源 66,969	1 単独改良事業：48,283千円 川内線始94路線 2 安全施設事業：11,507千円 永久保線始39路線 3 原材料支給：7,179千円 4 世界遺産事業：50,995千円 亀岡上町線始6路線 ≪平成29年度繰越明許費≫ 1 山の手線 事業費：72,000千円(うち年度内支出：44,800千円) (改良) L= 338.5(338.5)m W=5.5(9.25)m (舗装) L= 326.3(326.3)m W=5.5(9.25)m
[前年度繰越] 事業費 44,800 (財源内訳) 国県支出金 地方債 44,800 その他 一般財源	【成果】世界遺産事業として、亀岡上町線始6路線の整備を行ったことで、構成資産への交通アクセスが向上した。また、単独改良事業として、各地域から要望された急カーブ等の部分改良や、区画線及びガードレールなどの新設や改修を行ったことで、地域内の道路環境が改善した。また、平成29年度繰越事業として田平町の平戸市工業団地に接続する山の手線の整備を行ったことで、利便性が向上した。
<b>橋りょう維持管理事業</b> (建設課) 【事項別明細書 268頁】	【内容】老朽化が進む橋梁の適正管理に向け、橋りょう長寿命化に基づき、補修及び定期点検を実施している。平成30年度は、新道橋始6橋の補修工事と51橋の定期点検を実施し、このうち29橋の定期点検業務委託を行った。
事業費 29,998 (財源内訳) 国県支出金 17,556 地方債 その他 一般財源 12,442	1 橋梁長寿命化補修工事 事業費21,960千円 新道橋始6橋 2 橋梁定期点検業務委託 事業費 8,038千円 橋梁点検29橋 【成果】補修工事を行ったことで、老朽化している橋梁の長寿命化を図ることができた。また、定期的な点検を行い、劣化状況を確認したことで、適正に長寿命化計画に反映する準備ができた。

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<p><b>河川改良事業</b> (建設課) 【事項別明細書 268頁】</p> <p>事業費 43,987 (財源内訳) 国県支出金 地方債 28,500 その他 一般財源 15,487</p> <p>[前年度繰越] 事業費 30,240 (財源内訳) 国県支出金 地方債 28,700 その他 一般財源 1,540</p>	<p>【内容】河川の氾濫及び崩壊防止のため、改修事業を行った。</p> <p>1 皿川 事業費：30,001千円 (改修) L= 50.3m</p> <p>2 猪渡谷川始15河川 事業費：13,987千円</p> <p>≪平成29年度繰越明許費≫ 1 皿川 事業費：50,001千円(うち年度内支出：30,240千円) (改修) L=148.3m</p> <p>【成果】河川改修工事により、河川の氾濫及び護岸の崩壊が防止され、河川流域の住民の安全を確保することができた。</p>
<p><b>急傾斜地崩壊対策事業</b> (建設課) 【事項別明細書 268頁】</p> <p>事業費 13,950 (財源内訳) 国県支出金 6,850 地方債 7,100 その他 一般財源</p>	<p>【内容】地域住民の安全安心な生活を守るため、急傾斜地崩壊対策工事を行った。</p> <p>1 木ヶ津(小田)地区 事業費：13,703千円 (法面) A=156.0m<sup>2</sup></p> <p>2 その他(単独事務費等) : 247千円</p> <p>【成果】一部ではあるが、対策工事が完成したことで、周辺住民の生命・財産を保全する環境が整いつつある。</p>

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<p><b>港湾整備事業県工事負担金</b> (水産課) 【事項別明細書 270頁】</p> <p>事業費 7,137 (財源内訳) 国県支出金 地方債 5,500 その他 一般財源 1,637</p>	<p>【内容】船舶及び港湾施設利用者の安全性、利便性の向上を図るため、県が実施する港湾整備事業費の一部を負担した。</p> <p>1 県工事負担金 総事業費 54,917千円(市負担額 8,074千円)</p> <p>平成30年度事業 事業費 49,293千円(市負担額 7,137千円)</p> <p>(1) 社会資本整備総合交付金事業 平戸港 【30,600千円(市負担額 5,100千円)】 白浜地区測量設計業務委託 1.0式</p> <p>(2) 海岸自然災害防止事業 古江港 【10,742千円(市負担額 752千円)】 後平地区護岸改良 24.0m 田平港 【972千円(市負担額 68千円)】 八幡地区埋立申請図書作成 1.0式 川内港 【2,929千円(市負担額 205千円)】 大山地区護岸改良 28.0m</p> <p>(3) 県単独修築事業 川内港 【2,700千円(市負担額 675千円)】 用地擦り付け 1.0式 大島港 【1,350千円(市負担額 337千円)】 的山区用地埋立 1.0式</p>
<p>[前年度繰越] 事業費 937 (財源内訳) 国県支出金 地方債 800 その他 一般財源 137</p>	<p>《平成29年度繰越明許》 (1) 社会資本整備総合交付金事業 平戸港 【5,624千円(市負担額 937千円)】 物揚場(-2.0m)(改良) 27.3m</p>
	<p>【成果】港湾の施設整備が実施されたことにより、港湾利用者の利便性の向上及び安全性が確保された。また海岸施設の自然災害防止事業が実施されたことで、施設背後地への被害が低減されるなど、地域住民が安心して生活できる環境が整った。</p>
<p><b>港湾単独整備事業</b> (水産課) 【事項別明細書 270頁】 [前年度繰越]</p> <p>事業費 13,797 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 13,797</p>	<p>【内容】大島港(的山区)においては、県が施行する係留施設の背後水面を埋立てることにより、港湾利用者の利便性向上を図ることを目的に埋立工事を実施した。</p> <p>田平港(八幡地区)においては、港内の慢性的な駐車場不足の解消と、田平公園との相互利用により港湾利用者の利便性向上を図ることを目的に、県が施行する護岸の背後水面を埋立て、田平港と田平公園駐車場を接続する道路を整備することとしており、平成30年度は、埋立申請図書の作成業務委託を実施した。</p> <p>1 漁港単独整備事業 総事業費 13,797千円</p> <p>《平成29年度繰越明許》 (1) 大島港(的山区) 84.5m 事業費(12,630千円) 埋立工、舗装工、緑地整備工 (2) 田平港(八幡地区) 事業費(1,167千円) 埋立申請図書作成 1.0式</p>
	<p>【成果】大島港的山区においては、埋立の一部を緑地化したことにより、地域住民の憩いの場として広く利用されている。</p>

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>(仮称) 戸石川公園整備事業</b> 都市計画課 <b>【事項別明細書 274頁】</b>	<b>【内容】</b> 離島開発総合センター跡地の再活用のため都市公園として整備する。 1 整備工事 51,600千円 2 金比羅公園便所解体工事 773千円 3 事務費 639千円 計 53,012千円
事業費 53,012 (財源内訳) 国県支出金 地方債 49,600 その他 2 一般財源 3,410	<<平成29年度繰越明許費>> <b>【内容】</b> 離島開発総合センター跡地の再活用を図り、都市公園とするため、既設建物を解体する。 1 解体工事 45,734千円 2 測量設計業務 4,905千円 3 事務費 100千円 計 50,739千円
[前年度繰越] 事業費 50,739 (財源内訳) 国県支出金 2,615 地方債 45,700 その他 一般財源 2,424	<b>【成果】</b> 老朽化した離島開発総合センターを解体し、(仮称)戸石川公園の整備に着手し、事業の進捗を図った。また、都市公園として廃止する金比羅公園の便所については、老朽化のため解体し、環境改善が図られた。
<b>都市公園管理運営事業</b> 都市計画課 <b>【事項別明細書 274頁】</b> 事業費 41,325 (財源内訳) 国県支出金 4,500 地方債 その他 13,734 一般財源 23,091	<b>【内容】</b> 都市公園6か所[亀岡、崎方、田助、丸山、天満、金比羅]計16ヘクタールの美化清掃及び施設改修工事等を行った。 1 美化清掃一式 8,633千円 2 施設改修工事等 7,869千円 3 桜広場土壌改良工事(亀岡公園) 5,977千円 4 マキ並木土壌改良・剪定工事(亀岡公園) 1,274千円 5 崎方公園伐採工事 6,249千円 6 都市公園長寿命化計画策定業務 9,000千円 7 その他 2,323千円 計 41,325千円 <b>【成果】</b> 美化清掃及び施設改修工事を行ったことにより、利用者や観光客が公園を快適、安全、安心に利用できるようになった。亀岡公園では、桜広場・マキ並木の土壌改良を行ったことにより桜、マキの樹勢回復が図られた。また、都市公園長寿命化計画を策定したことにより、今後の耐用年数の延伸及びライフサイクルコストの低減が図られた。

事業名及び事業費(千円)	事業内容																																	
<p><b>街なみ環境整備事業</b> 都市計画課</p> <p>【事項別明細書 274・276頁】</p> <p>事業費 64,021 (財源内訳)</p> <p>  国県支出金 29,280   地方債 11,300   その他 1   一般財源 23,440</p> <p>[前年度繰越]</p> <p>事業費 41,432 (財源内訳)</p> <p>  国県支出金 19,836   地方債 2,100   その他   一般財源 19,496</p>	<p>【内容】平戸城下旧町地区街なみ環境整備計画の基本方針である、「歴史を活かした歩いて楽しいまちづくり」の実現のため、地区施設整備（道路美化）及び修景施設整備のための助成事業を実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>市道平戸・志々伎線街路灯整備工事 11基</td> <td>23,020千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>修景施設助成事業 10棟</td> <td>39,980千円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>事務費</td> <td>1,021千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>64,021千円</td> </tr> </table> <p>≪平成29年度繰越明許費≫</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>修景施設助成事業 3棟</td> <td>11,994千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>宮の前通り道路美化工事 L=62m</td> <td>24,642千円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>魚の棚橋梁改修工事 L=12.6m</td> <td>3,248千円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>測量業務</td> <td>1,123千円</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>補償費</td> <td>359千円</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>事務費</td> <td>66千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>41,432千円</td> </tr> </table> <p>【成果】城下旧町地区において、地区施設及び修景施設を整備したことにより、歴史的な趣のある街なみの形成が図られた。</p>	1	市道平戸・志々伎線街路灯整備工事 11基	23,020千円	2	修景施設助成事業 10棟	39,980千円	3	事務費	1,021千円		計	64,021千円	1	修景施設助成事業 3棟	11,994千円	2	宮の前通り道路美化工事 L=62m	24,642千円	3	魚の棚橋梁改修工事 L=12.6m	3,248千円	4	測量業務	1,123千円	5	補償費	359千円	6	事務費	66千円		計	41,432千円
1	市道平戸・志々伎線街路灯整備工事 11基	23,020千円																																
2	修景施設助成事業 10棟	39,980千円																																
3	事務費	1,021千円																																
	計	64,021千円																																
1	修景施設助成事業 3棟	11,994千円																																
2	宮の前通り道路美化工事 L=62m	24,642千円																																
3	魚の棚橋梁改修工事 L=12.6m	3,248千円																																
4	測量業務	1,123千円																																
5	補償費	359千円																																
6	事務費	66千円																																
	計	41,432千円																																
<p><b>美しいまちづくり支援事業</b> 都市計画課</p> <p>【事項別明細書 276頁】</p> <p>事業費 4,000 (財源内訳)</p> <p>  国県支出金 2,000   地方債   その他   一般財源 2,000</p>	<p>【内容】特徴的で魅力ある景観資産を後世に残していくことを目的に、長崎県の景観資産に登録されている酒造場(蔵)を、経年による老朽化対策のため、修復を行った。</p> <p>【成果】蔵の修復を行った結果、景観を保全するとともに蔵を訪れる観光客の安全確保を図ることができた。</p>																																	

事業名及び事業費(千円)	事業内容																										
<p><b>空き家対策事業</b> 都市計画課 【事項別明細書 278頁】</p> <table border="1" data-bbox="113 409 499 667"> <tr> <td>事業費</td> <td>5,372</td> </tr> <tr> <td>(財源内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  国県支出金</td> <td>1,223</td> </tr> <tr> <td>  地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  一般財源</td> <td>4,149</td> </tr> </table>	事業費	5,372	(財源内訳)		国県支出金	1,223	地方債		その他		一般財源	4,149	<p>【内容】老朽化した危険な空き家の除却を行う者に対し、除却に係る費用の一部を助成し、周囲に悪影響を及ぼすおそれのある老朽危険空き家に対しては、緊急応急措置を行った。また、特定空家等に対する措置として、行政指導を行った。</p> <p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 老朽化した危険な空き家住宅の除却を行う者（4件）に対し、老朽危険空き家除却事業補助金を交付した。</li> <li>2 周囲に悪影響を及ぼすおそれのある特定空家等（2件）に対し、瓦落下防止対策として網かけなどの緊急応急措置を実施し、危険を回避することができた。</li> <li>3 特定空家等に対する措置として、保全を図るための行政指導等を8件実施したことにより、周囲の居住環境の改善を図ることができた。</li> </ol>														
事業費	5,372																										
(財源内訳)																											
国県支出金	1,223																										
地方債																											
その他																											
一般財源	4,149																										
<p><b>公営住宅整備事業</b> 都市計画課 【事項別明細書 278頁】</p> <table border="1" data-bbox="113 1312 499 1570"> <tr> <td>事業費</td> <td>22,299</td> </tr> <tr> <td>(財源内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  国県支出金</td> <td>7,952</td> </tr> <tr> <td>  地方債</td> <td>9,700</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  一般財源</td> <td>4,647</td> </tr> </table>	事業費	22,299	(財源内訳)		国県支出金	7,952	地方債	9,700	その他		一般財源	4,647	<p>【内容】良質な住宅を供給するとともに、入居者の生活環境を整備するため、公営住宅の外壁・屋上防水改修工事を行った。また、耐用年限を経過し、老朽化した住宅の解体工事を行った。</p> <table border="1" data-bbox="534 1272 1302 1480"> <tr> <td>1 犬場住宅C・D棟外壁・屋上防水改修工事</td> <td>15,142千円</td> </tr> <tr> <td>  C棟 RC造2階建1棟5戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  D棟 RC造2階建1棟6戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 (仮称)山田住宅設計業務委託</td> <td>4,806千円</td> </tr> <tr> <td>3 赤松住宅解体工事3棟4戸</td> <td>2,064千円</td> </tr> <tr> <td>4 手数料(建築確認申請等)</td> <td>287千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,299千円</td> </tr> </table> <p>【成果】入居者が安全で快適な生活ができる居住環境及び環境改善を図った。</p>	1 犬場住宅C・D棟外壁・屋上防水改修工事	15,142千円	C棟 RC造2階建1棟5戸		D棟 RC造2階建1棟6戸		2 (仮称)山田住宅設計業務委託	4,806千円	3 赤松住宅解体工事3棟4戸	2,064千円	4 手数料(建築確認申請等)	287千円	計	22,299千円
事業費	22,299																										
(財源内訳)																											
国県支出金	7,952																										
地方債	9,700																										
その他																											
一般財源	4,647																										
1 犬場住宅C・D棟外壁・屋上防水改修工事	15,142千円																										
C棟 RC造2階建1棟5戸																											
D棟 RC造2階建1棟6戸																											
2 (仮称)山田住宅設計業務委託	4,806千円																										
3 赤松住宅解体工事3棟4戸	2,064千円																										
4 手数料(建築確認申請等)	287千円																										
計	22,299千円																										

# 9款 消防費

消防事務のみならず広く風水害・地震・津波を含んだ災害防除又は災害が生じた場合の被害の軽減のための活動に関する経費。

## 1 消防費

平成30年中における火災・救急状況

火 災	合 計	前年比	本 署	中津良	生 月	田 平	大 島
出場件数（件）	36	0	9	13	8	4	2
損害額（千円）	20,471	1,217	16,123	1,567	643	0	2,138

救 急	合 計	前年比	本 署	中津良	生 月	田 平	大 島
出場件数（件）	1,760	27	749	317	254	318	122
搬送人員（人）	1,645	43	733	310	243	302	57

### (1) 常備消防費

生命財産を守る消防救急体制を充実するを基本施策とし、「消防力の充実強化」としては、多種多様化する災害等に対応するため、消防職員の研修訓練の実施、消防水利、消防車両等の施設・設備の整備を行った。また、「救急体制の充実強化」としては、救命率の向上を図るため、応急手当の普及啓発、医療機関との連携強化、救急救命士の新規養成などを行った。さらに、「火災予防対策の推進」として火災を出さない環境づくりのため、市民に対する火災予防啓発及び防火対象物への予防査察を積極的に行った。

また、1署4出張所庁舎の維持管理、19台の車両及び資機材の整備、火災・救急救助・予防活動を行うとともに、救急救命士の新規養成課程のため救命研修所派遣及び各分野の技能向上のための県消防学校などへの研修派遣を実施した。

### (2) 非常備消防費

常備消防と同様、消防団員の活動経費。平戸市消防団30個分団の活動における報酬、費用弁償及び格納庫、消防団車両、資機材の維持管理を行うとともに、消防団員の技能向上のために県消防学校などへの研修派遣を実施した。

また、長崎県消防ポンプ操法大会に出場し、それまでの出場に向けた取り組みを通じ、出場分団の規律・士気の高揚と技術の向上が図られた。

### (3) 消防施設費

施設整備については、経年による老朽化が見られる消防団格納庫の建て替え、消防水利を確保するための耐震性貯水槽の新設及び老朽化消火栓の改修、自主防災組織（地元自治会）が初期消火活動に使用する資器材（消火栓ボックス）を整備した。

設備整備については、中津良出張所に配備する高規格救急自動車を更新するとともに、小型動力ポンプ付積載車の更新により消防団活動の機能及び機動力向上を図った。また、空気呼吸器及び自動体外式除細動器（AED）の更新を行うなど、資機材の計画的な整備を行った。

### (4) 災害対策費

平成22年度に整備した防災行政無線について、耐用年数を経過したサーバ機器及びJアラート機器の更新を行い、災害発生時の情報伝達手段の安定を図った。

また、自主防災組織の育成・強化として、平戸防災ネットワーク及び消防署と連携し、自主防災組織全体研修の開催や各自主防災組織に出向き、研修会及び訓練を実施し、地域の防災意識の向上を図った。

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>本署消防活動事業</b> (消防署) <b>【事項別明細書 280頁】</b> 事業費 52,415 (財源内訳) 国県支出金 2,339 地方債 その他 178 一般財源 49,898	<b>【内容】</b> 消防庁舎、通信指令機器及び消防車両11台の維持管理並びに資機材の点検整備・更新を行った。 主な内容 1 消防ホース 36本 2 救急訓練人形 2体 3 投光器 3台 <b>【成果】</b> 通信指令機器、消防車両及び資機材の点検整備・更新を行い常に即応態勢を整えることにより、災害による被害を最小限に食い止めるとともに、救急業務を適切に実施することにより市民の生命、身体及び財産を守ることに寄与した。 平成30年本署管内においては火災9件(前年比2件減少)、救急749件(前年比2件減少)に出場した。
<b>火災予防推進事業</b> (消防署) <b>【事項別明細書 284頁】</b> 事業費 519 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 519	<b>【内容】</b> 火災予防思想の普及啓発及び市民の防火意識の高揚を図るため、イベント等を通して消防の活動及び火災予防の重要性をPRした。「ひらど消防フェスタ2018」の開催を予定していたが荒天により中止となったため、「平戸市福祉健康まつり」の開催に合わせて予防啓発活動を実施した。 主な内容 1 火災予防横断幕/のぼり 2 子供用安全帯/ヘルメット/ハーネス <b>【成果】</b> 予防啓発活動を通して市民の防火意識を高めることができた。 防火ポスター 32点 市内6校 入選・佳作各10点 街頭パレード 76人 生月地区 防火の呼びかけ 16人 北部地区婦人防火クラブ10人、大島地区消防団6人
<b>消防団活動事業</b> (消防署) <b>【事項別明細書 284頁】</b> 事業費 73,842 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 559 一般財源 73,283	<b>【内容】</b> 消防団活動における報酬、費用弁償及び格納庫、消防車両、資機材の維持管理を行うとともに、消防団員の技能向上を図るため県消防学校などへの研修派遣を実施した。 主な内容 1 消防ホース 30本 2 防火服 9着 3 投光器 2台 <b>【成果】</b> 市内30個分団の消防車両及び資機材を計画的に点検整備・更新することにより災害に備え、地域住民の生命、財産を守ることに寄与した。また、消防団に安全装備品(防火服9着)を配置することで、団員が安全に活動できる環境を整えた。 平成30年の消防団活動については、31件の火災に出動(前年比3件増加)したほか、水防活動、年末警戒、防火診断などに従事した。
<b>県消防ポンプ操法大会参加事業</b> (消防署) <b>【事項別明細書 286頁】</b> 事業費 3,323 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 3,323	<b>【内容】</b> 隔年開催される長崎県消防ポンプ操法大会に出場のための訓練に係る費用弁償、資器材の購入、運営費補助金の交付などを行った。 主な内容 1 操法資器材 408千円 2 訓練手当 854千円 3 出場補助金 1,800千円 <b>【成果】</b> 長崎県消防ポンプ操法大会に向けた取り組みを通じ、出場した生月地区第3分団員の規律・士気の高揚と技術の向上が図られた。また、大会に向けて夜間訓練を行う団員の姿を通じて、市民の消防団活動への理解を深めることができた。 1 ポンプ車操法の部 全15団が出場(本市は敢闘賞) 2 生月地区消防団員数 172人(前年比4人増)

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>消防防災施設整備事業</b> (消防署) 【事項別明細書 286頁】	【内容】市民が安心安全に暮らすために、消防拠点施設の消防団格納庫の整備を行った。 1 生月地区第1分団壱部浦消防格納庫新築 S造2階建て A=127.95㎡ (H31.3.20完成) 2 平戸地区第9分団飯良格納庫設計 3 耐震性貯水槽工事 新設3基(獅子、根獅子、田平下寺) 改修2基(迎紐差、生月壱部浦) 4 消火栓工事 (1) 改修工事 平戸北部地区1基、 田平地区2基、大島地区1基 (2) 新設工事 平戸北部地区2基 (3) 水道管布設替に伴う工事 平戸北部地区2基 5 消火栓ボックス一式 80基など
事業費 88,186 (財源内訳) 国県支出金 8,079 地方債 67,900 その他 7,553 一般財源 4,654	【成果】生月地区第1分団壱部浦格納庫の整備については、町の中心部に建替え整備することができ、当該地区における防災拠点施設として安心安全なまちづくりに寄与した。 耐震性貯水槽及び消火栓の新設については陳情が上がっていた地区に設置を行い、また、老朽消火栓等の改修も含め消防水利の充実が図られ、消火活動における有効な水利が確保された。 消火栓ボックスを新設する際に管鎗及び消防ホースを小型化・軽量化するとともに、水道圧が十分にあるところにはホースを追加し、自主防災組織等が有効な初期消火活動を行える環境を整えた。
<b>消防防災設備整備事業</b> (消防署) 【事項別明細書 288頁】	【内容】市民が安心安全に暮らすために、消防ポンプ自動車・高規格救急自動車などの消防車両や、消防活動に必要な空気呼吸器・AEDなどの資機材の整備を行った。 1 小型動力ポンプ付積載車更新 2台 (平戸地区第11分団 木ヶ津、平戸地区第11分団 大川原) 2 高規格救急自動車更新 1台(中津良出張所) 3 空気呼吸器更新 2基(大島出張所) 4 救急車搭載AED更新 1基(大島出張所)
事業費 40,542 (財源内訳) 国県支出金 地方債 34,600 その他 一般財源 5,942	【成果】火災等による被害の軽減を図るため、消防団に装備する小型動力ポンプ付積載車を更新し、機能性及び機動力の向上に努めるとともに、総務省より無償貸付を受けた消防団救助資機材搭載型積載車を新たに配備し、消防団装備の充実強化が図られた。 常備消防においては、中津良出張所に配備する高規格救急自動車を更新し、救急業務体制の強化に努めた。また、大島出張所に配備する空気呼吸器及びAEDを更新し、火災現場等における消防隊員の安全確保と、救急現場における適切な救命処置ができる体制を整えことにより消防救急体制の強化が図られた。
<b>自主防災組織育成事業</b> (総務課) 【事項別明細書 288頁】	【内容】自主防災組織の研修会及び訓練の実施や、日本防災士機構が認証する「防災士」の資格取得を推進することで、自主防災組織を育成・強化した。 1 自主防災組織育成のための全体及び各研修会・訓練等の実施 2 防災士資格取得の推進等 ※防災士の資格を有するメンバーで組織している「平戸防災ネットワーク」へ業務委託を行っている。
事業費 1,071 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 1,071 一般財源	【成果】市及び業務委託を行っている平戸防災ネットワークで、各地区の自主防災組織の研修会及び訓練を実施し、地域の防災知識・防災意識の向上を図るとともに、防災に関する知識や技術を有する防災士資格の取得を推進し、新たに12人の方が防災士の資格を取得することができた。

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>防災行政無線サーバ更新事業</b> (総務課) <b>【事項別明細書 290頁】</b>	<p>【内容】平成23年3月に整備以来7年が経過した防災行政無線サーバ機器及びソフトウェアの更新を行い、併せて、規格が変更となるJアラート機器の更新を行った。</p> <p>【成果】機器及びソフトウェアの更新を行ったことにより、安定して緊急時に住民への周知・連絡を行うことが可能となった。また、サーバの冗長構成や防災ホームページの統合及びクラウド化を図ったことで、災害時でも影響を受けにくく、情報発信を継続できる構成となった。</p>
事業費 31,482 (財源内訳) 国県支出金 地方債 28,000 その他 一般財源 3,482	

# 10款 教育費

教育委員会、学校教育（小・中学校、幼稚園）、社会教育（公民館、図書館、文化）、保健体育（体育施設、学校給食）等の教育に関する経費。

## 1 教育総務費

### (1) 教育委員会費

教育委員会の重要な活動である定例会については、開催の時期及び審議の内容を事前に通知し、よりよい学校教育環境の整備、社会教育・スポーツの推進、文化財の保護について議論を交わすとともに、教育現場を把握するための学校訪問及び生涯学習の地区拠点施設の整備について現地の視察と意見交換を行った。

また、長崎県市町教育委員会の研究会に参加するにあたっては、分科会のテーマに沿って本市の実情について事前の研修を行い、当面の教育行政の課題について知識と理解を深めた。

### (2) 事務局費

人権教育の充実について実践的研究を行うため、文部科学省の人権教育研究事業の一環として中部中学校区を人権教育総合推進地域に指定し、中部地区における行事及び活動を通じて地域や人とのつながりについて考える人権教育を行った。

### (3) 奨学費

平戸市奨学資金貸付制度において、保護者又は本人が市内に住所を有する者で、品行方正で経済的理由により修学が困難な者に対し、教育の機会均等を図り、将来、社会の発展に貢献できる人材の育成を目的として学資を貸与した。

## 2 小学校費・中学校費

### (1) 学校管理費

児童生徒の健康管理のために、各学校に学校医などを配置して健康診断を実施するとともに、猛暑時の学習環境の向上のため、普通教室及び特別支援教室に扇風機を設置した。

また、学校統廃合に伴う児童生徒の通学の安全を確保するため、スクールバス及びスクールボートの運行（航行）を計画的に行った。

また、学校施設の適正な維持管理と修繕を行うとともに、ブロック塀の安全点検を行い、建築基準法施行令の基準に基づく安全対策工事を行った。

### (2) 教育振興費

#### ア 主体的な読書活動の推進

全小中学校の学校図書館活動及び児童生徒の読書活動の支援のために、学校図書館支援員を配置し、読書環境を整備した。また、読書による心の教育の充実及び読書の質の向上を目指し、児童生徒の読書活動を推進した。

#### イ 基礎学力の向上

全国学力・学習状況調査、長崎県学力調査及び標準学力検査を実施し、分析結果を各校に示すとともに、研究主任研修会で結果を活用した授業改善策について協議を深めた。さらに、小中それぞれ1校を研究校に指定し、発表会や研究結果を広めることにより道徳教育の充実や授業改善を行った。

また、教育委員会の指導主事が、教師の指導力向上のために全小中学校において訪問指導を行った。外国語活動及び英語科については、外国語指導助手を派遣し、生きた英語による指導を行った。

**ウ 不登校対策の推進**

学校においては、個々の置かれた環境の把握とその改善のため、県派遣によるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用しながら問題の解消に努めた。不登校児童生徒に対しては、適応指導教室「のぞみ」を活用し、悩み等の相談に応じることにより心的な負担を軽減し、学校復帰及び社会的自立を目指した支援を行った。

**エ 特別支援教育の充実**

特別支援教育支援員を16校に22人配置し、特別な支援を要する児童生徒への支援と介助を行った。併せて、就学前の早い段階から就学に向けた相談及び適切な指導ができるよう就学指導コーディネーターを配置した。

**オ 就学対策による保護者負担軽減**

要・準要保護児童生徒及び特別支援学級に在籍する児童生徒に就学援助費及び就学奨励費を支給し、遠距離通学等の児童生徒に通学費を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を保障した。

**カ 情報教育環境整備の推進**

国が示す学校におけるICT環境の整備方針を踏まえ、ICT機器を学びのツールとして活用し児童生徒の理解力向上を図るため、教育環境の整備を計画的に推進した。パソコン室の児童生徒用パソコンの更新を機にタブレット型パソコンへの入れ替えを行い、同時に、学習支援ソフトを導入することにより、児童生徒同士及び児童生徒と教師間の双方向の授業を可能にした。

また、ICT支援員の導入により、教育現場におけるICT機器の活用促進につながった。

**(3) 学校建設費**

全小中学校の普通教室及び特別支援教室に空調機器を設置するための事業費を次年度に繰り越した。また、県立佐世保特別支援学校北松分教室の開設に向けて、田平中学校校舎を改修するための事前準備にかかる事業に着手し、一部を次年度に繰り越した。

**3 幼稚園費****(1) 幼稚園費**

幼児教育の充実のため、成長に沿った情操教育を行うとともに、幼児がのびのびと学べる環境を整備した。また、私立幼稚園に在園する幼児の保護者に対し、私立幼稚園就園奨励費補助金及び多子世帯保育料軽減事業補助金により、保育料等の保護者負担の軽減を行った。

**4 社会教育費****(1) 社会教育総務費**

生涯学習を個人の生きがいや知識の習得のためだけの学習といった考え方ではなく、社会生活の様々な営みに関わる学習活動と捉え、市民の学習成果が、まちづくりにつながる環境整備を行った。また、長崎県の県民運動である「ココロねっこ運動」を推進する事業や学社融合事業等を実施し、学校、地域及び家庭が一体となって子どもたちを育む取り組みを行ったことにより、世代間交流を図ることができた。

## (2) 公民館費

生涯学習の拠点施設である市内6公民館では、それぞれの地域の意見により計画した事業・各種講座を実践することにより、地域住民が気軽に立ち寄り、居心地の良い場所とすることができた。

また、情報の提供や利用者同士の交流を図ることで、地域住民が自ら公民館に集い、地域内での交流を深めることができた。生月町中央公民館について、生月支所2、3階を改修し、公民館機能を移転する準備を進めることができた。

## (3) 図書館費

平戸市立平戸図書館が新築移転し、4年が経過したが、現状として利用者で対前年比7,776人増、貸出冊数で同じく9,364冊増など増加傾向が続いている。この傾向を持続させるため、今まで以上に読書に興味を持ってもらうために、乳幼児から本に触れる機会をつくる「絵本はじめましてブックスタート」をはじめ、「すみずみまで本を届ける事業」を実施し、幅広い住民に対して本に触れる機会の提供を行った。また、利用者ニーズにあった資料の購入、図書館を使った調べる学習コンクールの開催や読み聞かせ等の読書推進事業、各種講座や講演会の開催など、図書利用の促進と読書に親しむ機会の提供を行った。

## (4) 社会教育施設費

生涯学習や文化振興の推進を目的に、生月町開発総合センター空調設備改修設計を行い、各種行事等の快適な開催に向けた整備のための準備をすることができた。また、市内ふれあい会館など8施設において、各地域団体を指定管理者として管理運営を行うことにより、地域の実情に応じた活用を図ることができた。

## (5) 文化財保護費

指定文化財については、大島村神浦重要伝統的建造物群保存地区の町家3件の修理、重要文化的景観選定地区内4件の建造物修理修景、県指定史跡「鯨組主益富家居宅跡（恵美須神社）」の屋根周り改修、県指定天然記念物「海寺跡のハクモクレン」の樹勢回復治療、指定無形民俗文化財の用具整備及び保存会運営補助を行い、貴重な文化財の保存・保護に努めた。

また、神浦伝建選定10周年記念事業として、神浦重要伝統的建造物群の見学及び世界遺産中江ノ島を巡るクルーズを実施した。

世界遺産の登録推進については、イコモス勧告及び登録時の対応として、パブリックビューイングや登録決定シンポジウムを開催した。また普及啓発チラシなどの作成、普及イベント（春日の棚田ライトアップ）を実施した。

## (6) 文化振興費

文化振興については、世界遺産登録記念コンサート、ひらんの風コンサート、文化芸術による子供の育成事業、県青少年劇場、長崎県美術館名品展、長崎県展移動展を開催し、質の高い芸術鑑賞の機会を提供することができた。

また、市美術展覧会、青少年音楽会、文化活動団体への活動補助、猶興館ダンス同好会及び大島中学校ダンスチーム等の全国大会出場者への補助を行うなど、市民の文化に対する意識の高揚と芸術文化の振興に努めた。

## (7) 文化施設費

文化施設については、大島村ふるさと資料館、田平町里田原歴史民俗資料館、生月町博物館・島の館、平戸オランダ商館等の施設の適切な維持管理・運営・公開を行った。また島の館では、世界遺産パネル展や登録セレモニーの開催、キリシタン講座（5回）の開催を行い、世界遺産登録の周知、情報発信等に取り組んだ。

文化施設入館者数の推移

(単位：人)

施設名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
大島村ふるさと資料館	479	292	229	160	387
田平町里田原歴史民俗資料館	641	564	377	535	521
生月町博物館・島の館	15,609	16,658	15,710	18,642	20,271
平戸オランダ商館	49,146	45,687	34,255	31,565	30,614
春日集落拠点施設					16,493
神浦伝建保存地区交流拠点施設	440	205	128	149	273

## 5 保健体育費

### (1) 保健体育総務費

地域スポーツ推進のため、各地区体育振興会に対する運営補助や恒例となっている「健康まつり」を開催することにより、スポーツを通じた地域づくりに寄与できた。反面、地区運動会が天候不良により中止となり、スポーツに親しむ機会が減少する部分もあった。また、競技スポーツの向上のため、体育協会への運営補助を継続的に行うとともに、市民体育祭の開催や県民体育大会への出場に対する支援を行った。さらに、スポーツ推進基金を活用し、九州大会以上のレベルの高い競技大会への参加支援等を行うことで、競技スポーツの強化に寄与した。

また、「第12回ひらどツデーウォーク大会2018」においては、九州マーチングリーグの加入が定着し、市内外から延べ2,234人の参加を得た。市外の参加者に対しては、観光地平戸のPRを行い、地域振興にも併せて寄与することができた。

### (2) 体育施設費

社会体育施設については、中部地区のスポーツ拠点施設である中部市民運動場の大規模改修を行うことで、施設の利便性の向上を図った。また、他の社会体育施設においても、老朽化した施設を維持するため、修繕補修を行い、安定的なスポーツ活動の維持に努めた。

### (3) 学校給食費

児童生徒に安全安心な給食を提供するため、調理用機器等の整備及び施設・設備の修繕を行うとともに、調理場業務を委託し学校給食衛生管理基準を遵守した円滑な業務の遂行を行った。

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 298・304頁】

事業名	学校図書館支援員配置事業					担当課	学校教育課、教育総務課	
予算科目	10款	2,3項	2目	総合計画施策体系	2	2	5	2
実施年度	平成22年度～							
総合戦略基本目標	3. 子育て支援							
目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備							
プロジェクト名								
主な取り組み								
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算			
事業費	4,663	5,011	4,768	5,011	5,312			
国県支出金								
地方債	3,900	3,500	3,500	3,400	3,500			
その他	21	18	13	14	15			
一般財源	742	1,493	1,255	1,597	1,797			

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

学校図書館に図書館業務を担当する支援員を配置し、児童・生徒のよりよい読書環境を整備することで、児童生徒の読書活動を推進する。

【事業内容】

学校図書館の環境整備及び選書等を行い、児童・生徒の図書館利用及び本の貸出しを増やし、児童生徒の豊かな心や知識の幅を広げる。また、学校図書館と公共図書館の連携により、児童・生徒の読書に対する相談や支援を行う。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 子どもに教育を受けさせるための環境の良さに対する満足度	%	34.4	-	39.2	-	35.3	60.0
② 小学生の年間読書量	冊	148	147	153	170		基準値以上
③ 中学生の年間読書量	冊	23	22	24	24		基準値以上

事業の実施状況 (DO)

小・中学校を5ブロックに編成し、学校図書館支援員5人を週1回～2回配置した。選書や学校図書館環境の整備を行い、公共図書館と学校の連携のためのパイプ役として、小・中学校における読書活動及び調べ学習を支援した。

北部・大島地区 : ◎平戸小 ○田助小、大島小、平戸中  
 中野・中部地区 : ◎中野小 ○根獅子小、紐差小、中野中、中部中  
 南部地区 : ◎津吉小 ○志々伎小、野子小中、南部中  
 生月・田平・大島地区 : ◎生月中 ○生月小、山田小、田平東小、大島中  
 田平・度島地区 : ◎田平中 ○田平北小、田平南小、度島小中

(◎拠点校、○支援校)

事業実施による成果 (CHECK)

年間を通して児童・生徒が来館しやすい学校図書館環境づくりができた。また、図書の購入については、各学校の図書館担当教員と連携して「子どもたちが読みたい本」や「学習等で活用しやすい本」等を選書したことで小学生の貸出冊数が伸びた。平成29年度は小学校153冊、中学校24冊、合計110冊であったが、平成30年度は、小学校170冊、中学校24冊、合計124冊に増加した。

児童生徒が興味を持つような配架や掲示の工夫をすることにより学校図書館環境が充実した。また、学校図書館担当教員と連携をとることで児童・生徒の興味関心が高まった。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 小・中学生の年間読書量	冊	小148 中23	小147 中22	小153 中24	小170 中24	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

各学校の蔵書率は充実し、児童・生徒の読書数は県内でもトップクラスを保持し安定しているが、一方で、購入後一定期間が過ぎた蔵書の入れ替えが追いつかない現状がある。今後、児童・生徒の読書活動を読解力や思考力の向上及び授業の理解力向上に繋げるため、公共図書館と連携することにより専門的知見を享受し、児童・生徒が学びを深める学校図書館として蔵書を整備する必要がある。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 300・308頁】

事業名	ICT教育推進整備事業					担当課	学校教育課、教育総務課	
予算科目	10款	2,3項	2目	総合計画施策体系	2	2	5	6
実施年度	平成27年度～							
総合戦略基本目標	3. 子育て支援							
目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備							
プロジェクト名								
主な取り組み								
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算			
事業費	66,528	13,289	29,463	60,505	74,648			
国県支出金								
地方債								
その他	66,528	13,284	29,463	59,320	74,648			
一般財源		5		1,185				

## 事業の目的及び内容(P L A N)

## 【事業目的】

学校、児童生徒の実態に応じたICT教育環境の整備を図り、ICTを学びのツールとして活用することで、児童生徒の理解力向上及び校務の効率化を図る。

## 【事業内容】

- 児童・生徒が授業内容への興味・関心を高め理解を深めるためにデジタル教科書を活用するもので、小学校は3教科、中学校は4教科において活用する。
- パソコン室のパソコンについて、3ヶ年計画でタブレット型パソコンに更新する。
- 国の指針に基づきICT教育をサポートするICT支援員を導入することにより、ICT教育環境を支援する。

本事業に係る数値目標及びK P I	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 子どもに教育を受けさせるための環境の良さに対する満足度	%	34.4	-	39.2	-	35.3	60.0
② 全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下		全国平均以上

## 事業の実施状況(D O)

- デジタル教科書(指導用)の活用  
小学校3教科:「算数」1～6年、「理科」3～6年、「社会」5～6年  
中学校4教科:「数学」1～3年、「理科」1～3年、「社会」1～3年、「英語」1～3年
- 児童生徒用タブレット型PC導入(ノートPCからの更新)  
121台(平戸小2台、田助小10台、中野小9台、田平北小21台、田平南小8台、田平東小9台、大島小8台、平戸中41台、中野中2台、大島中11台)
- ICT支援員の導入  
小学校15校及び中学校9校に「学習系」ICT機器等の利活用促進に向けたICT教育環境を支援

## 事業実施による成果(C H E C K)

- デジタル教科書の活用が定着してきた。特に、小学校では算数(週に1回～毎日使用の割合が73%)、中学校では英語(週に1回～毎日使用の割合が88%)でよく活用された。
- 体育や総合的な学習の時間などにおいて、可動式の特性を生かしたタブレット型PCの実践が広がってきた。
- 専門知識を生かした支援により、現場の声にいち早く対応することができた。主なところで、初年度半年間に、管理業務102件、支援業務68件、補助業務4件にあたったことが報告された。教職員の経常業務への支障が激減した。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 児童用タブレット型PC導入小学校数(全15校)	校			2	8	積上
② 生徒用タブレット型PC導入中学校数(全9校)	校			2	4	積上

## 事業の改善(A C T I O N)

## 事業実施に係る課題及び改善点

ICT支援員によって、デジタル教科書を利用する際に教師用タブレットのスペックが低いために授業に支障をきたしていることが報告されている。次期更新には、授業に支障がないよう、現在利用しているクラウド型デジタル教科書が円滑に運用できるスペックの機器を導入する必要がある。また、LANケーブルやアクセスポイントなどの末端機器の性能にも左右されるので、状況を見ながら入替えを含めて検討していく必要がある。また、環境整備と同時に、教職員が研修等において研鑽を重ね、機器の利用率を高めていく必要がある。

## 今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 306頁】

事業名	外国語指導助手招致事業				担当課	学校教育課、教育総務課				
予算科目	10款	3項	2目	総合計画施策体系	2	2	5	3	実施年度	平成17年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備									
プロジェクト名										
主な取り組み										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	21,722	22,168	21,850	25,421	28,718					
国県支出金										
地方債										
その他	89	70	53	60	69					
一般財源	21,633	22,098	21,797	25,361	28,649					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

令和2年度から小学校において外国語教育が全面実施されることにより英語教育を小学校の段階から底上げすることが求められる中、ALT(外国語指導助手)を計画的に配置することによって、小・中学校における児童・生徒の英語力の向上に向けた学習を支援することを目的とする。

【事業内容】

生きた英語に慣れ親しみながら、小学校では英語の音声や基礎的表現を、中学校では確かな理解・表現のための基礎を学ぶため、JETプログラムを活用してALT6人を招致し各小・中学校に配置する。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 子どもに教育を受けさせるための環境の良さに対する満足度	%	34.4	-	39.2	-	35.3	60.0
② 全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下		全国平均以上

事業の実施状況 (DO)

現在、オーストラリアから3人、カナダ、ニュージーランド、アメリカから各1人の計6人のALTを雇用し、小学校には週2回、中学校には全学級に週1回配置した。

小・中学校においては、外国語活動及び英語科の授業の中でティームティーチングを行い、小学校では英語の音声や基礎的な表現、中学校では確かな理解や表現を支援した。

また、イングリッシュ・タウン事業において、英語暗唱大会に向けた各中学校代表生徒の指導を行い、イングリッシュキャンプでは参加した小・中学生と英語でコミュニケーションを取りながら事業の諸活動においてリーダー的立場で主導した。

事業実施による成果 (CHECK)

ALTが授業に入ることにより、コミュニケーションをとりながら生きた英語に触れ、正しい発音やより自然な英語表現を学ぶことができた。また、ALTの母国の文化についても知ることができ、異文化理解や国際感覚を養うことにもつながった。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① ALT(外国語指導助手)の数	人	5	5	5	6	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

令和2年度より小学校の新学習指導要領において英語が全面実施されることから、小学校における外国語活動及び英語科の授業時間数が増えることになり、これに対応しなければならない。  
また、小・中学校の外国語活動及び英語科の授業において、生きた英語に触れながら学ぶことは今後ますます重要になってくることから、ALTの増員配置を含めた英語教育のあり方について検討しなければならない。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 312頁】

事業名	生涯学習推進事業				担当課	生涯学習課					
予算科目	10款	5項	1目	総合計画施策体系	2	2	1	4	実施年度	平成17年度～	
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進										
目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり										
プロジェクト名											
主な取り組み											
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算						
事業費	1,802	1,507	2,642	2,168	2,734						
国県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	1,802	1,507	2,642	2,168	2,734						

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

## 【事業目的】

生涯学習都市宣言の中にある「夢とゆとりをもって生き生きと暮らしともに支えあい活力と温かみのあるまちの実現」を目指していく為に、生涯学習を個人の生きがいや知識の習得のためだけの学習といった考えかたではなく、社会生活の様々な営みに関わる学習活動と捉え、市民の学習の成果が、まちづくりにつながる環境整備を推進することを目的とする。

## 【事業内容】

- ・生涯学習講演会
- ・生涯学習推進会議
- ・生涯学習まちづくり出前講座
- ・生涯学習だより「まなぶ君」発行
- ・生涯学習まちづくり表彰・生涯学習パスポート奨励証
- ・ひらど市民大学開講 (※予算は別)

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① これからも平戸市に住み続けたいと思う人の割合	%	54.5	-	49.6	-	47.2	60.0
② 地域のつながりの強さに対する満足度	%	76.8	-	77.6	-	73.7	80.0

## 事業の実施状況 (DO)

- 生涯学習講演会 演題：“長寿菌”がいのちを守る！～大切な腸内環境コントロール～  
講師：辨野義己氏 (理化学研究所辨野特別研究室招聘研究員) H30.5.27開催
- 生涯学習推進会議 第1回：H30.5.16、第2回：H30.12.14
- 生涯学習まちづくり出前講座 市民編：開催回数 189回 (3,387人) 行政編：開催回数 308回 (17,454人)
- 生涯学習だより「まなぶ君」 年4回 (5月、8月、11月、2月) 発行部数 1回14,500部
- 生涯学習まちづくり表彰 個人2人、5団体  
生涯学習パスポート奨励証 空賞：1人 風賞：2人 火賞：1人 水賞：4人 地賞：13人 計21人
- ひらど市民大学開講 (別予算) 専門家を講師とした講義を10回開催 51人入学 (延べ324人)

## 事業実施による成果 (CHECK)

生涯学習講演会や広報(まなぶ君)等により、生涯学習の周知や学ぶ意欲作りを進めることができた。生涯学習推進会議では、生涯学習推進内容やひらど市民大学の検証と次年度カリキュラムの協議を進めることができた。まちづくり出前講座や公民館講座の実施により、市民に対し学習の場を提供することができた。また、講座等に参加していく中で、新たな講師として育成され、自分たちでサークルづくりを行うなどの展開もみられた。生涯学習パスポートの活用や奨励賞の表彰を行うことで、さらなる学習意欲を持ってもらえた。ひらど市民大学は、51人が入学し、専門的な講義を継続して学ぶことができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 生涯学習講演会参加者	人	470	427	500	370	年度
② 生涯学習まちづくり出前講座(市民編)	回	61	77	121	189	年度
③ 生涯学習まちづくり出前講座(行政編)	回	465	436	419	308	年度

## 事業の改善 (ACTION)

- 事業実施に係る課題及び改善点
1. 出前講座[市民編]について、メニューの充実の為、新規講師の登録を図る。
  2. 地域リーダー育成方策として、講座等の開催や生涯学習推進会議での協議を行う。
  3. 各事業・講座等で、生涯学習パスポートの周知・啓発を行い、案内文書・チラシに対象事業であることの記載等を行う。
  4. ひらど市民大学について、多くのひとに受講してほしい為、それぞれが必要な専門的な分野別のカリキュラムづくりを検討していく。

今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
-------	---	--------------------------------------

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 314頁】

事業名	放課後子ども教室推進事業				担当課	生涯学習課				
予算科目	10款	5項	1目	総合計画施策体系	2	2	1	7	実施年度	平成19年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実									
プロジェクト名										
主な取り組み										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	784	415	1,022	1,959	2,785					
国県支出金	520	276	678	1,305	1,856					
地方債										
その他										
一般財源	264	139	344	654	929					

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、指導者となっていただき、将棋教室や体験活動を教わる等の交流活動を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれること、人間関係力を身につけることを目的とする。また、地域全体で子どもを育てていくことにより地域活性化につなげることを目的とする。

【事業内容】

- ・将棋教室 : 毎週土曜日 2 時間、田平町中央公民館・北部公民館・生月町中央公民館で開催
- ・公民館土曜学習事業 : 隔週土曜日(午前・午後 3 時間)、中部公民館で開催
- ・生っ子クラブ : 毎週土曜日(午後 2 時間)、生月小学校区で開催
- ・東っ子ふれあい教室 : 田平東小学校区で事業実施に向け、地域・学校・保護者と協議

本事業に係る数値目標及び K P I	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0

事業の実施状況 (DO)

1. 将棋教室(3か所)  
延回数: 146回、延参加者数: 955人
2. 公民館土曜学習事業  
延回数: 40回、延参加者数: 557人
3. 生っ子くらぶ  
延回数: 45回、延参加者数: 905人
4. 東っ子ふれあい教室  
事前協議全体会 5回、他個別協議

事業実施による成果 (CHECK)

週末に子供たちの居場所をつくり、指導者に物事を教わりながら接することにより、普段家族や先生以外と話しをすることも少ないことから、それ以外の大人の考え方等に触れることができ、自分の行動や考え方等に気づきを与えることができた。また、他学年、他小学校の児童との交流の場となり、「自分の気持ちを伝える」、「自分の気持ちを我慢する」等の人間関係力を身につける為の手立てとなった。指導者も子供たちに物事を教えながら、交流を深めることにより、「次回は子供たちの笑顔が見れるか？」等、子供たちのことを考える時間が増え、子供たちも親近感を持ち接することにより、地域で見守りながら育てる環境づくりができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 参加者数(将棋教室・生っ子くらぶ)	人	1,507	879	1,740	1,860	年度
② 公民館土曜学習事業(H30より予算統合)	人	80	240	514	557	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

放課後や土曜日の子どもの安全・安心な居場所づくりが目的であるが、地域全体で子どもと育むことで地域活性化に繋げていくことも目的としており、継続して事業を行っていく必要がある。事業未実施の地域においても事業の必要性を説明し、事業実施に向け地域関係者と協議を進める。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 316頁】

事業名	イングリッシュ・タウン事業				担当課	学校教育課、教育総務課				
予算科目	10款	5項	1目	総合計画施策体系	2	2	5	3	実施年度	平成28年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備									
プロジェクト名										
主な取り組み										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	44	2,649	4,043	3,953	3,435					
国県支出金										
地方債										
その他		2,596	4,043	3,953	3,435					
一般財源	44	53								

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

小・中学生を対象に英語活用の場を提供することによって、英語への関心を高め、英語による表現力及びコミュニケーション能力の向上を図る機会とし、併せて外国語の背景にある文化への理解や相手への配慮を学ばせることによって、国際観光都市平戸の将来を担う子どもの育成を目的とする。

【事業内容】

- ・英語暗唱大会を実施し、中学生対象の英文暗唱発表を行い審査することによって、英語による表現力の向上を行う。
- ・イングリッシュキャンプ事業として、小・中学生を対象に生きた英語に親しみ、興味・関心を高める活動を行う。
- ・イングリッシュサークル事業として、社会人を対象に生きた英語に親しみ、興味・関心を高める活動を行う。
- ・英語検定料助成事業として、小・中学生を対象に英語検定の受検料を助成し、英語力の積極的向上を支援する。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 子どもに教育を受けさせるための環境の良さに対する満足度	%	34.4	-	39.2	-	35.3	60.0
② 全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下		全国平均以上

事業の実施状況 (DO)

1. 英語暗唱大会を実施し、市内の全中学校から15人の出場を得て、長崎県中学生英語暗唱大会と同様の課題及び審査項目で、暗唱の能力の高さを審査した。最優秀賞を受賞した生徒は市代表として県大会に出場した。
2. イングリッシュキャンプ事業を実施し、小学生40人を平成30年7月26日から27日にかけて、中学生40人を同8月6日から7日にかけて、市内会場にてALTとの活動、大学教授による講話、表現活動などを行った。
3. イングリッシュサークル事業を実施し、1期6回の大人向け英語サークルを年3回、市内5地区で開催し、92人が英語に親しんだ。
4. 英語検定料助成事業を実施し、小・中学生を対象に英語検定の各級受検料を年1回助成した。

事業実施による成果 (CHECK)

1. 英語暗唱大会については、本大会を目標に校内コンテストを行うなど、中学生の英語力向上に取り組んだ。
2. イングリッシュキャンプ事業については、ALTとコミュニケーションを取りながらタブレットによるプレゼンテーション活動など英語に親しむ活動を行った。
3. イングリッシュサークル事業については、英会話を学ぶ場として、英語に興味と意欲がある大人が参加した。中部・南部・生月・田平・大島の5地区において開催し、1期目35人、2期目27人、3期目30人、延べ92人が参加した。
4. 英語検定料助成事業については、小学生9人、中学生271人、合計延べ280人が助成金を申請し英語検定を受検した。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① キャンプ事業の応募者数	人		124	126	132	年度
② サークル事業の参加延べ人数	人		102	233	92	年度
③ 検定料助成事業の助成延べ人数	人		107	274	280	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	英語暗唱大会については、県大会に小学生枠が新設されたことから市大会の小学生枠について検討する。イングリッシュキャンプ事業については、子ども対象の他事業との合同開催等について検討する。イングリッシュサークル事業については、講師確保に苦慮し、参加が減少・固定化しつつあることから事業を終了する。英語検定料助成事業については、小学生に英語への興味・関心を持ってもらい検定受検を促す取り組みが必要になる。							
今後の方針	F	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 326頁】

事業名	読書推進事業					担当課	生涯学習課	
予算科目	10款	5項	3目	総合計画施策体系	2	2	1	1
実施年度	平成17年度～							
総合戦略基本目標	3. 子育て支援							
目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備							
プロジェクト名								
主な取り組み								
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算			
事業費	448	1,270	354	371	368			
国県支出金								
地方債								
その他		1,000						
一般財源	448	270	354	371	368			

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

児童・生徒・大人対象に図書館を使った調べ学習のコンクールを実施することにより、図書館を生涯学習の場として活用を推進する。また、読書に関する講演会、講座、イベント及びおはなし会を開催することにより、市民の図書館利用の促進と図書に接する機会を増やすことを目的とする。

【事業内容】

- 読解力・思考力・言語力の向上と、読書の場としてだけでなく学習情報センターとしての図書館機能の充実も図るため、児童・生徒・大人対象に「図書館を使った調べる学習コンクール(全国コンクール)」の地域コンクールを開催する。
- 市民が図書に接する機会を増やし、図書館利用の底辺拡大と図書の利用促進を図るため、講演会、講座、イベント及びおはなし会を開催する。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 子どもを育てるための環境の良さに対する満足度	%	49.0	-	56.2	-	49.3	60.0
② 小学生の年間読書量	冊	148	147	153	170		基準値以上
③ 中学生の年間読書量	冊	23	22	24	24		基準値以上

事業の実施状況 (DO)

- 図書館を使った調べる学習コンクール  
 期間：夏休み期間中  
 内容：調べる学習講座を開催  
 参加者等：116人が参加し、79作品応募があった。(小学生77点、大人の部1点、子どもと大人の部1点)
- 講演会、講座、イベント及びおはなし会の実施  
 イベント等：開催数 80回(平戸 67回、永田 13回)、参加者数11,983人(平戸 11,317人、永田 666人)  
 おはなし会：開催数418回(平戸 120回、永田 298回)、参加者数 5,811人(平戸 2,575人、永田 3,236人)

事業実施による成果 (CHECK)

図書館を使った調べる学習コンクールについては、79点の作品を、学校教育課教諭・図書館員が審査し、最優秀作品1点、優秀作品2点、入選3点の入賞作品を選定した。最優秀作品1点と優秀賞のうち1点の計2点は全国コンクールで、佳作を受賞した。図書館内で講座や図書館から図書を持参して小中学校への出張授業を行い、利用拡大につなげた。

講演会、講座、イベント及びおはなし会の実施については、児童数や人口の減少にもかかわらず、参加者は増加傾向となっている。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 図書館を使った調べる学習参加者	人		81	108	116	年度
② イベント・おはなし会参加者	人	5,869	11,846	13,691	17,794	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点  
 図書館を使った調べる学習コンクールについては、回を重ねるごとに、年々応募者が増えてはいるが、大人の参加者が1人と、大人の認知度が低いので、広報・チラシ・ポスター等での従来の周知の他、図書館カウンターにおいても、積極的な呼びかけを行う。  
 講演会、講座、イベント及びおはなし会の開催については、早めの計画と内容に応じた多面的な周知の結果、多くの参加者を得たが、今後も魅力的な企画を進め、より一層、市民に親しんでもらえる図書館を目指す。

今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
-------	---	--------------------------------------

# 事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 328頁】

事業名	絵本はじめましてブックスタート事業					担当課	生涯学習課			
予算科目	10款	5項	3目	総合計画施策体系	2	2	1	5	実施年度	平成27年度～
総合戦略基本目標	3. 子育て支援									
目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備									
プロジェクト名										
主な取り組み										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	997	800	787	800	797					
国県支出金										
地方債										
その他	997	800	787	800	797					
一般財源										

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

### 【事業目的】

地域に生まれたすべての赤ちゃんと保護者に、絵本をプレゼントするとともに司書が読み聞かせを行い、絵本を介してゆっくり心触れ合うひとときを味わっていただき、家庭でも絵本を広げてもらうきっかけづくりをする。

### 【事業内容】

市が行う0歳児健診などの機会に、「絵本」と「赤ちゃん絵本を楽しむ体験」をプレゼントする。絵本をただ配るのではなく、乳児と保護者に読み聞かせをすることにより、絵本を開く時間の楽しさをその場で体験してもらう。

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合	%	24.5	-	33.3	-	31.4	40.0
② 小学生の年間読書量	冊	148	147	153	170		基準値以上
③ 中学生の年間読書量	冊	23	22	24	24		基準値以上

## 事業の実施状況 (DO)

- 0歳児健診等において、「絵本」と「赤ちゃんと一緒に絵本を楽しむ体験」を贈るブックスタートを実施した。  
平戸図書館：17回 155組  
永田図書館：7回 59組 合計：24回 214組
- ブックスタートバック内容  
布製バッグ(図書館用バッグ)  
赤ちゃん向け絵本2冊  
その他(地域の子育て支援資料・絵本リスト・図書館利用案内等)

## 事業実施による成果 (CHECK)

絵本と一緒に、読み聞かせの楽しい体験をプレゼントしたことによって、家庭での絵本に対する認識が高まってきており、事業が進むにつれ、図書館内で行う赤ちゃんおはなし会が定着してきた。来館者の中で、ブックスタートバッグを持った親子も増え、図書館利用の拡大にも役立っている。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① ブックスタート参加者	組	201	221	223	214	年度
② 赤ちゃんおはなし会への参加者	人	148	72	148	220	年度

## 事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

ブックスタートの研修を随時行い、図書館員のスキルアップに努める。また、地域ボランティア等とブックスタート時に協力し合い、その後の成長に合わせたおはなし会開催などにつなげる。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 330頁】

事業名	「平戸学」推進事業				担当課	文化交流課					
予算科目	10款	5項	5目	総合計画施策体系	5	2	1	1	実施年度	平成24年度～	
総合戦略基本目標	3. 子育て支援										
目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備										
プロジェクト名											
主な取り組み											
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算						
事業費	1,398	2,465	1,526	1,970	1,326						
国県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	1,398	2,465	1,526	1,970	1,326						

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

平戸固有の歴史・文化を学習する場を提供し、市民共有の財産という認識を深めてもらうため、講座や検定試験を開催することによって、「平戸学」の普及振興を図り、郷土の魅力の再発見につなげていくことを目的とする。

【事業内容】

- ・各種史料調査
- ・埋蔵文化財スライド写真デジタル化事業委託
- ・平戸紀要の刊行
- ・講座の開催

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 子どもに教育を受けさせるための環境の良さに対する満足度	%	34.4	-	39.2	-	35.3	60.0

事業の実施状況 (DO)

1. 各種史料調査：古文書、石造物、発掘調査、古写真等
2. 埋蔵文化財スライド写真デジタル化事業委託：1,000枚をデジタル化
3. 平戸紀要第7号（平戸城再築300周年特集号）の刊行：年1回（年度末刊行）
4. 講座の開催：出前講座4回、島の館講座5回、商館・資料館を体験しよう1回
5. 平戸城再築300周年記念フォーラムの開催：フォーラム来場者150人、平戸城探訪参加者40人

事業実施による成果 (CHECK)

講座や現地説明会、平戸紀要刊行等により市民が平戸の歴史・文化を理解し、郷土を愛する心を育む学習機会を提供することができた。また、スライド写真デジタル化により、画像劣化を防ぐとともに、PC等電子媒体を用いた説明が可能となった。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 出前講座数	回	9	6	1	4	年度
② 定期講座受講者数	人	189	254	524	532	年度
③ 平戸検定試験の受験者数	人	158	109	108	122	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	講座の受講者がウェルカムガイドや歴史に興味がある方等に固定化している。また、講師の数に限られていることや、調査の時間が不足していることなどから、各担当の内容が類似したものになっている。					
今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続				

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 334頁】

事業名	世界遺産登録推進事業				担当課	文化交流課					
予算科目	10款	5項	5目	総合計画施策体系	5	2	1	3	実施年度	平成20年度～平成30年度	
総合戦略基本目標	2. 産業の振興										
目標達成の方策	ウ) 観光の振興										
プロジェクト名											
主な取り組み											
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算						
事業費	18,903	16,403	22,956	30,575							
国県支出金		918		1,521							
地方債											
その他	9,983	5,496	3,849	18,548							
一般財源	8,920	9,989	19,107	10,506							

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

## 【事業目的】

「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録(イコモス勧告・世界遺産委員会)への対応のほか、世界遺産の普及啓発、受け入れ体制の充実を図ることなどを目的とする。

## 【事業内容】

- ・イコモス勧告及び登録時の対応：パブリックビューイングや登録決定シンポジウムの開催等
- ・普及啓発：普及啓発チラシなどの作成、普及啓発イベントの実施、キリシタン資料集の作成等
- ・受け入れ体制の充実：教会守設置委託、交通誘導委託、案内板設置委託、展示資料等作成委託等
- ・その他事務事業：県負担金等

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 年間宿泊客数	人	248,048	211,837	231,493	262,056		310,000
② 年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292	15,043	22,912		20,000

## 事業の実施状況 (DO)

- イコモス勧告及び登録時の対応  
パブリックビューイング等：H30.6.30 参加者230人  
登録決定シンポジウム：H30.8.26 参加者200人
- 普及啓発  
周遊マップ・ポスター・パンフレット・散策マップ等の作成、バスツアーの実施(90人)、資料集(300部)作成等
- 受け入れ体制の充実  
田平天主堂教会守設置委託(2人体制)、春日集落交通誘導委託(7月～9月)、案内板設置委託(世界遺産登録銘板など8箇所)、展示資料作成委託(道の駅休憩所説明パネル整備、島の館パネル作成)
- その他事務事業(県負担金事業にて広報活動、イコモス勧告への対応を実施)

## 事業実施による成果 (CHECK)

- パブリックビューイングや登録記念シンポジウムの開催を通して、市民の機運醸成を図ることができた。
- 普及啓発ポスターやチラシ、パンフレットなどの配布のほか、観光協会ホームページに特集ページを設けるなど、継続した情報発信ができた。
- 田平天主堂の教会守を始め、登録直後に春日集落に交通整理員を配置したことで、信仰空間や日常生活の秩序ある公開ができた。
- 市内各所に案内板を設置したことで、世界遺産構成資産へのより円滑な誘導が図られた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 普及啓発事業への集客	人	800	100	115	566	年度

## 事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	世界遺産構成資産(春日集落と安満岳、中江ノ島)だけでなく、周辺の関連遺産などを組み込んだ文化観光を推進していく必要がある。また、世界遺産登録を主眼に置いた取り組みから、世界遺産の持続的な保全と活用を中心とした事業計画に見直していく。						
今後の方針	E	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続					

## 事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 344頁】

事業名	スポーツ推進事業					担当課	生涯学習課			
予算科目	10款	6項	1目	総合計画施策体系	2	2	6	1	実施年度	～
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進									
目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり									
プロジェクト名										
主な取り組み										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費	16,218	16,187	20,036	19,417	21,076					
国県支出金										
地方債										
その他	3,026	3,463	4,333	3,686	3,960					
一般財源	13,192	12,724	15,703	15,731	17,116					

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

## 【事業目的】

平戸市民が明るく豊かな市民生活を行うため、体育協会及び体育振興会へ支援や気軽に参画できるスポーツイベント等への補助を行う。また、公民館講座等を活用した軽スポーツの普及やスポーツ少年団等への支援を行うことで、総合的に市民1スポーツの推進を図ることを目的とする。

## 【事業内容】

- ・市民体育祭開催事業
- ・少年スポーツ推進事業
- ・健康まつり開催事業
- ・フレンドリータウン事業
- ・スポーツ推進事業

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① これからも平戸市に住み続けたいと思う人の割合	%	54.5	-	49.6	-	47.2	60.0
② 地域のつながりの強さに対する満足度	%	76.8	-	77.6	-	73.7	80.0

## 事業の実施状況 (DO)

- 市民体育祭開催事業 総合開会式 H30.9.2 平戸市運動公園  
各競技大会(18競技団体)参加総数:1,374人
- 少年スポーツ推進事業 指導者等研修会(年2回)参加者:99名、少年スポーツ団体への補助支援:36団体
- 健康まつり開催事業 平戸地区(北部、中部、南部)3地区参加者:1,352人
- フレンドリータウン事業 V・ファーレン長崎 平戸市民(市内児童生徒の親子)無料観戦:100人
- スポーツ推進事業 各種スポーツイベントの支援他(以下、主なスポーツイベント)  
ツデーウォーク大会補助(H30.10.13~14) 補助:2,500千円 参加者:2,234人  
いきつきロード2019大会補助(H31.2.10) 補助:2,325千円 参加者:650人  
たびら中瀬草原クロスカントリー大会(H30.12.9) 補助:1,300千円 参加者:576人

## 事業実施による成果 (CHECK)

市民体育祭として各競技大会を開催し、競技力の向上やスポーツに親しむ場の提供ができた。ただし、生月・田平・大島地区の運動会が、隔年開催や天候不順により中止となったことから、全体の参加者数は激減した。少年スポーツ団体へ支援と研修会を行うことで、子供たちの安心で安全なスポーツ活動に寄与することができた。健康まつりを開催し、子供から高齢者までスポーツを通じた地域の交流が図られた。フレンドリータウン事業として、レベルの高いプロスポーツを観戦することで、スポーツのすばらしさやスポーツ意欲の向上を図ることができた。スポーツ推進として、気軽に参加しやすいスポーツイベントを開催し、スポーツ意欲の向上に加え、他地区参加者との交流を深めることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 市民体育祭、健康まつり、運動会参加者	人	6,207	6,321	8,424	2,726	年度
② 各種軽スポーツ参加者数	人	440	658	778	759	年度
③ 少年スポーツ団体への補助件数	件	36	41	38	36	年度

## 事業の改善 (ACTION)

- 事業実施に係る課題及び改善点
1. 生涯スポーツの観点から競技スポーツから軽スポーツ・ニュースポーツの普及を行う。
  2. 少年スポーツ団体指導者確保のための支援措置を検討する。
  3. 地域と連携した取り組みなどイベントスタッフの確保を行う。

今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
-------	---	--------------------------------------

## 事業評価シート

【事項別明細書 332頁】

事業名	神浦伝建選定10周年記念事業				担当課	文化交流課				
予算科目	10款	5項	5目	総合計画施策体系	5	2	1	3	実施年度	平成30年度
総合戦略基本目標										
目標達成の方策										
プロジェクト名										
主な取組み										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費				1,203						
国県支出金										
地方債										
その他				1,203						
一般財源										
<b>事業の目的及び内容 (PLAN)</b>										
<p>【事業目的】 平成20年に重要伝統的建造物群に選定され10年となり、改めて広く市民および県外に地区の価値を知ってもらい、今後も長く継承していくことを目的とした。</p> <p>【事業内容】 伝建選定10周年を記念して平戸港～神浦伝建地区～世界遺産中江ノ島までのクルーズを実施した。137人の参加者があり、神浦重要伝統的建造物群保存地区及びふるさと資料館を地元ガイドの解説により散策した。昼食も大島で作られたものを提供した。その他伝建選定10周年記念誌を発行した。</p>										
<b>事業の実施状況 (DO)</b>										
<p>平成31年2月9日(土)に実施。募集は平戸観光協会に委託。 クルーズ募集定員は150名。料金は1人1,500円。 最終乗客数137名。市内29名、市外108名(佐世保市34名、福岡県54名、佐賀14名、宮崎2名、神奈川4名) 10周年記念誌発行部数 200部 伝健所在自治体 地元関係者</p>										
<b>事業実施による成果 (CHECK)</b>										
<p>参加者は平戸に来たことがある人が80%であった。そのうち、大島に行くのは初めての人が77%と多数であり、伝統的建造物群保存地区やふるさと資料館を見ることにより、平戸や大島の魅力を再発見してもらうことができた。また、文化財のカテゴリーに重要伝統的建造物群があることを知らない人が59%いたことから、当企画が契機となり重伝建の選定を受けている大島村神浦地区を訪れたと考えられる。</p>										
<b>本事業の数値的成果</b>		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		年度/積上		
参加人数		人				137		年度		
<b>事業の改善 (ACTION)</b>										
事業実施に係る課題及び改善点	当初は9月30日(日)に実施する予定であったが、台風接近により中止。今後、台風の時期をはずすなど、実施時期については考慮が必要である。									
今後の方針	E	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続		

## 事業評価シート

【事項別明細書 336頁】

事業名	世界遺産ライトアップ事業				担当課	文化交流課				
予算科目	10款	5項	5目	総合計画施策体系	5	2	1	3	実施年度	平成30年度～
総合戦略基本目標										
目標達成の方策										
プロジェクト名										
主な取組み										
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算					
事業費				4,338	2,400					
国県支出金										
地方債										
その他				4,338	2,400					
一般財源										
<b>事業の目的及び内容 (PLAN)</b>										
<p>【事業目的】 春日集落を訪れる新規来訪者の拡大を目的に、棚田のライトアップを行う。夜間に訪れる来訪者を春日集落案内所「かたりな」（以下、「案内所」）に誘導し、世界遺産の更なる普及啓発を図る。</p> <p>【事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>LEDライトの設置 (1)案内所周辺の棚田にLEDライト5,000個を設置する。</li> <li>春日集落での受け入れ対応 (1)来訪者への普及啓発を図るため、案内所の開館時間を2時間延長する。 (2)現地スタッフを配置し、誘導案内などを行うとともに来訪者数を把握する。</li> </ol>										
<b>事業の実施状況 (DO)</b>										
<ol style="list-style-type: none"> <li>イベント期間 (1)平成30年11月1日(木)～平成31年1月6日(日)</li> <li>イベント来訪者数 (1)5,579人(11月4,204人、12月943人、1月432人)</li> <li>案内所への夜間入場者数 ⇒1,887人(来訪者数の約34%) (1)イベント期間中は、案内所の開館時間を2時間延長し、午後7時30分まで受け入れを行った。 (2)来訪者数は、現地常駐スタッフが実数をカウントした。</li> </ol>										
<b>事業実施による成果 (CHECK)</b>										
<ol style="list-style-type: none"> <li>市民のリピーターも多く、目標にしていた来訪者数3,000人を大きく超えた。</li> <li>案内所に入館した1,887人の多くが初めて春日集落を訪れた人たちであり、案内所で世界遺産関連のビデオを視聴したことで普及啓発が促進された。</li> <li>初めて実施したイベントであったことから、新聞やテレビの取材も多くPR効果も高かった。</li> <li>インスタグラムなどSNSへの投稿も確認された。</li> </ol>										
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		年度/積上		
① 来訪者総数		人				5,579		年度		
② 上記のうち案内所入館数		人				1,887		年度		
<b>事業の改善 (ACTION)</b>										
事業実施に係る課題及び改善点	<ol style="list-style-type: none"> <li>ポスターやチラシの配布をイベント開始1か月前から行ったが、次年度は2か月前に早める。</li> <li>案内所への入館率を高める取り組みを実施する。</li> <li>SNSへの投稿を促す取り組みを実施する。</li> <li>ライトの設置や撤去に参加するボランティアを確保する。</li> <li>継続していくイベントとして発展させていくとともに、経費や人員などの削減を図る。</li> </ol>									
今後の方針	G	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続		

事業名及び事業費(千円)	事業内容																																			
<b>児童健康管理事業</b> <b>生徒健康管理事業</b> (教育総務課・学校教育課) <b>【事項別明細書 294・302頁】</b>	<b>【内容】</b> 児童生徒の健康管理のために、各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置し、健康診断を実施するとともに学校内でのけが等に対応するため、学校災害賠償補償保険に加入した。  <b>【成果】</b> 児童生徒の健康の保持及び増進がなされ、安全安心で健康的な学校生活を送ることができた。																																			
[小学校分] 事業費 8,695 (財源内訳) 国県支出金 35 地方債 その他 一般財源 8,660																																				
[中学校分] 事業費 4,990 (財源内訳) 国県支出金 41 地方債 その他 一般財源 4,949																																				
<b>扇風機設置事業</b> (教育総務課・学校教育課) <b>【事項別明細書 296・302頁】</b>			<b>【内容】</b> 近年の猛暑に対する児童生徒の熱中症対策をはじめとする健康管理のため、小中学校の普通教室及び特別支援教室に扇風機を設置した。																																	
[小学校分] 事業費 8,458 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 8,458 一般財源	<table border="1" data-bbox="555 1308 1407 1473"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="2">中学校</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>台数</th> <th>金額(千円)</th> <th>台数</th> <th>金額(千円)</th> <th>台数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>床置型</td> <td>62</td> <td>681</td> <td>31</td> <td>341</td> <td>93</td> <td>1,022</td> </tr> <tr> <td>壁掛型</td> <td>312</td> <td>7,777</td> <td>120</td> <td>3,061</td> <td>432</td> <td>10,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374</td> <td>8,458</td> <td>151</td> <td>3,402</td> <td>525</td> <td>11,860</td> </tr> </tbody> </table>			小学校		中学校		合計		台数	金額(千円)	台数	金額(千円)	台数	金額(千円)	床置型	62	681	31	341	93	1,022	壁掛型	312	7,777	120	3,061	432	10,838	合計	374	8,458	151	3,402	525	11,860
	小学校			中学校		合計																														
	台数	金額(千円)	台数	金額(千円)	台数	金額(千円)																														
床置型	62	681	31	341	93	1,022																														
壁掛型	312	7,777	120	3,061	432	10,838																														
合計	374	8,458	151	3,402	525	11,860																														
[中学校分] 事業費 3,402 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 3,402 一般財源	<b>【成果】</b> 扇風機を設置し、教室内の空気を循環させることにより、児童生徒の熱中症を予防することができた。																																			

事業名及び事業費(千円)	事業内容																																														
<p><b>スクールバス・ボート運行事業</b> (教育総務課・学校教育課) 【事項別明細書 296頁】</p> <p>事業費 26,565 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 17,500 その他 165 一般財源 8,900</p>	<p>【内容】学校統廃合による児童生徒の安全な通学を確保するため、スクールバスの運行及びスクールボートの運航を行った。 また、市内小中学校の学校行事及び学習活動における移動手段としてスクールバスを活用した。</p> <p>1 スクールバス (中野小・紐差小・津吉小学校)</p> <table border="1" data-bbox="557 445 1374 775"> <thead> <tr> <th>配属校</th> <th>バス名</th> <th>利用者数(人)</th> <th>対象地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">中野小</td> <td>古江号</td> <td>3</td> <td>古江、大瀬</td> </tr> <tr> <td>主師号</td> <td>10</td> <td>主師、山野、白石</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">紐差小</td> <td>獅子号</td> <td>27</td> <td>獅子、高越、春日</td> </tr> <tr> <td>宝亀号</td> <td>6</td> <td>宝亀</td> </tr> <tr> <td>大川原号</td> <td>3</td> <td>大川原、赤松、木ヶ津</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">津吉小</td> <td>堤号</td> <td>31</td> <td>堤</td> </tr> <tr> <td>中津良号</td> <td>31</td> <td>敷佐、上中津良、下中津良、猪渡谷</td> </tr> <tr> <td>早福号</td> <td>13</td> <td>早福</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8台</td> <td>124</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 スクールボート (野子小中学校) 高島地区：宮の浦港～高島港 4人</p> <p>【成果】学校統廃合となった地区の児童生徒の通学における安全確保ができた。また、スクールバスを利用することで、義務教育における校外活動を有効に行うことができた。</p>	配属校	バス名	利用者数(人)	対象地区	中野小	古江号	3	古江、大瀬	主師号	10	主師、山野、白石	紐差小	獅子号	27	獅子、高越、春日	宝亀号	6	宝亀	大川原号	3	大川原、赤松、木ヶ津	津吉小	堤号	31	堤	中津良号	31	敷佐、上中津良、下中津良、猪渡谷	早福号	13	早福	計	8台	124												
配属校	バス名	利用者数(人)	対象地区																																												
中野小	古江号	3	古江、大瀬																																												
	主師号	10	主師、山野、白石																																												
紐差小	獅子号	27	獅子、高越、春日																																												
	宝亀号	6	宝亀																																												
	大川原号	3	大川原、赤松、木ヶ津																																												
津吉小	堤号	31	堤																																												
	中津良号	31	敷佐、上中津良、下中津良、猪渡谷																																												
	早福号	13	早福																																												
計	8台	124																																													
<p><b>ブロック塀安全対策事業</b> (教育総務課・学校教育課) 【事項別明細書 296・302頁】</p> <p>[小学校分]</p> <p>事業費 1,377 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 その他 一般財源 1,377</p> <p>[中学校分]</p> <p>事業費 1,040 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 その他 一般財源 1,040</p>	<p>【内容】平成30年6月の大阪府北部地震により、ブロック塀の安全性が問題となったため、市内小中学校に設置されているブロック塀について安全点検を行い、建築基準法施行令に基づく安全対策工事を行った。</p> <table border="1" data-bbox="533 1209 1414 1514"> <thead> <tr> <th></th> <th>学校名</th> <th>延長(m)</th> <th>決算額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">小学校</td> <td>生月小</td> <td>55.4</td> <td>1,080</td> <td>全部撤去、フェンス新設</td> </tr> <tr> <td>田平北小</td> <td>8.0</td> <td>297</td> <td>全部撤去</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>63.4</td> <td>1,377</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">中学校</td> <td>平戸中</td> <td>25.0</td> <td>508</td> <td>全部撤去、フェンス新設</td> </tr> <tr> <td>中部中</td> <td>22.0</td> <td>99</td> <td>一部解体、高さを基準以内</td> </tr> <tr> <td>南部中</td> <td>30.0</td> <td>115</td> <td>一部解体、高さを基準以内</td> </tr> <tr> <td>田平中</td> <td>12.0</td> <td>318</td> <td>一部解体、高さを基準以内</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>89.0</td> <td>1,040</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>152.4</td> <td>2,417</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※高さの基準 組積造の場合1.2m以下、補強コンクリートブロック造の場合2.2m以下</p> <p>【成果】安全対策工事を実施することにより、児童生徒の安全が確保できた。</p>		学校名	延長(m)	決算額(千円)	内容	小学校	生月小	55.4	1,080	全部撤去、フェンス新設	田平北小	8.0	297	全部撤去	小計		63.4	1,377		中学校	平戸中	25.0	508	全部撤去、フェンス新設	中部中	22.0	99	一部解体、高さを基準以内	南部中	30.0	115	一部解体、高さを基準以内	田平中	12.0	318	一部解体、高さを基準以内	小計		89.0	1,040		合計		152.4	2,417	
	学校名	延長(m)	決算額(千円)	内容																																											
小学校	生月小	55.4	1,080	全部撤去、フェンス新設																																											
	田平北小	8.0	297	全部撤去																																											
小計		63.4	1,377																																												
中学校	平戸中	25.0	508	全部撤去、フェンス新設																																											
	中部中	22.0	99	一部解体、高さを基準以内																																											
	南部中	30.0	115	一部解体、高さを基準以内																																											
	田平中	12.0	318	一部解体、高さを基準以内																																											
小計		89.0	1,040																																												
合計		152.4	2,417																																												

事業名及び事業費(千円)	事業内容																																																																		
<b>図書教育充実事業</b> (教育総務課・学校教育課) <b>【事項別明細書 298・304頁】</b> [小学校分] 事業費 3,583 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 3,583	<p>【内容】心の教育の充実を図るとともに、図書を活用して児童生徒の学習効果を高めるため、計画的に図書を購入した。</p> <p>1 購入冊数            小学校(15校) 1,810冊            中学校(9校) 1,618冊</p> <p>2 学校図書館の図書標準冊数に対する達成率</p> <table border="1" data-bbox="571 510 1177 640"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29.5.1</th> <th>H30.5.1</th> <th>R1.5.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>111.1%</td> <td>111.6%</td> <td>117.6%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>90.2%</td> <td>93.5%</td> <td>95.5%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102.6%</td> <td>104.5%</td> <td>108.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※標準冊数とは、文部科学省が設定している学校図書館の基準冊数</p>		H29.5.1	H30.5.1	R1.5.1	小学校	111.1%	111.6%	117.6%	中学校	90.2%	93.5%	95.5%	計	102.6%	104.5%	108.3%																																																		
	H29.5.1	H30.5.1	R1.5.1																																																																
小学校	111.1%	111.6%	117.6%																																																																
中学校	90.2%	93.5%	95.5%																																																																
計	102.6%	104.5%	108.3%																																																																
[中学校分] 事業費 2,767 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 2,767	<p>【成果】児童生徒の読書量は、年間1人当たりの平均が小学校で170.4冊、中学校で24.2冊となっており、児童生徒の読書活動は定着し、高い水準を維持できた。また、学習に図書を活用する場面も増えてきた。</p>																																																																		
<b>学力向上対策事業</b> (教育総務課・学校教育課) <b>【事項別明細書 298・306頁】</b> [小学校分] 事業費 1,049 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 1,049 [中学校分] 事業費 588 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 588	<p>【内容】学力を分析するため、小学校1～6年生の国語・算数(2教科)及び中学校1～2年生の国語・数学・英語(3教科)について、標準学力調査を実施した。</p> <p>小学校結果 (単位:点)</p> <table border="1" data-bbox="517 1308 1184 1585"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">国語</th> <th colspan="2">算数</th> </tr> <tr> <th>平戸市</th> <th>全国</th> <th>平戸市</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年</td> <td>78.1</td> <td>79.6</td> <td>80.5</td> <td>82.3</td> </tr> <tr> <td>2年</td> <td>78.2</td> <td>77.5</td> <td>73.2</td> <td>74.3</td> </tr> <tr> <td>3年</td> <td>68.8</td> <td>70.0</td> <td>71.5</td> <td>73.3</td> </tr> <tr> <td>4年</td> <td>72.4</td> <td>74.8</td> <td>67.8</td> <td>72.0</td> </tr> <tr> <td>5年</td> <td>71.2</td> <td>72.0</td> <td>61.5</td> <td>63.1</td> </tr> <tr> <td>6年</td> <td>73.9</td> <td>75.2</td> <td>75.0</td> <td>73.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>中学校結果 (単位:点)</p> <table border="1" data-bbox="517 1630 1449 1774"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">国語</th> <th colspan="2">数学</th> <th colspan="2">英語</th> </tr> <tr> <th>平戸市</th> <th>全国</th> <th>平戸市</th> <th>全国</th> <th>平戸市</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年</td> <td>65.8</td> <td>70.2</td> <td>63.5</td> <td>67.3</td> <td>53.0</td> <td>54.6</td> </tr> <tr> <td>2年</td> <td>61.9</td> <td>64.5</td> <td>50.1</td> <td>60.7</td> <td>48.3</td> <td>55.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果】学力調査の結果を分析し課題を明らかにすることで、課題が残る分野について学年末の復習に生かすことができた。また、問題別の詳細な誤答分析は、指導法の分析にもつながるもので、普段の学習指導にも生かすことができた。</p>		国語		算数		平戸市	全国	平戸市	全国	1年	78.1	79.6	80.5	82.3	2年	78.2	77.5	73.2	74.3	3年	68.8	70.0	71.5	73.3	4年	72.4	74.8	67.8	72.0	5年	71.2	72.0	61.5	63.1	6年	73.9	75.2	75.0	73.1		国語		数学		英語		平戸市	全国	平戸市	全国	平戸市	全国	1年	65.8	70.2	63.5	67.3	53.0	54.6	2年	61.9	64.5	50.1	60.7	48.3	55.5
	国語		算数																																																																
	平戸市	全国	平戸市	全国																																																															
1年	78.1	79.6	80.5	82.3																																																															
2年	78.2	77.5	73.2	74.3																																																															
3年	68.8	70.0	71.5	73.3																																																															
4年	72.4	74.8	67.8	72.0																																																															
5年	71.2	72.0	61.5	63.1																																																															
6年	73.9	75.2	75.0	73.1																																																															
	国語		数学		英語																																																														
	平戸市	全国	平戸市	全国	平戸市	全国																																																													
1年	65.8	70.2	63.5	67.3	53.0	54.6																																																													
2年	61.9	64.5	50.1	60.7	48.3	55.5																																																													

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>特別支援教育支援員配置事業</b> (教育総務課・学校教育課) <b>【事項別明細書 298・306頁】</b>	<b>【内容】</b> 心身に障害をもつ児童生徒及び通常学級において特別な支援を必要とする児童生徒に対し支援を行うため、特別支援教育支援員を配置した。また、乳幼児期から義務教育期間までの一貫した就学支援体制を整備するため、就学指導コーディネーターを配置した。
[小学校分] 事業費 17,296 (財源内訳) 国県支出金 地方債 14,700 その他 51 一般財源 2,545	1 特別支援教育支援員 22人 (1) 小学校 11校に16人を配置 (2) 中学校 5校に6人を配置 2 就学指導コーディネーター 1人  <b>【成果】</b> 特別支援教育支援員を配置することで、学校の支援体制の充実が図られるとともに、特別な支援を必要とする児童生徒に対し、きめ細かな支援を行うことができた。 また、就学指導コーディネーターを配置したことにより、保育所・幼稚園、認定こども園等の関係機関との連携が強化され、就学前の早い段階から情報共有及び情報の引継ぎが可能となり、就学相談体制が充実した。
[中学校分] 事業費 6,314 (財源内訳) 国県支出金 地方債 5,400 その他 19 一般財源 895	
<b>小学校陸上競技大会開催事業</b> (教育総務課・学校教育課) <b>【事項別明細書 300頁】</b>	<b>【内容】</b> 市内全小学校の5・6年生が一堂に会し、陸上競技大会を実施した。また、事業の運営全般については、平戸市小学校陸上競技会へ委託した。
事業費 701 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 701	1 開催日 平成30年10月4日(木) 2 場所 ライフカントリー (平戸市総合運動公園) 3 参加人数 5年生 242人、6年生 261人、計503人  <b>【成果】</b> 陸上競技を通じて児童の体力及び競技力が向上した。また、当団体へ委託することで、事前準備から大会開催までの事業運営が円滑に行うことができた。

事業名及び事業費(千円)	事業内容																																																																																																																		
<b>就学対策事業</b> (教育総務課・学校教育課) <b>【事項別明細書 300・308頁】</b>	<b>【内容】</b> 義務教育における円滑な就学のため、遠距離通学児童生徒の保護者に対し通学費の補助を行い、要・準要保護児童生徒及び特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対しては、学用品費等の助成を行った。																																																																																																																		
[小学校分] 事業費 13,886 (財源内訳) 国県支出金 780 地方債 その他 一般財源 13,106	1 負担金、補助及び交付金 2,477千円 (1)遠距離等児童・生徒通学費補助金 ア 小学校(4km以上) 21人 247千円 イ 中学校(6km以上) 38人 1,410千円 ウ 適応指導教室通級 10人 651千円 エ 特別支援教室通級 30人 169千円 2 扶助費 25,559千円																																																																																																																		
[中学校分] 事業費 14,150 (財源内訳) 国県支出金 651 地方債 その他 一般財源 13,499	<table border="1" data-bbox="525 629 1412 1317"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">要・準要保護児童</th> <th colspan="2">特別支援学級</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>項目</th> <th>人数(人)</th> <th>金額(千円)</th> <th>人数(人)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">小学校</td> <td>学用品費</td> <td>169</td> <td>1,895</td> <td>30</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>通学用品費</td> <td>136</td> <td>303</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>24</td> <td>402</td> <td>7</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>野外活動費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>27</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>169</td> <td>7,329</td> <td>30</td> <td>1,328</td> </tr> <tr> <td>医療費</td> <td>29</td> <td>158</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>通学費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>19</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費</td> <td>24</td> <td>974</td> <td>5</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>11,061</td> <td></td> <td>2,373</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">中学校</td> <td>学用品費</td> <td>97</td> <td>2,121</td> <td>12</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>通学用品費</td> <td>61</td> <td>136</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>41</td> <td>1,859</td> <td>3</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>野外活動費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>10</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>96</td> <td>4,842</td> <td>12</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>医療費</td> <td>15</td> <td>83</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>通学費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>9</td> <td>668</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費</td> <td>26</td> <td>1,232</td> <td>3</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>10,273</td> <td></td> <td>1,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>21,334</td> <td></td> <td>4,225</td> </tr> </tbody> </table>								要・準要保護児童		特別支援学級		区分	項目	人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)	小学校	学用品費	169	1,895	30	343	通学用品費	136	303	-	-	修学旅行費	24	402	7	114	野外活動費	-	-	27	4	給食費	169	7,329	30	1,328	医療費	29	158	-	-	通学費	-	-	19	381	新入学用品費	24	974	5	203	小計		11,061		2,373	中学校	学用品費	97	2,121	12	268	通学用品費	61	136	-	-	修学旅行費	41	1,859	3	139	野外活動費	-	-	10	1	給食費	96	4,842	12	634	医療費	15	83	-	-	通学費	-	-	9	668	新入学用品費	26	1,232	3	142	小計		10,273		1,852	合計		21,334		4,225
		要・準要保護児童		特別支援学級																																																																																																															
区分	項目	人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)																																																																																																														
小学校	学用品費	169	1,895	30	343																																																																																																														
	通学用品費	136	303	-	-																																																																																																														
	修学旅行費	24	402	7	114																																																																																																														
	野外活動費	-	-	27	4																																																																																																														
	給食費	169	7,329	30	1,328																																																																																																														
	医療費	29	158	-	-																																																																																																														
	通学費	-	-	19	381																																																																																																														
	新入学用品費	24	974	5	203																																																																																																														
	小計		11,061		2,373																																																																																																														
中学校	学用品費	97	2,121	12	268																																																																																																														
	通学用品費	61	136	-	-																																																																																																														
	修学旅行費	41	1,859	3	139																																																																																																														
	野外活動費	-	-	10	1																																																																																																														
	給食費	96	4,842	12	634																																																																																																														
	医療費	15	83	-	-																																																																																																														
	通学費	-	-	9	668																																																																																																														
	新入学用品費	26	1,232	3	142																																																																																																														
小計		10,273		1,852																																																																																																															
合計		21,334		4,225																																																																																																															
	<b>【成果】</b> 児童生徒の保護者に対し、就学目的に応じた援助を行うことにより、児童生徒の就学環境を整えることができた。																																																																																																																		
<b>生徒理解支援事業</b> (教育総務課・学校教育課) <b>【事項別明細書 306頁】</b>	<b>【内容】</b> いじめの早期発見と予防、不登校及び学級崩壊の予防として、生徒一人ひとりについて理解を深めるため、中学校においてアンケート方式の調査(QUアンケート)を実施した。																																																																																																																		
事業費 329 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 329	<b>【成果】</b> QUアンケートの結果は、夏季休業中に各中学校の教職員で結果の分析を行い、生徒や学級の状況を客観的に把握する資料として、教職員の生徒理解を裏付ける根拠的資料となった。また、生徒理解において見落としていた部分も明らかになり、生徒への声かけや支援に有効となるとともに、生徒・教職員・スクールカウンセラー(S C)・スクールソーシャルワーカー(S S W)の相互コミュニケーションにも役立てることができた。																																																																																																																		

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>適応指導教室運営事業</b> (教育総務課・学校教育課) <b>【事項別明細書 306頁】</b> 事業費 4,382 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 10 一般財源 4,372	<b>【内容】</b> 不登校児童生徒を支援するため、適応指導教室「のぞみ」を設置し、指導員2人が通級者(10人)に対し、学校復帰や社会的自立につなげる指導を行った。 <b>【成果】</b> 不登校児童生徒の心のよりどころとして、効果的な学習・生活指導及び精神的ケアを実施した結果、通級者のうち3人が学校に戻り学習することができた。また、中学3年生は、社会的自立へ向けて高校進学を果たすことができた。
<b>中学校スポーツ振興事業</b> (教育総務課・学校教育課) <b>【事項別明細書 308頁】</b> 事業費 9,313 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 9,313	<b>【内容】</b> 平戸市中学校総合体育大会等を運営するため、中学校体育連盟及び市スポーツ推進会にそれぞれ運営補助金を交付した。 1 中学校体育連盟補助金 7,660千円 2 スポーツ推進会運営補助金 1,197千円 <b>【成果】</b> 補助により、大会の円滑な運営が行われた。また、県大会など上位大会への出場経費の助成を行うことにより、出場者の負担軽減ができた。
<b>子ども議会開催事業</b> (教育総務課・学校教育課) <b>【事項別明細書 308頁】</b> 事業費 46 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 46	<b>【内容】</b> 中学生に市議会を模擬体験させ、議会制度の理解及び政治への参加意識の育成を図るとともに、中学生の視点からの意見を今後の市政に反映させるため、平戸市子ども議会を開催した。 1 開催日 平成30年8月10日(金) 2 場所 市議会議場 3 参加者 生徒15人(市内5中学校から各3人) <b>【成果】</b> 市議会を模擬体験することにより、参加した中学生は、議会の制度と役割について体験を通して理解することができた。
<b>特別支援学校分教室開設準備事業</b> (教育総務課) <b>【事項別明細書 308頁】</b> 事業費 2,052 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 2,052	<b>【内容】</b> 令和3年度に開校が予定されている県立佐世保特別支援学校北松分教室の県整備工事の事前準備として、田平中学校の特別教室を移設するための改修工事に伴い実施設計を行った。 <b>【成果】</b> 実施設計により、令和元年度に市が実施する特別教室移設工事の準備が整った。令和2年度には、県が改修工事を実施する予定である。

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>幼稚園就園奨励事業</b> (教育総務課) <b>【事項別明細書 310頁】</b> 事業費 8,527 (財源内訳) 国県支出金 2,562 地方債 その他 一般財源 5,965	<b>【内容】</b> 保護者の経済的負担軽減を図るため、国の幼稚園就園奨励費補助金に基づき、私立幼稚園に通う園児の保育料等の補助を行った。 対象 やよい幼稚園 55人 <b>【成果】</b> 私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担を軽減できた。
<b>幼稚園多子世帯保育料軽減事業</b> (教育総務課) <b>【事項別明細書 310頁】</b> 事業費 251 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 251 一般財源	<b>【内容】</b> 安心して子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するため、小学校6年生以下の第3子以降の子どもを就園させる世帯を対象に保育料の一部を補助した。 対象 やよい幼稚園 4人 <b>【成果】</b> 私立幼稚園に通う多子世帯の保護者の経済的負担を軽減できた。
<b>特別支援教育支援員配置事業</b> (教育総務課・学校教育課) <b>【事項別明細書 310頁】</b> [幼稚園分] 事業費 1,104 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 3 一般財源 1,101	<b>【内容】</b> 心身に障害をもつ特別な支援を必要とする園児が在籍する幼稚園に、特別支援教育支援員を配置した。 特別支援教育支援員 平戸幼稚園に1人を配置 <b>【成果】</b> 特別支援教育支援員を配置することで、幼稚園の支援体制の充実が図られるとともに、細かな支援を行うことができた。
<b>少年自然体験交流事業</b> (生涯学習課) <b>【事項別明細書 312頁】</b> 事業費 940 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 76 一般財源 864	<b>【内容】</b> 平戸市内における自然体験を通じて、子ども達のたくましい身体と心を育成するため、市内小学5年生から6年生までを対象に平戸市中野地区「紙漉の里」において野外体験学習を開催した。 1 開催日 平成30年7月23日(月)～7月25日(水) 2 場所 平戸市中野地区「紙漉の里」 3 参加者 38人(市内小学5年生～6年生) 4 概要 沢登り、テント設営、キャンプファイヤー、木登り、野外映画鑑賞 <b>【成果】</b> 参加した小学生が、野外での様々な活動を通じ、団体生活での協調性や地域間交流が行われた。また、自然体験を通じて好奇心や行動力を養い、健全育成に寄与することができた。

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<b>市民大学開校事業</b> (生涯学習課) <b>【事項別明細書 312頁】</b>	<b>【内容】</b> 学びを通して「平戸を担う人材づくり」を図っていくために、新たなリーダー等の育成と活躍の場を提供していく必要がある。その最初の手法として、様々な分野の専門家を講師とし継続した学習機会を提供することにより、普段学ぶことができないことを学べる環境づくりを行うもの。
事業費 544 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 151 一般財源 393	<b>【成果】</b> 専門的な知識を得て、自分の生活環境に置き換えて考えると同時に、自分に必要なものを発見でき、新たな学習意欲につながった。また、職種、年齢等が違う者同士が同じ環境で学習することにより、新たな気づきが生まれた。  受講者 延324人
<b>生月町中央公民館移転改修事業</b> (生涯学習課) <b>【事項別明細書 324頁】</b>	<b>【内容】</b> 老朽化が進んでいる生月町中央公民館について、安心・安全な施設、利用の利便性等を確保する為、生月支所庁舎2、3階を改修し、公民館機能を移転するもの。今年度は、改修設計を行った。
事業費 2,538 (財源内訳) 国県支出金 地方債 2,200 その他 一般財源 338	<b>【成果】</b> 地域代表の区長会、地域協議会、利用者団体、食生活改善協議会に説明し、理解を得た改修内容を改修設計に反映することができた。また、生月支所と公民館を統合することにより、公共施設の有効活用につなげることができた。
<b>公民館講座開催事業</b> (生涯学習課) <b>【事項別明細書 324頁】</b>	<b>【内容】</b> 各公民館において、学習の場を市民に提供するため、女性、高齢者、成人、青年、少年等を対象に、各種事業講座、教室を開催した。また、スポーツ面においては、地域間の親睦と健康増進やスポーツの普及を図るため、軽スポーツ、新スポーツの教室を開催した。
事業費 2,905 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 2,905	<b>【成果】</b> 公民館をつどいの場、学ぶ場として利用されることにより、教養や体力の向上に寄与した。
<b>自治公民館整備事業</b> (生涯学習課) <b>【事項別明細書 324頁】</b>	<b>【内容】</b> 地域における自治活動の促進と地域文化の発展を図ることを目的に、地域コミュニティの拠点となる自治公民館の新築、増改築等に要する住民の負担を軽減するため、その必要な経費に対して、その一部を補助した。  実施数 17地区(新改築)
事業費 8,111 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 462 一般財源 7,649	<b>【成果】</b> 地区住民のコミュニティの拠点施設となる自治公民館の整備を図ることにより、施設の利便性が図られ、自治活動の活性化を図ることに寄与した。

事業名及び事業費(千円)	事業内容																																																
<b>図書購入事業</b> (生涯学習課) <b>【事項別明細書 326頁】</b> 事業費 29,903 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 22,231 一般財源 7,672	<p>【内容】利用者のニーズにあった資料の提供を行うために、本をはじめとする様々な資料を購入することで、図書館機能を充実し、住民へのサービスの向上を行った。</p> <table border="1" data-bbox="528 376 1434 595"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平戸</th> <th>永田</th> <th>南部</th> <th>生月</th> <th>田平</th> <th>大島</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図書 (冊)</td> <td>8,559</td> <td>2,791</td> <td>393</td> <td>768</td> <td>470</td> <td>284</td> <td>13,265</td> </tr> <tr> <td>雑誌 (タイトル)</td> <td>150</td> <td>20</td> <td>5</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>新聞 (誌)</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>視聴覚 (点)</td> <td>217</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>データベース (件)</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果】各図書館・公民館図書室で様々な資料を資料収集方針に基づき計画的に選び、図書システムを利用して収集することができた。その結果、利用者層や地域性を重視した利用者のニーズに沿った資料の整備をすることができ、蔵書構成を整え、図書館機能の充実と利用者へのサービスの向上に寄与した。</p>	項目	平戸	永田	南部	生月	田平	大島	計	図書 (冊)	8,559	2,791	393	768	470	284	13,265	雑誌 (タイトル)	150	20	5	11	10	0	196	新聞 (誌)	12	3	1	2	2	0	20	視聴覚 (点)	217	0	0	0	0	0	217	データベース (件)	1	0	0	0	0	0	1
項目	平戸	永田	南部	生月	田平	大島	計																																										
図書 (冊)	8,559	2,791	393	768	470	284	13,265																																										
雑誌 (タイトル)	150	20	5	11	10	0	196																																										
新聞 (誌)	12	3	1	2	2	0	20																																										
視聴覚 (点)	217	0	0	0	0	0	217																																										
データベース (件)	1	0	0	0	0	0	1																																										
<b>すみずみまで本を届ける事業</b> (生涯学習課) <b>【事項別明細書 326頁】</b> 事業費 4,206 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 4,206 一般財源	<p>【内容】図書館へのアクセスが不便な地域の住民に対し、本や情報を届けるため、小・中学校図書館への配本や各公民館、社会福祉施設等への訪問・配本、講演会、イベント等への出張図書館などを延べ321回行った。</p> <p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 学校図書館の支援・連携 全小中学校を定期訪問することにより、学校図書館の環境美化、委員会活動の促進を図るとともに、児童に本への関心を持たせることにつながった。</li> <li>2 地域支援 各種講演会や、創業支援セミナー、軽トラ市や白月市などのイベント等において、出張図書館を開くことにより、図書館活動のPRができ、新規登録者と来館者の増につながった。</li> </ol>																																																
<b>平戸図書館へCOLAS事業</b> (生涯学習課) <b>【事項別明細書 326頁】</b> 事業費 131 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 131	<p>【内容】遠隔地のため気軽に図書館へ行くことができない老人会や子ども会などの団体(15人以上)に対し、スクールバスを利用した送迎を行い、図書館見学や施設案内などを実施した。また夏休みには遠隔地の小学生を対象に、図書館内で夏休みの宿題や読書・DVD鑑賞などを楽しんでもらおうと、各校発着でスクールバス送迎を行う「平戸図書館へいこう。」を実施し、利用促進につながった。</p> <p>【成果】市内の老人会や学童・子ども会など延べ14団体243人が本事業のスクールバスを利用して来館した。うち夏休みに本事業で来館した小学生は、7校から96人であった。</p>																																																

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<p><b>生月町開発総合センター空調改修事業</b> (生涯学習課) 【事項別明細書 330頁】</p> <p>事業費 1,716 (財源内訳) 国県支出金 地方債 1,600 その他 一般財源 116</p>	<p>【内容】生月町開発総合センターのホールで使用している空調設備について、建設以来大規模改修を行っておらず、故障等の不具合が目立ってきている為、ホール空調設備等の改修を行うもの。今年度は、改修設計を行った。</p> <p>【成果】当初予定していた改修内容を改修設計に反映し、次年度の本工事への準備体制が整った。</p>
<p><b>伝統的建造物群保存地区保存整備事業</b> (文化交流課) 【事項別明細書 330頁】</p> <p>事業費 20,275 (財源内訳) 国県支出金 13,178 地方債 その他 1,419 一般財源 5,678</p>	<p>【内容】平成20年6月9日に、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された大島村神浦の伝建地内にある町家の保存修理を進め、本伝建地区の特色ある景観を維持していくため、間接補助事業で町家3棟の保存修理補助を行った。</p> <p>【成果】町家の修理については、20年度からこれまでに35棟が完了。徐々にではあるが、町家の整備が進みつつある。</p>
<p><b>重要文化的景観保護推進事業</b> (文化交流課) 【事項別明細書 332頁】</p> <p>事業費 27,380 (財源内訳) 国県支出金 19,166 地方債 その他 一般財源 8,214</p>	<p>【内容】文化的景観の保存と活用を図るため、以下の事業を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 修理事業（家屋等の修理事業の実施）</li> <li>2 案内板設置事業（説明板の設置）</li> <li>3 委員会開催事業（専門家による委員会、現地調査等）</li> </ol> <p>実施状況</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 修理事業 家屋等の修理事業の実施（4件の屋根替え及び壁の張替えに補助を行った。）</li> <li>2 案内板設置事業 選定地域内6箇所の説明板の設置を行った。</li> <li>3 委員会開催事業 専門家委員会を2回開催したほか、修理事業や現状変更にかかる現地調査などを実施した。</li> <li>4 その他事務事業 集落調査報告書（300部）のほか、普及啓発マップ（10,000部）を作成した。</li> </ol>
	<p>【成果】平成30年度末時点で、選定地区における修理事業が、同事業を開始した平成24年度からの累計で30件となり、住民へ制度の認知度も高まってきた。</p>

事業名及び事業費(千円)	事業内容																																								
<b>伝按針墓地発掘調査事業</b> (文化交流課) <b>【事項別明細書 334頁】</b> 事業費 590 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 590	<p>【内容】2020年は三浦按針が平戸で没して400年であることから、平成29年度より伝按針墓地の発掘調査を開始したところ、壺に入った人骨を検出し、DNA分析と年代測定分析を行った。また30年度の調査ではさらに人骨を検出し、人類学研究機構(松下孝幸理事長)とともに慎重な取り上げ作業を実施した。(調査面積約40㎡)</p> <p>【成果】DNA分析の結果、人骨は西または北ヨーロッパ出身者であること、年代測定により1590年～1620年の間に死亡した者であることが確認でき、三浦按針である可能性を残した。発掘調査では土坑墓を7基検出し、いずれにも人骨が納められていた。</p>																																								
<b>文化公演開催事業</b> (文化交流課) <b>【事項別明細書 338頁】</b> 事業費 1,994 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 373 一般財源 1,621	<p>【内容】市民に対し、質の高い文化・芸術に触れる機会を提供するために、各種の文化公演事業を開催した。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>次代を担う子供の文化芸術体験事業</td> <td>田助小学校</td> <td>来場者</td> <td>96人</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>県青少年劇場</td> <td>紐差小学校</td> <td>来場者</td> <td>209人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>田助小学校</td> <td>来場者</td> <td>67人</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>長崎県美術館名品展</td> <td></td> <td>来場者</td> <td>823人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>田平町民センター</td> <td>平成30年9月8日(土)～17日(月)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>長崎県展移動展</td> <td></td> <td>来場者</td> <td>417人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平戸文化センター</td> <td>平成30年11月22日(木)～27日(火)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>ひらんの風コンサート</td> <td>市内3箇所</td> <td>来場者</td> <td>181人</td> </tr> </table> <p>【成果】県、市、文化団体等と連携し、質の高い芸術を鑑賞する機会を提供することができた。</p>	1	次代を担う子供の文化芸術体験事業	田助小学校	来場者	96人	2	県青少年劇場	紐差小学校	来場者	209人			田助小学校	来場者	67人	3	長崎県美術館名品展		来場者	823人		田平町民センター	平成30年9月8日(土)～17日(月)			4	長崎県展移動展		来場者	417人		平戸文化センター	平成30年11月22日(木)～27日(火)			5	ひらんの風コンサート	市内3箇所	来場者	181人
1	次代を担う子供の文化芸術体験事業	田助小学校	来場者	96人																																					
2	県青少年劇場	紐差小学校	来場者	209人																																					
		田助小学校	来場者	67人																																					
3	長崎県美術館名品展		来場者	823人																																					
	田平町民センター	平成30年9月8日(土)～17日(月)																																							
4	長崎県展移動展		来場者	417人																																					
	平戸文化センター	平成30年11月22日(木)～27日(火)																																							
5	ひらんの風コンサート	市内3箇所	来場者	181人																																					
<b>世界遺産コンサート開催事業</b> (文化交流課) <b>【事項別明細書 340頁】</b> 事業費 5,658 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 5,658 一般財源	<p>【内容】「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録を、市民をあげて祝うとともに、市外へPRを図るために、平戸名誉大使の西本智実氏とイルミネーションフィルを迎え、「世界遺産コンサート」を開催した。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>日時</td> <td>平成30年10月11日(木)18:30～</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>場所</td> <td>平戸文化センター大ホール</td> </tr> </table> <p>【成果】「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録の喜びを市民と分かち合うとともに、キリスト教文化が平戸を起点として広がり、禁教・潜伏・復活を経て今日に至る歴史認識を強く印象付け、広く市内外に周知・啓発することができた。また、日頃接することの少ない一流の音楽芸術に触れる機会を提供することができた。</p> <p>来場者：1,019人</p>	1	日時	平成30年10月11日(木)18:30～	2	場所	平戸文化センター大ホール																																		
1	日時	平成30年10月11日(木)18:30～																																							
2	場所	平戸文化センター大ホール																																							

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<p><b>中部市民運動場整備事業</b> (生涯学習課) 【事項別明細書 346頁】</p> <p>事業費 57,999 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 50,800 その他 一般財源 7,199</p>	<p>【内容】中部市民運動場のグラウンド排水不良の解消と照明設備の入れ替えを行うため、施設全体の大規模改修を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 グラウンド整備工事(暗渠対策、真砂土入替他)</li> <li>2 照明設備工事(プレイングタイマー設置他)</li> <li>3 Bコートトイレ改修工事(洋式化)</li> <li>4 防球フェンス補修工事</li> </ol> <p>【成果】大規模改修を行うことで、利用者に対する利便性の向上に寄与した。</p>
<p><b>学校給食設備整備事業</b> (教育総務課) 【事項別明細書 350頁】</p> <p>事業費 9,585 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 その他 一般財源 9,585</p>	<p>【内容】児童生徒等に安全安心な給食を提供するため、老朽化した設備器具及び調理用機械器具の更新を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 北部 自動手指消毒洗浄器(2台) 紫外線捕虫器(5台) スポットクーラー、デジタル秤、移動台(各1台)</li> <li>2 中南部 配送用コンテナ(6台) 電気フライヤー(2台) 自動手指消毒洗浄器(1台) 紫外線捕虫器(5台)</li> <li>3 田平 配送用丸食缶(26個) フライ缶(35個)</li> <li>4 大島 自動手指消毒洗浄器(1台) 調理台、移動シンク 牛乳保冷庫(大島中)</li> <li>5 度島 スポットクーラー</li> </ol> <p>【成果】老朽化した設備器具及び調理用機械器具の更新を行うことにより、調理場において作業の効率化と衛生面の改善が図られ、児童生徒等に安全安心な給食を提供することができた。</p>
<p><b>学校給食配送車整備事業</b> (教育総務課) 【事項別明細書 350頁】</p> <p>事業費 5,312 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 その他 一般財源 5,312</p>	<p>【内容】導入後14年が経過して老朽化したため、平成16年購入の配送車について、買い替えを行った。</p> <p>北部学校給食共同調理場配送車 1台</p> <p>【成果】給食配送車を定期的に更新することで、安定的な学校給食を提供する環境が整った。</p>

# 11 款 災害復旧費

災害によって生じた被害の復旧に要するもので、農地や施設の原形復旧等に関する経費。

## 1 災害復旧費

近年の異常気象の影響を受け、全国で梅雨前線や集中豪雨等による災害が突発的に発生している。このような中、農地や公共施設の機能回復及び保全、地域の安全性の向上及び経営の安定を図るため、被災した箇所の災害復旧工事を実施した。

### (1) 農地等災害復旧事業

平成 29 年度災害（繰越明許費）	農 地	26 か所	農業用施設	7 か所	計	33 か所
平成 30 年度災害	農 地	34 か所	農業用施設	24 か所	計	58 か所

### (2) 公共土木施設災害復旧事業

平成 29 年度災害	道 路	1 か所
	漁 港	2 か所

### (3) 文教施設災害復旧事業

平成30年度災害	小学校	5 か所
----------	-----	------

事業名及び事業費(千円)	事業内容																									
<p><b>現年補助災害復旧事業 (農地等)</b> (農林課) 【事項別明細書 350・352頁】</p> <p>事業費 25,108 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 15,154 地方債 8,300 その他 191 一般財源 1,463</p> <p>[前年度繰越]</p> <p>事業費 41,169 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 32,668 地方債 1,900 その他 1,690 一般財源 4,911</p>	<p>【内容】豪雨により被災した農地及び農業用施設の測量及び復旧工事を施工した。</p> <p>30年災(現年災)</p> <table border="0"> <tr> <td>1 農地</td> <td>34か所</td> <td>37,912千円</td> <td>(H30分 9,832千円)</td> </tr> <tr> <td>2 農業用施設</td> <td>24か所</td> <td>37,818千円</td> <td>(H30分 5,893千円)</td> </tr> <tr> <td>3 測量</td> <td></td> <td>7,576千円</td> <td>(H30分 7,576千円)</td> </tr> <tr> <td>4 事務費</td> <td></td> <td>2,232千円</td> <td>(H30分 1,807千円)</td> </tr> </table> <p>《平成29年度繰越明許費》</p> <p>29年災(現年災)</p> <table border="0"> <tr> <td>1 農地</td> <td>26か所</td> <td>29,739千円</td> </tr> <tr> <td>2 農業用施設</td> <td>7か所</td> <td>11,348千円</td> </tr> <tr> <td>3 事務費</td> <td></td> <td>82千円</td> </tr> </table> <p>【成果】測量業務の委託によって被災箇所の復旧工事の早期着工が可能となるとともに、復旧工事の実施により、農地及び農業用施設の機能が回復し、農地の保全、農業生産力の維持及び農業経営の安定化に寄与することができた。</p>	1 農地	34か所	37,912千円	(H30分 9,832千円)	2 農業用施設	24か所	37,818千円	(H30分 5,893千円)	3 測量		7,576千円	(H30分 7,576千円)	4 事務費		2,232千円	(H30分 1,807千円)	1 農地	26か所	29,739千円	2 農業用施設	7か所	11,348千円	3 事務費		82千円
1 農地	34か所	37,912千円	(H30分 9,832千円)																							
2 農業用施設	24か所	37,818千円	(H30分 5,893千円)																							
3 測量		7,576千円	(H30分 7,576千円)																							
4 事務費		2,232千円	(H30分 1,807千円)																							
1 農地	26か所	29,739千円																								
2 農業用施設	7か所	11,348千円																								
3 事務費		82千円																								
<p><b>現年単独災害復旧事業 (農地等)</b> (農林課) 【事項別明細書 352頁】</p> <p>事業費 898 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 その他 一般財源 898</p>	<p>【内容】豪雨により被災した農地の測量業務委託を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 測量</td> <td>2か所</td> <td>254千円</td> </tr> <tr> <td>2 事務費</td> <td></td> <td>644千円</td> </tr> </table> <p>【成果】測量業務の委託により、被災箇所の復旧工事の早期着工が可能となり、農地の保全、農業生産力の維持及び農業経営の安定化に寄与することができた。</p>	1 測量	2か所	254千円	2 事務費		644千円																			
1 測量	2か所	254千円																								
2 事務費		644千円																								
<p><b>過年補助災害復旧事業 (農地等)</b> (農林課) 【事項別明細書 352頁】 [前年度繰越]</p> <p>事業費 828 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 その他 一般財源 828</p>	<p>【内容】平成29年度繰越事業として、平成29年10月豪雨で再被災した水路1か所の災害復旧を行った。</p> <p>農業用施設 1か所 828千円</p> <p>【成果】災害復旧工事を実施することにより、被災農地の原形復旧を行った。</p>																									

事業名及び事業費(千円)	事業内容
<p><b>現年単独災害復旧事業 (道路・河川)</b> (建設課) 【事項別明細書 352頁】</p> <p>事業費 33,495 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 19,200 その他 一般財源 14,295</p>	<p>【内容】豪雨により被災した道路と河川の災害復旧工事を単独事業により実施した。</p> <p>H30年災(現年災) 事業費 : 33,495千円 1 道路 24か所 : 13,615千円 2 河川 7か所 : 5,158千円 3 崩土除去等 : 14,295千円 4 その他(単独事務費等) : 427千円</p> <p>【成果】復旧工事の実施により道路や河川の機能が回復し、交通の利便性や住民の安全を確保することができた。</p>
<p><b>現年補助災害復旧事業 (道路)</b> (建設課) 【事項別明細書 352頁】 [前年度繰越]</p> <p>事業費 4,202 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 3,302 地方債 900 その他 一般財源</p>	<p>【内容】豪雨により被災した道路の災害復旧工事を補助事業により実施した。</p> <p>≪平成29年度繰越明許費≫ H29年災(現年災) 事業費 : 6,882千円 (うち年度内支出 : 4,202千円)</p> <p>1 道路 1か所(うち離島1か所) : 4,128千円 2 その他(単独事務費等) : 74千円</p> <p>【成果】復旧工事の実施により道路の機能が回復し、交通の利便性を確保することができた。</p>
<p><b>現年単独災害復旧事業(漁港)</b> (水産課) 【事項別明細書 354頁】 [前年度繰越]</p> <p>事業費 12,303 (財源内訳)</p> <p>国県支出金 地方債 12,300 その他 一般財源 3</p>	<p>【内容】中野漁港(主師地区)及び(白石地区)において、台風及び冬季波浪により外設施設が被災したことから復旧工事を実施した。</p> <p>現年単独災害復旧事業 総事業費 12,303千円</p> <p>≪平成29年度繰越明許≫</p> <p>1 中野漁港(主師地区) 事業費 (1,242千円) 防波堤復旧工事 3.0m</p> <p>2 中野漁港(白石地区) 事業費 (9,279千円) 護岸復旧工事 27.4m</p> <p>3 中野漁港(白石地区) 事業費 (1,782千円) 測量業務委託 1.0式</p> <p>【成果】復旧工事の実施により、施設利用者の安全性を確保することができた。</p>

事業名及び事業費(千円)	事業内容																														
<p><b>現年単独災害復旧事業 (文教)</b> (教育総務課) 【事項別明細書 354頁】</p> <p>事業費 9,520 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 9,520</p>	<p>【内容】平成30年7月3日の台風7号における暴風の影響により、校舎等の屋根防水シートが被災したため、復旧工事を施工した。</p> <p>30年災(現年災)</p> <table border="1" data-bbox="547 405 1370 607"> <thead> <tr> <th></th> <th>学校名</th> <th>施設名称</th> <th>被害面積</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>生月小学校</td> <td>校舎</td> <td>731.0㎡</td> <td>7,031千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>中野小学校</td> <td>校舎</td> <td>86.0㎡</td> <td>648千円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>中野小学校</td> <td>屋内運動場</td> <td>60.3㎡</td> <td>497千円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>志々伎小学校</td> <td>屋内運動場</td> <td>67.8㎡</td> <td>480千円</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>旧堤小学校</td> <td>屋内運動場</td> <td>125.0㎡</td> <td>864千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果】教育環境が整備されたことにより児童の安全性が確保された。</p>		学校名	施設名称	被害面積	事業費	1	生月小学校	校舎	731.0㎡	7,031千円	2	中野小学校	校舎	86.0㎡	648千円	3	中野小学校	屋内運動場	60.3㎡	497千円	4	志々伎小学校	屋内運動場	67.8㎡	480千円	5	旧堤小学校	屋内運動場	125.0㎡	864千円
	学校名	施設名称	被害面積	事業費																											
1	生月小学校	校舎	731.0㎡	7,031千円																											
2	中野小学校	校舎	86.0㎡	648千円																											
3	中野小学校	屋内運動場	60.3㎡	497千円																											
4	志々伎小学校	屋内運動場	67.8㎡	480千円																											
5	旧堤小学校	屋内運動場	125.0㎡	864千円																											
<p><b>生月町最終処分場災害復旧事業</b> (市民課) 【事項別明細書 354頁】 [前年度繰越]</p> <p>事業費 124,622 (財源内訳) 国県支出金 39,274 地方債 59,200 その他 一般財源 26,148</p>	<p>【内容】平成28年6月の豪雨により、生月町最終処分場施設周辺の地盤沈下、海岸側の護岸崩壊及び搬入道路の擁壁及び側溝の損壊が発生したため復旧工事を行った。</p> <p>1 工事請負費 (1) 地すべり対策工 50,621千円 (総事業費 76,721千円) (2) 護岸・進入路復旧工 74,001千円 (総事業費 114,301千円)</p> <p>【成果】再発防止対策を講じた本格的な復旧工事を行い、施設の安全性の確保と周辺環境の保全に寄与した。</p>																														

# 12款 公債費

地方債の償還（元金・利子・公債諸費）に関する経費。

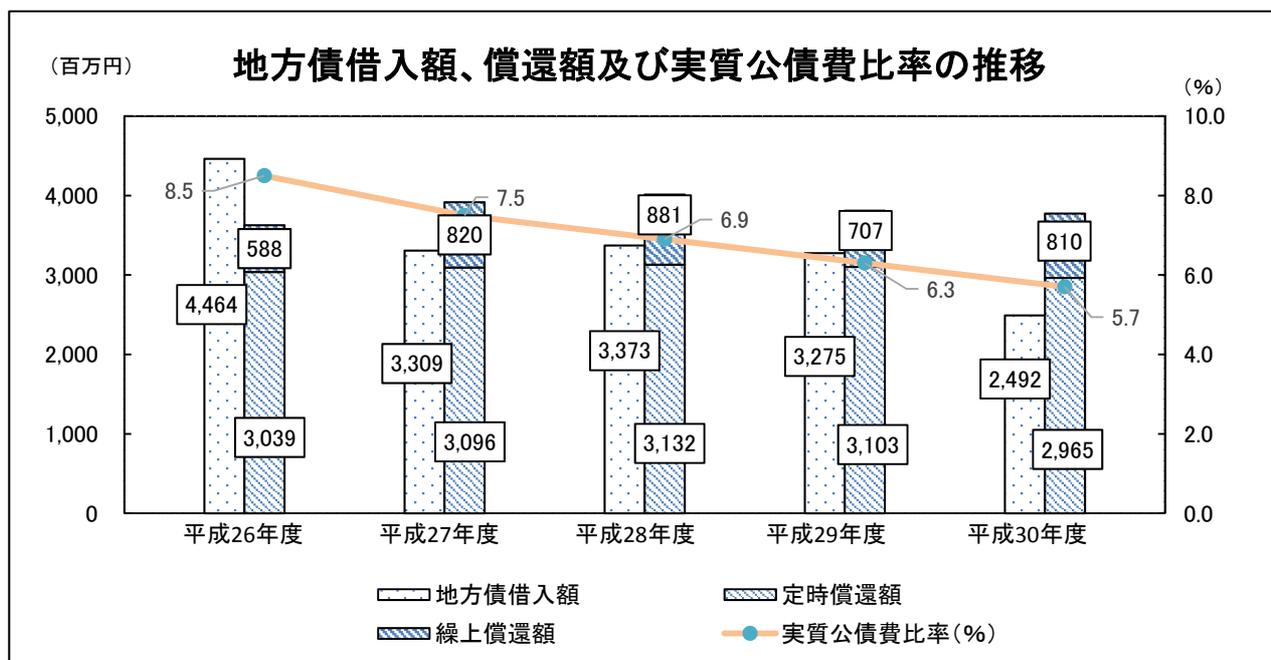
## 1 公債費

地方債には、災害復旧や大規模な公共施設の建設等の財源として発行し、その返済を長期間分割して行うことで「財政負担の平準化」を図る効果や、長期にわたって供用される公共施設について、「世代間負担の公平性」を確保するなどの効果がある。このため、新しいまちづくり計画や過疎地域自立促進計画等に上げられている市民生活に結びつきの強い公共施設の整備等に、合併特例事業債・過疎対策事業債などの財政的に有利な地方債を積極的に活用し事業を推進してきた。

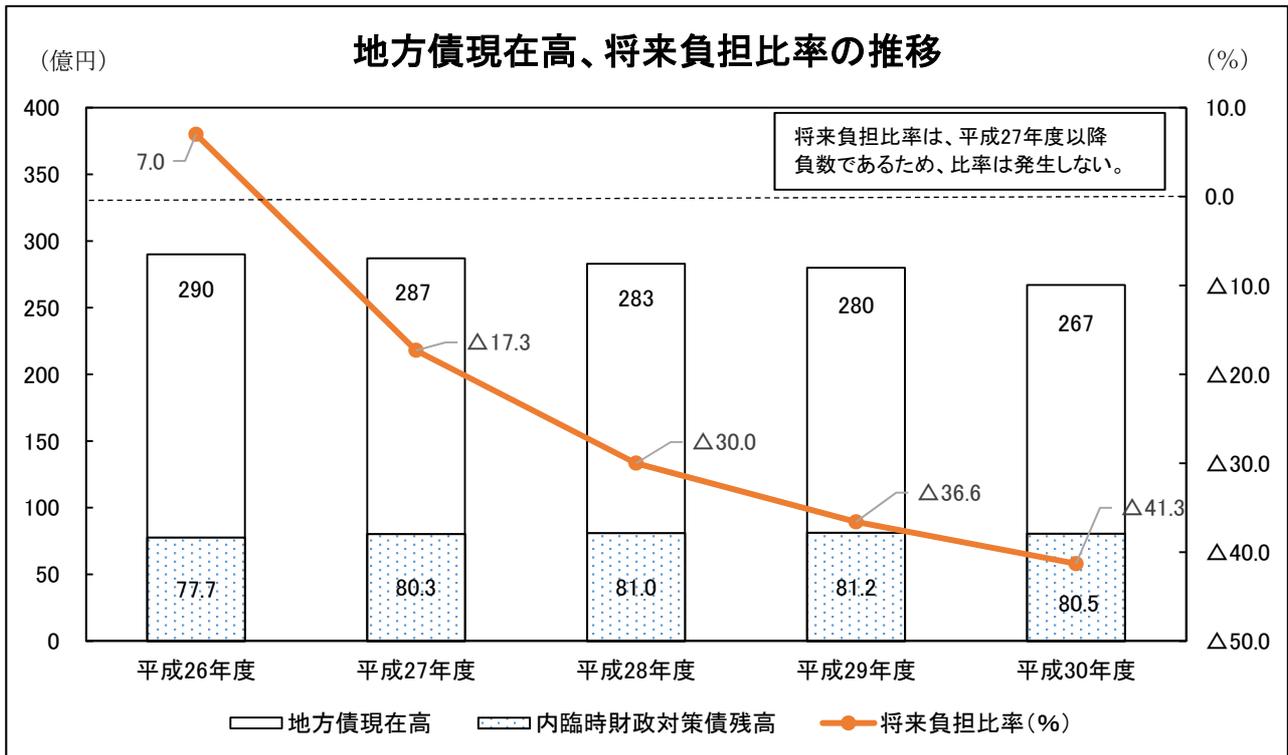
しかしながら、地方債の発行は、後年度の財政負担を増加させる大きな要因となっており、財政基盤の安定した豊かなまちづくりの実現のためには、発行額全体と地方債の元利償還額とのバランスを図りながら、将来を見据えた財政運営を行うことが重要となっている。

このような中、平成30年度においては、2,492,300千円の地方債を発行し、定時償還として3,144,459千円（うち元金2,964,990千円、利子179,469千円）、加えて任意繰上償還として809,842千円の償還を行った。結果、発行額を上回る償還を実施したことにより、地方債残高は減少し、財政健全化を示す指標の一つである実質公債費比率も前年度6.3%から5.7%に減少した。

なお、平成30年度末地方債残高は、26,733,945千円で市民一人当たり換算すると約86万円の残高となるが、臨時財政対策債等の交付税措置額や地方債に充当できる特定財源等を控除した実質負担残高は、5,702,197千円、市民一人当たり約18万円となり、基金の保有状況等により算出される将来負担比率についても、前年度に引き続き発生しない結果となった。



※実質公債費比率：市の年間の収入に対する公債費の実質的な年間償還額の占める割合を示す指標。



※将来負担比率：将来に渡って市が支払うべき負担見込が、市の年間の収入に対して、どの程度かを示す指標。

繰上償還額及び利子影響額（一般会計）

（単位：千円）

年度	対象債利率	繰上償還額	利子影響額	備 考
H26	0.91%～ 1.05%	587,720	21,069	任意の繰上償還 H22繰越、H23合併特例事業
H27	0.58%～ 0.91%	820,200	22,262	任意の繰上償還 H23、H23繰越合併特例事業
H28	0.58%	881,040	16,608	任意の繰上償還 H24合併特例債
H29	0.63%～ 0.64%	706,550	14,587	任意の繰上償還（706,440）、借入額変更（100） H24繰越、H25合併特例事業
H30	0.42%～ 1.80%	809,842	13,348	任意の繰上償還 H14、H23、H24一般事業（39,540） H15、H16臨時財政対策債（27,062） H23緊急防災・減債事業（34,640） H25繰越、H26合併特例事業（708,600）

# 13款 諸支出金

---

普通財産取得費、公営企業の貸付金等及び特別会計繰出金に関する経費。

## 1 公営企業費

### (1) 交通船事業会計費

大島～平戸航路について、慢性的な航送車両の積み残し及びごみ・し尿処理施設の市内1か所への集約による島外処理に伴う航送車両増加に対応するための新船建造費用ほか、離島住民航路旅客運賃低廉化事業及び船員児童手当に対する繰出を行った。

# 特別会計

このページは両面印刷に対応するための白紙です。

# 国民健康保険特別会計

---

## 1 事業勘定

国民健康保険は医療保険制度の中核として大変重要な役割を果たしているが、急速な高齢化の進展や医療の高度化などにより、一人当たりの医療費は年々増え続けている状況である。一方、被保険者数は人口減少に伴い減少傾向であり、さらには安定的な収入が確保されない自営業者や所得水準が低い非正規労働者、年金生活者等が多くを占め、厳しい財政状況に置かれている。

このような状況の中、持続可能な医療保険制度を目指し、長崎県が国保財政の中心的な役割を担う国民健康保険制度の都道府県化が平成30年度からスタートした。保険者として各種保険給付のほか、医療費の適正化に向けた重複多受診者への訪問指導、疾病予防や健康保持のための健康相談、健康診査など医療費抑制に向け取り組んでいる。

また、本市に多い脳血管疾患、虚血性心疾患、透析患者数の抑制を図り健康寿命の延伸を目指すことを目標とした第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、特定健診受診率向上、特定保健指導実施率・改善率向上、及び重症化予防に重点を置いた保健事業を実施した。

これらの事業により、被保険者が病気やけがをした場合安心して医療を受けることができ、すべての被保険者が十分な療養の給付を受けられることができる医療保険制度の維持提供に努めた。

## 2 度島直営診療施設勘定

度島の唯一の医療機関として、度島診療所を運営し、地区民へ医療サービスの提供を行った。

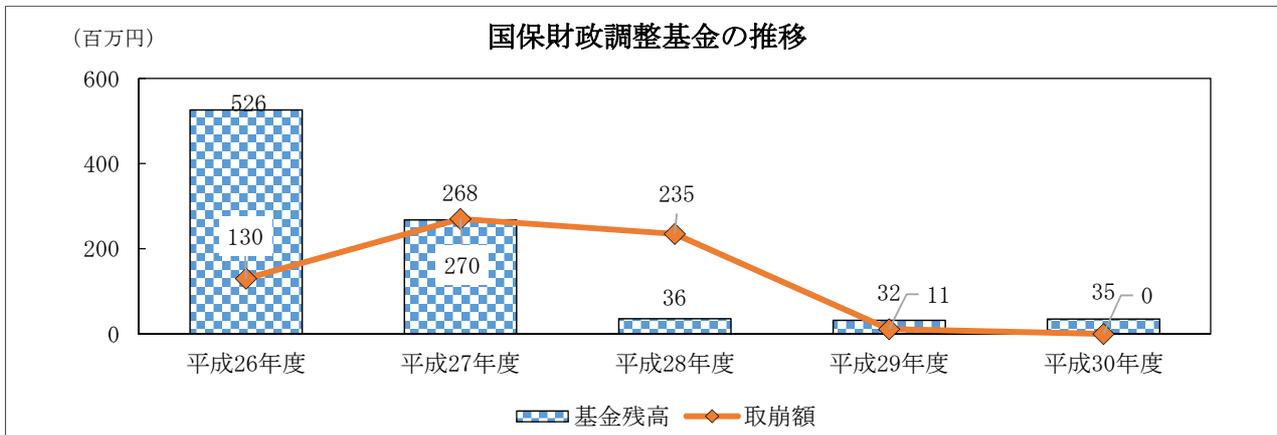
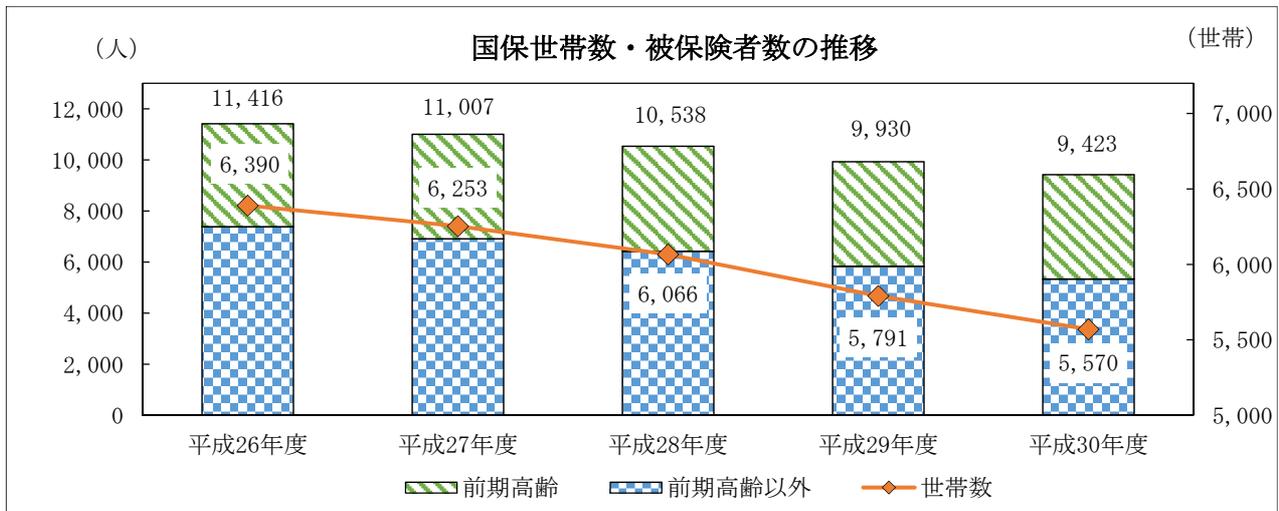
## 3 大島直営診療施設勘定

大島の唯一の医療機関として、大島診療所を運営、大島歯科診療所を開設し、地区民へ医療サービスの提供を行った。

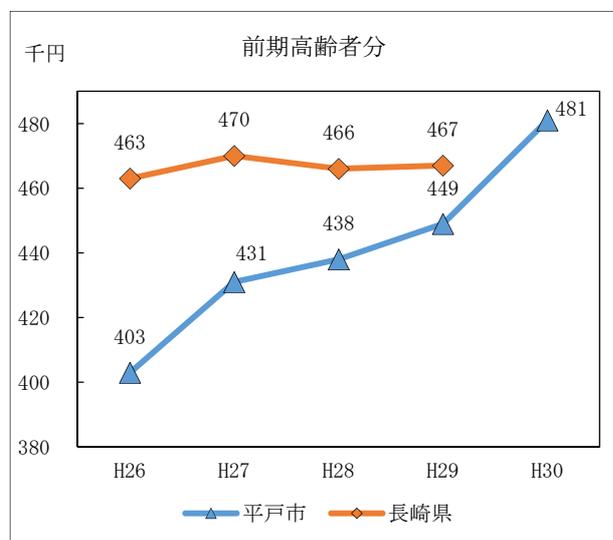
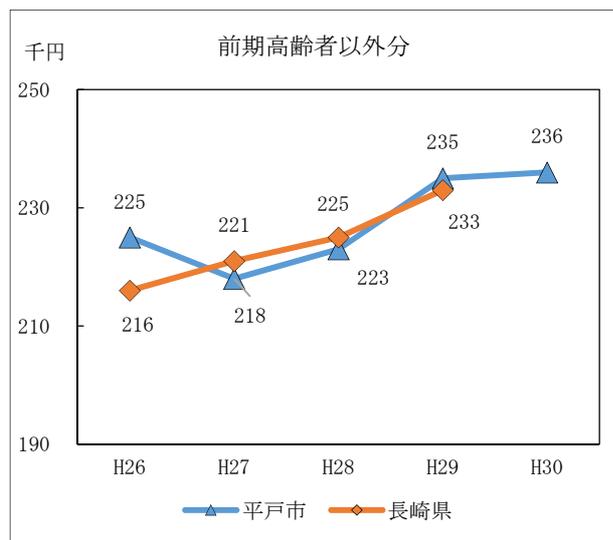
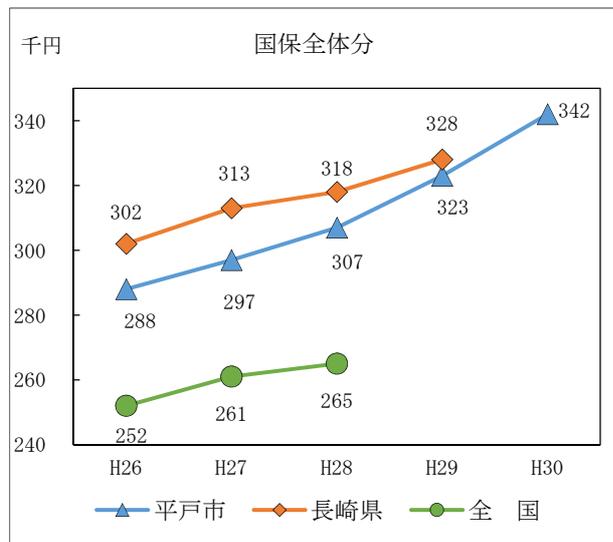
○決算額の推移

(単位：千円、%)

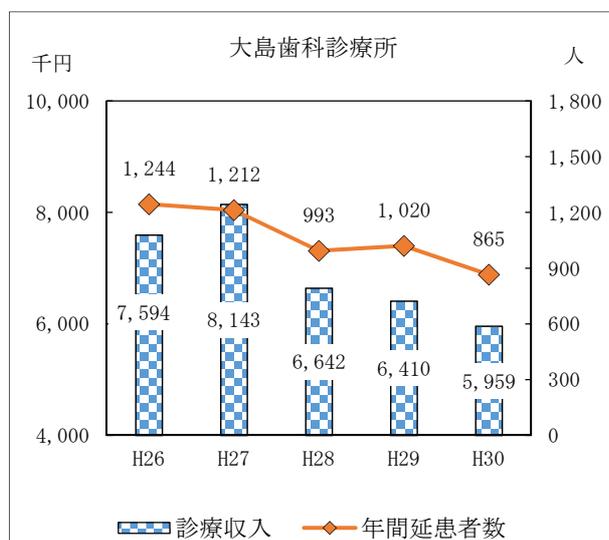
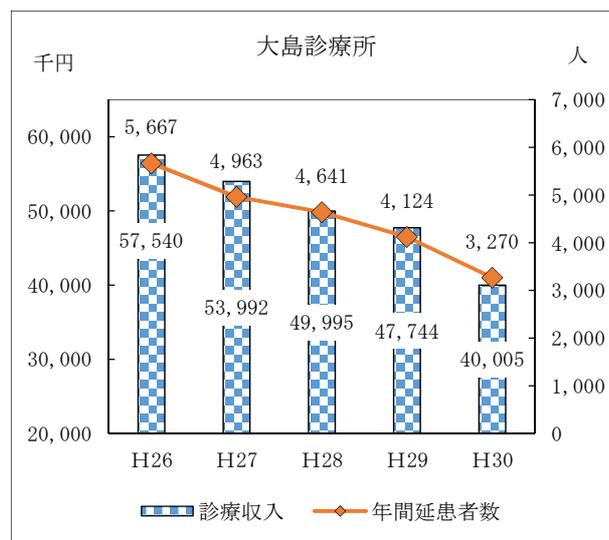
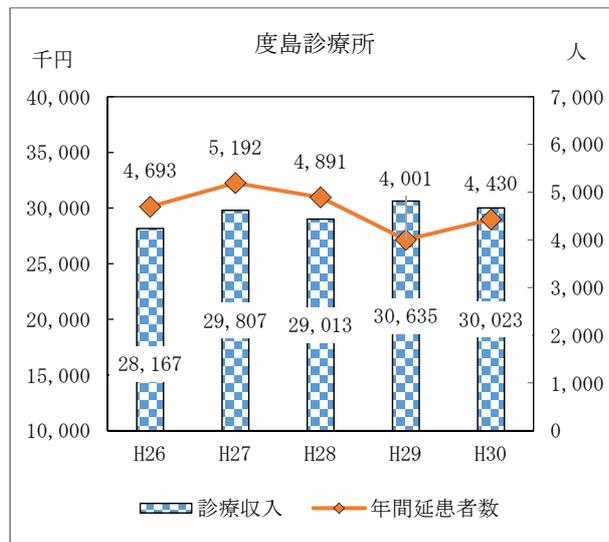
予 算 科 目	平成	伸率	平成	伸率	平成	伸率	平成	伸率	平成	伸率
	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	5,332,699	△ 0.2	5,996,059	12.4	5,806,624	△ 3.2	5,691,455	△ 2.0	4,760,373	△ 16.4
国民健康保険特別会計 (度島直営診療施設勘定)	62,142	△ 64.8	61,514	△ 1.0	63,113	2.6	75,286	19.3	74,486	△ 1.1
国民健康保険特別会計 (大島直営診療施設勘定)	112,062	△ 1.5	111,659	△ 0.4	100,176	△ 10.3	100,091	△ 0.1	92,218	△ 7.9



《事業勘定 1人当たり診療費（3～2月）  
〔入院・入院外・歯科〕の推移》



《直診勘定 年間延患者数（4～3月）  
及び診療収入の推移》



事業名及び事業費(千円)	事業内容																																																																																			
<b>適正賦課・収納率向上対策事業</b> (税務課) 【事項別明細書 18頁】	<b>【内容】</b> 1 職員の研修啓発に関する事業 181千円 収納率向上対策研修会への参加等 2 収納体制の充実・強化に関する事業 3,868千円 (1) 債権差押、捜索による滞納処分の強化 (2) 市外滞納者への徴収強化 (3) F P (ファイナンシャルプランナー) による相談窓口の設置 (4) 徴収指導員の雇用 3 口座振替の促進等、収納率向上に資する事業 1,047千円 (1) 納税組合による収納の強化 (2) 口座振替の促進による収納の強化 4 国民健康保険被保険者指導等の徹底に関する事業 229千円 文書催告等による納税催告の強化による納税意識改革 5 保険料(税)賦課事務の適正化に関する事業 151千円 未申告者解消の強化																																																																																			
事業費 5,476 (財源内訳) 国県支出金 5,474 地方債 0 その他 2 一般財源 0	<p>○収納率の推移 (単位：%)</p> <table border="1" data-bbox="563 1021 1406 1464"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">医療分</td> <td>現年</td> <td>97.08</td> <td>97.15</td> <td>96.79</td> <td>96.48</td> <td>95.96</td> </tr> <tr> <td>滞納</td> <td>38.23</td> <td>38.65</td> <td>35.41</td> <td>37.29</td> <td>34.71</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91.01</td> <td>91.94</td> <td>92.41</td> <td>92.62</td> <td>91.60</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">後期高齢支援金分</td> <td>現年</td> <td>97.02</td> <td>97.09</td> <td>96.73</td> <td>96.40</td> <td>95.89</td> </tr> <tr> <td>滞納</td> <td>40.98</td> <td>41.93</td> <td>38.37</td> <td>39.11</td> <td>34.71</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92.55</td> <td>93.00</td> <td>93.09</td> <td>92.46</td> <td>91.38</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">介護分</td> <td>現年</td> <td>96.44</td> <td>96.31</td> <td>95.94</td> <td>95.20</td> <td>94.66</td> </tr> <tr> <td>滞納</td> <td>34.45</td> <td>34.38</td> <td>34.26</td> <td>31.26</td> <td>30.07</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88.50</td> <td>89.24</td> <td>89.98</td> <td>89.58</td> <td>87.93</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td>現年</td> <td>97.01</td> <td>97.06</td> <td>96.71</td> <td>96.35</td> <td>95.84</td> </tr> <tr> <td>滞納</td> <td>38.30</td> <td>38.80</td> <td>35.89</td> <td>36.98</td> <td>34.15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91.14</td> <td>91.95</td> <td>92.36</td> <td>92.31</td> <td>91.24</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【成果】</b>長崎県の助成を受け研修会等に積極的に参加し、職員の資質の向上を図るとともに、年度内完納を促すため、催告書送付から財産調査の徹底や差押の早期実施に努めた。また、口座振替の案内文書を全戸配布するなど納期内納税を推進した。</p> <p>高額滞納案件対策として徴収指導員を雇用し、各地区担当と滞納者個別毎に整理方針を協議のうえ、滞納処分を実施した。</p> <p>納税組合については年々減少傾向にあるが、事務費交付金を交付し、その健全な育成と国保税収入の確保を図った。</p> <p>適正な賦課の実施のため、通知文の送付や電話連絡など、未申告者に対して早期に申告するよう促し、ときには徴収担当職員と自宅へ同行して未申告者の解消に努めた。</p>			H26	H27	H28	H29	H30	医療分	現年	97.08	97.15	96.79	96.48	95.96	滞納	38.23	38.65	35.41	37.29	34.71	計	91.01	91.94	92.41	92.62	91.60	後期高齢支援金分	現年	97.02	97.09	96.73	96.40	95.89	滞納	40.98	41.93	38.37	39.11	34.71	計	92.55	93.00	93.09	92.46	91.38	介護分	現年	96.44	96.31	95.94	95.20	94.66	滞納	34.45	34.38	34.26	31.26	30.07	計	88.50	89.24	89.98	89.58	87.93	計	現年	97.01	97.06	96.71	96.35	95.84	滞納	38.30	38.80	35.89	36.98	34.15	計	91.14	91.95	92.36	92.31	91.24
		H26	H27	H28	H29	H30																																																																														
医療分	現年	97.08	97.15	96.79	96.48	95.96																																																																														
	滞納	38.23	38.65	35.41	37.29	34.71																																																																														
	計	91.01	91.94	92.41	92.62	91.60																																																																														
後期高齢支援金分	現年	97.02	97.09	96.73	96.40	95.89																																																																														
	滞納	40.98	41.93	38.37	39.11	34.71																																																																														
	計	92.55	93.00	93.09	92.46	91.38																																																																														
介護分	現年	96.44	96.31	95.94	95.20	94.66																																																																														
	滞納	34.45	34.38	34.26	31.26	30.07																																																																														
	計	88.50	89.24	89.98	89.58	87.93																																																																														
計	現年	97.01	97.06	96.71	96.35	95.84																																																																														
	滞納	38.30	38.80	35.89	36.98	34.15																																																																														
	計	91.14	91.95	92.36	92.31	91.24																																																																														

事業名及び事業費(千円)	事業内容																																				
<b>保険給付事業</b> (健康ほけん課) 【事項別明細書 20頁】	<p>【内容】</p> <p>1 保険給付</p> <p>(1) 療養給付費 療養給付分(診療報酬)について、医療機関等に対し保険者分を負担した。</p> <p>(2) 療養費 療養に要した自己負担分の費用(支給要件有)について、現金給付を行った。</p> <p>(3) 高額療養費 医療費の自己負担額が一定額を超えた分について、現物給付及び償還払い(現金給付)などを行った。</p> <p>(4) 出産育児費 1件につき、420,000円(上限)を支給した。</p> <p>(5) 葬祭費 1件につき、20,000円を支給した。</p> <p>(6) 移送費 移送費用(支給要件有)について現金給付を行った。</p> <p>2 一般被保険者</p> <table border="1" data-bbox="587 1025 1197 1305"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養給付費</td> <td>143,536件</td> <td>2,895,256千円</td> </tr> <tr> <td>療養費</td> <td>4,345件</td> <td>23,768千円</td> </tr> <tr> <td>高額療養費</td> <td>6,388件</td> <td>467,468千円</td> </tr> <tr> <td>出産育児費</td> <td>39件</td> <td>16,348千円</td> </tr> <tr> <td>葬祭諸費</td> <td>66件</td> <td>1,335千円</td> </tr> <tr> <td>移送費</td> <td>27件</td> <td>444千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>7,167千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 退職被保険者等</p> <table border="1" data-bbox="587 1373 1190 1512"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養給付費</td> <td>768件</td> <td>10,213千円</td> </tr> <tr> <td>療養費</td> <td>38件</td> <td>136千円</td> </tr> <tr> <td>高額療養費</td> <td>20件</td> <td>1,463千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果】国民健康保険被保険者の健康保持増進に寄与した。</p>		件数	給付額	療養給付費	143,536件	2,895,256千円	療養費	4,345件	23,768千円	高額療養費	6,388件	467,468千円	出産育児費	39件	16,348千円	葬祭諸費	66件	1,335千円	移送費	27件	444千円	その他		7,167千円		件数	給付額	療養給付費	768件	10,213千円	療養費	38件	136千円	高額療養費	20件	1,463千円
	件数	給付額																																			
療養給付費	143,536件	2,895,256千円																																			
療養費	4,345件	23,768千円																																			
高額療養費	6,388件	467,468千円																																			
出産育児費	39件	16,348千円																																			
葬祭諸費	66件	1,335千円																																			
移送費	27件	444千円																																			
その他		7,167千円																																			
	件数	給付額																																			
療養給付費	768件	10,213千円																																			
療養費	38件	136千円																																			
高額療養費	20件	1,463千円																																			
事業費 3,423,598 (財源内訳) 国 県 支 出 金 3,404,877 地 方 債 0 そ の 他 10,899 一 般 財 源 7,822																																					
<b>国民健康保険事業費納付金</b> (健康ほけん課) 【事項別明細書 24頁】 事業費 1,155,761 (財源内訳) 国 県 支 出 金 95,165 地 方 債 0 そ の 他 310,532 一 般 財 源 750,064	<p>【内容】</p> <p>1 医療給付費分事業費納付金 798,922千円</p> <p>2 後期高齢者支援金分事業費納付金 257,442千円</p> <p>3 介護納付金分事業費納付金 99,397千円</p> <p>【成果】国民健康保険事業運営の都道府県化に伴い、被保険者数と所得水準及び医療費水準によって算定された納付金を負担することにより、国保制度の安定的な運営に寄与した。</p>																																				

事業名及び事業費(千円)	事業内容																																		
<p><b>特定健康診査等事業</b> (健康ほけん課) 【事項別明細書 26頁】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>38,426</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(財源内訳)</td> </tr> <tr> <td>国県支出金</td> <td>34,866</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,551</td> </tr> </table>	事業費	38,426	(財源内訳)		国県支出金	34,866	地方債	0	その他	9	一般財源	3,551	<p>【内容】「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、平戸市国民健康保険被保険者の40歳から74歳を対象に、特定健康診査を実施した。また、健診結果により、生活習慣の改善が必要とされるメタボ該当者や予備群に対して、保健師・管理栄養士による特定保健指導を実施した。 平成30年度から健診時に特定保健指導の分割実施が可能となったことに伴い、市内の5医療機関にも保健指導の委託をしている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健診受診者数</td> <td>3,909人</td> <td>3,696人</td> </tr> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>56.7%</td> <td>55.0%</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導実施者数</td> <td>289人</td> <td>284人</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導実施率</td> <td>62.8%</td> <td>65.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度は法定報告の数値、平成30年度は3月31日現在の数値、特定保健指導実施者数は初回指導実施者)</p> <p>【成果】特定健診の受診率は全国・県と比較すると高いが、40歳・50歳代の受診者が少ない状況である。特定保健指導率については、国が示す60%の目標値は達しており、対象者の生活習慣の改善へつなげることができた。</p>		平成29年度	平成30年度	特定健診受診者数	3,909人	3,696人	特定健診受診率	56.7%	55.0%	特定保健指導実施者数	289人	284人	特定保健指導実施率	62.8%	65.1%							
事業費	38,426																																		
(財源内訳)																																			
国県支出金	34,866																																		
地方債	0																																		
その他	9																																		
一般財源	3,551																																		
	平成29年度	平成30年度																																	
特定健診受診者数	3,909人	3,696人																																	
特定健診受診率	56.7%	55.0%																																	
特定保健指導実施者数	289人	284人																																	
特定保健指導実施率	62.8%	65.1%																																	
<p><b>特定健診受診率向上対策事業</b> (健康ほけん課) 【事項別明細書 26頁】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>5,822</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(財源内訳)</td> </tr> <tr> <td>国県支出金</td> <td>5,215</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>606</td> </tr> </table>	事業費	5,822	(財源内訳)		国県支出金	5,215	地方債	0	その他	1	一般財源	606	<p>【内容】特定健診受診率向上のため、各地区に健康づくり推進員を配置し、地区集会や家庭訪問等により受診勧奨を実施した。また、推進員に対しては研修会を実施し、研修会で学んだことを地区に伝達した。 健康づくりポイント事業を実施し、各種健診などで貯まったポイントと健康グッズなどを交換した。</p> <p>1 健康づくり推進員活動内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>推進員数</td> <td>171人</td> <td>175人</td> </tr> <tr> <td>推進員研修会</td> <td>11回 391人</td> <td>11回 370人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">受診勧奨</td> <td>地区集会等</td> <td>6,307件</td> <td>6,860件</td> </tr> <tr> <td>個別訪問</td> <td>3,192件</td> <td>2,929件</td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td>253件</td> <td>307件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,067件</td> <td>539件</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 健康づくりポイント交換者数 55人</p> <p>【成果】市民の健康に対する関心が高まり、国や長崎県における特定健診受診率と比較しても高い水準の受診率を維持できた。</p>		平成29年度	平成30年度	推進員数	171人	175人	推進員研修会	11回 391人	11回 370人	受診勧奨	地区集会等	6,307件	6,860件	個別訪問	3,192件	2,929件	電話	253件	307件	その他	1,067件	539件
事業費	5,822																																		
(財源内訳)																																			
国県支出金	5,215																																		
地方債	0																																		
その他	1																																		
一般財源	606																																		
	平成29年度	平成30年度																																	
推進員数	171人	175人																																	
推進員研修会	11回 391人	11回 370人																																	
受診勧奨	地区集会等	6,307件	6,860件																																
	個別訪問	3,192件	2,929件																																
	電話	253件	307件																																
	その他	1,067件	539件																																

事業名及び事業費(千円)	事業内容																																							
<p><b>疾病予防対策事業</b> (健康ほけん課) 【事項別明細書 28頁】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>8,692</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(財源内訳)</td> </tr> <tr> <td>国県支出金</td> <td>7,033</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,659</td> </tr> </table>	事業費	8,692	(財源内訳)		国県支出金	7,033	地方債	0	その他	0	一般財源	1,659	<p>【内容】生活習慣病の発症予防や生活習慣の早期改善を図る目的で、特定健診が始まる前の30代の国保被保険者を対象に特定健康診査と同様の健康診査を実施。また、特定健診内容を含む多くの検査項目を網羅した人間ドック及び脳ドックも実施した。 平成27年度から、高額医療となる人工透析導入の原疾患である糖尿病性腎症の重症化予防を目的に、医師の指示のもと管理栄養士による指導を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30代健診受診者数</td> <td>46人</td> <td>52人</td> </tr> <tr> <td>脳ドック受診者数</td> <td>199人</td> <td>199人</td> </tr> <tr> <td>人間ドック受診者数</td> <td>195人</td> <td>193人</td> </tr> <tr> <td>糖尿病性腎症指導者数</td> <td>3人</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果】脳ドック、人間ドックをはじめ医療機関で受診する個別健診での受診者が増加し、40歳・50歳の若い世代の受診者の割合が増えた。 また、糖尿病性腎症の指導者数は増加した。</p>		平成29年度	平成30年度	30代健診受診者数	46人	52人	脳ドック受診者数	199人	199人	人間ドック受診者数	195人	193人	糖尿病性腎症指導者数	3人	6人												
事業費	8,692																																							
(財源内訳)																																								
国県支出金	7,033																																							
地方債	0																																							
その他	0																																							
一般財源	1,659																																							
	平成29年度	平成30年度																																						
30代健診受診者数	46人	52人																																						
脳ドック受診者数	199人	199人																																						
人間ドック受診者数	195人	193人																																						
糖尿病性腎症指導者数	3人	6人																																						
<p>《度島直診勘定》 (健康ほけん課) 【事項別明細書 42頁】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>74,486</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(財源内訳)</td> </tr> <tr> <td>国県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44,215</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>30,271</td> </tr> </table>	事業費	74,486	(財源内訳)		国県支出金	0	地方債	0	その他	44,215	一般財源	30,271	<p>【内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>職員等 医師1人、准看護師2人、事務1人</li> <li>運営費 <table border="1"> <tr> <td>総務費</td> <td>42,230千円</td> </tr> <tr> <td>医業費</td> <td>17,936千円</td> </tr> <tr> <td>公債費</td> <td>14,320千円</td> </tr> </table> </li> </ol> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民健康保険診療件数</td> <td>628件</td> <td>840件</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者診療件数</td> <td>2,353件</td> <td>2,625件</td> </tr> <tr> <td>社会保険診療件数</td> <td>946件</td> <td>869件</td> </tr> <tr> <td>その他診療件数</td> <td>74件</td> <td>96件</td> </tr> <tr> <td>1日当たり平均受診者数</td> <td>17人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>年間診療収入</td> <td>30,635千円</td> <td>30,023千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果】離島である度島地区における唯一の診療所として、医療の提供を行うことにより地区住民の健康を保持することができた。</p>	総務費	42,230千円	医業費	17,936千円	公債費	14,320千円		平成29年度	平成30年度	国民健康保険診療件数	628件	840件	後期高齢者診療件数	2,353件	2,625件	社会保険診療件数	946件	869件	その他診療件数	74件	96件	1日当たり平均受診者数	17人	18人	年間診療収入	30,635千円	30,023千円
事業費	74,486																																							
(財源内訳)																																								
国県支出金	0																																							
地方債	0																																							
その他	44,215																																							
一般財源	30,271																																							
総務費	42,230千円																																							
医業費	17,936千円																																							
公債費	14,320千円																																							
	平成29年度	平成30年度																																						
国民健康保険診療件数	628件	840件																																						
後期高齢者診療件数	2,353件	2,625件																																						
社会保険診療件数	946件	869件																																						
その他診療件数	74件	96件																																						
1日当たり平均受診者数	17人	18人																																						
年間診療収入	30,635千円	30,023千円																																						

事業名及び事業費(千円)	事業内容																																								
<p>《大島直診勘定》 (健康ほけん課) 【事項別明細書 56頁】</p>	<p>【内容】 1 職員等 医師1人 看護師1人、准看護師1人、事務長1人、事務1人</p>																																								
<p>事業費 92,218 (財源内訳) 国 県 支 出 金 0 地 方 債 0 そ の 他 45,198 一 般 財 源 47,020</p>	<p>2 運営費 総務費 53,655千円 医業費 28,165千円 歯科診療所費 9,667千円 公債費 731千円</p>																																								
	<p>(1) 医科分</p> <table border="1" data-bbox="576 595 1374 853"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民健康保険診療件数</td> <td>1,190件</td> <td>905件</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者診療件数</td> <td>2,302件</td> <td>1,805件</td> </tr> <tr> <td>社会保険診療件数</td> <td>615件</td> <td>547件</td> </tr> <tr> <td>その他診療件数</td> <td>17件</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>1日当たり平均受診者数</td> <td>17人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>年間診療収入</td> <td>47,744千円</td> <td>40,005千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 歯科分</p> <table border="1" data-bbox="576 925 1374 1149"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民健康保険診療件数</td> <td>454件</td> <td>352件</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者診療件数</td> <td>289件</td> <td>279件</td> </tr> <tr> <td>社会保険診療件数</td> <td>277件</td> <td>234件</td> </tr> <tr> <td>1日当たり平均受診者数</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>年間診療収入</td> <td>6,410千円</td> <td>5,959千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果】 離島である大島地区における唯一の診療所として、医療の提供を行うことにより地区住民の健康を保持することができた。</p>			平成29年度	平成30年度	国民健康保険診療件数	1,190件	905件	後期高齢者診療件数	2,302件	1,805件	社会保険診療件数	615件	547件	その他診療件数	17件	13件	1日当たり平均受診者数	17人	14人	年間診療収入	47,744千円	40,005千円		平成29年度	平成30年度	国民健康保険診療件数	454件	352件	後期高齢者診療件数	289件	279件	社会保険診療件数	277件	234件	1日当たり平均受診者数	4人	4人	年間診療収入	6,410千円	5,959千円
	平成29年度	平成30年度																																							
国民健康保険診療件数	1,190件	905件																																							
後期高齢者診療件数	2,302件	1,805件																																							
社会保険診療件数	615件	547件																																							
その他診療件数	17件	13件																																							
1日当たり平均受診者数	17人	14人																																							
年間診療収入	47,744千円	40,005千円																																							
	平成29年度	平成30年度																																							
国民健康保険診療件数	454件	352件																																							
後期高齢者診療件数	289件	279件																																							
社会保険診療件数	277件	234件																																							
1日当たり平均受診者数	4人	4人																																							
年間診療収入	6,410千円	5,959千円																																							

# 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、現役世代と高齢者世代の費用負担の不公平をなくし、世代間を通じた負担が明確で公平な制度として創設され、後期高齢者の医療給付に要する財源は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、主に公費と各保険者からの支援金（交付金）及び後期高齢者からの保険料によって賄われている。

この後期高齢者医療制度の実施により、市民の高齢期における適切な医療の確保を図り、保険者による健康診査等、各種保健事業実施の措置を講ずるとともに、高齢者の医療について、市民の共同連帯の理念等に基づき、前期高齢者に係る保険者間の費用負担の調整、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行い、もって市民保健の向上及び高齢者の福祉の増進に努めることができた。

## ○決算額の推移

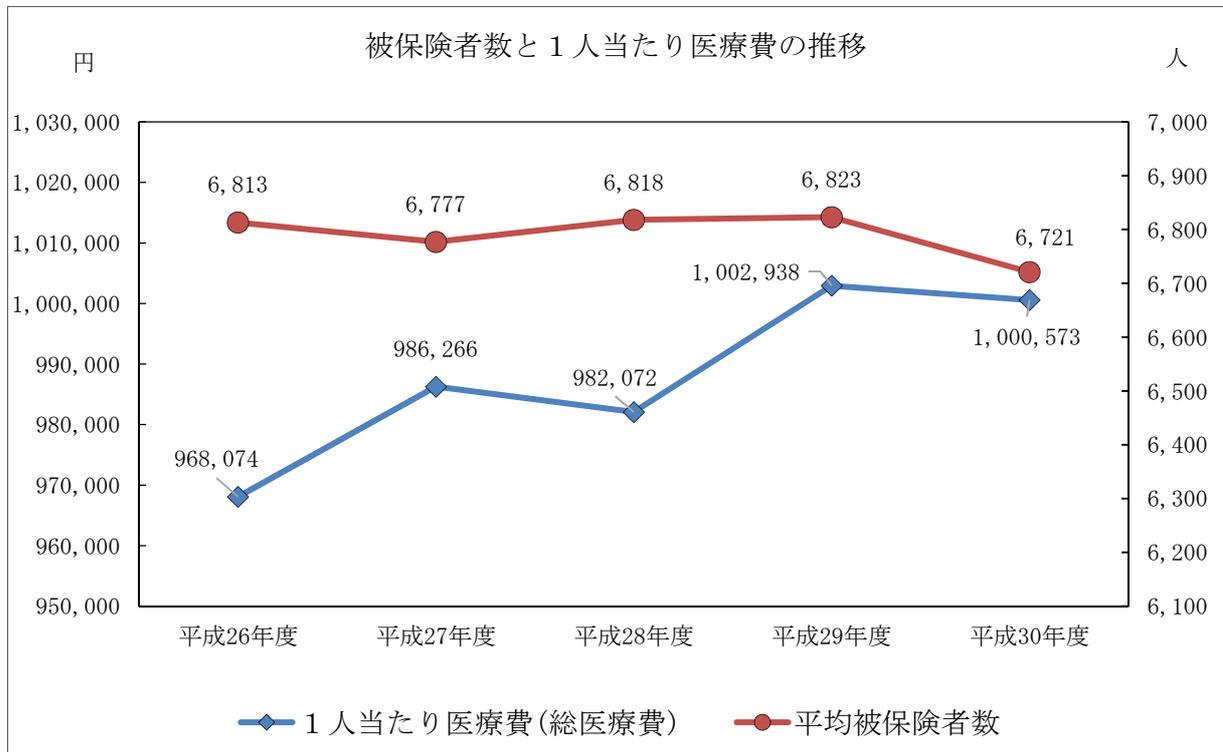
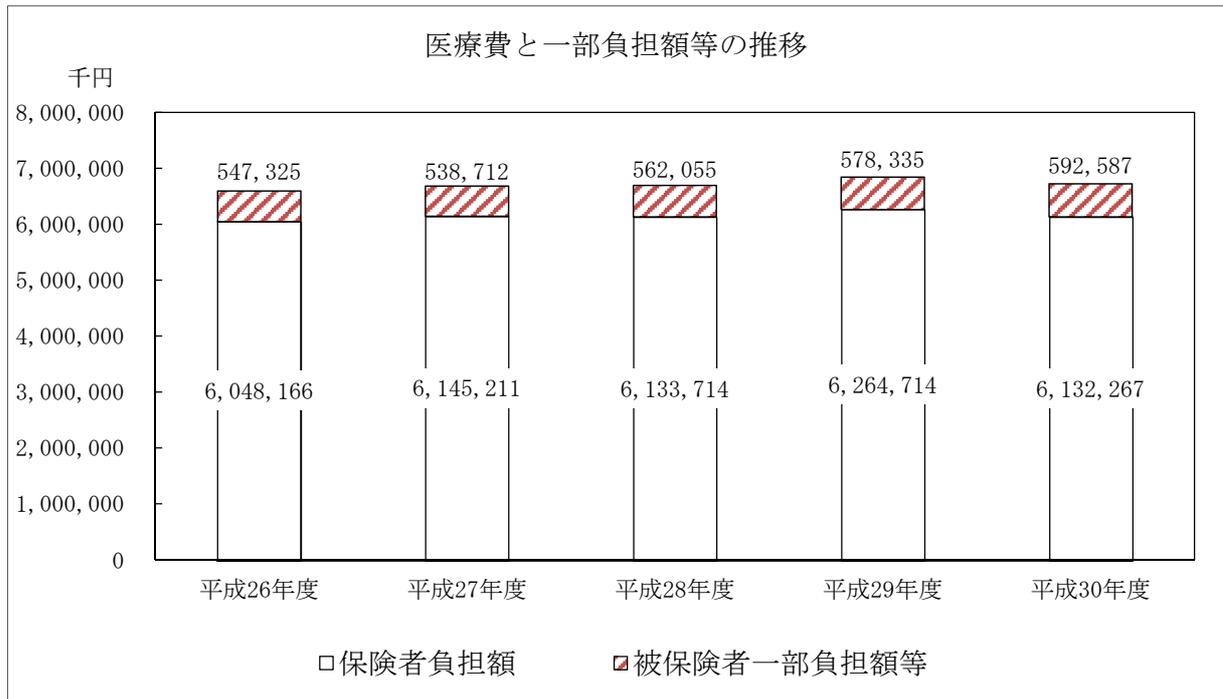
(単位：千円)

内 訳	平成 26年度		平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	
	金額	伸率								
後期高齢者医療広域連合納付金	412,528	4.3	405,414	△ 1.7	416,958	2.9	433,375	3.9	436,015	0.6
後期高齢者医療保険料等納付金	253,515	2.2	245,179	△ 3.3	258,400	5.4	274,262	6.1	275,368	0.4
後期高齢者医療広域連合事務費負担金	13,659	△ 0.6	13,387	△ 2.0	12,654	△ 5.5	13,440	6.2	19,901	48.1
保険基盤安定負担金	145,354	8.6	146,848	1.0	145,904	△ 0.6	145,673	△ 0.2	140,746	△ 3.4
後期高齢者医療事務費等	2,516	6.0	2,386	△ 5.2	2,657	11.4	3,264	22.9	3,934	20.5
合 計	415,044	4.3	407,800	△ 1.8	419,615	2.9	436,639	4.1	439,949	0.8

## ○医療費について（年度別推移）

(単位：千円)

	平成 26年度		平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
総医療費	6,595,491	△ 2.3	6,683,923	1.3	6,695,769	0.2	6,843,049	2.2	6,724,854	△ 1.7
保険者負担額	6,048,166	△ 2.2	6,145,211	1.6	6,133,714	△ 0.2	6,264,714	2.1	6,132,267	△ 2.1
被保険者数	6,813	△ 0.7	6,777	△ 0.5	6,818	0.6	6,823	0.1	6,721	△ 1.5
一人当たり医療費 (円)	968,074	△ 1.6	986,266	1.9	982,072	△ 0.4	1,002,938	2.1	1,000,573	△ 0.2
保険者負担額 (円)	887,739	△ 1.5	906,775	2.1	899,635	△ 0.8	918,176	2.1	912,404	△ 0.6



# 介護保険特別会計

## 1 保険事業勘定

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現するための施策を実施するとともに、介護が必要な人に適切なサービス給付を行った。

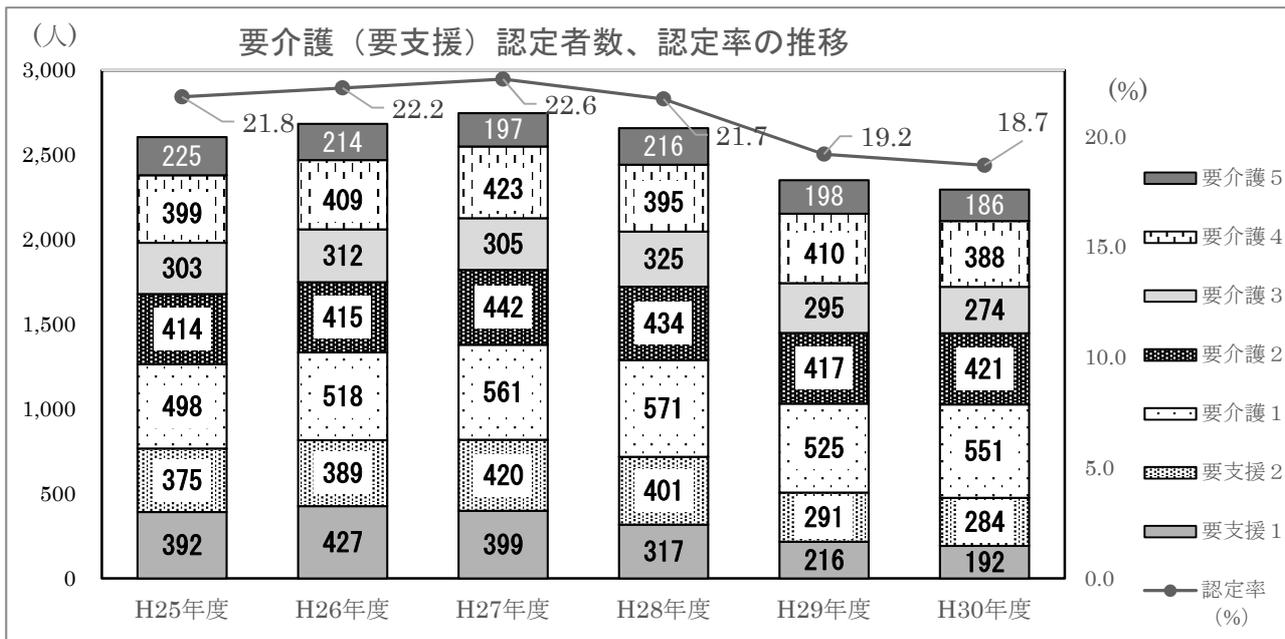
## 2 サービス事業勘定

要支援1、2及び介護予防・日常生活支援総合事業対象に認定された高齢者に対して、介護予防に向けたケアプランを作成し、適正な介護福祉サービスを提供した。

○人口及び要介護認定者数等の推移 (単位：人)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
人 口	34,236	33,572	32,985	32,466	31,831	31,223
65歳以上高齢者	11,902	12,030	12,079	12,204	12,211	12,239
高齢化率(%)	34.8	35.8	36.6	37.6	38.4	39.2
要介護認定者数(1号)	2,606	2,684	2,747	2,659	2,352	2,296
事業対象者数※注	—	—	—	—	286	272

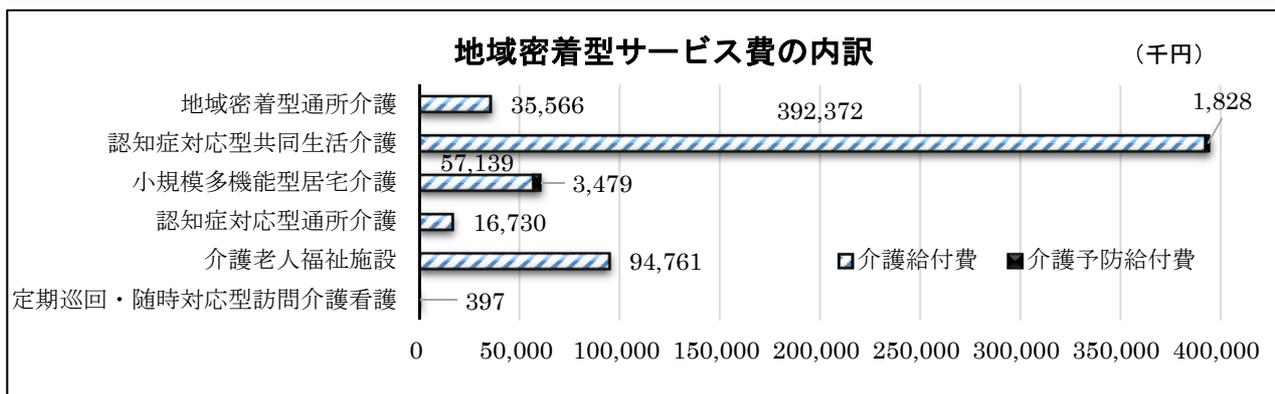
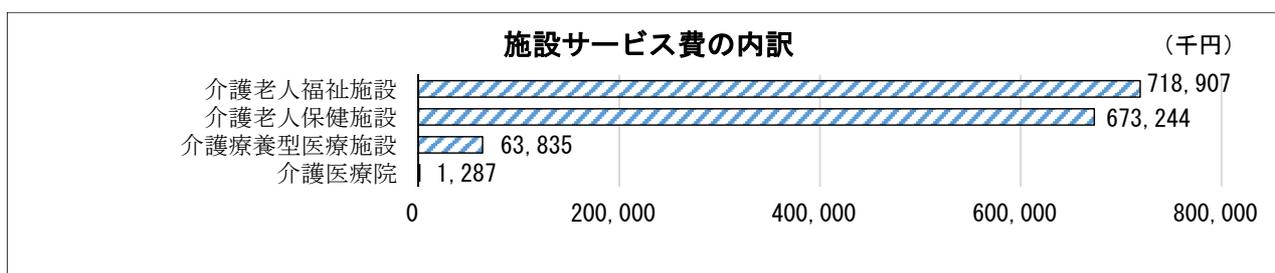
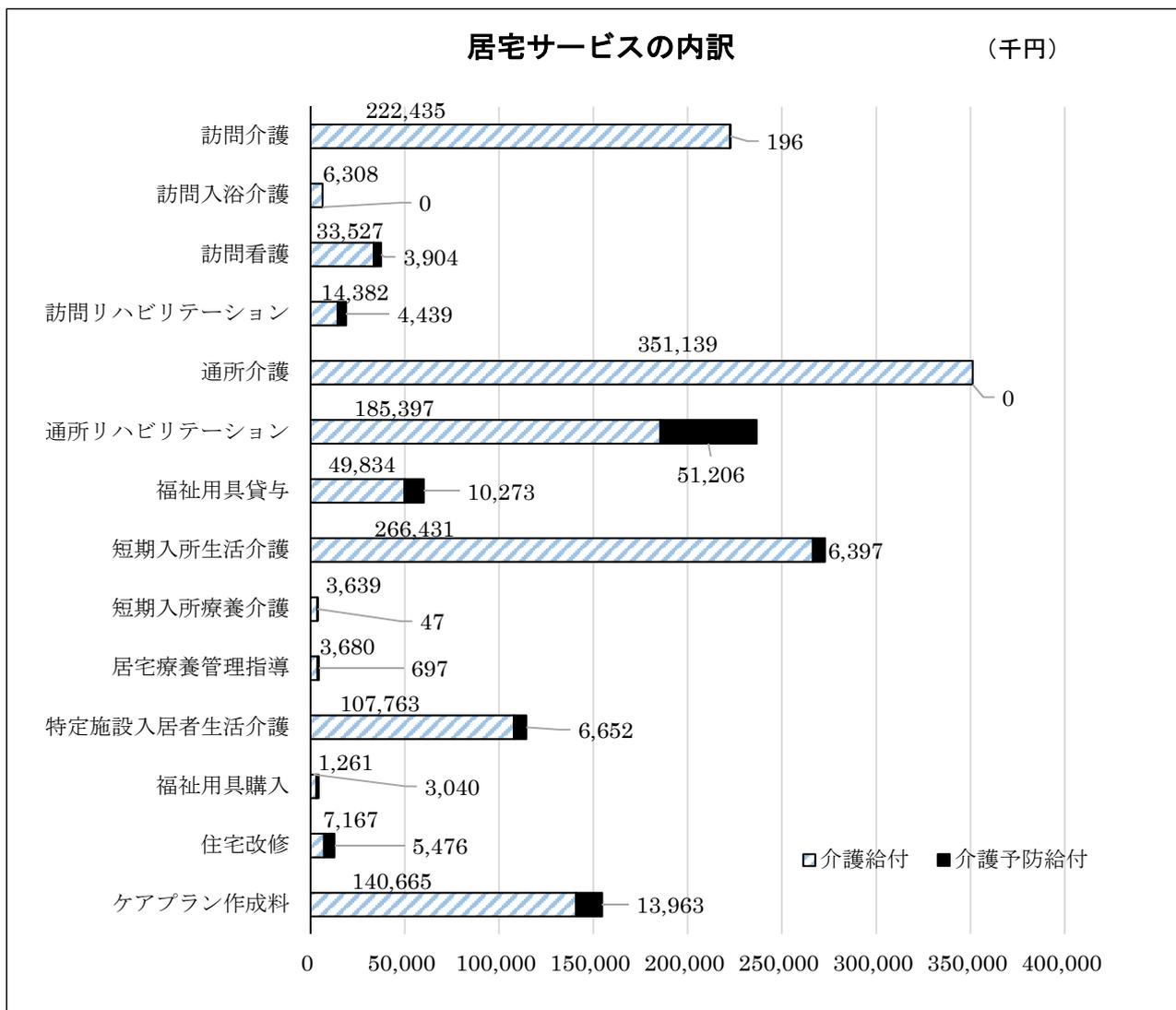
※事業対象者：「基本チェックリスト」による判定で要支援・要介護状態になるおそれのある者



○介護（介護予防）給付費の推移 (単位：千円)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
施設サービス	1,451,458	1,458,247	1,420,213	1,428,090	1,443,031	1,457,273
居宅サービス	1,605,095	1,640,639	1,654,073	1,636,163	1,607,660	1,499,452
地域密着サービス	359,134	466,171	517,231	591,879	616,314	602,272
介護予防・日常生活支援総合事業	—	—	—	—	66,610	126,327
合計	3,415,687	3,565,057	3,591,517	3,656,132	3,733,615	3,685,324

○平成30年度の介護保険給付費、介護サービス費の内訳



事業名及び事業費(千円)	事業内容																																																																																																																																																			
<p><b>保険給付費</b> (長寿介護課) 【事項別明細書 90頁】</p> <p>事業費 3,843,706 (財源内訳)</p> <p>国 県 支 出 金 1,611,266 地 方 債 0 そ の 他 1,528,932 一 般 財 源 703,508</p>	<p>1 介護給付事業及び予防給付事業 【内容】介護保険のうち、要介護者、要支援者に対するサービス給付及び補足給付に関する費用を賄った。</p> <p>(1) 介護給付事業 要介護1～5の認定者のサービス利用に対する給付を行った。</p> <p>(2) 予防給付事業 要支援1～2の認定者のサービス利用に対する給付を行った。</p> <p>○介護・介護予防サービス種類別給付件数及び給付額 (単位：件、千円)</p> <table border="1" data-bbox="520 580 1442 1720"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">介護</th> <th colspan="2">予防</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>給付費</th> <th>件数</th> <th>給付費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="15">居宅サービス</td> <td>訪問介護</td> <td>4,480</td> <td>222,435</td> <td>7</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>訪問入浴介護</td> <td>90</td> <td>6,308</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>訪問看護</td> <td>1,460</td> <td>33,527</td> <td>202</td> <td>3,904</td> </tr> <tr> <td>訪問リハビリテーション</td> <td>515</td> <td>14,382</td> <td>143</td> <td>4,439</td> </tr> <tr> <td>通所介護</td> <td>5,623</td> <td>351,139</td> <td>3</td> <td>△ 466</td> </tr> <tr> <td>通所リハビリテーション</td> <td>2,844</td> <td>185,397</td> <td>1,670</td> <td>51,206</td> </tr> <tr> <td>福祉用具貸与</td> <td>4,482</td> <td>49,834</td> <td>1,524</td> <td>10,273</td> </tr> <tr> <td>短期入所生活介護</td> <td>2,559</td> <td>266,431</td> <td>193</td> <td>6,397</td> </tr> <tr> <td>短期入所療養介護(介護老人保健施設)</td> <td>59</td> <td>3,639</td> <td>1</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>居宅療養管理指導</td> <td>691</td> <td>3,680</td> <td>134</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>特定施設入居者生活介護</td> <td>610</td> <td>107,763</td> <td>85</td> <td>6,652</td> </tr> <tr> <td>福祉用具購入</td> <td>105</td> <td>3,040</td> <td>53</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>住宅改修</td> <td>83</td> <td>7,167</td> <td>57</td> <td>5,476</td> </tr> <tr> <td>ケアプラン作成料</td> <td>11,107</td> <td>140,665</td> <td>3,192</td> <td>13,963</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>1,395,407</td> <td>—</td> <td>104,045</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">施設サービス</td> <td>介護老人福祉施設</td> <td>2,989</td> <td>718,907</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>2,646</td> <td>673,244</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設</td> <td>201</td> <td>63,835</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>介護医療院</td> <td>4</td> <td>1,287</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>1,457,273</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">地域密着型サービス</td> <td>認知症対応型共同生活介護</td> <td>1,716</td> <td>392,372</td> <td>8</td> <td>1,828</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>352</td> <td>94,761</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護</td> <td>153</td> <td>16,730</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>385</td> <td>57,139</td> <td>71</td> <td>3,479</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問</td> <td>6</td> <td>397</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地域密着型通所介護</td> <td>635</td> <td>35,566</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>596,965</td> <td>—</td> <td>5,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果】居宅介護サービスにおける訪問介護では、日常生活を送る上で支障のある寝たきり・虚弱・認知症などの要介護者等の自宅に居宅介護サービス事業者がヘルパーを派遣し、日常生活の世話や通院時の介助を行うサービスの利用に対する給付を行い、要介護高齢者等の在宅での生活支援を行った。また、通所介護では、要介護者が事業者の送迎によりデイサービスセンターに通い、入浴や食事の世話、機能訓練等のサービスを受けることに対する給付を行うことで、心身機能の維持向上や孤立感の解消を図るとともに、介護者の身体的・精神的な負担を軽減できた。</p>	区分	介護		予防		件数	給付費	件数	給付費	居宅サービス	訪問介護	4,480	222,435	7	196	訪問入浴介護	90	6,308	0	0	訪問看護	1,460	33,527	202	3,904	訪問リハビリテーション	515	14,382	143	4,439	通所介護	5,623	351,139	3	△ 466	通所リハビリテーション	2,844	185,397	1,670	51,206	福祉用具貸与	4,482	49,834	1,524	10,273	短期入所生活介護	2,559	266,431	193	6,397	短期入所療養介護(介護老人保健施設)	59	3,639	1	47	居宅療養管理指導	691	3,680	134	697	特定施設入居者生活介護	610	107,763	85	6,652	福祉用具購入	105	3,040	53	1,261	住宅改修	83	7,167	57	5,476	ケアプラン作成料	11,107	140,665	3,192	13,963	計	—	1,395,407	—	104,045	施設サービス	介護老人福祉施設	2,989	718,907	—	—	介護老人保健施設	2,646	673,244	—	—	介護療養型医療施設	201	63,835	—	—	介護医療院	4	1,287	—	—	計	—	1,457,273	—	—	地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護	1,716	392,372	8	1,828	地域密着型介護老人福祉施設	352	94,761	—	—	認知症対応型通所介護	153	16,730	—	—	小規模多機能型居宅介護	385	57,139	71	3,479	定期巡回・随時対応型訪問	6	397	0	0	地域密着型通所介護	635	35,566	—	—	計	—	596,965	—	5,307
区分	介護		予防																																																																																																																																																	
	件数	給付費	件数	給付費																																																																																																																																																
居宅サービス	訪問介護	4,480	222,435	7	196																																																																																																																																															
	訪問入浴介護	90	6,308	0	0																																																																																																																																															
	訪問看護	1,460	33,527	202	3,904																																																																																																																																															
	訪問リハビリテーション	515	14,382	143	4,439																																																																																																																																															
	通所介護	5,623	351,139	3	△ 466																																																																																																																																															
	通所リハビリテーション	2,844	185,397	1,670	51,206																																																																																																																																															
	福祉用具貸与	4,482	49,834	1,524	10,273																																																																																																																																															
	短期入所生活介護	2,559	266,431	193	6,397																																																																																																																																															
	短期入所療養介護(介護老人保健施設)	59	3,639	1	47																																																																																																																																															
	居宅療養管理指導	691	3,680	134	697																																																																																																																																															
	特定施設入居者生活介護	610	107,763	85	6,652																																																																																																																																															
	福祉用具購入	105	3,040	53	1,261																																																																																																																																															
	住宅改修	83	7,167	57	5,476																																																																																																																																															
	ケアプラン作成料	11,107	140,665	3,192	13,963																																																																																																																																															
	計	—	1,395,407	—	104,045																																																																																																																																															
施設サービス	介護老人福祉施設	2,989	718,907	—	—																																																																																																																																															
	介護老人保健施設	2,646	673,244	—	—																																																																																																																																															
	介護療養型医療施設	201	63,835	—	—																																																																																																																																															
	介護医療院	4	1,287	—	—																																																																																																																																															
	計	—	1,457,273	—	—																																																																																																																																															
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護	1,716	392,372	8	1,828																																																																																																																																															
	地域密着型介護老人福祉施設	352	94,761	—	—																																																																																																																																															
	認知症対応型通所介護	153	16,730	—	—																																																																																																																																															
	小規模多機能型居宅介護	385	57,139	71	3,479																																																																																																																																															
	定期巡回・随時対応型訪問	6	397	0	0																																																																																																																																															
	地域密着型通所介護	635	35,566	—	—																																																																																																																																															
計	—	596,965	—	5,307																																																																																																																																																

事業名及び事業費(千円)	事業内容												
	<p>さらに、手すりの取り付け、段差の解消、洋式便器への取り替えなどの住宅の改修を行う場合に、改修費用を助成することにより、日常生活が容易となるような住環境づくりを促進し、在宅介護の推進と介護者や家族の負担を軽減できた。また、特殊寝台や車いすなどの福祉用具の貸与や、腰掛便座や入浴補助用具などの購入費を助成することにより、日常の生活環境が向上した。</p> <p>施設介護サービスでは、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院において延べ5,840人の利用者に対する給付を行ったことにより、在宅での生活が困難な高齢者とその家族の生活の支援ができた。</p> <p>地域密着型サービスは、認知症対応型グループホーム等を中心として、平戸市が指定及び監督する施設として、住みなれた地域における介護サービスを提供することができた。</p>												
	<p>2 高額介護給付等事業</p> <p>【内容】要介護者、要支援者が居宅サービスや施設サービスを利用して支払った自己負担分（サービス費用の1割、2割、3割）が一定額を超えた場合について、補足給付として支給した。</p> <table border="1" data-bbox="596 869 1139 1016"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>実績額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>7,957</td> <td>78,681</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>7,970</td> <td>80,853</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>7,994</td> <td>85,950</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数	実績額(千円)	平成28年度	7,957	78,681	平成29年度	7,970	80,853	平成30年度	7,994	85,950
年度	件数	実績額(千円)											
平成28年度	7,957	78,681											
平成29年度	7,970	80,853											
平成30年度	7,994	85,950											
	<p>3 高額医療合算介護給付等事業</p> <p>【内容】介護保険及び医療保険の両方の利用者負担を年間で合算し、支払った自己負担分が一定額を超えた場合について、補足給付として支給した。</p> <table border="1" data-bbox="592 1209 1134 1357"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>実績額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>203</td> <td>4,440</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>720</td> <td>16,417</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>96</td> <td>2,350</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数	実績額(千円)	平成28年度	203	4,440	平成29年度	720	16,417	平成30年度	96	2,350
年度	件数	実績額(千円)											
平成28年度	203	4,440											
平成29年度	720	16,417											
平成30年度	96	2,350											
	<p>4 特定入所者介護給付等事業</p> <p>【内容】給付の対象外である施設サービスの食費及び居住費について、低所得者の負担を軽減する観点から補足給付を行った。</p> <table border="1" data-bbox="592 1556 1139 1704"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>実績額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>5,939</td> <td>202,842</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>5,877</td> <td>196,873</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>5,835</td> <td>192,694</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数	実績額(千円)	平成28年度	5,939	202,842	平成29年度	5,877	196,873	平成30年度	5,835	192,694
年度	件数	実績額(千円)											
平成28年度	5,939	202,842											
平成29年度	5,877	196,873											
平成30年度	5,835	192,694											
	<p>5 国保連合会審査支払手数料</p> <p>【内容】介護給付費等の審査・給付費の支払事務を国保連合会へ委託した。</p> <table border="1" data-bbox="592 1897 1139 2045"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>実績額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>59,327</td> <td>4,357</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>55,885</td> <td>3,698</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>50,590</td> <td>3,715</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数	実績額(千円)	平成28年度	59,327	4,357	平成29年度	55,885	3,698	平成30年度	50,590	3,715
年度	件数	実績額(千円)											
平成28年度	59,327	4,357											
平成29年度	55,885	3,698											
平成30年度	50,590	3,715											

事業名及び事業費(千円)	事業内容																								
<p><b>地域支援事業</b> (長寿介護課) 【事項別明細書 94頁】</p> <p>事業費 200,495 (財源内訳)</p> <p>国 県 支 出 金 80,085 地 方 債 0 そ の 他 67,212 一 般 財 源 53,198</p>	<p>1 介護予防・日常生活支援総合事業 【内容】要支援1、要支援2及び事業対象者（「基本チェックリスト」による判定で要支援・要介護状態になるおそれのある者）に対して通所型サービス及び訪問型サービスを提供した。</p> <table border="1" data-bbox="587 427 1278 723"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>事業費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問介護相当サービス事業</td> <td>146</td> <td>3,050</td> </tr> <tr> <td>通所介護相当サービス事業</td> <td>177</td> <td>4,585</td> </tr> <tr> <td>訪問型サービスA事業</td> <td>2,338</td> <td>39,151</td> </tr> <tr> <td>通所型サービスA事業</td> <td>3,063</td> <td>62,460</td> </tr> <tr> <td>訪問型サービスB事業</td> <td>321</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>介護予防サービスプラン作成事業</td> <td>3,806</td> <td>16,648</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>126,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果】要支援者等に対して多様なサービスを提供することにより、重度化の防止と社会的孤立感の解消及び自立生活を助長できた。</p>	区分	件数	事業費(千円)	訪問介護相当サービス事業	146	3,050	通所介護相当サービス事業	177	4,585	訪問型サービスA事業	2,338	39,151	通所型サービスA事業	3,063	62,460	訪問型サービスB事業	321	433	介護予防サービスプラン作成事業	3,806	16,648	計		126,327
区分	件数	事業費(千円)																							
訪問介護相当サービス事業	146	3,050																							
通所介護相当サービス事業	177	4,585																							
訪問型サービスA事業	2,338	39,151																							
通所型サービスA事業	3,063	62,460																							
訪問型サービスB事業	321	433																							
介護予防サービスプラン作成事業	3,806	16,648																							
計		126,327																							
	<p>2 地域づくりによる介護予防推進支援事業 【内容】高齢者の心身機能の維持・改善を図り、生きがいと役割をもって社会参加できる介護予防に取り組む場を市内全域に展開していくために、住民主体による通いの場の立ち上げ支援を行った。</p> <p>住民主体の通いの場 (単位：箇所数、人)</p> <table border="1" data-bbox="512 1055 1458 1155"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置箇所数(累計)</td> <td>8</td> <td>26</td> <td>51</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>157</td> <td>562</td> <td>1,036</td> <td>1,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果】各地区に設置された「住民主体の通いの場」にて、インストラクター指導のもと「平戸よかよか体操」を行い、筋力アップにより介護予防に取り組むことができた。また、週1回集まることにより住民間の交流や支え合いが促進された。</p>		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	設置箇所数(累計)	8	26	51	73	参加者数	157	562	1,036	1,273									
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																					
設置箇所数(累計)	8	26	51	73																					
参加者数	157	562	1,036	1,273																					
	<p>3 地域リハビリテーション活動支援事業 【内容】専門職が在宅生活や住民主体の通いの場、介護保険事業所等に関与し、助言指導を実施して要支援状態からの自立を促進するよう支援を行った。</p> <p>助言指導内訳</p> <table data-bbox="683 1487 1278 1574"> <tr> <td>家庭訪問</td> <td>9件</td> <td>職種</td> <td>理学療法士</td> </tr> <tr> <td>事業所訪問</td> <td>1件</td> <td>職種</td> <td>理学療法士</td> </tr> <tr> <td>住民主体の通いの場</td> <td>13件</td> <td>職種</td> <td>理学療法士</td> </tr> </table> <p>【成果】専門職が総合的に支援することにより、地域における介護予防の機能強化や高齢者の自立支援の促進が図られた。</p>	家庭訪問	9件	職種	理学療法士	事業所訪問	1件	職種	理学療法士	住民主体の通いの場	13件	職種	理学療法士												
家庭訪問	9件	職種	理学療法士																						
事業所訪問	1件	職種	理学療法士																						
住民主体の通いの場	13件	職種	理学療法士																						
	<p>4 高齢者食生活改善事業 【内容】食生活改善推進員が生活習慣病予防、介護予防をテーマに学習し、学んだことを老人クラブやいきいきサロンなどの集まりの場を活用して調理実習などの地区伝達活動を行い、望ましい食生活の普及啓発を行った。</p> <p>活動内訳 地区伝達活動 40回 延べ人数 1,029人</p> <p>【成果】食生活を振り返るきっかけをつくり、食に対する関心を深め、健康寿命の延伸につながる支援ができた。</p>																								



事業名及び事業費(千円)	事業内容																
	<p>9 生活支援体制整備事業  <b>【内容】</b>高齢者の生活支援、介護予防サービスの創出と体制づくりを促進するために、高齢者支援センターに委託し、生活支援コーディネーターの配置、協議体の設置を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 生活支援コーディネーターの配置</td> <td>第1層 1人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第2層 5人</td> </tr> <tr> <td>2 協議体の設置</td> <td>第1層 1か所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第2層 8か所</td> </tr> </table> <p><b>【成果】</b>生活支援コーディネーターの活動により、高齢者を地域で支えるサポーターの養成を行い、高齢者が担い手として活動する場の確保につながった。また、協議体で各圏域の地域住民、専門職等が集うことにより地域ニーズ、課題の把握、地域資源の開発につながった。</p>	1 生活支援コーディネーターの配置	第1層 1人		第2層 5人	2 協議体の設置	第1層 1か所		第2層 8か所								
1 生活支援コーディネーターの配置	第1層 1人																
	第2層 5人																
2 協議体の設置	第1層 1か所																
	第2層 8か所																
	<p>10 在宅医療・介護連携推進事業  <b>【内容】</b>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい人生を最後まで続けることができるよう、医療と介護事業所等の関係者の連携を推進するための会議や懇話会を行った。また、平成30年度より在宅医療介護連携コーディネーターを配置した。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 平戸市在宅医療介護連携会議</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>2 介護支援専門員・医療機関連携部門懇話会</td> <td>2回</td> </tr> </table> <p><b>【成果】</b>医療・介護関係者の情報共有の支援として、医療機関窓口リストや入院時情報提供シートの検討、看取りをテーマとした研修会などを実施したことにより、高齢者のニーズに応じた医療と介護の間の連携強化を通じて、顔の見える関係や切れ目のない医療と介護の一体的提供実現の一助となるための連携体制構築が図られた。</p>	1 平戸市在宅医療介護連携会議	2回	2 介護支援専門員・医療機関連携部門懇話会	2回												
1 平戸市在宅医療介護連携会議	2回																
2 介護支援専門員・医療機関連携部門懇話会	2回																
	<p>11 食の自立支援事業  <b>【内容】</b>在宅の一人暮らしの高齢者等が、健康で自立した生活を送るために、食に関する他のサービスとの利用調整を図りながら、見守りを含めた配食サービスを実施した。</p> <p>利用実績：利用者数 60人、延べ 7,769食</p> <p><b>【成果】</b>在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、食生活改善と健康維持を図るとともに、安否確認や精神的・身体的な生活支援ができた。</p>																
<p><b>介護予防プラン作成事業</b>  (長寿介護課)  <b>【事項別明細書 116頁】</b></p> <table border="0"> <tr> <td>事業費</td> <td>34,823</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(財源内訳)</td> </tr> <tr> <td>国県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,068</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>30,755</td> </tr> </table>	事業費	34,823	(財源内訳)		国県支出金	0	地方債	0	その他	4,068	一般財源	30,755	<p><b>【内容】</b>要支援1・2及び事業対象者に認定された高齢者に対して、介護予防ケアプランを作成し、適切な介護・福祉サービスを提供した。</p> <p>ケアプラン作成実績(委託分含む)</p> <table border="0"> <tr> <td>1 介護予防プラン</td> <td>3,192件(1か月平均 266件)</td> </tr> <tr> <td>2 ケアマネジメントプラン</td> <td>3,806件(1か月平均 317件)</td> </tr> </table> <p><b>【成果】</b>高齢者の状態に応じた介護サービスや地域資源による支援につなげることで、高齢者の自立支援及び重度化防止を行い、在宅生活の支援を行うことができた。</p>	1 介護予防プラン	3,192件(1か月平均 266件)	2 ケアマネジメントプラン	3,806件(1か月平均 317件)
事業費	34,823																
(財源内訳)																	
国県支出金	0																
地方債	0																
その他	4,068																
一般財源	30,755																
1 介護予防プラン	3,192件(1か月平均 266件)																
2 ケアマネジメントプラン	3,806件(1か月平均 317件)																

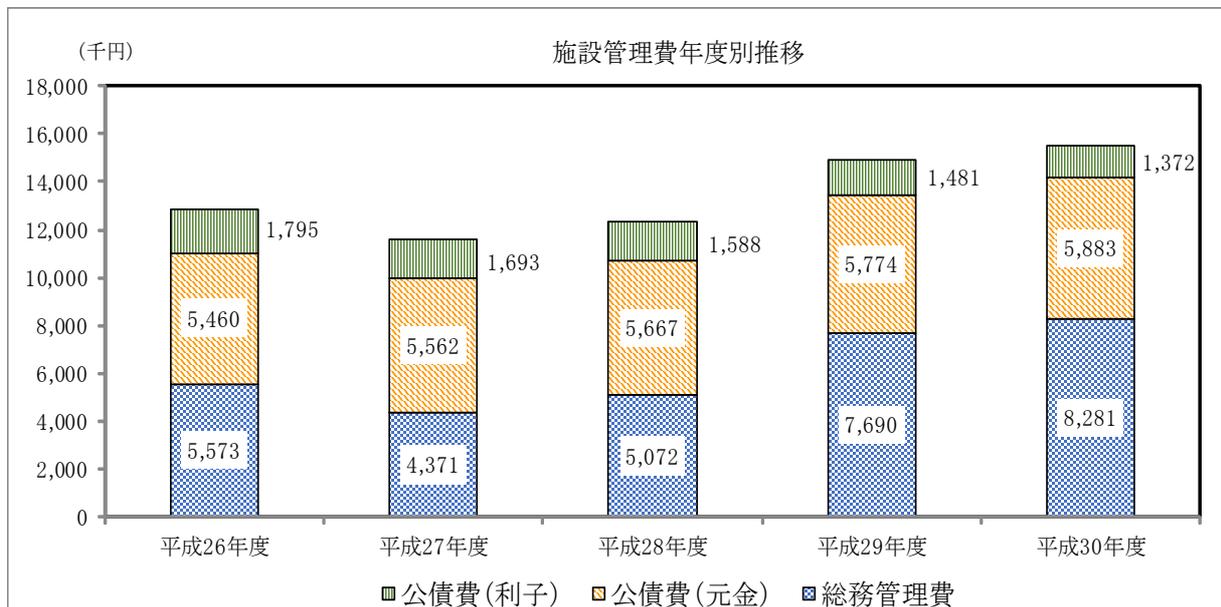
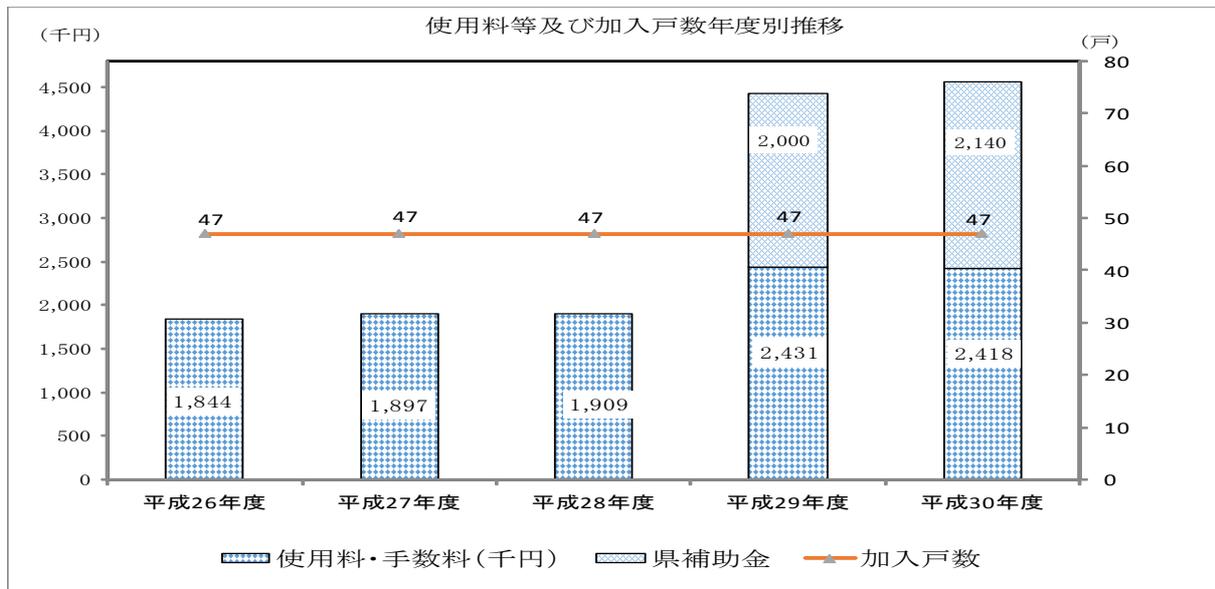
# 農業集落排水事業特別会計

生活排水対策により、主な汚染源である家庭内からの生活雑排水を集合処理することで、農畜産物や漁業資源を守りつつ生活環境の改善を図るため、生月町御崎地区において平成8年度に農業集落排水整備事業計画を策定し、平成9年度に事業着手、平成14年6月から供用を開始した。

供用開始後、継続して、污水处理施設及び中継ポンプ等の維持管理を適正に行うことで、地区内の生活雑排水が適切に処理され、農業用水及び公共水域等の水質保全、生活環境の維持が図られた。

施設の長寿命化と更新整備の効率化を図ることを目的とする長崎県農山漁村地域整備交付金を活用した「機能診断調査・最適整備構想策定」については、平成29年度実施の機能診断調査結果を基に将来的な対策工法、対策時期の検討と施設の補修・改築等を計画する最適整備構想の策定を行った。

- ◎概要 施設名称：御崎地区クリーンセンター 所在地：平戸市生月町御崎字滝脇1300  
 型式：J A R U S - X I V 96型 処理方式：連続流入間欠ばっ気方式  
 処理対象人口：390人 管路延長：5810.75m マンホール：217箇所  
 公共污水枿：84箇所 中継ポンプ場：3箇所 平成30年度有収水量：7,022m<sup>3</sup>  
 処理対象戸数：77戸 加入戸数：47戸（加入率：61%）※公共施設含む



# 宅地開発事業特別会計

定住化促進による人口増を図るため、平成8年度から宅地開発事業に取り組み、平成10年4月から分譲宅地の販売を行っている。平成16年度以降、販売が低迷していたが、平成24年度の地価公示価格の下落による分譲価格の見直し（平均36.7%の減）に加え、平成27年度に創設した平戸市移住定住環境整備事業補助制度の効果もあり、住宅販売業者へのPRなど販売促進を行う中で、3区画売却することができた。また、本年度から掘り込み式駐車場の有効利用を行うため4区画に貸付を行った。

- 1 概要・名称 グリーンヒルズ ・所在地 平戸市田平町深月免  
 ・総面積 47,026 m<sup>2</sup> ・区画 77区画  
 ・地目 宅地 ・道路 幅員 6.0m一部歩道付  
 ・設備 電気(九州電力)・上下水道  
 都市計画区域内(区画7~10) 建ぺい率70% 容積率200%
- 2 分譲面積及び分譲価格 平均 (H31. 3.31現在 残22区画)  
 面積 : 1,015.3m<sup>2</sup> (307.7坪) 価格 : 11,354,000円 (11,182円/m<sup>2</sup>、36,899円/坪)

## 販売実績等

(平成31年3月31日現在)

	売却済区画	残区画	計
区画数	55	22	77

(年度別販売実績)

年度	区画数
平成11年度迄	25
平成12年度	7
平成13年度	1
平成14年度	1
平成15年度	3
平成16年度	-
平成17年度	-
平成18年度	1
平成19年度	-
平成20年度	-
平成21年度	-
平成22年度	-
平成23年度	-
平成24年度	3
平成25年度	1
平成26年度	-
平成27年度	2
平成28年度	2
平成29年度	6
平成30年度	3
合計	55

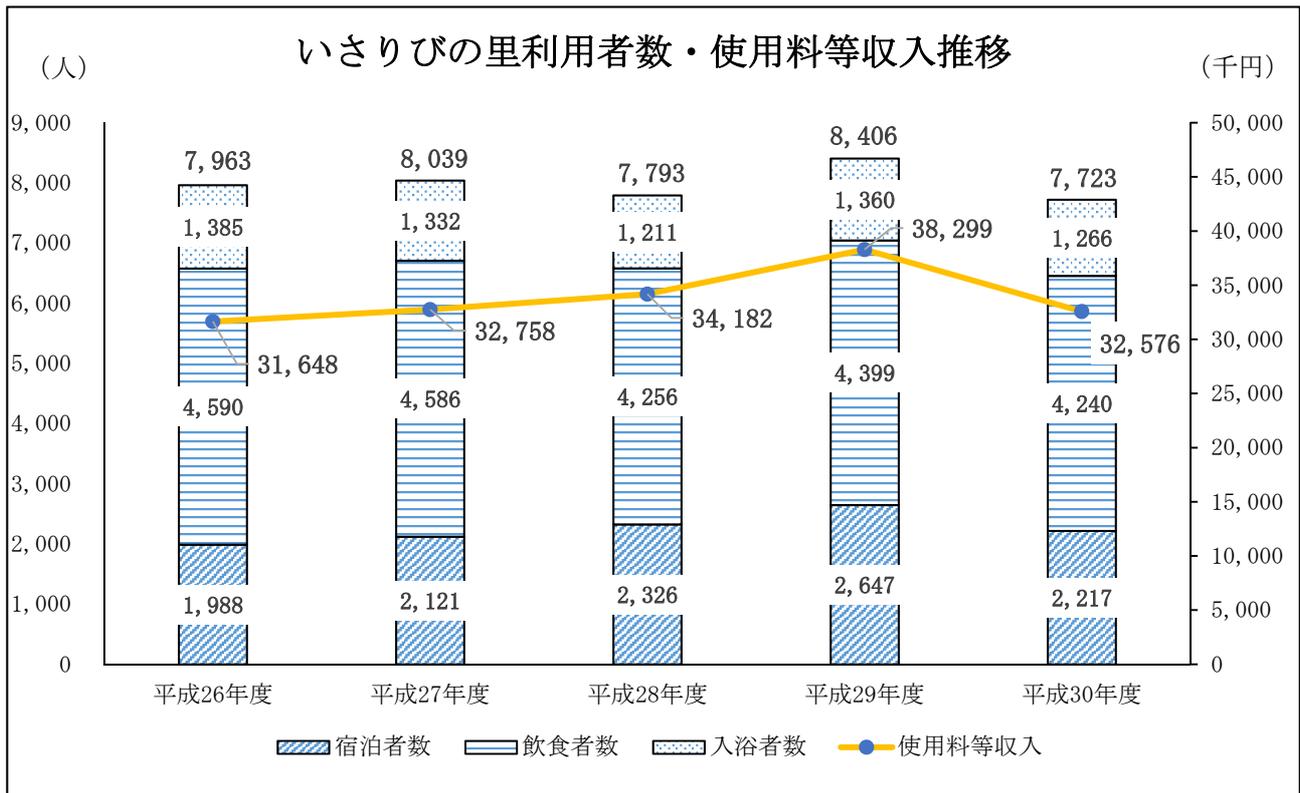
(購入者住所別)

購入者住所		区画数
県内	平戸市	30
	(うち旧平戸市)	(17)
	(うち旧田平町)	(13)
	佐々町	3
	佐世保市	10
	(うち旧吉井町)	(1)
	(うち旧鹿町町)	(2)
	(うち旧江迎町)	(1)
	松浦市	1
	島原市	1
	大村市	1
	小計	46
	県外	福岡県
兵庫県		1
奈良県		2
滋賀県		1
東京都		1
神奈川県		2
愛媛県		1
小計		9
合計	55	

# あづち大島いさりびの里事業特別会計

あづち大島いさりびの里は、島外住民との交流を促進し、地区活性化に寄与するとともに、市民にやすらぎの場の提供を目的として、設置運営されている。

大島地区の誘客対策の拠点施設と位置付けており、施設の適切な維持管理を行うことにより、利用者の拡大を図るとともに、地域の雄大な自然と景観を広く周知するなど、地域産業の活性化に努めたが、平成30年度の利用者は、宿泊者2,217人(前年比△16.2%)、飲食者4,240人(前年比△3.6%)、日帰り入浴利用者1,266人(前年比△6.9%)であり、全体の使用料等収入の合計は、32,576千円と前年度比△14.9%となっている。



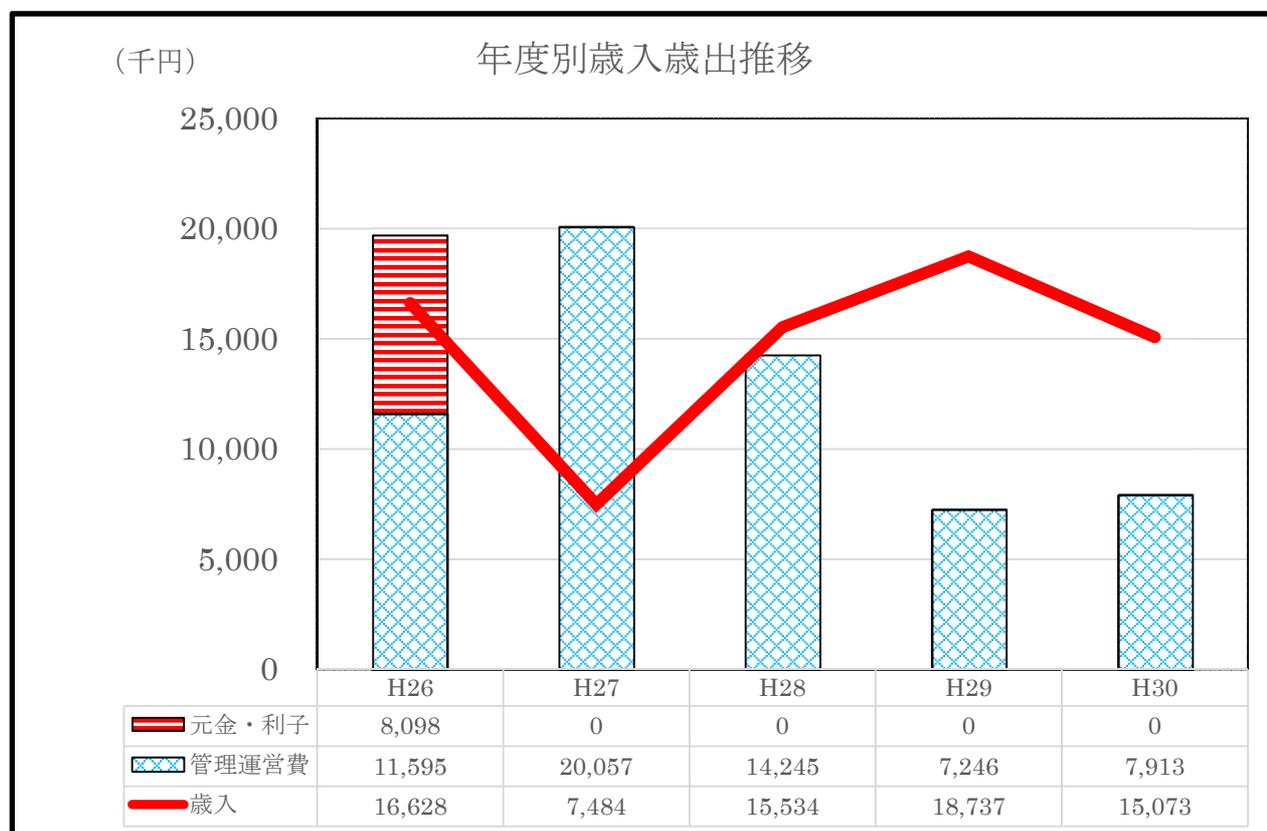
# 電気事業特別会計

## 1 風力発電事業費

九州でも屈指の好風況地域である本市は、この恵まれた地形を活かし、環境に優しい有効な資源の活用及び地球環境保全への実践的な取り組みとして風力発電事業を行ってきた。生月町南免に設置している風力発電所1基は、平成12年より稼働しており、生月町博物館「島の館」に電力を供給し、余剰電力を九州電力へ売電することを目的としていた。供用開始後18年以上経過し事業廃止も視野に検討する中で、民間事業者より譲受の申入れがあり、平成31年1月1日付けで無償譲渡を行った。平成30年度の事業収入15,073千円に対する支出は、7,913千円であり、事業収益7,160千円については、一般会計へ繰出しを行った上で事業を廃止した。

- (1) 施設概要
  - 名称：生月町風力発電所 所在地：平戸市生月町南免 3601-4
  - 設置年度：平成12年度
  - 型式：三菱重工製MWT-500 発電規模：490 Kw風車(1基)
- (2) 実績
  - ・平成30年度売電量：619,831Kwh (売電単価：23.76円)
  - ※前年同月累計比 99.5%
  - ・累計売電量：13,089,430Kwh
  - ・累計売電料：227,376千円 (うち26,436千円はNEDOへの支払い。)
  - ・歳入：215,121千円 (実売電収入200,939千円、諸収入14,182千円)
  - ・歳出：280,421千円 (公債費102,338千円、管理運営費178,083千円)
- (3) 譲与先
  - ・東京都目黒区青葉台三丁目6番28号
  - ・株式会社トラストバンク 代表取締役 須永 珠代
  - ・譲与日 平成31年1月1日

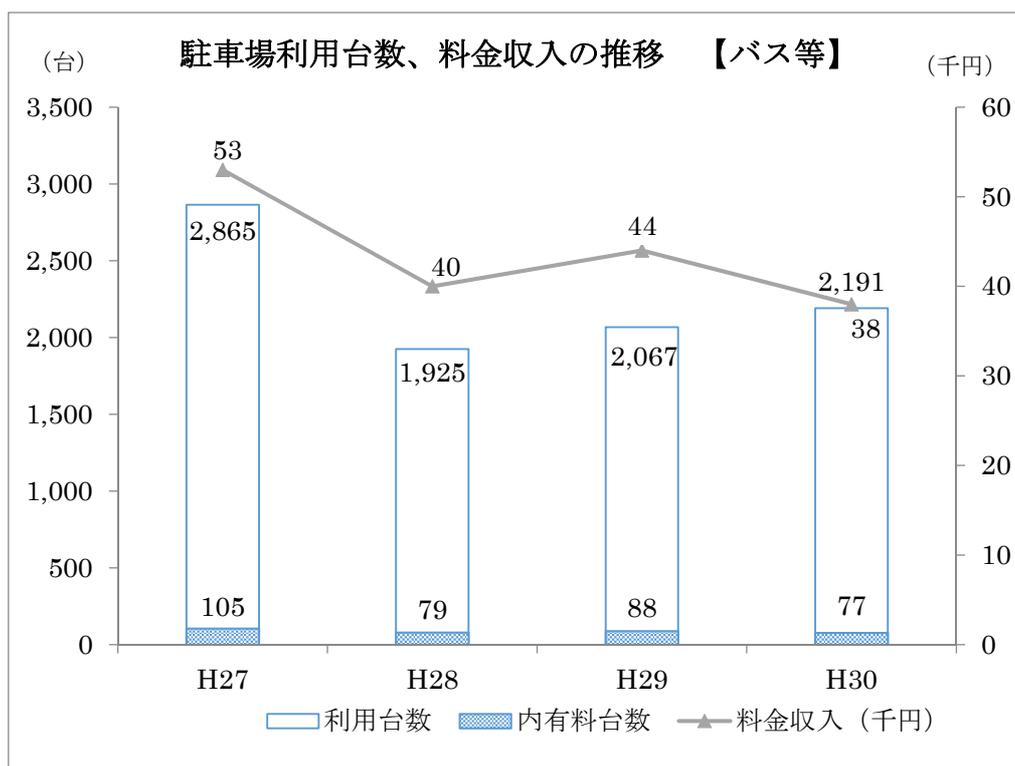
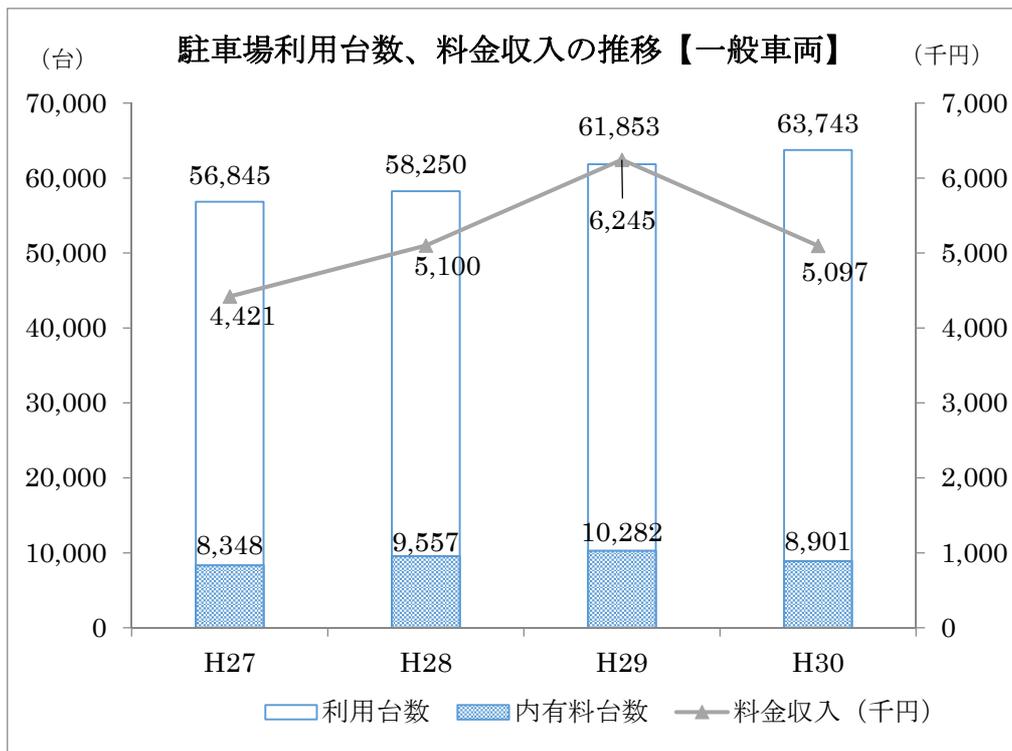
【年度別歳入歳出推移】



# 駐車場事業特別会計

交流広場駐車場は、市民及び観光客の利便性と安全性の向上に資することを目的に整備しており、平成30年度は、利用台数も前年度から1,890台増加し、駐車場周辺での不法駐車の影響が図られ、適正な駐車に寄与することができた。

- 1 駐車区画台数 一般 59台（うち身障者用2台）  
バス等 7台
- 2 駐車利用台数 一般 延べ 63,743台（うち有料台数8,901台 約13.9%）  
バス等 延べ 2,191台（うち有料台数 77台 約 3.5%）



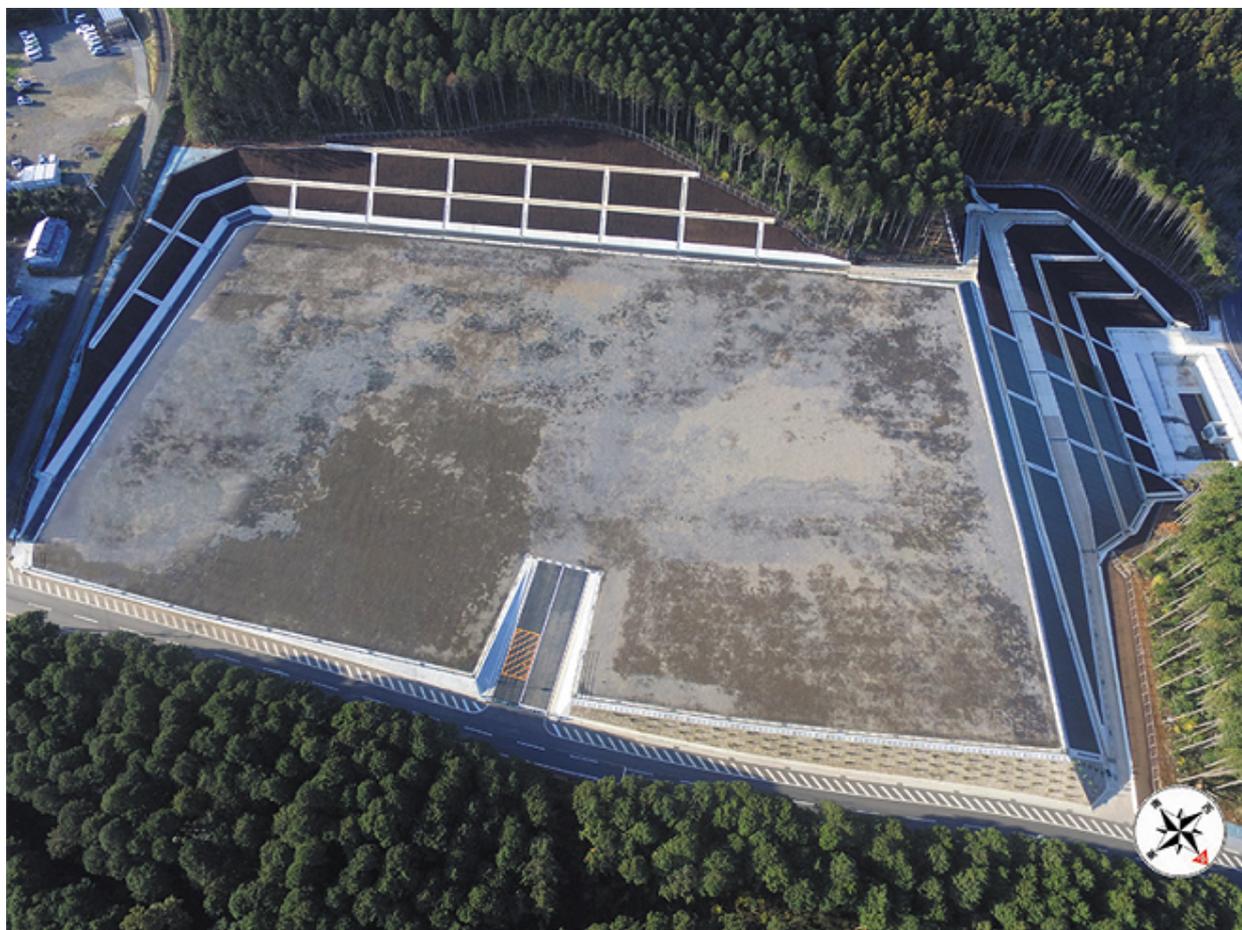
# 工業団地事業特別会計

企業誘致は、人口減少を抑制する即効性がある取り組みであり、雇用の創出、地域産業の振興及び地域経済の活性化を図るうえで重要な施策であることから、企業誘致活動を進めるとともに、交通インフラ等の優位性がある田平町古梶地区に、企業立地の受け皿となる新たな工業団地の整備を行い平成 31 年 3 月に分譲開始した。

## 【工業団地整備概要】

- 1 工業団地整備地  
田平町古梶地区（田平町古梶免 11-11 外 4 筆）
- 2 整備計画
  - (1) 開発面積 4.25ha
  - (2) 造成面積 3.54ha（工場用地 2.04ha、造成森林 0.06ha、法面 1.03ha、調整池 0.16ha、管理用道路・側溝 0.25ha）
  - (3) 分譲面積 2.04ha
- 3 工事内容  
整地工（土工、放流施設工、水路工、舗装工、安全施設工、消防水利工等）、植栽工、法面工、給水工、確定測量、地区外排水路整備（普通河川里川改良工事：繰越事業）
- 4 分譲開始  
平成 31 年 3 月

## 『完成した新工業団地』



事業評価シート

(平戸市総合戦略に係る事業)

【事項別明細書 176頁】

事業名	工業団地整備事業				担当課	商工物産課		
予算科目	款	項	目	総合計画施策体系	1	2	1	1
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進				1. 雇用の促進			
目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大				イ) 就労環境の整備			
プロジェクト名								
主な取り組み								
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算			
事業費	28,394	55,644	115,440	297,274				
国県支出金				51,101				
地方債	22,100	55,600	112,700	237,000				
その他	6,294	44	2,740	9,173				
一般財源								

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

企業立地の受け皿となる新たな工業団地を整備し、企業を誘致することで良質な雇用の場の創出及び地域経済の活性化を図る。

【事業内容】

田平町古梶地区に整備している企業立地の受け皿となる工業団地を造成する。

- ・整備地 田平町古梶地区(田平町古梶免11-11 外4筆)
- ・整備内容 開発面積4.25ha、造成面積3.54ha、分譲面積2.04ha

本事業に係る数値目標及びKPI	単位	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
① 市内事業所従業者数	人	10,918	10,987	-	10,976		11,500
② 働き続けることができる環境にあると思う人の割合	%	31.0	-	33.6	-	34.7	50.0

事業の実施状況 (DO)

- 工業団地の造成工事を行い、平成31年1月に完成し同年3月に分譲を開始
- 年度別施工内容  
 H27年度：地質調査、不動産鑑定調査、埋蔵文化財発掘調査、地形・用地測量、実施設計、環境調査  
 H28年度：実施設計(27年度継続)、環境調査(27年度継続)、用地取得、立木補償、電柱移設  
 H29年度：整地工、地区外排水路整備(普通河川里川改良工事)、電柱支線移設  
 H30年度：整地工(29年度継続)、植栽工、法面工、給水工、確定測量、地区外排水路整備(普通河川里川改良工事：繰越事業)

事業実施による成果 (CHECK)

造成工事については、長崎県土地開発公社に委託し、毎月工程会議を開催するなど、市、公社、施工業者が緊密に連携しながら工事を進めることができ、計画どおりに工事は進捗し、予定どおり平成31年3月から分譲を開始した。

本事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度/積上
① 整備面積	ha				2	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	良質な雇用の場を確保するため、工業団地の早期売却に向けて誘致活動を強化していく。						
今後の方針	E	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続					